令 和 3 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第1号)

(令和 3 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 207 回 国 会 (臨時会) 提 出

総　　目　　録

令和３年度一般会計補正予算(第１号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
乙号継続費補正	40
丙号繰越明許費補正	42
丁号国庫債務負担行為補正	65

(添付)

財政法の規定により令和3年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和3年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	91
令和３年度一般会計補正予算(第１号)参照書	
令和３年度一般会計歳入予算補正明細書	93
令和３年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	137
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	659

(参考)

予算書情報について	701

令和３年度一般会計補正予算(第１号)目録

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
歳入	5
内閣府主管	5
総務省主管	5
財務省主管	5
文部科学省主管	6
厚生労働省主管	7
農林水産省主管	7
経済産業省主管	7
国土交通省主管	7
環境省主管	8
防衛省主管	8
歳出	9
皇室費	9
国会所管	9
裁判所所管	9
会計検査院所管	9
内閣所管	9
内閣府所管	10
デジタル庁所管	13
総務省所管	13
法務省所管	14
外務省所管	16
財務省所管	17
文部科学省所管	18
厚生労働省所管	21
農林水産省所管	25
経済産業省所管	28
国土交通省所管	30
環境省所管	36
防衛省所管	38
乙号継続費補正	40
防衛省所管	40
丙号繰越明許費補正	42

国会所管 42
裁判所所管 42
会計検査院所管 42
内閣所管 42
内閣府所管 42
デジタル庁所管 44
総務省所管 45
法務省所管 47
外務省所管 48
財務省所管 49
文部科学省所管 49
厚生労働省所管 51
農林水産省所管 56
経済産業省所管 58
国土交通省所管 60
環境省所管 63

丁号国庫債務負担行為補正 65

会計検査院所管 65
内閣所管 65
内閣府所管 65
デジタル庁所管 67
文部科学省所管 68
農林水産省所管 69
国土交通省所管 72
環境省所管 87
防衛省所管 88

(添　付)

令和３年度一般会計補正予算(第１号)参照書目録

	ページ
令和３年度一般会計歳入予算補正明細書	93
歳入予算補正額部款項目別表	95
内閣府主管	104
総務省主管	106
財務省主管	108
文部科学省主管	115
厚生労働省主管	119
農林水産省主管	122
経済産業省主管	127
国土交通省主管	129
環境省主管	133
防衛省主管	134
令和３年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	137
予定経費補正要求書主要経費別表	139
皇室費	143
甲号予定経費補正要求書	143
国会所管	145
甲号予定経費補正要求書	145
衆議院	145
参議院	147
国立国会図書館	148
裁判官訴追委員会	150
裁判官弾劾裁判所	151
丙号繰越明許費補正要求書	152
裁判所所管	153
甲号予定経費補正要求書	153
裁判所	153
丙号繰越明許費補正要求書	156
会計検査院所管	157

甲号予定経費補正要求書 157
会計検査院 157
丙号繰越明許費補正要求書 159
丁号国庫債務負担行為補正要求書 160
内閣所管 161
甲号予定経費補正要求書 161
内閣官房 161
内閣法制局 164
人事院 165
丙号繰越明許費補正要求書 166
丁号国庫債務負担行為補正要求書 167
内閣府所管 169
甲号予定経費補正要求書 169
内閣本府 170
地方創生推進事務局 185
知的財産戦略推進事務局 187
科学技術・イノベーション推進事務局 188
健康・医療戦略推進事務局 190
宇宙開発戦略推進事務局 191
北方対策本部 193
子ども・子育て本部 194
総合海洋政策推進事務局 196
国際平和協力本部 198
日本学術会議 199
官民人材交流センター 200
沖縄総合事務局 201
宮内庁 206
公正取引委員会 207
警察庁 209
個人情報保護委員会 215
カジノ管理委員会 216
金融庁 217
消費者庁 220
丙号繰越明許費補正要求書 222
丁号国庫債務負担行為補正要求書 227
デジタル庁所管 231
甲号予定経費補正要求書 231
デジタル庁 231

丙号繰越明許費補正要求書 234
丁号国庫債務負担行為補正要求書 235
総務省所管 237
甲号予定経費補正要求書 237
総務本省 237
管区行政評価局 249
総合通信局 250
公害等調整委員会 252
消防庁 253
丙号繰越明許費補正要求書 255
法務省所管 261
甲号予定経費補正要求書 261
法務本省 261
法務総合研究所 266
検察庁 268
矯正官署 270
更生保護官署 272
法務局 274
出入国在留管理庁 276
公安審査委員会 278
公安調査庁 279
丙号繰越明許費補正要求書 280
外務省所管 285
甲号予定経費補正要求書 285
外務本省 285
在外公館 292
丙号繰越明許費補正要求書 295
財務省所管 297
甲号予定経費補正要求書 297
財務本省 298
財務局 306
税関 308
国税庁 310
丙号繰越明許費補正要求書 313
文部科学省所管 315
甲号予定経費補正要求書 315
文部科学本省 316
文部科学本省所轄機関 338
スポーツ庁 340
文化庁 343

丙号繰越明許費補正要求書 349
丁号国庫債務負担行為補正要求書 355
厚生労働省所管 359
甲号予定経費補正要求書 359
厚生労働本省 360
検疫所 403
国立ハンセン病療養所 405
厚生労働本省試験研究機関 407
国立更生援護機関 410
地方厚生局 412
都道府県労働局 415
中央労働委員会 418
丙号繰越明許費補正要求書 419
農林水産省所管 431
甲号予定経費補正要求書 431
農林水産本省 431
農林水産本省検査指導機関 448
農林水産技術会議 450
地方農政局 453
北海道農政事務所 455
林野庁 456
水産庁 463
丙号繰越明許費補正要求書 470
丁号国庫債務負担行為補正要求書 475
経済産業省所管 481
甲号予定経費補正要求書 481
経済産業本省 481
経済産業局 495
産業保安監督官署 496
資源エネルギー庁 497
中小企業庁 501
丙号繰越明許費補正要求書 505
国土交通省所管 511
甲号予定経費補正要求書 511
国土交通本省 512
国土技術政策総合研究所 557
国土地理院 561
海難審判所 563
地方整備局 564

北海道開発局 569
地方運輸局 574
地方航空局 575
観光庁 576
気象庁 579
運輸安全委員会 582
海上保安庁 583
丙号繰越明許費補正要求書 587
丁号国庫債務負担行為補正要求書 594
環境省所管 621
甲号予定経費補正要求書 621
環境本省 621
地方環境事務所 632
原子力規制委員会 633
丙号繰越明許費補正要求書 636
丁号国庫債務負担行為補正要求書 638
防衛省所管 639
甲号予定経費補正要求書 639
防衛本省 639
地方防衛局 650
防衛装備庁 651
乙号継続費補正要求書 652
丁号国庫債務負担行為補正要求書 655
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書 659
(参　考)
予算書情報について 701

令 和 3 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第1号)

令和3年度一般会計補正予算

予算総則補正

第1条　既定の令和3年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正額			改令和3年度予算額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入	106,609,707,875	36,026,351,398	△ 36,840,574	35,989,510,824	142,599,218,699
歳出	106,609,707,875	37,555,975,968	△ 1,566,465,144	35,989,510,824	142,599,218,699

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により令和3年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第5条　「財政法」第28条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第6条　令和3年度一般会計予算総則第6条第1項に定める「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和3年度において公債を発行することができる限度額「6,341,000,000千円」を「9,168,000,000千円」に改める。

2　令和3年度一般会計予算総則第6条第2項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和3年度において公債を発行することができる限度額「37,256,000,000千円」を「56,487,000,000千円」に改める。

第7条　令和3年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中、所管内閣府、組織地方創生推進事務局及びそれに係る項の下段にそれぞれ「子ども・子育て本部」、「子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(地域子ども・子育て支援整備事業年金特別会計へ繰入に限る。)」を加え、組織警察庁に係る項の「交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金」の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を、「交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)」の次

に「、船舶建造費」を、「警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金」の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)」の前に「文部科学本省施設費、教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人教職員支援機構施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、」を、「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費」の次に「、独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費」を、「研究振興費(」の次に「特定先端大型研究施設整備費補助金及び」を、「国立大学法人施設整備費」の次に「、国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費」の次に「、国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費」を、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費」を加え、組織文化庁に係る項の「文化財保存施設整備費」の次に「、日本芸術院施設費、独立行政法人国立科学博物館施設整備費」を、「独立行政法人国立美術館施設整備費」の次に「、独立行政法人国立文化財機構施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「厚生労働本省施設費」の次に「、独立行政法人国立病院機構施設整備費」を、「国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費」の次に「、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費」を、「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を、「介護保険制度運営推進費(」の次に「社会福祉施設等災害復旧費補助金及び」を加え、組織厚生労働本省及びそれに係る項の下段にそれぞれ「検疫所」、「検疫所施設費」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「農林水産本省施設費」の次に「、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を加え、「国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金及び国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を「国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金、国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金及び国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金に限る。)」に改め、「農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)」の次に「、農林水産業環境政策推進費(農林水産業環境政策推進整備交付金に限る。)」を加え、組織水産庁に係る項の「船舶建造費」の次に「、漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を加え、所管経済産業省、組織経済産業本省に係る項の「国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費」の次に「、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費」を加え、組織経済産業本省及びそれに係る項の下段にそれぞれ「中小企業庁」、「中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金及び中小企業特定施設等災害復旧費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「社会資本整備円滑化地籍整備事業費」の次に「、独立行政法人海技教育機構船舶建造費」を、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費」の次に「、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費」を、「河川等災害復旧事業費」の次に「、水資源開発施設災害復旧事業費」を加え、組織気象庁に係る項の「気象官署施設費」の次に「、海洋気象観測船建造費」を加え、組織海上保安庁に係る項の「船舶交通安全基盤整

備事業工事諸費」の次に「、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費」を加える。

第8条　令和3年度一般会計予算総則第10条第1項の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の表中

「

農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

を

「

農林水産省	雑収入	納付金 諸収入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

に改める。

第9条　令和3年度一般会計予算総則第12条第1項の債務保証契約の限度額の表中

「

23 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額22,100,000千円及びその利息に相当する金額

」

を

「

23 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額24,200,000千円及びその利息に相当する金額

」

に改める。

第10条　令和3年度一般会計予算総則第14条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「沖縄振興交付金事業推進費」の前に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費、」を加える。

第11条　令和3年度一般会計予算総則第18条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「介護保険制度運営推進費(」の次に「介護職員処遇改善支援補助金、」を加える。

甲号　歳入歳出予算補正

歳　　入

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
内閣府	雑収入			1,725	△ 3,482	△ 1,757
		納付金		1,725	△ 3,482	△ 1,757
			雑納付金	1,725	△ 3,482	△ 1,757
総務省	雑収入			17,243,087	△ 378,129	16,864,958
		納付金		351,173	△ 378,129	△ 26,956
			雑納付金	351,173	△ 378,129	△ 26,956
		諸収入		16,891,914	0	16,891,914
			弁償及返納金	16,891,914	0	16,891,914
財務省	租税及印紙収入			6,458,000,000	△ 26,000,000	6,432,000,000
		租税		6,458,000,000	△ 26,000,000	6,432,000,000
			所得税	1,360,000,000	0	1,360,000,000
			法人税	3,890,000,000	0	3,890,000,000
			相続税	326,000,000	0	326,000,000
			消費税	824,000,000	0	824,000,000
			揮発油税	58,000,000	0	58,000,000
			国際観光旅客税	0	△ 26,000,000	△ 26,000,000
	政府資産整理収入			91,190	0	91,190

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
		回収金等収入		91,190	0	91,190
			政府出資回収金収入	91,190	0	91,190
	雑収入			17,064,276	△ 2,382,209	14,682,067
		国有財産利用収入		15,024,043	0	15,024,043
			配当金収入	15,024,043	0	15,024,043
		納付金		2,040,233	△ 2,382,209	△ 341,976
			雑納付金	2,040,233	△ 2,382,209	△ 341,976
	公債金			22,058,000,000	0	22,058,000,000
		公債金		22,058,000,000	0	22,058,000,000
			公債金	2,827,000,000	0	2,827,000,000
			特例公債金	19,231,000,000	0	19,231,000,000
	前年度剰余金受入			6,147,900,978	0	6,147,900,978
		前年度剰余金受入		6,147,900,978	0	6,147,900,978
			前年度剰余金受入	6,147,900,978	0	6,147,900,978
			計	34,681,056,444	△ 28,382,209	34,652,674,235
文部科学省	雑収入			42,052,589	△ 1,260,880	40,791,709
		納付金		2,003,030	△ 1,260,880	742,150
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	892,919	0	892,919
			雑納付金	1,110,111	△ 1,260,880	△ 150,769
		諸収入		40,049,559	0	40,049,559
			弁償及返納金	40,049,559	0	40,049,559

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
厚生労働省	雑収入			346,302,662	△ 6,743,442	339,559,220
		納付金		7,031	△ 6,743,442	△ 6,736,411
			雑納付金	7,031	△ 6,743,442	△ 6,736,411
		諸収入		346,295,631	0	346,295,631
			弁償及返納金	346,295,631	0	346,295,631
農林水産省	雑収入			24,177,131	0	24,177,131
		納付金		6,242,229	0	6,242,229
			雑納付金	6,234,502	0	6,234,502
			東日本大震災復興雑納付金	7,727	0	7,727
		諸収入		17,934,902	0	17,934,902
			公共事業費負担金	11,209,635	0	11,209,635
			弁償及返納金	6,725,267	0	6,725,267
経済産業省	雑収入			658,612,019	0	658,612,019
		納付金		18,578	0	18,578
			雑納付金	18,578	0	18,578
		諸収入		658,593,441	0	658,593,441
			弁償及返納金	658,593,441	0	658,593,441
国土交通省	雑収入			256,286,120	△ 52,287	256,233,833
		納付金		77,016,972	0	77,016,972
			雑納付金	77,016,972	0	77,016,972
		諸収入		179,269,148	△ 52,287	179,216,861

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			公共事業費負担金	179,269,148	△ 52,287	179,216,861
環境省	雑収入			619,621	0	619,621
		納付金		619,621	0	619,621
			雑納付金	619,621	0	619,621
防衛省	雑収入			0	△ 20,145	△ 20,145
		納付金		0	△ 20,145	△ 20,145
			雑納付金	0	△ 20,145	△ 20,145
歳入補正額総計				36,026,351,398	△ 36,840,574	35,989,510,824

歳　　出

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
皇室費		皇族費	0	△ 3,812	△ 3,812
国会	衆議院	衆議院	0	△ 1,402,308	△ 1,402,308
	参議院	参議院	0	△ 763,856	△ 763,856
	国立国会図書館	国立国会図書館	4,754,374	△ 105,573	4,648,801
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	0	△ 4,102	△ 4,102
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	0	△ 5,707	△ 5,707
	国会所管補正額合計		4,754,374	△ 2,281,546	2,472,828
裁判所	裁判所	最高裁判所	158,173	△ 2,368,925	△ 2,210,752
		下級裁判所	37,321	△ 794,809	△ 757,488
		裁判費	1,353,210	0	1,353,210
		裁判所施設費	1,581,126	0	1,581,126
		計	3,129,830	△ 3,163,734	△ 33,904
会計検査院	会計検査院	会計検査院	128,480	△ 386,195	△ 257,715
		会計検査院施設費	33,928	0	33,928
		計	162,408	△ 386,195	△ 223,787
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	8,048,367	△ 189,026	7,859,341
		内閣官房施設費	2,063,568	0	2,063,568
		情報収集衛星業務費	17,477,000	△ 132	17,476,868
		計	27,588,935	△ 189,158	27,399,777

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
	内閣法制局	内閣法制局	0	△ 22,425	△ 22,425
	人事院	人事院	39,845	△ 143,911	△ 104,066
	内閣所管補正額合計		27,628,780	△ 355,494	27,273,286
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	972,026	△ 441,422	530,604
		政府広報費	5,065,142	△ 1,331	5,063,811
		経済財政政策費	3,321,407	△ 2,426	3,318,981
		地方創生支援費	22,591,000	△ 5,270	22,585,730
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	6,796,886,899	0	6,796,886,899
		防災政策費	3,953,917	△ 18	3,953,899
		原子力災害対策費	3,759,769	0	3,759,769
		沖縄政策費	7,906,570	△ 1,723	7,904,847
		沖縄開発事業費	13,863,000	0	13,863,000
		共生社会政策費	2,017,514	△ 1,231,169	786,345
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	0	△ 2,698,465	△ 2,698,465
		男女共同参画社会形成促進費	1,278,521	△ 832	1,277,689
		食品安全政策費	0	△ 17	△ 17
		経済社会総合研究所	0	△ 122,885	△ 122,885
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	2,648,528,843	0	2,648,528,843
		計	9,510,144,608	△ 4,505,558	9,505,639,050
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	746,344	△ 11,876	734,468
		地方創生推進費	46,000,000	0	46,000,000

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	46,746,344	△ 11,876	46,734,468	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	340,000	△ 4,737	335,263	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	155,400,000	△ 67,399	155,332,601	
		科学技術イノベーション創造推進費	9,805,317	0	9,805,317	
		計	165,205,317	△ 67,399	165,137,918	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	0	△ 3,585	△ 3,585	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	11,024,894	△ 23,554	11,001,340	
		宇宙開発利用推進費	7,000,000	0	7,000,000	
		計	18,024,894	△ 23,554	18,001,340	
	北方対策本部	北方対策本部	0	△ 23,411	△ 23,411	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	3,000,000	△ 21,712	2,978,288	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	97,524,686	△ 35,139,136	62,385,550	
		計	100,524,686	△ 35,160,848	65,363,838	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	0	△ 6,512	△ 6,512	
		有人国境離島政策推進費	500,364	0	500,364	
		計	500,364	△ 6,512	493,852	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	0	△ 12,857	△ 12,857	
	日本学術会議	日本学術会議	0	△ 19,609	△ 19,609	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	0	△ 9,903	△ 9,903	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	0	△ 88,519	△ 88,519	
		沖縄治水事業工事諸費	0	△ 25,228	△ 25,228	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		沖縄道路整備事業工事諸費	0	△ 24,964	△ 24,964	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 29,959	△ 29,959	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	0	△ 12,615	△ 12,615	
		沖縄国営公園事業工事諸費	0	△ 6,140	△ 6,140	
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	0	△ 47,799	△ 47,799	
		計	0	△ 235,224	△ 235,224	
	宮内庁	宮内庁	0	△ 243,387	△ 243,387	
	公正取引委員会	公正取引委員会	146,344	△ 458,216	△ 311,872	
	警察庁	警察庁共通費	0	△ 997,947	△ 997,947	
		警察庁施設費	1,157,591	0	1,157,591	
		刑事警察費	32,462	0	32,462	
		交通警察費	630,366	0	630,366	
		警備警察費	309,055	△ 59,858	249,197	
		皇宮警察本部	0	△ 240,444	△ 240,444	
		船舶建造費	148,500	0	148,500	
		科学警察研究所	0	△ 54,036	△ 54,036	
		警察活動基盤整備費	38,147,492	△ 5,197,249	32,950,243	
		計	40,425,466	△ 6,549,534	33,875,932	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	0	△ 45,416	△ 45,416	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	0	△ 144,505	△ 144,505	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
	金融庁	金融庁共通費	69,131	△ 396,009	△ 326,878
		金融政策費	2,394,116	△ 6,544	2,387,572
		計	2,463,247	△ 402,553	2,060,694
	消費者庁	消費者庁共通費	0	△ 156,047	△ 156,047
		消費者政策費	1,540,000	△ 2,190	1,537,810
		独立行政法人国民生活センター運営費	256,540	0	256,540
		計	1,796,540	△ 158,237	1,638,303
	内閣府所管補正額合計		9,886,317,810	△ 48,086,921	9,838,230,889
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通費	271,108	0	271,108
		デジタル社会形成推進費	7,068,040	0	7,068,040
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	90,102,224	0	90,102,224
		計	97,441,372	0	97,441,372
総務省	総務本省	総務本省共通費	249,618	△ 346,255	△ 96,637
		行政評価等実施費	11,781	0	11,781
		地方行政制度整備費	84,749	0	84,749
		地方交付税交付金	3,511,654,801	0	3,511,654,801
		地方特例交付金	97,023,339	0	97,023,339
		電子政府・電子自治体推進費	1,879,706,415	0	1,879,706,415
		情報通信技術研究開発推進費	64,258,023	△ 9,818	64,248,205
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	3,270,000	0	3,270,000

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		情報通信技術高度利活用推進費	5,132,277	0	5,132,277	
		情報通信技術利用環境整備費	51,095,418	0	51,095,418	
		電波利用料財源電波監視等実施費	12,863,410	△ 79,477	12,783,933	
		情報通信国際戦略推進費	2,389,971	0	2,389,971	
		郵政行政推進費	283,364	△ 79,568	203,796	
		一般戦災死没者追悼等事業費	0	△ 2,700	△ 2,700	
		恩給費	0	△ 127,991	△ 127,991	
		統計調査費	452,468	△ 59,628	392,840	
		計	5,628,475,634	△ 705,437	5,627,770,197	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	0	△ 277,751	△ 277,751	
	総合通信局	総合通信局共通費	0	△ 367,602	△ 367,602	
		電波利用料財源電波監視等実施費	0	△ 49,617	△ 49,617	
		計	0	△ 417,219	△ 417,219	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	0	△ 7,884	△ 7,884	
	消防庁	消防防災体制等整備費	15,206,645	0	15,206,645	
	総務省所管補正額合計		5,643,682,279	△ 1,408,291	5,642,273,988	
法務省	法務本省	法務本省共通費	108,506	△ 2,657,824	△ 2,549,318	
		基本法制整備費	19,185	0	19,185	
		司法制度改革推進費	0	△ 77	△ 77	
		検察企画調整費	19,804	0	19,804	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		矯正企画調整費	0	△ 1,840	△ 1,840	
		更生保護企画調整推進費	72,500	0	72,500	
		訟務費	0	△ 33,404	△ 33,404	
		法務省施設費	12,400,007	0	12,400,007	
		計	12,620,002	△ 2,693,145	9,926,857	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	71,942	△ 72,065	△ 123	
		国際協力推進費	0	△ 67,828	△ 67,828	
		計	71,942	△ 139,893	△ 67,951	
	検察庁	検察官署共通費	128,961	△ 1,647,744	△ 1,518,783	
		検察費	1,482,552	0	1,482,552	
		検察運営費	39,662	△ 35,863	3,799	
		計	1,651,175	△ 1,683,607	△ 32,432	
	矯正官署	矯正官署共通費	424,978	△ 1,089,692	△ 664,714	
		矯正管理業務費	6,886,316	0	6,886,316	
		矯正施設民間開放推進費	0	△ 202,124	△ 202,124	
		計	7,311,294	△ 1,291,816	6,019,478	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	0	△ 182,158	△ 182,158	
		更生保護活動費	55,665	0	55,665	
		計	55,665	△ 182,158	△ 126,493	
	法務局	法務局共通費	101,649	△ 1,133,279	△ 1,031,630	
		登記事務処理費	734,421	△ 71,114	663,307	
		人権擁護活動費	72,307	0	72,307	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	908,377	△ 1,204,393	△ 296,016	
	出入国在留管理庁	出入国在留管理庁共通費	383,330	△ 488,326	△ 104,996	
		出入国管理企画調整推進費	58,780	△ 11,539	47,241	
		出入国管理業務費	124,904	△ 15,486	109,418	
		計	567,014	△ 515,351	51,663	
	公安審査委員会	公安審査委員会	0	△ 3,496	△ 3,496	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	1,650	△ 117,231	△ 115,581	
		破壊的団体等調査費	1,788,988	0	1,788,988	
		計	1,790,638	△ 117,231	1,673,407	
	法務省所管補正額合計		24,976,107	△ 7,831,090	17,145,017	
外務省	外務本省	外務本省共通費	1,111,098	△ 276,629	834,469	
		地域別外交費	628,661	0	628,661	
		分野別外交費	10,953,255	△ 220,000	10,733,255	
		広報文化交流及報道対策費	1,971,712	△ 2,079,660	△ 107,948	
		領事政策費	0	△ 405,462	△ 405,462	
		経済協力費	126,394,573	0	126,394,573	
		計	141,059,299	△ 2,981,751	138,077,548	
	在外公館	在外公館共通費	118,523	△ 799,407	△ 680,884	
		在外公館施設費	693,605	0	693,605	
		広報文化交流及報道対策費	0	△ 179,066	△ 179,066	
		領事政策費	508,545	0	508,545	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	1,320,673	△ 978,473	342,200	
	外務省所管補正額合計		142,379,972	△ 3,960,224	138,419,748	
財務省	財務本省	財務本省共通費	0	△ 107,718,301	△ 107,718,301	
		財政健全化推進費	0	△ 18,704	△ 18,704	
		税制企画立案費	0	△ 134	△ 134	
		資産債務管理費	0	△ 11,224	△ 11,224	
		国債費	2,268,198,693	△ 1,321,834,510	946,364,183	
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	886,504	0	886,504	
		関税制度等企画立案費	0	△ 22,948	△ 22,948	
		経済協力費	27,000,000	△ 16,529	26,983,471	
		政策金融費	0	△ 2,415	△ 2,415	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	△ 81,703	△ 81,703	
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	7,727	0	7,727	
		計	2,296,092,924	△ 1,429,706,468	866,386,456	
	財務局	財務局共通費	0	△ 492,419	△ 492,419	
		財務局業務費	0	△ 392,032	△ 392,032	
		計	0	△ 884,451	△ 884,451	
	税関	税関共通費	0	△ 881,364	△ 881,364	
		税関業務費	1,867,986	△ 183,104	1,684,882	
		計	1,867,986	△ 1,064,468	803,518	
	国税庁	国税庁共通費	0	△ 4,052,879	△ 4,052,879	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		税務業務費	1,381,373	△ 22,460	1,358,913	
		国税不服審判所	0	△ 63,585	△ 63,585	
		計	1,381,373	△ 4,138,924	△ 2,757,551	
	財務省所管補正額合計		2,299,342,283	△ 1,435,794,311	863,547,972	
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	0	△ 23,838	△ 23,838	
		文部科学本省施設費	915,880	0	915,880	
		教育政策推進費	2,664,862	△ 8,744	2,656,118	
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費	127,005	0	127,005	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	4,504,924	0	4,504,924	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	383,754	0	383,754	
		初等中等教育振興費	70,906,475	△ 4,026	70,902,449	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	79,215	0	79,215	
		義務教育費国庫負担金	10,744,699	0	10,744,699	
		高等教育振興費	22,117,409	0	22,117,409	
		独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	4,547,333	0	4,547,333	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	13,017,380	0	13,017,380	
		育英事業費	70,031,012	△ 86,321	69,944,691	
		私立学校振興費	10,197,397	△ 253,731	9,943,666	
		科学技術・学術政策推進費	2,546,780	△ 815	2,545,965	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		研究振興費	55,996,202	△ 1,362	55,994,840	
		国立大学法人施設整備費	62,534,056	0	62,534,056	
		国立大学法人運営費	2,630,919	0	2,630,919	
		研究開発推進費	281,055,446	△ 10,083	281,045,363	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	1,839,475	0	1,839,475	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	455,889	0	455,889	
		国立研究開発法人科学技術振興機構出資	613,600,000	0	613,600,000	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	3,575,270	0	3,575,270	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	7,124,246	0	7,124,246	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,260,173	0	1,260,173	
		南極地域観測事業費	0	△ 1,929	△ 1,929	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	8,166,662	0	8,166,662	
		電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	30,027	0	30,027	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	9,147,393	0	9,147,393	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	301,939	0	301,939	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	44,923,986	0	44,923,986	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,704,770	0	6,704,770	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	380,061	0	380,061	
		公立文教施設整備費	134,034,631	0	134,034,631	
		文化振興費	0	△ 10,500	△ 10,500	
		国際交流・協力推進費	0	△ 1,138,741	△ 1,138,741	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	97,000	0	97,000	
		計	1,446,642,270	△ 1,540,090	1,445,102,180	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	430,073	△ 7,752	422,321	
		科学技術・学術政策研究所	0	△ 18,484	△ 18,484	
		日本学士院	0	△ 44,488	△ 44,488	
		計	430,073	△ 70,724	359,349	
	スポーツ庁	スポーツ振興費	6,144,682	△ 3,973	6,140,709	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	837,648	0	837,648	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,541,300	0	1,541,300	
		計	8,523,630	△ 3,973	8,519,657	
	文化庁	文化庁共通費	0	△ 76,648	△ 76,648	
		文化振興費	69,386,799	△ 9,627	69,377,172	
		文化財保存事業費	15,479,793	△ 21,163	15,458,630	
		文化振興基盤整備費	791,760	0	791,760	
		日本芸術院	0	△ 45,198	△ 45,198	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		日本芸術院施設費	111,573	0	111,573	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	975,805	0	975,805	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	1,201,683	0	1,201,683	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,176,068	0	1,176,068	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	496,517	0	496,517	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	906,407	0	906,407	
		計	90,526,405	△ 152,636	90,373,769	
	文部科学省所管補正額合計		1,546,122,378	△ 1,767,423	1,544,354,955	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	2,828,170	△ 77,636	2,750,534	
		医療提供体制確保対策費	25,884,726	△ 3,967	25,880,759	
		医療従事者等確保対策費	255,009	△ 177	254,832	
		医療情報化等推進費	1,068,856	△ 1,203	1,067,653	
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	842,168	0	842,168	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	353,875	0	353,875	
		感染症対策費	4,675,604,705	△ 8,369	4,675,596,336	
		特定疾患等対策費	0	△ 313,766	△ 313,766	
		移植医療推進費	561,546	△ 2,066	559,480	
		原爆被爆者等援護対策費	359,370	0	359,370	
		医薬品承認審査等推進費	251,288	△ 6,501	244,787	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		医薬品安全対策等推進費	0	△ 6,509	△ 6,509	
		医薬品適正使用推進費	1,119,879	0	1,119,879	
		医療技術実用化等推進費	7,519,417	△ 1,024	7,518,393	
		医療提供体制基盤整備費	3,806,127	0	3,806,127	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,451,062	0	2,451,062	
		医療保険給付諸費	39,213,327	△ 31,065	39,182,262	
		地域保健対策費	93,201	0	93,201	
		健康増進対策費	2,007,720	△ 237,714	1,770,006	
		健康危機管理推進費	0	△ 7,708	△ 7,708	
		食品等安全確保対策費	0	△ 33,960	△ 33,960	
		水道施設整備費	2,439,000	0	2,439,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	36,487,000	0	36,487,000	
		生活衛生対策費	814,937	0	814,937	
		労働条件確保・改善対策費	0	△ 61,223	△ 61,223	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	13,513,507	0	13,513,507	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	172,946,964	0	172,946,964	
		男女均等雇用対策費	0	△ 10,030	△ 10,030	
		高齢者等雇用安定・促進費	288,163,343	△ 372,726	287,790,617	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	2,152,153,230	0	2,152,153,230	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	8,986,853	0	8,986,853	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		保育対策費	67,062,234	△ 2,617	67,059,617	
		児童虐待等防止対策費	16,893,789	△ 373	16,893,416	
		母子保健衛生対策費	3,086,211	△ 20,024	3,066,187	
		母子家庭等対策費	2,417,400	△ 604	2,416,796	
		子ども・子育て支援対策費	66,941,604	0	66,941,604	
		児童福祉施設整備費	5,206,017	0	5,206,017	
		生活保護等対策費	569,390,196	△ 21,093,890	548,296,306	
		社会福祉諸費	465,280	0	465,280	
		遺族及留守家族等援護費	517,829	△ 38	517,791	
		戦没者慰霊事業費	27,280	△ 118,192	△ 90,912	
		障害保健福祉費	52,424,483	△ 6,914,900	45,509,583	
		社会福祉施設整備費	9,290,941	0	9,290,941	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	564,520	0	564,520	
		公的年金制度等運営諸費	0	△ 16,557	△ 16,557	
		私的年金制度整備運営費	0	△ 1,433	△ 1,433	
		高齢者日常生活支援等推進費	0	△ 1,662	△ 1,662	
		介護保険制度運営推進費	129,736,368	△ 105,306	129,631,062	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	0	△ 87,029	△ 87,029	
		国際機関活動推進費	780,766	0	780,766	
		厚生労働調査研究等推進費	17,080,823	△ 48,368	17,032,455	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	1,251,335	0	1,251,335	
		社会保障・税番号活用推進費	1,337,401	△ 482	1,336,919	
		水道施設災害復旧事業費	543,000	0	543,000	
		計	8,384,742,757	△ 29,587,119	8,355,155,638	
	検疫所	検疫所共通費	0	△ 366,866	△ 366,866	
		検疫所施設費	26,986	0	26,986	
		検疫業務等実施費	74,511,581	0	74,511,581	
		計	74,538,567	△ 366,866	74,171,701	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	0	△ 956,876	△ 956,876	
		国立ハンセン病療養所施設費	499,248	0	499,248	
		計	499,248	△ 956,876	△ 457,628	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	0	△ 2,136,146	△ 2,136,146	
		厚生労働本省試験研究所施設費	565,762	0	565,762	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	447,323	△ 23,853	423,470	
		計	1,013,085	△ 2,159,999	△ 1,146,914	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	0	△ 106,760	△ 106,760	
		国立更生援護機関施設費	40,508	0	40,508	
		国立更生援護所運営費	0	△ 7,515	△ 7,515	
		計	40,508	△ 114,275	△ 73,767	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	0	△ 191,125	△ 191,125	
		保険医療機関等指導監督等実施費	0	△ 89,592	△ 89,592	
		医師等国家試験実施費	1,619,795	△ 149	1,619,646	
		麻薬・覚醒剤等対策費	0	△ 9,212	△ 9,212	
		計	1,619,795	△ 290,078	1,329,717	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	0	△ 1,531,216	△ 1,531,216	
		労働条件確保・改善対策費	0	△ 1,003	△ 1,003	
		男女均等雇用対策費	0	△ 484	△ 484	
		個別労働紛争対策費	0	△ 823	△ 823	
		高齢者等雇用安定・促進費	333,389	△ 1,704	331,685	
		計	333,389	△ 1,535,230	△ 1,201,841	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	0	△ 43,756	△ 43,756	
		労使関係等安定形成促進費	0	△ 3,901	△ 3,901	
		計	0	△ 47,657	△ 47,657	
	厚生労働省所管補正額合計		8,462,787,349	△ 35,058,100	8,427,729,249	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	0	△ 1,048,936	△ 1,048,936	
		新市場創出対策費	61,234,789	0	61,234,789	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	59,527,535	0	59,527,535	
		消費者・食農連携深化対策費	20,000,110	0	20,000,110	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	75,626	0	75,626	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		食料安全保障確立対策費	6,268,585	△ 702,008	5,566,577	
		担い手育成・確保等対策費	18,232,704	△ 1,611	18,231,093	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 42,123	△ 42,123	
		農地集積・集約化等対策費	5,550,000	0	5,550,000	
		海岸事業費	400,000	0	400,000	
		国産農産物生産基盤強化等対策費	193,226,963	△ 290	193,226,673	
		農林水産政策研究所	0	△ 51,837	△ 51,837	
		農業・食品産業強化対策費	7,030,000	0	7,030,000	
		農林水産業環境政策推進費	2,517,500	0	2,517,500	
		６次産業化市場規模拡大対策費	6,400,000	0	6,400,000	
		農業農村整備事業費	131,782,000	0	131,782,000	
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 64,310	△ 64,310	
		農山漁村活性化対策費	1,600,000	0	1,600,000	
		風水害等対策費	14,400	0	14,400	
		農業施設災害復旧事業費	50,574,476	0	50,574,476	
		農業施設災害関連事業費	3,330,000	0	3,330,000	
		計	567,764,688	△ 1,911,115	565,853,573	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	21,496	△ 180,615	△ 159,119	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	0	△ 68,430	△ 68,430	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,000,000	△ 125,404	2,874,596	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	4,850,000	0	4,850,000	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	994,340	0	994,340	
		計	8,844,340	△ 193,834	8,650,506	
	地方農政局	地方農政局	0	△ 584,651	△ 584,651	
		海岸事業工事諸費	0	△ 12,071	△ 12,071	
		農業農村整備事業工事諸費	0	△ 646,567	△ 646,567	
		計	0	△ 1,243,289	△ 1,243,289	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	0	△ 333,099	△ 333,099	
	林野庁	林野庁共通費	0	△ 779,921	△ 779,921	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	200,080	0	200,080	
		治山事業費	25,897,000	0	25,897,000	
		森林整備事業費	41,028,000	0	41,028,000	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	△ 1,179,619	△ 1,179,619	
		林業振興対策費	283,412	0	283,412	
		林産物供給等振興対策費	48,000	0	48,000	
		森林整備・林業等振興対策費	21,733,921	0	21,733,921	
		治山事業工事諸費	0	△ 43,847	△ 43,847	
		森林整備事業工事諸費	0	△ 145,195	△ 145,195	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		山林施設災害復旧事業費	17,727,000	0	17,727,000	
		山林施設災害関連事業費	7,496,000	0	7,496,000	
		計	114,413,413	△ 2,148,582	112,264,831	
	水産庁	水産庁共通費	0	△ 95,985	△ 95,985	
		水産資源回復対策費	1,338,950	△ 14,855	1,324,095	
		漁業経営安定対策費	90,311,010	△ 193,450	90,117,560	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 16,068	△ 16,068	
		漁村振興対策費	3,423,538	△ 801	3,422,737	
		海岸事業費	600,000	0	600,000	
		水産基盤整備費	10,800,000	0	10,800,000	
		漁港施設災害復旧事業費	3,281,000	0	3,281,000	
		漁港施設災害関連事業費	1,129,000	0	1,129,000	
		計	110,883,498	△ 321,159	110,562,339	
	農林水産省所管補正額合計		801,927,435	△ 6,331,693	795,595,742	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	0	△ 520,403	△ 520,403	
		産業・事業新陳代謝促進費	859,996	△ 3,831	856,165	
		技術革新促進・環境整備費	931,358,544	0	931,358,544	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	2,260,000	0	2,260,000	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	615,744	0	615,744	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	21,783,441	0	21,783,441	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	3,349,960	0	3,349,960	
		基準認証政策推進費	0	△ 5,491	△ 5,491	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	6,333,000	0	6,333,000	
		経済産業統計調査費	0	△ 44,306	△ 44,306	
		ものづくり産業振興費	279,883,961	△ 38,172	279,845,789	
		情報技術利活用促進費	1,355,004	△ 8,059	1,346,945	
		サービス産業強化費	40,807,191	0	40,807,191	
		クールジャパン推進費	55,652,666	0	55,652,666	
		サイバーセキュリティ対策推進費	833,485	0	833,485	
		産業保安・危機管理費	1,699,911	0	1,699,911	
		国際交渉・連携推進費	2,949,865	△ 112	2,949,753	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	999,500	0	999,500	
		海外市場開拓支援費	349,925	0	349,925	
		貿易管理費	0	△ 6,319	△ 6,319	
		地域経済活性化対策費	27,000,000	0	27,000,000	
		工業用水道事業費	1,272,000	0	1,272,000	
		化学物質管理推進費	0	△ 3,794	△ 3,794	
		計	1,379,364,193	△ 630,487	1,378,733,706	
	経済産業局	経済産業局共通費	0	△ 33,727	△ 33,727	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	0	△ 94,008	△ 94,008	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	0	△ 47,233	△ 47,233	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	24,270,000	0	24,270,000	
		燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	289,916,423	0	289,916,423	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	1,739,743	0	1,739,743	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	3,000,000	0	3,000,000	
		電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	257,400	0	257,400	
		計	319,183,566	△ 47,233	319,136,333	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	0	△ 21,783	△ 21,783	
		経営革新・創業促進費	3,432,600,078	△ 12,584	3,432,587,494	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	200,166,418	0	200,166,418	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	75,000,000	0	75,000,000	
		中小企業事業環境整備費	150,838,157	△ 2,415	150,835,742	
		経営安定・取引適正化費	796,650	△ 221,109	575,541	
		計	3,859,401,303	△ 257,891	3,859,143,412	
	経済産業省所管補正額合計		5,557,949,062	△ 1,063,346	5,556,885,716	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	0	△ 1,723,421	△ 1,723,421	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		住宅対策諸費	2,507,000	0	2,507,000	
		住宅市場整備推進費	119,100,000	△ 121	119,099,879	
		港湾環境整備事業費	416,400	0	416,400	
		道路環境等対策費	1,181,892	0	1,181,892	
		道路環境改善事業費	28,122,000	0	28,122,000	
		水資源対策費	0	△ 4,399	△ 4,399	
		水資源開発事業費	300,000	0	300,000	
		国営公園等事業費	6,192,000	0	6,192,000	
		都市水環境整備事業費	7,414,000	0	7,414,000	
		地球温暖化防止等対策費	195,415	0	195,415	
		市街地防災事業費	50,000	0	50,000	
		住宅防災事業費	58,344,000	0	58,344,000	
		下水道防災事業費	4,099,000	0	4,099,000	
		河川整備事業費	176,814,700	0	176,814,700	
		多目的ダム建設事業費	6,779,640	0	6,779,640	
		総合流域防災事業費	6,223,844	0	6,223,844	
		砂防事業費	53,724,000	0	53,724,000	
		海岸事業費	11,824,000	0	11,824,000	
		公共交通等安全対策費	169,906	△ 3,376	166,530	
		鉄道安全対策事業費	6,223,000	0	6,223,000	
		道路交通安全対策事業費	105,837,000	0	105,837,000	
		港湾事業費	72,253,600	0	72,253,600	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		地域連携道路事業費	141,127,000	0	141,127,000	
		都市・地域づくり推進費	542,900	0	542,900	
		都市再生・地域再生整備事業費	10,260,000	0	10,260,000	
		鉄道網整備推進費	0	△ 10,290	△ 10,290	
		鉄道網整備事業費	4,059,000	0	4,059,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	29,109,871	0	29,109,871	
		都市・地域交通整備事業費	100,000	0	100,000	
		道路交通円滑化推進費	7,759,300	0	7,759,300	
		道路交通円滑化事業費	46,634,000	0	46,634,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	149,129	△ 49,259	99,870	
		建設市場整備推進費	0	△ 23,078	△ 23,078	
		国土交通統計調査費	0	△ 8,531	△ 8,531	
		国土調査費	3,087,858	0	3,087,858	
		自動車運送業市場環境整備推進費	109,683	0	109,683	
		海事産業市場整備等推進費	452,656	△ 3,886	448,770	
		独立行政法人海技教育機構船舶建造費	418,000	0	418,000	
		国土形成推進費	479,881	0	479,881	
		社会資本総合整備事業費	399,090,000	0	399,090,000	
		離島振興費	1,067,244	0	1,067,244	
		離島振興事業費	15,834,000	0	15,834,000	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		北海道総合開発推進費	1,015,642	0	1,015,642	
		北海道開発事業費	154,056,816	0	154,056,816	
		技術研究開発推進費	672,985	0	672,985	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	2,349,013	0	2,349,013	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	1,304,158	0	1,304,158	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	128,000	0	128,000	
		独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	29,001	0	29,001	
		情報化推進費	1,836,454	△ 528	1,835,926	
		国際協力費	399,985	△ 488	399,497	
		官庁営繕費	2,112,705	0	2,112,705	
		道路整備事業調査諸費	0	△ 5,082	△ 5,082	
		河川等災害復旧事業費	223,844,764	0	223,844,764	
		水資源開発施設災害復旧事業費	313,000	0	313,000	
		住宅施設災害復旧事業費	237,000	0	237,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	540,000	0	540,000	
		河川等災害関連事業費	87,678,843	0	87,678,843	
		自動車安全特別会計へ繰入	785,538	0	785,538	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 950	△ 950	
		計	1,805,355,823	△ 1,833,409	1,803,522,414	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	0	△ 77,378	△ 77,378	
		国土技術政策総合研究所施設費	598,896	0	598,896	
		技術研究開発推進費	308,363	0	308,363	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 31,459	△ 31,459	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 16,502	△ 16,502	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 12,560	△ 12,560	
		計	907,259	△ 137,899	769,360	
	国土地理院	国土地理院共通費	0	△ 137,086	△ 137,086	
		国土地理院施設費	31,515	0	31,515	
		災害情報整備推進費	4,903,421	0	4,903,421	
		地理空間情報整備・活用等推進費	1,148,808	0	1,148,808	
		技術研究開発推進費	28,330	0	28,330	
		計	6,112,074	△ 137,086	5,974,988	
	海難審判所	海難審判所共通費	0	△ 29,312	△ 29,312	
	地方整備局	地方整備局共通費	0	△ 237,633	△ 237,633	
		地方整備推進費	29,478	0	29,478	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 1,080,958	△ 1,080,958	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 1,214,860	△ 1,214,860	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 507,910	△ 507,910	
		都市環境整備事業工事諸費	0	△ 237,621	△ 237,621	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		国営公園等事業工事諸費	0	△ 133,219	△ 133,219	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	2,245,962	0	2,245,962	
		計	2,275,440	△ 3,412,201	△ 1,136,761	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	0	△ 174,984	△ 174,984	
		北海道治水海岸事業工事諸費	0	△ 150,168	△ 150,168	
		北海道道路整備事業工事諸費	0	△ 188,217	△ 188,217	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 96,783	△ 96,783	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	0	△ 49,231	△ 49,231	
		北海道国営公園等事業工事諸費	0	△ 6,855	△ 6,855	
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	0	△ 185,533	△ 185,533	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	62,955	0	62,955	
		計	62,955	△ 851,771	△ 788,816	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	8,863	△ 384,666	△ 375,803	
	地方航空局	地方航空局共通費	0	△ 48,510	△ 48,510	
	観光庁	観光庁共通費	0	△ 17,135	△ 17,135	
		観光振興費	278,723,357	0	278,723,357	
		国際観光旅客税財源観光振興費	0	△ 1,870,554	△ 1,870,554	
		計	278,723,357	△ 1,887,689	276,835,668	
	気象庁	気象官署共通費	0	△ 506,153	△ 506,153	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		気象官署施設費	4,477,637	0	4,477,637	
		観測予報等業務費	3,458,384	△ 24,505	3,433,879	
		海洋気象観測船建造費	1,639,832	0	1,639,832	
		気象研究所	901,995	△ 6,782	895,213	
		計	10,477,848	△ 537,440	9,940,408	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	113,190	△ 188,832	△ 75,642	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	120,573	△ 426,578	△ 306,005	
		海上保安官署施設費	487,076	0	487,076	
		船舶交通安全及海上治安対策費	17,227,434	△ 120,152	17,107,282	
		船舶建造費	16,628,255	△ 305,963	16,322,292	
		船舶交通安全基盤整備事業費	3,170,000	0	3,170,000	
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	0	△ 39,368	△ 39,368	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費	554,308	0	554,308	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	10,692	0	10,692	
		計	38,198,338	△ 892,061	37,306,277	
	国土交通省所管補正額合計		2,142,235,147	△ 10,340,876	2,131,894,271	
環境省	環境本省	環境本省共通費	0	△ 13,625	△ 13,625	
		地球温暖化対策推進費	7,130,000	0	7,130,000	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	41,800,000	0	41,800,000	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	3,246,000	0	3,246,000	
		地球環境保全費	0	△ 59,462	△ 59,462	
		大気・水・土壌環境等保全費	7,888,642	△ 300	7,888,342	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	16,434,432	0	16,434,432	
		廃棄物処理施設整備費	47,150,000	0	47,150,000	
		生物多様性保全等推進費	3,099,333	△ 800	3,098,533	
		環境保全施設整備費	793,567	0	793,567	
		自然公園等事業費	4,650,000	0	4,650,000	
		化学物質対策推進費	0	△ 2,118	△ 2,118	
		環境保健対策推進費	159,000	△ 322	158,678	
		環境政策基盤整備費	289,590	0	289,590	
		環境調査研修所	341,086	△ 7,261	333,825	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	1,617,515	0	1,617,515	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	935,529	0	935,529	
		自然公園等事業工事諸費	0	△ 8,619	△ 8,619	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	978,000	0	978,000	
		計	136,512,694	△ 92,507	136,420,187	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	0	△ 66,180	△ 66,180	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	0	△ 159,695	△ 159,695	
		原子力安全確保費	123,754	△ 841	122,913	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		放射能調査研究費	171,355	0	171,355	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	4,495,882	0	4,495,882	
		計	4,790,991	△ 160,536	4,630,455	
	環境省所管補正額合計		141,303,685	△ 319,223	140,984,462	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	7,565,545	0	7,565,545	
		自衛官給与費	5,718,061	0	5,718,061	
		防衛力基盤強化推進費	35,928,814	△ 1,579,109	34,349,705	
		武器車両等整備費	280,827,477	△ 3,384,118	277,443,359	
		艦船整備費	5,230,510	△ 911,695	4,318,815	
		航空機整備費	295,739,350	△ 1,071,232	294,668,118	
		平成29年度潜水艦建造費	0	△ 1,025,418	△ 1,025,418	
		平成30年度潜水艦建造費	6,450,000	0	6,450,000	
		令和元年度甲Ｖ型警備艦建造費	19,465,000	0	19,465,000	
		令和元年度潜水艦建造費	13,788,000	0	13,788,000	
		令和２年度甲Ｖ型警備艦建造費	9,788,490	0	9,788,490	
		令和２年度潜水艦建造費	6,180,129	0	6,180,129	
		在日米軍等駐留関連諸費	86,543,730	△ 1,458	86,542,272	
		計	773,225,106	△ 7,973,030	765,252,076	
	地方防衛局	地方防衛局	379,289	0	379,289	
	防衛装備庁	防衛装備庁共通費	231,302	0	231,302	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		防衛力基盤強化推進費	0	△ 339,835	△ 339,835	
		計	231,302	△ 339,835	△ 108,533	
	防衛省所管補正額合計		773,835,697	△ 8,312,865	765,522,832	
歳出補正額総計			37,555,975,968	△ 1,566,465,144	35,989,510,824	

乙号　継　続　費　補　正

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	令和元年度（千円）	令和2年度（千円）	令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成29年度潜水艦建造費								
		既定	80,977,784	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,126	―	
		修正減少	△ 1,025,418	0	0	0	0	△ 1,025,418	―	平成29年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	79,952,366	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	12,890,708	―	
		平成30年度潜水艦建造費								
		既定	71,757,636	―	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,645	23,045,123	
		変更増減	0	―	0	0	0	6,450,000	△ 6,450,000	平成30年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
		改定	71,757,636	―	106,699	4,037,928	30,141,241	20,876,645	16,595,123	
		令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造費								
		既定	95,030,559	―	―	1,617,398	13,094,721	33,558,589	46,759,851	
		変更増減	0	―	―	0	0	19,465,000	△19,465,000	令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
		改定	95,030,559	―	―	1,617,398	13,094,721	53,023,589	27,294,851	

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 令和元年度（千円）	令和2年度（千円）	令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	事由
		令和元年度潜水艦建造費								
		既定	69,923,084	74,772	3,277,296	14,935,136	27,984,847	23,651,033	―	
		変更増減	0	0	0	13,788,000	△13,788,000	0	―	令和元年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
		改定	69,923,084	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,847	23,651,033	―	
		令和2年度甲V型警備艦建造費								
		既定	94,262,013	―	5,852,202	3,738,130	44,050,702	40,620,979	―	
		変更増減	0	―	0	9,788,490	△ 9,788,490	0	―	令和2年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
		改定	94,262,013	―	5,852,202	13,526,620	34,262,212	40,620,979	―	
		令和2年度潜水艦建造費								
		既定	71,040,780	―	914,704	1,357,743	23,154,931	24,721,496	20,891,906	
		変更増減	0	―	0	6,180,129	△ 6,180,129	0	0	令和2年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
		改定	71,040,780	―	914,704	7,537,872	16,974,802	24,721,496	20,891,906	

丙号　繰越明許費補正

所管	組織	事項
国会	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費(国立国会図書館所蔵資料デジタルアーカイブ整備費に限る。)
裁判所	裁判所	(項) 最高裁判所のうち 情報処理業務庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。) 下級裁判所のうち 法廷等器具整備費(裁判支援機器緊急整備費に限る。) 裁判費のうち 裁判庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。)
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(会計検査院ネットワークシステム整備費に限る。)
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち 庁費(インド太平洋経済開発推進調査費、感染症対策新技術導入調査費及び新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費に限る。) 情報処理業務庁費(危機管理センター機能強化事業費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)
	人事院	(項) 人事院のうち 任用試験費(各種照会業務効率化推進費及び定期健康診断等報告書作成ツール開発費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち 重要土地等調査委託費 政府広報費のうち 啓発広報費(戦略的広報費に限る。) 経済財政政策費のうち 景気動向調査費(リアルタイムデータ活用経済動向分析事業費及び経済財政モデル構築事業費に限る。) 民間資金等活用事業調査費補助金 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 地方創生支援費のうち

所管	組織	事項
		地方創生支援委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業費及び地方創生テレワーク推進事業費に限る。)
		地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費及び関係人口創出・拡大対流促進緊急事業費に限る。)
		デジタル田園都市国家構想推進交付金
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費
		防災政策費のうち
		災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。)
		原子力災害対策費
		沖縄政策費のうち
		沖縄振興開発調査委託費(新たな沖縄観光サービス創出支援事業費に限る。)
		男女共同参画社会形成促進費のうち
		諸謝金(配偶者暴力被害者等相談・支援体制強化事業費及び人身取引対策普及啓発事業費に限る。)
		情報処理業務庁費(性犯罪・性暴力被害相談短縮ダイヤル無料化事業費に限る。)
		子育て世帯等臨時特別支援事業費
	地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進事務局のうち
		地方創生推進委託費(重点施策広報事業費に限る。)
	知的財産戦略推進事務局	(項) 知的財産戦略推進事務局のうち
		諸謝金(観光産業等発展事業調査費及び国際標準化戦略策定調査費に限る。)
	公正取引委員会	(項) 公正取引委員会のうち
		審査活動費(下請取引監督体制強化費に限る。)
	警察庁	(項) 刑事警察費のうち
		警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備費に限る。)
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設災害復旧費補助金
		警備警察費のうち
		警察装備費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費及びテロ等対策資機材緊急整備費に限る。)
		船舶建造費

所管	組織	事項
		警察活動基盤整備費のうち 校費(サイバーセキュリティ対策通信機器緊急整備費、映像伝送通信機器緊急整備費及び警察基幹通信網緊急整備費に限る。) 警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備費、危機管理対策資機材緊急整備費、災害警備用資機材緊急整備費及びテロ等対策資機材緊急整備費に限る。) 車両購入費(警察用車両緊急整備費に限る。) 警察通信機器整備費(サイバーセキュリティ対策通信機器緊急整備費、危機管理対策通信機器緊急整備費、映像伝送通信機器緊急整備費及び警察基幹通信網緊急整備費に限る。) 警察通信維持費(サイバーセキュリティ対策通信機器緊急整備費及び移動無線通信機器緊急整備費に限る。) 航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。) 都道府県警察施設災害復旧費補助金
	金融庁	(項) 金融庁共通費のうち 情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化費に限る。)

所管	組織	事項
		金融政策費のうち 諸謝金(金融創業支援ネットワーク強化費、マネー・ロンダリング等対策調査費、行政手続電子化推進調査費、人材仲介機能強化費、事業再生手法研究調査費及び海外担保制度等調査費に限る。) 地域企業経営人材確保支援事業費補助金
	消費者庁	(項) 消費者政策費のうち 消費者政策調査費(消費者被害防止普及啓発事業費及び不当表示検証事業費に限る。)
デジタル庁	デジタル庁	(項) デジタル庁共通費のうち 庁費(新技術活用調達検討経費に限る。) 情報処理業務庁費(デジタル政策広報事業費に限る。) デジタル社会形成推進費のうち 情報処理業務庁費(準公共分野デジタル化推進事業費、公金受取口座登録制度推進事業費及びデータ信頼性確保環境構築事業費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
総務省	総務本省	(項) 総務本省共通費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム緊急整備費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 庁費(災害対策用移動通信機器等整備費に限る。) 地方行政制度整備費のうち 地方行政体制整備業務庁費(地方公共団体情報システム標準化・共通化支援経費に限る。) 電子政府・電子自治体推進費のうち 職員旅費(マイナンバーカード普及推進費に限る。) 情報処理業務庁費(マイナンバーカード普及推進費及びマイナポイント活用消費喚起等事業費に限る。) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修費に限る。) 情報通信技術研究開発推進費のうち			情報通信技術研究開発推進業務庁費(降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及び衛星量子暗号通信技術研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進委託費(降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及び衛星量子暗号通信技術研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進事業費補助金(ＩＣＴデバイス研究基盤・開発環境整備事業費、量子暗号通信ネットワーク実証事業費、多言語翻訳技術高度化事業費、次世代人工知能研究基盤整備事業費、降雨等観測機器整備事業費及び衛星量子暗号通信技術実証事業費に限る。) 革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費のうち 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金(ＩＣＴデバイス開発環境整備事業費及びサイバーセキュリティ演習環境強化事業費に限る。) 情報通信技術高度利活用推進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		情報通信技術研究開発調査費(デジタル教育プラットフォーム活用支援事業費、デジタル活用支援推進事業費、情報信託機能活用促進事業費、放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費、地域分散型ネットワーク整備実証事業費及び積極的セキュリティ対策総合実証事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費　のうち 情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費に限る。) 電波利用料財源電波監視等実施費　のうち 電波監視等業務庁費(公共安全通信基盤実証事業費及びローカル５Ｇ技術実証事業費に限る。) 情報通信国際戦略推進費　のうち 情報通信国際戦略推進業務庁費(国際電気通信連合国際連携強化事業費及びグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業費に限る。)			情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴ海外展開パッケージ支援事業費及びグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業費に限る。) 郵政行政推進費のうち 郵政行政推進調査費(郵便局マイナンバーカード利活用推進事業費に限る。) 統計調査費のうち 統計調査費(統計分析データ付帯情報標準化事業費及び統計情報提供ホームページ整備費に限る。)
				消防庁	(項)　消防防災体制等整備費のうち 校費(訓練設備緊急整備費に限る。) 消防防災等業務庁費(訓練高度化推進事業費、感染防護具等支援経費、火災予防分野電子申請手続導入支援事業費、火災予防安全対策事業費、緊急消防援助隊災害対応力強化車両等配備経費、消防団装備・訓練充実強化事業費、航空消防防災体制安全性向上等調査検討経費、災害情報伝達手段整備促進事業費、非常用通信手段高度化検討事業費及び消防研究センター設備緊急整備費に限る。)

所管	組織	事項
		消防防災技術研究開発業務庁費(火災等事故原因調査機器整備費及び情報収集分析車整備費に限る。)
		情報処理業務庁費(消防指令システム高度化等実証事業費及び公共安全通信基盤検討事業費に限る。)
		防災情報通信設備整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 法務本省共通費のうち
		庁費(法務本省設備緊急整備費に限る。)
		司法国際化業務庁費(人工知能活用法令翻訳導入調査研究経費に限る。)
		基本法制整備費のうち
		庁費(養育費調査研究等経費に限る。)
		検察企画調整費のうち
		庁費(捜査公判支援機器実証事業費に限る。)
		更生保護企画調整推進費のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
	法務総合研究所	(項) 法務総合研究所共通費のうち
		研修所庁費(研修設備緊急整備費に限る。)

所管	組織	事項
	検察庁	(項) 検察官署共通費のうち
		庁費(防災体制強化経費に限る。)
		庁舎等撤去費(防災体制強化経費に限る。)
		検察費のうち
		検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費及び没収不動産廃棄物処理費に限る。)
		検察運営費のうち
		検察業務庁費(証拠品保管設備整備費及び捜査公判支援機器整備費に限る。)
	矯正官署	(項) 矯正官署共通費のうち
		庁費(矯正官署設備緊急整備費及び防災体制強化経費に限る。)
		庁舎等撤去費
		矯正管理業務費のうち
		矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)
	更生保護官署	(項) 更生保護活動費のうち
		更生保護業務庁費(オンライン環境整備費に限る。)
	法務局	(項) 法務局共通費のうち

所管	組織	事項
		庁費(法務局設備緊急整備費に限る。)
		登記事務処理費のうち
		登記業務庁費(書架緊急整備費及び閉鎖登記簿電子化推進経費に限る。)
		登記事項証明書交付事務等委託費(閉鎖登記簿電子化推進経費に限る。)
		人権擁護活動費のうち
		人権擁護業務庁費(人権擁護活動用ウェブ会議設備整備費に限る。)
	出入国在留管理庁	(項) 出入国在留管理庁共通費のうち
		庁費(出入国在留管理庁設備緊急整備費に限る。)
		出入国管理企画調整推進費のうち
		出入国管理業務庁費(外国人受入れ・共生制度等海外事情調査研究経費及び難民旅行証明書偽変造防止経費に限る。)
		出入国管理業務費のうち
		出入国管理業務庁費(オンライン環境整備費及び偽変造文書鑑識機器緊急整備費に限る。)
外務省		収容諸費(出入国在留管理庁収容施設設備緊急整備費に限る。)
	公安調査庁	(項) 公安調査庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(通信機器緊急整備費に限る。)
		破壊的団体等調査費のうち
		団体等調査業務庁費(情報収集・分析機器緊急整備費に限る。)
	外務本省	(項) 外務本省共通費のうち
		情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、情報セキュリティ機能強化費、統合情報通信システム改修費及び特殊通話装置改修費に限る。)
		在外公館連絡庁費(外務省ネットワークシステム機器整備費に限る。)
		分野別外交費のうち
		情報処理業務庁費(人工知能活用情報収集システム整備費に限る。)
	在外公館	(項) 在外公館共通費のうち
		在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)
		政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)

所管	組織	事項
		車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)
		政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)
財務省	税関	(項) 税関業務費のうち
		税関業務特別庁費(分析機器緊急整備費、不正薬物・爆発物探知装置緊急整備費、エックス線検査装置緊急整備費及び放射性物質検知設備緊急整備費に限る。)
	国税庁	(項) 税務業務費のうち
		税務特別庁費(日本産酒類販路拡大・消費喚起等推進事業費に限る。)
		新市場開拓支援事業費補助金
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		教育政策推進費のうち
		教育政策推進事業委託費(就職等支援リカレント教育推進事業費に限る。)
		国際文化交流促進費補助金(教育環境緊急整備事業費及び感染症対策支援事業費に限る。)
		放送大学学園補助金(教育環境緊急整備事業費に限る。)
		放送大学学園施設整備費補助金
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費
		初等中等教育振興費のうち
		先端技術活用教育推進事業委託費(学習者用デジタル教科書活用事業費及びデジタル教科書配信基盤整備事業費に限る。)
		学校保健特別対策事業費補助金
		教育支援体制整備事業費交付金(感染症対策等支援事業費及び教育体制支援事業費に限る。)
		高等教育振興費のうち
		大学改革推進等補助金(緊急対応用問題作成等事業費、デジタル活用高度専門人材育成事業費及び医療人材養成事業費に限る。)
		独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金
		国立大学法人設備整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費 育英事業費のうち 奨学金業務システム開発費補助金 学生支援緊急給付金給付事業費補助金 私立学校振興費のうち 私立大学等研究設備整備費等補助金 研究振興費のうち 特定先端大型研究施設整備費補助金 研究開発推進費のうち 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金 国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費		文部科学本省所轄機関 スポーツ庁 文化庁	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (項) 国立教育政策研究所のうち 試験研究費(国際成人力調査準備経費に限る。) 教育政策調査研究委託費(全国学力・学習状況調査電子化研究開発事業費に限る。) (項) スポーツ振興費のうち 民間スポーツ振興費等補助金(障害者スポーツ環境整備事業費及びスポーツイベント等開催支援事業費に限る。) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金 (項) 文化振興費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		文化芸術振興委託費(文化施設活動継続・発展等支援事業費、劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、日本博イノベーション型プロジェクト事業費、オンライン日本語教育実証事業費、文化芸術活動再興支援事業費、文化芸術鑑賞・体験再興事業費、伝統文化体験事業費及び文化資源活用推進事業費に限る。) 文化芸術振興費補助金(文化施設活動継続・発展等支援事業費、劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、日本博イノベーション型プロジェクト事業費、文化芸術活動再興支援事業費及び文化資源活用推進事業費に限る。) 文化財保存事業費のうち 文化芸術振興委託費(文化遺産オンライン構想推進事業費及び地域伝統行事等伝承事業費に限る。) 文化芸術振興費補助金(地域伝統行事等伝承事業費に限る。) 文化振興基盤整備費のうち 文化芸術振興委託費(文化観光コンテンツ充実事業費に限る。) 文化芸術振興費補助金(展示・学習環境整備事業費に限る。)	**厚生労働省**	厚生労働本省	日本芸術院施設費 独立行政法人国立科学博物館施設整備費 独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(京都国立近代美術館施設整備費、国立映画アーカイブ施設整備費、国立西洋美術館施設整備費、国立国際美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人国立文化財機構施設整備費 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 (項)　医療提供体制確保対策費　のうち 医療提供体制確保支援関係業務庁費 医療施設運営費等補助金(看護職員収入引上げ支援事業費及び新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材確保事業費に限る。) 医療情報化等推進費のうち 地域診療情報連携推進費補助金(保健医療福祉分野公開鍵基盤普及・啓発等事業費及び保健医療情報拡充システム開発事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人国立病院機構施設整備費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち 諸謝金(感染地域専門家派遣事業費に限る。) 委員等旅費(感染地域専門家派遣事業費に限る。) 社会保障関係情報化業務庁費(感染地域専門家派遣事業費に限る。) 健康対策関係業務庁費(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止経費に限る。) 感染症流行予測調査費(新型コロナウイルス感染症疫学調査費に限る。) 医薬品等保管料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。) 健康対策事業委託費(新興・再興感染症データベース整備事業費及び重症者治療搬送調整等支援事業費に限る。) 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金			疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症治療薬実用化支援事業費に限る。) 予防接種対策費補助金(ヒトパピローマウイルスワクチン相談支援事業費に限る。) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。) 感染症予防事業費等負担金(新型コロナウイルス感染症発生動向調査等事業費及び新型コロナウイルス感染症患者移送等事業費に限る。) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 移植医療推進費のうち 移植対策事業費補助金(造血幹細胞移植支援システム改修事業費及び移植対象者検索システム改修事業費に限る。) 原爆被爆者等援護対策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		原爆症調査研究等委託費(健康診断特例適用区域検証事業費に限る。) 医薬品承認審査等推進費のうち 医薬品審査等業務庁費(医薬品医療機器等申請・届出手続オンライン化事業費、新型コロナウイルスワクチン等生物製剤品質安全性確保事業費及びオンライン治験信頼性確保調査事業費に限る。) 医薬品等審査迅速化事業費補助金(医薬品医療機器等申請・届出手続オンライン化事業費に限る。) 医薬品適正使用推進費のうち 衛生関係指導者養成等委託費(薬剤交付支援事業費に限る。) 保健福祉調査委託費(電子処方箋運用環境整備事業費に限る。) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 医療技術実用化等推進費のうち 薬事経済調査委託費(医薬品・医療機器等サプライチェーン実態把握等調査事業費に限る。)			医薬品安定供給支援補助金 医療提供体制基盤整備費のうち 医療提供体制推進事業費補助金(災害拠点精神科病院等設備整備事業費に限る。) 医療施設等災害復旧費補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 医療保険給付諸費のうち 医療保険制度関係業務庁費(レセプトオンライン請求システム利用促進環境整備費に限る。) 高齢者医療運営円滑化等補助金(新型コロナウイルス感染症保険者機能強化支援事業費、レセプトオンライン請求システム改修事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(オンライン請求システム改修事業費、国保総合システム改修事業費、後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修等事業費、後期高齢者医療制度見直し等システム改修事業費及びレセプト情報活用事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国民健康保険団体連合会等補助金(オンライン請求システム改修事業費、国保総合システム改修事業費、レセプトオンライン請求システム改修事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。) 審査支払関係業務費補助金 地域保健対策費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(地方衛生研究所感染症対応体制調査検討経費に限る。) 健康増進対策費のうち 衛生関係指導者養成等委託費(全国がん登録オンラインシステム改修事業費に限る。) 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策調査委託費(生活衛生関係営業デジタル化推進事業費に限る。) 生活衛生関係営業対策事業費補助金(経営支援等特別対策事業費に限る。) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち 諸謝金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)			庁費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 労働条件研究調査等委託費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 職業転換等特別給付金(新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、緊急雇用安定助成金及び新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金に限る。) 高齢者等雇用安定促進事業委託費(非正規労働者等労働移動支援事業委託費及び新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応事業委託費に限る。) 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費及び保育所等業務効率化推進事業費に限る。) 児童虐待等防止対策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		児童福祉事業対策費等補助金(自立支援資金貸付事業費、児童養護施設等業務効率化推進事業費、虐待防止情報共有システム整備事業費、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費及び社会的養護従事者収入引上げ支援事業費に限る。) 母子保健衛生対策費のうち 母子保健衛生費補助金(妊産婦等総合支援事業費及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等相談体制強化事業費、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費及びひとり親家庭等食事提供等支援事業費に限る。) 子ども・子育て支援対策費のうち 子育て支援対策臨時特例交付金 生活保護等対策費のうち 保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費に限る。)			自立相談支援事業従事者養成研修等委託費(緊急小口資金等特例貸付事業委託費に限る。) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護業務デジタル化推進事業費、被保護者就労支援機能強化事業費、緊急小口資金等特例貸付事業費及び介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 社会福祉諸費のうち 社会福祉振興助成費補助金(生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費に限る。) 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族及留守家族等援護事務委託費(しょうけい館機能強化事業費及び昭和館収蔵品デジタルアーカイブ整備等事業費に限る。) 障害保健福祉費のうち 保健福祉調査委託費(障害福祉システム標準仕様書改定事業費に限る。) 保健福祉調査地方公共団体委託費

所管	組織	事項
		障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費、障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費、災害時情報共有システム整備事業費、障害福祉サービス等継続支援事業費、生産活動拡大支援事業費及び医療的ケア児支援センター整備事業費に限る。)
		福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金
		介護保険制度運営推進費　のうち
		要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護ロボット開発等加速化事業費及び介護予防・施設面会等再開推進事業費に限る。)
		介護保険事業費補助金(介護職員収入引上げ支援事業費及び介護予防・施設面会等再開推進支援事業費に限る。)
		社会福祉施設等災害復旧費補助金
		介護職員処遇改善支援補助金
		医療介護提供体制改革推進交付金
	検疫所	(項)　検疫所施設費
		検疫業務等実施費のうち
		検疫庁費(新型コロナウイルス感染症検疫体制強化事業費に限る。)
	厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所試験研究費　のうち
		試験研究費(国立感染症研究所機能・体制強化設備整備事業費に限る。)
農林水産省	農林水産本省	(項)　新市場創出対策費のうち
		新市場創出対策調査等委託費
		新市場創出対策事業費補助金(フードバンク支援緊急対策事業費、サプライチェーン緊急強化対策事業費及び外食産業事業継続緊急支援事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策費　のうち
		庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費及び新市場開拓水田リノベーション事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		消費者・食農連携深化対策費　のうち 消費者・食農連携深化対策調査等委託費(国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業費に限る。) 消費者・食農連携深化対策事業費補助金(国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業費に限る。) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費　のうち 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費(敷料等有害物質家畜等移行調査・試験事業費に限る。) 食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(豚熱経口ワクチン製造用機器導入支援事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策費　のうち 担い手育成・確保等対策事業費補助金(農業労働力確保緊急支援事業費、新規就農者確保緊急対策事業費、女性就農環境改善緊急対策事業費及び農業保険事務処理システム整備加速化支援事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(申請手続電子化普及推進費及び担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)			農地集積・集約化等対策費　のうち 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金(農業委員会情報収集等業務効率化支援事業費に限る。) 農地集積・集約化等対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策費　のうち 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策交付金(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金 農林水産業環境政策推進費　のうち 農林水産業環境政策推進事業費補助金 農林水産業環境政策推進交付金

所管	組織	事項
		農林水産業環境政策推進整備交付金
	農林水産本省検査指導機関	(項)　農林水産本省検査指導所　のうち
		検査検疫庁費(重要病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業費に限る。)
	林野庁	(項)　林産物供給等振興対策費　のうち
		林産物供給等振興調査等委託費(合法伐採木材等利用推進事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費　のうち
		国有林野森林整備・林業等振興管理費
		森林整備・林業等振興調査等委託費(木材製品等輸出支援対策事業費及び林業分野新技術推進対策事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興事業費補助金
	水産庁	(項)　水産資源回復対策費のうち
		水産資源回復対策調査等委託費(漁場環境改善緊急対策事業費に限る。)
		水産資源回復対策事業費補助金(漁獲情報等デジタル化推進事業費及び漁場環境改善緊急対策事業費に限る。)
経済産業省	経済産業本省	漁業経営安定対策費のうち
		漁業経営安定対策事業費補助金(水産業労働力確保緊急支援事業費及び漁業担い手確保緊急支援事業費に限る。)
		漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金
		漁村振興対策費のうち
		水産多面的機能発揮対策交付金(環境・生態系保全緊急対策事業費に限る。)
		(項)　産業・事業新陳代謝促進費　のうち
		中小企業新事業創出促進対策事業委託費(客員起業家実証事業費に限る。)
		中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(共同講座創造支援事業費及び兼業副業・転職等支援事業費に限る。)
		技術革新促進・環境整備費　のうち
		産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体国内生産拠点確保事業費、半導体生産設備整備事業費、データセンター地方拠点整備事業費及び放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費のうち 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金(地域イノベーション創出連携拠点整備費に限る。) 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費(衛星データ利用基盤強化事業費に限る。) バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金 情報技術利活用促進費のうち 中小企業戦略的情報化等委託費(地域デジタル人材育成・確保推進事業費に限る。) 情報技術利活用事業費補助金 サービス産業強化費のうち サービス産業消費喚起事業給付金 サービス産業消費喚起事業委託費 サービス産業強化事業費補助金(学びと社会の連携促進事業費に限る。)			クールジャパン推進費のうち コンテンツ産業等強化事業費補助金(コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費に限る。) サイバーセキュリティ対策推進費のうち 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業委託費(ＩｏＴ機器脆弱性検証事業費に限る。) 産業保安・危機管理費のうち 産業保安高度化推進事業費補助金 国際交渉・連携推進費のうち 新興国市場開拓等事業委託費(グローバル・バリューチェーン構築等事業費及びサプライチェーン強靱化事業費に限る。) 海外市場調査等事業費補助金 海外市場開拓支援費のうち 中小企業海外市場開拓支援事業委託費(ビジネス共創促進事業費に限る。) 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金(ビジネス共創促進事業費及び経済連携協定関連ツール開発実証事業費に限る。)

所管	組織	事項
	中小企業庁	地域経済活性化対策費のうち 多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金 (項) 経営革新・創業促進費のうち 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金 中小企業経営支援等対策委託費(事業復活支援金支給事務委託費、中小企業再生支援事業費、事業環境変化対応型支援事業費及び海外需要拡大事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(事業承継・世代交代集中支援事業費、地域企業再建支援事業費及び事業環境変化対応型支援事業費に限る。) 中小企業等事業再構築促進補助金 中小企業海外展開等支援事業費補助金(海外需要拡大事業費に限る。) 中小企業事業環境整備費のうち 中小企業災害復旧資金利子補給補助金 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 中小企業特定施設等災害復旧費補助金 中小企業施設等災害復旧費補助金 経営安定・取引適正化費のうち 経営安定等対策委託費(取引適正化等推進事業費に限る。)
国土交通省	国土交通本省	(項) 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(共生社会実現住宅セーフティネット機能強化・推進緊急対策事業費に限る。) 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(物流業生産性向上促進調査費に限る。) 技術研究開発調査費(内航海運カーボンニュートラル推進調査費に限る。) 公共交通等安全対策費のうち 公共交通等安全対策調査費(船員労務管理適正化推進調査費及び無人航空機安全利用推進費に限る。) 都市・地域づくり推進費のうち 都市・地域づくり推進調査費(半島振興連携促進調査費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		豪雪地帯安全確保緊急対策交付金 都市再生・地域再生整備事業費　のうち 都市開発事業調査費(都市空間情報デジタル基盤構築調査費及び大規模盛土造成地マップ更新経費に限る。) 地域公共交通維持・活性化推進費　のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バリアフリー化車両等緊急整備事業費、地域公共交通経営改善支援事業費及び地域公共交通形成支援事業費に限る。) 地方空港等受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。) 社会資本整備・管理効率化推進費　のうち 社会資本整備・管理効率化推進調査費(国土交通データプラットフォーム活用高度化調査費、インフラ分野カーボンニュートラル推進調査費及び水門等運用高度化促進調査費に限る。) 国土調査費のうち 測量庁費(国土調査法基本調査等経費に限る。) 自動車運送業市場環境整備推進費　のうち			自動車運送業市場環境整備推進調査費(自動車運送業行政手続電子化推進調査費に限る。) 海事産業市場整備等推進費　のうち 技術研究開発調査費(国産作業船検討調査費及びガス燃料船供給体制整備調査費に限る。) 独立行政法人海技教育機構船舶建造費 国土形成推進費のうち 国土形成推進調査費(ビッグデータ活用旅客流動分析調査費、歩行者移動支援推進調査費及び防災地理情報利活用促進調査費に限る。) 離島振興費のうち 離島振興調査費(スマートアイランド推進実証緊急調査費に限る。) 北海道総合開発推進費のうち 北海道総合開発推進調査費(物流効率化推進調査費に限る。) 民族共生象徴空間運営委託費(誘客推進事業費に限る。) 技術研究開発推進費のうち

所管	組織	事項
		技術研究開発調査費(新技術活用積算業務効率化調査費及び海洋次世代モビリティ利活用促進調査費に限る。) 技術研究開発委託費(運輸技術研究開発推進事業費に限る。) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 情報化推進費のうち 情報処理業務庁費(内部管理業務効率化等推進調査費、高速ネットワーク等環境整備費及び公共交通運行情報オープンデータ化促進調査費に限る。) 国際協力費のうち 経済協力調査委託費(インフラシステム海外展開推進事業費に限る。) 水資源開発施設災害復旧事業費
	国土地理院	(項) 災害情報整備推進費のうち 測量庁費(防災地理情報整備費に限る。) 地理空間情報整備・活用等推進費のうち

所管	組織	事項
		測量庁費(電子基準点網耐災害性強化費に限る。) 技術研究開発推進費のうち 地理地殻活動研究調査費(地殻変動把握技術調査費に限る。)
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち 庁費(非常用電源設備等整備費に限る。)
	観光庁	(項) 観光振興費のうち 観光・運輸業消費喚起事業給付金 観光振興調査費(高付加価値観光対応力強化調査費、インバウンド対応能力強化調査費、ハイブリッド国際会議等実証調査費、観光地域づくり促進支援調査費、持続可能な観光コンテンツ強化費、歴史的観光資源活用まちづくり調査費及び地域観光資源多言語解説整備調査費に限る。) 技術研究開発調査費(情報通信技術活用推進緊急調査費に限る。) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(宿泊施設インバウンド対応支援事業費、交通サービスインバウンド対応支援事業費及び空港旅客手続等円滑化等支援事業費に限る。)

所管	組織	事項
		訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金(スノーリゾート緊急整備事業費、観光地域づくり促進支援事業費、持続可能な観光コンテンツ強化事業費、歴史的観光資源活用まちづくり事業費、クルーズ寄港促進地域活性化事業費及び海洋周辺地域魅力向上事業費に限る。)
	気象庁	(項) 観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)
		海洋気象観測船建造費
		気象研究所のうち
		試験研究費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)
	運輸安全委員会	(項) 運輸安全委員会のうち
		公共交通等安全対策調査費(無人航空機事故等調査用機器整備費に限る。)
	海上保安庁	(項) 海上保安官署共通費のうち
		校費(教育訓練資器材整備費に限る。)
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち

所管	組織	事項
		情報処理業務庁費(情報システム改修等経費、国際情報共有推進費及び無操縦者航空機情報収集用資機材整備費に限る。)
		水路業務庁費(測量機器整備費及び地殻変動観測装置整備費に限る。)
		装備費(テロ対策等資機材緊急整備費に限る。)
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費
		船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費
環境省	環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち
		環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。)
		環境配慮行動普及促進事業費補助金
		廃棄物・リサイクル対策推進費のうち
		環境保全調査費(ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理対策推進費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。)
		産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金及びポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		生物多様性保全等推進費のうち 生物多様性保全推進交付金(国立公園等誘客推進事業費に限る。) 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(空調設備普及促進モデル事業費に限る。) 環境調査研修所のうち		原子力規制委員会	試験研究費(メチル水銀健康影響評価調査手法開発費に限る。) (項) 原子力安全確保費のうち 原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。) 保障措置業務交付金(放射線測定機器整備等事業費に限る。)

丁号　国庫債務負担行為補正

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
会計検査院	会計検査院	会計検査院ネットワークシステム整備	533,514	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	会計検査院ネットワークシステムの整備については、多くの日数を要するため
内閣	内閣官房	内閣官房施設整備				
		既定	708,767	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	931,929	同	令和3年度及び令和4年度	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改定	1,640,696	―	―	
		情報収集衛星システム開発等				
		既定	53,618,372	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	688,166	同	令和3年度以降4箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		改定	54,306,538	―	―	
内閣府	内閣本府	沖縄地域連携道路事業				
		既定	1,590,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	350,000	同	同	一般国道58号名護東道路(その5)及び58号読谷道路(その3)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,940,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄道路交通円滑化事業				
		既定	17,000,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	1,380,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	一般国道58号恩納高架橋(その2)ほか5箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		改定	18,380,000	—	—	
		沖縄港湾改修事業				
		既定	5,565,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	1,330,000	同	令和4年度	那覇港ほか2港の改修工事については、多くの日数を要するため
		改定	6,895,000	—	—	
		沖縄交通事故重点対策道路事業				
		既定	600,000	令和3年度	令和4年度以降4箇年度以内	
		追加	200,000	同	令和4年度	一般国道329号奥間南交差点改良ほか2箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	800,000	—	—	
		沖縄かんがい排水事業				
		既定	3,260,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	130,000	令和3年度	令和4年度	宮古伊良部地区牧山幹線水路(長浜工区その3)建設工事については、多くの日数を要するため
		改定	3,390,000	—	—	
		沖縄治山事業費補助	36,000	令和3年度	令和4年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄道路更新防災等対策事業費補助	270,000	令和3年度	令和4年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	5,000,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	警察庁	航空機購入	4,129,486	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	警察用ヘリコプター2機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
デジタル庁	デジタル庁	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	370,472	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達				
		既定	29,850,065	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	8,573,324	同	同	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		改定	38,423,389	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部科学省	文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助	4,550,100	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助				
		既定	8,246,306	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	1,950,000	同	同	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	10,196,306	―	―	
		基幹ロケット高度化推進費補助				
		既定	20,626,296	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	4,912,000	同	同	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	25,538,296	―	―	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助	4,900,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人理化学研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助				
		既定	4,630,450	令和3年度	令和4年度及び令和5年度	
		追加	1,975,000	同	令和3年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	6,605,450	—	—	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助				
		既定	5,000,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	6,904,853	同	同	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	11,904,853	—	—	
農林水産省	農林水産本省	かんがい排水事業				
		既定	24,663,128	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	1,400,000	同	令和4年度	和賀中央地区上堰幹線用水路尻平川サイホンバイパス他原形復旧工事ほか12件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	26,063,128	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農用地再編整備事業				
		既定	3,196,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	80,000	同	令和4年度	駅館川地区板場揚水機場他改修工事については、多くの日数を要するため
		改定	3,276,000	—	—	
		地すべり対策事業	35,000	令和3年度	令和4年度	笹ヶ峰二期地区工事用道路建設工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業				
		既定	10,816,300	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	350,000	同	令和4年度	手賀沼地区小森揚水機場導水路改修工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	11,166,300	—	—	
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,729,000	令和3年度	令和4年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減災事業費補助	1,144,000	令和3年度	令和4年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林野庁	治山事業				
		既定	1,835,000	令和3年度	令和4年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	1,658,000	令和3年度	令和4年度	姫川地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工事及び志戸前川地区ほか2地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
		改定	3,493,000	―	―	
		国有林野内治山事業				
		既定	691,000	令和3年度	令和4年度	
		追加	2,485,000	同	同	小坪滝沢地区ほか32地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		改定	3,176,000	―	―	
		治山事業費補助	2,145,000	令和3年度	令和4年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業				
		既定	5,244,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	1,742,000	同	令和4年度	網走西部地区ほか3地区の造林事業並びに網走西部地区ほか23地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		改定	6,986,000	―	―	
		森林環境保全整備事業費補助	256,000	令和3年度	令和4年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産庁	特定漁港漁場整備事業	320,000	令和3年度	令和4年度	大隅海峡地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		水産物供給基盤整備事業費補助	589,000	令和3年度	令和4年度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産資源環境整備事業費補助	1,783,000	令和3年度	令和4年度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
国土交通省	国土交通本省	無電柱化推進事業費補助				
		既定	1,348,050	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	148,500	同	令和4年度	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,496,550	—	—	
		国営公園整備	329,000	令和3年度	令和4年度	国営木曽三川公園及び国営明石海峡公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		総合水系環境整備事業				
		既定	1,685,800	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	337,000	同	令和4年度	高瀬川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改定	2,022,800	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川改修事業				
		既定	61,745,300	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	36,566,000	同	令和3年度以降4箇年度以内	名取川ほか43河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	98,311,300	—	—	
		河川維持修繕				
		既定	51,995,540	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	6,702,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	鳴瀬川ほか23河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	58,697,540	—	—	
		堰堤維持				
		既定	20,490,320	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	760,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	最上川寒河江ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	21,250,320	—	—	
		河川総合開発事業				
		既定	30,004,800	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	1,552,000	同	令和3年度以降4箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	31,556,800	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既定	7,522,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	1,638,000	同	同	肱川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	9,160,000	—	—	
		堰堤改良事業				
		既定	2,614,500	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	44,000	同	令和4年度	肱川野村ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		改定	2,658,500	—	—	
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム建設工事				
		既定	10,053,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	500,000	同	令和3年度及び令和4年度	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	10,553,000	—	—	
		庄川利賀ダム建設工事				
		既定	7,147,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	770,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	7,917,000	―	―	
		雄物川成瀬ダム建設工事				
		既定	600,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	240,000	同	同	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	840,000	―	―	
		豊川設楽ダム建設工事				
		既定	8,512,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	800,000	同	令和3年度及び令和4年度	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	9,312,000	―	―	
		子吉川鳥海ダム建設工事				
		既定	5,411,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	300,000	同	令和3年度及び令和4年度	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	5,711,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事				
		既定	1,078,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	550,000	同	同	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,628,000	―	―	
		砂防事業				
		既定	22,666,220	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	8,808,000	同	同	最上川水系ほか24水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	31,474,220	―	―	
		地すべり対策事業				
		既定	2,285,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	840,000	同	同	寺沢川由比地区ほか2地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	3,125,000	―	―	
		砂防管理				
		既定	705,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	400,000	同	同	桜島の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,105,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定緊急砂防事業				
		既定	6,750,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	515,000	同	同	安芸南部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		改定	7,265,000	—	—	
		海岸保全施設整備事業				
		既定	8,812,800	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	3,276,000	同	同	高知海岸ほか7海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	12,088,800	—	—	
		海岸保全施設整備事業費補助				
		既定	945,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	250,000	同	同	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	1,195,000	—	—	
		道路更新防災対策事業				
		既定	18,320,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	865,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	一般国道京都9号夜久野橋ほか3箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	19,185,000	—	—	
		道路維持				
		既定	38,705,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	190,000	同	令和4年度	一般国道宮城4号ほか7箇所の維持については、多くの日数を要するため
		改定	38,895,000	—	—	
		道路修繕事業				
		既定	125,201,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	6,210,000	同	令和4年度	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道修繕ほか44箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	131,411,000	—	—	
		道路交通安全施設等整備事業				
		既定	13,480,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	921,000	同	令和4年度	一般国道岩手4号岩舘地区歩道ほか8箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	14,401,000	—	—	
		交通事故重点対策道路事業				
		既定	19,394,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	884,000	令和3年度	令和4年度	一般国道福井8号大谷地区視距改良ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	20,278,000	—	—	
		道路更新防災等対策事業費補助				
		既定	12,895,629	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	364,265	同	令和4年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	13,259,894	—	—	
		港湾改修事業				
		既定	74,779,500	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	9,984,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	神戸港ほか16港の改修工事については、多くの日数を要するため
		改定	84,763,500	—	—	
		港湾改修事業費補助				
		既定	2,184,500	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	199,000	同	令和4年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	2,383,500	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地域連携道路事業				
		既定	321,548,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	31,082,000	同	令和3年度以降4箇年度以内	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田道路(その2)ほか66箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		改定	352,630,000	―	―	
		地域連携道路事業費補助				
		既定	36,059,400	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	1,435,500	同	令和4年度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	37,494,900	―	―	
		道路交通円滑化事業				
		既定	236,973,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	19,339,000	同	令和3年度以降4箇年度以内	一般国道静岡1号静清高架橋(その5)ほか37箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		改定	256,312,000	―	―	
		離島農業農村整備事業費補助	280,000	令和3年度	令和4年度	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島水産基盤整備事業費補助	255,000	令和3年度	令和4年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道国有林野内治山事業				
		既定	60,000	令和3年度	令和4年度	
		追加	633,000	同	同	名寄川支流鳥居沢地区ほか5地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		改定	693,000	―	―	
		北海道河川改修事業				
		既定	6,615,300	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	16,410,000	同	同	石狩川ほか8河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	23,025,300	―	―	
		北海道河川維持修繕				
		既定	6,106,600	令和3年度	令和4年度	
		追加	700,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	石狩川及び十勝川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	6,806,600	―	―	
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	1,211,000	令和3年度	令和4年度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道砂防事業				
		既定	800,000	令和3年度	令和4年度	
		追加	450,000	同	令和3年度及び令和4年度	石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,250,000	—	—	
		北海道道路更新防災対策事業				
		既定	4,090,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	1,670,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	一般国道238号信太橋ほか5箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	5,760,000	—	—	
		北海道地域連携道路事業				
		既定	37,115,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	5,610,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	一般国道40号物満内道路ほか12箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		改定	42,725,000	—	—	
		北海道道路交通円滑化事業				
		既定	725,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	250,000	令和3年度	令和4年度	一般国道230号定山渓道路(その4)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		改定	975,000	—	—	
		北海道道路修繕事業				
		既定	17,342,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	3,800,000	同	令和4年度	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線修繕ほか44箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		改定	21,142,000	—	—	
		北海道港湾改修事業				
		既定	2,804,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	6,976,000	同	令和4年度	苫小牧港ほか21港の改修工事については、多くの日数を要するため
		改定	9,780,000	—	—	
		北海道総合水系環境整備事業				
		既定	228,000	令和3年度	令和4年度	
		追加	53,000	同	同	釧路川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改定	281,000	—	—	
		北海道道路交通安全施設等整備事業				
		既定	2,770,000	令和3年度	令和4年度	
		追加	210,000	同	同	一般国道232号北里交差点改良及び238号卯原内交差点改良の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	2,980,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道交通事故重点対策道路事業				
		既定	3,840,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	385,000	同	令和4年度	一般国道5号西宮の沢中央通交差点改良ほか2箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		改定	4,225,000	―	―	
		北海道かんがい排水事業				
		既定	2,552,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	
		追加	2,339,000	同	令和4年度	北海地区岩見沢幹線用水路若松下流工区建設工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	4,891,000	―	―	
		北海道総合農地防災事業				
		既定	690,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	790,000	同	令和4年度	産士地区中産士地域農地保全整備工事及びこれに附帯する工事並びに勇知地区勇知地域農地保全整備工事については、多くの日数を要するため
		改定	1,480,000	―	―	
		北海道特定漁港漁場整備事業				
		既定	540,000	令和3年度	令和4年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	1,152,000	令和3年度	令和4年度	美国漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		改定	1,692,000	—	—	
		北海道治山事業費補助	807,000	令和3年度	令和4年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道道路更新防災等対策事業費補助				
		既定	241,200	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	
		追加	243,600	同	令和4年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	484,800	—	—	
		北海道道路交通安全施設等整備事業費補助	30,000	令和3年度	令和4年度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道無電柱化推進事業費補助	472,200	令和3年度	令和4年度	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,003,000	令和3年度	令和4年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道森林環境保全整備事業費補助	44,000	令和3年度	令和4年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備事業費補助	200,000	令和3年度	令和4年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官庁営繕				
		既定	18,628,500	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	918,499	同	令和3年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		改定	19,546,999	―	―	
		道路災害復旧事業				
		既定	16,200,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	
		追加	370,000	同	令和3年度以降3箇年度以内	県道人吉水俣線の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		改定	16,570,000	―	―	
		河川大規模災害関連事業				
		既定	4,834,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	2,085,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	阿武隈川ほか6河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		改定	6,919,000	—	—	
	気象庁	気象レーダー製作等	2,614,335	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
		次期静止気象衛星用観測機器設計	2,904,443	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	次期静止気象衛星用観測機器の設計については、多くの日数を要するため
	海上保安庁	航空機購入	2,628,881	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	警備救難用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	35,952,182	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船2隻の代船建造については、多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	47,983,923	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	3,500トン型巡視船等4隻の建造については、多くの日数を要するため
		小型巡視船代船建造	2,960,356	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	180トン型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	2,165,559	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	航路標識等維持管理用30メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため
環境省	環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助				
		既定	778,983	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	1,708,785	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	2,487,768	―	―	
防衛省	防衛本省	公務員宿舎建設	4,116,874	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	公務員宿舎の建設については、多くの日数を要するため
		武器購入				
		既定	150,919,292	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	70,507,515	同	同	地対空誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		改定	221,426,807	―	―	
		通信機器購入				
		既定	144,964,176	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	64,613	同	令和3年度以降3箇年度以内	地上通信用通信機器の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		改定	145,028,789	―	―	
		弾薬購入				
		既定	152,922,015	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	31,901,232	同	同	弾薬の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		改定	184,823,247	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		諸器材購入				
		既定	32,649,059	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	138,431	同	令和3年度以降4箇年度以内	基地防空用地対空誘導弾用整備器材の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		改定	32,787,490	―	―	
		武器車両等整備				
		既定	341,285,545	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	40,365,074	同	同	武器の整備については、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
		改定	381,650,619	―	―	
		航空機購入				
		既定	228,954,455	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	123,567,507	同	同	固定翼哨戒機(Ｐ－１)等17機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		改定	352,521,962	―	―	
		航空機整備				
		既定	591,159,597	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	
		追加	4,199,855	同	同	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		改定	595,359,452	―	―	

（添　付）

財政法の規定により令和３年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和３年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により令和３年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区分	発行額			償還額		
	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)
令和3年度	6,341,000,000	2,827,000,000	9,168,000,000			
令和13年度				0	2,827,000,000	2,827,000,000
令和23年度				841,900,000	0	841,900,000
令和33年度				4,245,000,000	0	4,245,000,000
令和43年度				1,254,100,000	0	1,254,100,000

（備考）1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、令和３年４月１日から同年６月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

（説明）

1　「財政法」第４条第１項ただし書の規定により令和３年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和３年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により令和３年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。

2　上記の「財政法の規定により令和３年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和13年度の償還額2,827,000,000千円、令和23年度の償還額841,900,000千円、令和33年度の償還額4,245,000,000千円及び令和43年度の償還額1,254,100,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第１項若しくは第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和３年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区分	発行額			償還額		
	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)
令和３年度	37,256,000,000	19,231,000,000	56,487,000,000			
令和４年度				0	9,068,000,000	9,068,000,000
令和５年度				15,603,300,000	1,331,000,000	16,934,300,000
令和８年度				7,125,700,000	7,100,000,000	14,225,700,000
令和13年度				9,580,200,000	1,732,000,000	11,312,200,000
令和23年度				4,946,800,000	0	4,946,800,000

（備考）１　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
２　各年度に償還される公債について、令和４年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
３　各年度に償還される公債について、令和３年４月１日から同年６月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
４　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

（説明）

１　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第３条第１項の規定により令和３年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和３年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和３年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。

２　上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和３年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和４年度の償還額9,068,000,000千円、令和５年度の償還額16,934,300,000千円、令和８年度の償還額14,225,700,000千円、令和13年度の償還額11,312,200,000千円及び令和23年度の償還額4,946,800,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第１項又は第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

令和３年度一般会計補正予算(第１号)参照書

令和３年度一般会計歳入予算補正明細書

令和3年度歳入予算補正明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
1000-00 **租税及印紙収入**	57,448,000,000	6,458,000,000	△ 26,000,000	6,432,000,000	63,880,000,000
1100-00 租税	56,554,000,000	6,458,000,000	△ 26,000,000	6,432,000,000	62,986,000,000
1101-00 所得税	18,667,000,000	1,360,000,000	0	1,360,000,000	20,027,000,000
1101-01 源泉所得税	15,744,000,000	995,000,000	0	995,000,000	16,739,000,000
1101-02 申告所得税	2,923,000,000	365,000,000	0	365,000,000	3,288,000,000
1102-00 法人税					
1102-01 法人税	8,997,000,000	3,890,000,000	0	3,890,000,000	12,887,000,000
1103-00 相続税					
1103-01 相続税	2,229,000,000	326,000,000	0	326,000,000	2,555,000,000
1120-00 消費税					
1120-01 消費税	20,284,000,000	824,000,000	0	824,000,000	21,108,000,000
1104-00 酒税	1,176,000,000	0	0	0	1,176,000,000
1118-00 たばこ税	912,000,000	0	0	0	912,000,000
1106-00 揮発油税					
1106-01 揮発油税	2,070,000,000	58,000,000	0	58,000,000	2,128,000,000
1107-00 石油ガス税	4,000,000	0	0	0	4,000,000

部・款・項・目	令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
1117-00 航空機燃料税	37,000,000	0	0	0	37,000,000
1154-00 石油石炭税	606,000,000	0	0	0	606,000,000
1123-00 電源開発促進税	305,000,000	0	0	0	305,000,000
1116-00 自動車重量税	382,000,000	0	0	0	382,000,000
1125-00 国際観光旅客税					
1125-01 国際観光旅客税	30,000,000	0	△ 26,000,000	△ 26,000,000	4,000,000
1114-00 関税	846,000,000	0	0	0	846,000,000
1115-00 とん税	9,000,000	0	0	0	9,000,000
1200-00 印紙収入					
1201-00 印紙収入	894,000,000	0	0	0	894,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**					
3200-00 官業収入	52,206,382	0	0	0	52,206,382
3201-00 病院収入	18,451,130	0	0	0	18,451,130
3203-00 国有林野事業収入	33,755,252	0	0	0	33,755,252
4000-00 **政府資産整理収入**	245,240,553	91,190	0	91,190	245,331,743
4100-00 国有財産処分収入	57,804,988	0	0	0	57,804,988
4101-00 国有財産売払収入	44,632,018	0	0	0	44,632,018
4102-00 特定国有財産売払収入	13,172,970	0	0	0	13,172,970
4200-00 回収金等収入	187,435,565	91,190	0	91,190	187,526,755
4201-00 特別会計整理収入	81,949,638	0	0	0	81,949,638

部・款・項・目	令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24
4203-00 貸付金等回収金収入	84,661,188	0	0	0	84,661,188
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458
4250-00 政府出資回収金収入	16,625,593	91,190	0	91,190	16,716,783
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	3,441	0	3,441	3,441
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	96,409	6,241	0	6,241	102,650
4250-35 国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	3,000	34,329	0	34,329	37,329
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	42,000	0	42,000	42,000
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	0	5,179	0	5,179	5,179
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金外2目	16,526,184	0	0	0	16,526,184
4254-00 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	3,930,776	0	0	0	3,930,776
4205-00 事故補償費返還金	51,888	0	0	0	51,888
5000-00 **雑収入**	5,267,260,940	1,362,359,230	△ 10,840,574	1,351,518,656	6,618,779,596
5100-00 国有財産利用収入	121,723,499	15,024,043	0	15,024,043	136,747,542
5101-00 国有財産貸付収入	57,193,423	0	0	0	57,193,423
5102-00 国有財産使用収入	4,439,440	0	0	0	4,439,440

部・款・項・目	令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
5104-00 利子収入	56,417	0	0	0	56,417
5103-00 配当金収入	60,034,219	15,024,043	0	15,024,043	75,058,262
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	15,000,001	0	15,000,001	75,000,005
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	12,661	17,341	0	17,341	30,002
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	18,804	6,701	0	6,701	25,505
5200-00 納付金	1,346,195,742	88,300,592	△ 10,788,287	77,512,305	1,423,708,047
5209-00 法科大学院設置者納付金	49,100	0	0	0	49,100
5201-00 日本銀行納付金	978,300,000	0	0	0	978,300,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	1,542,240	0	0	0	1,542,240
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金					
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,809,424	892,919	0	892,919	5,702,343
5202-00 日本中央競馬会納付金	329,354,579	0	0	0	329,354,579
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	9,274,390	0	0	0	9,274,390
5211-00 特定タンカー所有者納付金	105,000	0	0	0	105,000
5203-00 雑納付金	22,761,009	87,399,946	△ 10,788,287	76,611,659	99,372,668
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	8,718	0	△ 3,482	△ 3,482	5,236
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	1,698	4,965	0	4,965	6,663

部・款・項・目		令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
5203-11	国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	1,040,888	0	△ 378,129	△ 378,129	662,759
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	337,435	351,173	0	351,173	688,608
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	313,125	0	△ 38,429	△ 38,429	274,696
5203-09	預金保険機構納付金	2,772,895	0	△ 2,343,780	△ 2,343,780	429,115
5203-65	独立行政法人酒類総合研究所納付金	38,472	412,522	0	412,522	450,994
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	9,737	840,720	0	840,720	850,457
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	149,280	786,991	0	786,991	936,271
5203-33	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	99,651	43,675	0	43,675	143,326
5203-67	独立行政法人大学入試センター納付金	1,225,857	0	△ 1,225,857	△ 1,225,857	0
5203-36	独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	426,640	0	426,640	426,640
5203-34	独立行政法人国立女性教育会館納付金	3,695	29,537	0	29,537	33,232
5203-35	独立行政法人国立科学博物館納付金	0	133,857	0	133,857	133,857
5203-43	独立行政法人国立美術館納付金	442,117	303,025	0	303,025	745,142
5203-44	独立行政法人国立文化財機構納付金	227,340	0	△ 35,023	△ 35,023	192,317
5203-15	独立行政法人教職員支援機構納付金	87,806	18,482	0	18,482	106,288
5203-93	国立研究開発法人理化学研究所納付金	0	47,890	0	47,890	47,890
5203-94	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	103,765	0	103,765	103,765
5203-02	国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	4,878,340	0	△ 4,775,000	△ 4,775,000	103,340

部・款・項・目		令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
5203-57	国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	1,968,442	0	△ 1,968,442	△ 1,968,442	0
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	90,150	285,150	0	285,150	375,300
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	553,442	155,805	0	155,805	709,247
5203-52	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	2,353,829	3,282,065	0	3,282,065	5,635,894
5203-56	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	449,210	141,094	0	141,094	590,304
5203-58	国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金	825,093	770,972	0	770,972	1,596,065
5203-59	国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	120,081	1,595,850	0	1,595,850	1,715,931
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,003,798	3,566	0	3,566	1,007,364
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	12,466	1,372	0	1,372	13,838
5203-48	独立行政法人海技教育機構納付金	179,965	111,583	0	111,583	291,548
5203-30	独立行政法人航空大学校納付金	0	316,507	0	316,507	316,507
5203-24	独立行政法人自動車技術総合機構納付金	53,910	296,983	0	296,983	350,893
5203-84	独立行政法人水資源機構納付金	0	60,179	0	60,179	60,179
5203-45	独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	76,255,957	0	76,255,957	76,255,957
5203-66	国立研究開発法人国立環境研究所納付金	274,717	619,621	0	619,621	894,338
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	42,264	0	△ 20,145	△ 20,145	22,119

部・款・項・目	令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
5203-04 公認会計士法違反者納付金外3目	3,196,588	0	0	0	3,196,588
5212-00 東日本大震災復興雑納付金					
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	7,727	0	7,727	7,727
5300-00 諸収入	3,799,341,699	1,259,034,595	△ 52,287	1,258,982,308	5,058,324,007
5303-00 特別会計受入金	1,928,861,400	0	0	0	1,928,861,400
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	10,516	0	0	0	10,516
5304-00 公共事業費負担金	570,881,912	190,478,783	△ 52,287	190,426,496	761,308,408
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,622,898	3,349,187	0	3,349,187	9,972,085
5304-04 治山事業費負担金	3,249,016	1,289,977	0	1,289,977	4,538,993
5304-29 河川等整備事業費負担金	130,302,320	49,400,842	0	49,400,842	179,703,162
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	23,067,308	1,281,173	△ 51,826	1,229,347	24,296,655
5304-27 道路整備事業費負担金	301,668,000	60,343,000	0	60,343,000	362,011,000
5304-25 港湾整備事業費負担金	58,904,867	25,804,679	0	25,804,679	84,709,546
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	295,000	0	△ 461	△ 461	294,539
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,177,837	156,000	0	156,000	1,333,837
5304-01 土地改良事業費負担金	31,849,501	8,290,819	0	8,290,819	40,140,320
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,207,581	1,557,033	0	1,557,033	5,764,614
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,353,942	17,107,236	0	17,107,236	24,461,178
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	99,618	0	99,618	99,618

部・款・項・目	令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	137,489	272	0	272	137,761
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,884,282	21,798,947	0	21,798,947	23,683,229
5304-13 地すべり対策事業費負担金外5目	161,871	0	0	0	161,871
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	88,650	0	0	0	88,650
5305-00 授業料及入学検定料	115,318	0	0	0	115,318
5306-00 許可及手数料	83,847,014	0	0	0	83,847,014
5307-00 受託調査試験及役務収入	96,099,717	0	0	0	96,099,717
5308-00 懲罰及没収金	93,604,046	0	0	0	93,604,046
5309-00 弁償及返納金	774,457,057	1,068,555,812	0	1,068,555,812	1,843,012,869
5309-01 弁償及違約金	6,013,166	0	0	0	6,013,166
5309-02 返納金	768,443,891	1,068,555,812	0	1,068,555,812	1,836,999,703
5311-00 物品売払収入	5,573,794	0	0	0	5,573,794
5315-00 電波利用料収入	74,989,656	0	0	0	74,989,656
5333-00 特定基地局開設料収入	3,100,000	0	0	0	3,100,000
5310-00 矯正官署作業収入	3,529,140	0	0	0	3,529,140
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	340,009	0	0	0	340,009
5325-00 附帯工事費負担金	19,792,000	0	0	0	19,792,000
5399-00 雑入	144,051,470	0	0	0	144,051,470
6000-00 **公債金**					
6100-00 公債金	43,597,000,000	22,058,000,000	0	22,058,000,000	65,655,000,000

部・款・項・目	令和3年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
6101-00 公債金						
6101-01 公債金	6,341,000,000	2,827,000,000	0	2,827,000,000	9,168,000,000	
6102-00 特例公債金						
6102-01 特例公債金	37,256,000,000	19,231,000,000	0	19,231,000,000	56,487,000,000	
7000-00 **前年度剰余金受入**						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	0	6,147,900,978	0	6,147,900,978	6,147,900,978	
歳入合計	106,609,707,875	36,026,351,398	△ 36,840,574	35,989,510,824	142,599,218,699	

令和３年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	72,702,514	1,725	△ 3,482	△ 1,757	72,700,757	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3201-00　病院収入	15,650	0	0	0	15,650	
4000-00　**政府資産整理収入**	6,625,590	0	0	0	6,625,590	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	395,958	0	0	0	395,958	
4200-00　回収金等収入	6,229,632	0	0	0	6,229,632	
4203-00　貸付金等回収金収入	2,298,856	0	0	0	2,298,856	
4254-00　東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	3,930,776	0	0	0	3,930,776	
5000-00　**雑収入**	66,061,274	1,725	△ 3,482	△ 1,757	66,059,517	
5100-00　国有財産利用収入	1,330,925	0	0	0	1,330,925	
5101-00　国有財産貸付収入	1,141,345	0	0	0	1,141,345	
5102-00　国有財産使用収入	189,580	0	0	0	189,580	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金						
5203-00 雑納付金	3,207,004	1,725	△ 3,482	△ 1,757	3,205,247	
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	8,718	0	△ 3,482	△ 3,482	5,236	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	1,698	1,725	0	1,725	3,423	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-04 公認会計士法違反者納付金外3目	3,196,588	0	0	0	3,196,588	
5300-00 諸収入	61,523,345	0	0	0	61,523,345	
5303-00 特別会計受入金	142,570	0	0	0	142,570	
5306-00 許可及手数料	516,553	0	0	0	516,553	
5308-00 懲罰及没収金	53,002,937	0	0	0	53,002,937	
5309-00 弁償及返納金	7,578,541	0	0	0	7,578,541	
5311-00 物品売払収入	212,970	0	0	0	212,970	
5399-00 雑入	69,774	0	0	0	69,774	
計	72,702,514	1,725	△ 3,482	△ 1,757	72,700,757	

令和３年度総務省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
08　総務省主管歳入予算額	84,629,227	17,243,087	△ 378,129	16,864,958	101,494,185	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	84,629,227	17,243,087	△ 378,129	16,864,958	101,494,185	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	156,296	0	0	0	156,296	
5200-00 納　付　金						
5203-00 雑　納　付　金	1,378,323	351,173	△ 378,129	△ 26,956	1,351,367	
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	1,040,888	0	△ 378,129	△ 378,129	662,759	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第17条第3項の規定により国立研究開発法人情報通信研究機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	337,435	351,173	0	351,173	688,608	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸　収　入	83,094,608	16,891,914	0	16,891,914	99,986,522	
5306-00 許可及手数料	955,455	0	0	0	955,455	
5309-00 弁償及返納金	3,021,937	16,891,914	0	16,891,914	19,913,851	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	4,700	0	0	0	4,700	
5309-02 返納金	3,017,237	16,891,914	0	16,891,914	19,909,151	特別定額給付金給付事業費補助金等に係る返納金の収入実績による増加額を計上
5311-00 物品売払収入	21,739	0	0	0	21,739	
5315-00 電波利用料収入	74,989,656	0	0	0	74,989,656	
5333-00 特定基地局開設料収入	3,100,000	0	0	0	3,100,000	
5399-00 雑入	1,005,821	0	0	0	1,005,821	

令和３年度財務省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
11　財務省主管歳入予算額	104,233,746,729	34,681,056,444	△　28,382,209	34,652,674,235	138,886,420,964	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00　**租税及印紙収入**	57,448,000,000	6,458,000,000	△　26,000,000	6,432,000,000	63,880,000,000	
1100-00　租税	56,554,000,000	6,458,000,000	△　26,000,000	6,432,000,000	62,986,000,000	
1101-00　所得税	18,667,000,000	1,360,000,000	0	1,360,000,000	20,027,000,000	
1101-01　源泉所得税	15,744,000,000	995,000,000	0	995,000,000	16,739,000,000	給与所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1101-02　申告所得税	2,923,000,000	365,000,000	0	365,000,000	3,288,000,000	個人の事業所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-00　法人税						
1102-01　法人税	8,997,000,000	3,890,000,000	0	3,890,000,000	12,887,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-00　相続税						
1103-01　相続税	2,229,000,000	326,000,000	0	326,000,000	2,555,000,000	課税価額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税						
1120-01 消費税	20,284,000,000	824,000,000	0	824,000,000	21,108,000,000	課税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1104-00 酒税	1,176,000,000	0	0	0	1,176,000,000	
1118-00 たばこ税	912,000,000	0	0	0	912,000,000	
1106-00 揮発油税						
1106-01 揮発油税	2,070,000,000	58,000,000	0	58,000,000	2,128,000,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1107-00 石油ガス税	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
1117-00 航空機燃料税	37,000,000	0	0	0	37,000,000	
1154-00 石油石炭税	606,000,000	0	0	0	606,000,000	
1123-00 電源開発促進税	305,000,000	0	0	0	305,000,000	
1116-00 自動車重量税	382,000,000	0	0	0	382,000,000	
1125-00 国際観光旅客税						
1125-01 国際観光旅客税	30,000,000	0	△ 26,000,000	△ 26,000,000	4,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1114-00 関税	846,000,000	0	0	0	846,000,000	
1115-00 とん税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	894,000,000	0	0	0	894,000,000	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	104,092,182	91,190	0	91,190	104,183,372	
4100-00 国有財産処分収入	56,409,579	0	0	0	56,409,579	
4101-00 国有財産売払収入	43,236,609	0	0	0	43,236,609	
4102-00 特定国有財産売払収入	13,172,970	0	0	0	13,172,970	
4200-00 回収金等収入	47,682,603	91,190	0	91,190	47,773,793	
4201-00 特別会計整理収入	31,056,986	0	0	0	31,056,986	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4250-00 政府出資回収金収入	16,625,593	91,190	0	91,190	16,716,783	
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	3,441	0	3,441	3,441	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人家畜改良センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	96,409	6,241	0	6,241	102,650	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入額の増加見込額を計上
4250-35 国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	3,000	34,329	0	34,329	37,329	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から受け入れた出資回収金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	42,000	0	42,000	42,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	0	5,179	0	5,179	5,179	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人海技教育機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金外2目	16,526,184	0	0	0	16,526,184	
5000-00 **雑収入**	3,084,654,547	17,064,276	△ 2,382,209	14,682,067	3,099,336,614	
5100-00 国有財産利用収入	97,964,053	15,024,043	0	15,024,043	112,988,096	
5101-00 国有財産貸付収入	37,906,515	0	0	0	37,906,515	
5102-00 国有財産使用収入	402	0	0	0	402	
5104-00 利子収入	22,917	0	0	0	22,917	
5103-00 配当金収入	60,034,219	15,024,043	0	15,024,043	75,058,262	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	15,000,001	0	15,000,001	75,000,005	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	12,661	17,341	0	17,341	30,002	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	18,804	6,701	0	6,701	25,505	同
5200-00 納付金	983,125,749	2,040,233	△ 2,382,209	△ 341,976	982,783,773	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-00 日本銀行納付金	978,300,000	0	0	0	978,300,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	1,542,240	0	0	0	1,542,240	
5203-00 雑納付金	3,283,509	2,040,233	△ 2,382,209	△ 341,976	2,941,533	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	313,125	0	△ 38,429	△ 38,429	274,696	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	2,772,895	0	△ 2,343,780	△ 2,343,780	429,115	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	38,472	412,522	0	412,522	450,994	「独立行政法人酒類総合研究所法」第13条第2項の規定により独立行政法人酒類総合研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	9,737	840,720	0	840,720	850,457	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	149,280	786,991	0	786,991	936,271	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸収入	2,003,564,745	0	0	0	2,003,564,745	
5303-00 特別会計受入金	1,924,019,873	0	0	0	1,924,019,873	
5306-00 許可及手数料	2,345,551	0	0	0	2,345,551	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入	15,982,656	0	0	0	15,982,656	
5308-00 懲罰及没収金	282,251	0	0	0	282,251	
5309-00 弁償及返納金	1,463,090	0	0	0	1,463,090	
5311-00 物品売払収入	415,644	0	0	0	415,644	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	340,009	0	0	0	340,009	
5399-00 雑入	58,715,671	0	0	0	58,715,671	
6000-00 **公債金**						
6100-00 公債金	43,597,000,000	22,058,000,000	0	22,058,000,000	65,655,000,000	
6101-00 公債金						
6101-01 公債金	6,341,000,000	2,827,000,000	0	2,827,000,000	9,168,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
6102-00 特例公債金						
6102-01 特例公債金	37,256,000,000	19,231,000,000	0	19,231,000,000	56,487,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入						

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
7101-01　前年度剰余金受入	0	6,147,900,978	0	6,147,900,978	6,147,900,978	令和2年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
計	104,233,746,729	34,681,056,444	△　28,382,209	34,652,674,235	138,886,420,964	

令和３年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和３年度予算額（千円）	
12　文部科学省主管歳入予算額	76,700,495	42,052,589	△ 1,260,880	40,791,709	117,492,204	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和３年度予算額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入						
4203-00　貸付金等回収金収入	50,822,055	0	0	0	50,822,055	
5000-00　**雑収入**	25,878,440	42,052,589	△ 1,260,880	40,791,709	66,670,149	
5100-00　国有財産利用収入	713,410	0	0	0	713,410	
5101-00　国有財産貸付収入	697,462	0	0	0	697,462	
5102-00　国有財産使用収入	15,948	0	0	0	15,948	
5200-00　納付金	6,895,890	2,003,030	△ 1,260,880	742,150	7,638,040	
5204-00　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金						
5204-01　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,809,424	892,919	0	892,919	5,702,343	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-00　雑納付金	2,086,466	1,110,111	△ 1,260,880	△ 150,769	1,935,697	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	99,651	43,675	0	43,675	143,326	「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立特別支援教育総合研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-67 独立行政法人大学入試センター納付金	1,225,857	0	△ 1,225,857	△ 1,225,857	0	「独立行政法人大学入試センター法」第15条第3項の規定による独立行政法人大学入試センターからの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	0	426,640	0	426,640	426,640	「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立青少年教育振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	3,695	29,537	0	29,537	33,232	「独立行政法人国立女性教育会館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立女性教育会館から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	0	133,857	0	133,857	133,857	「独立行政法人国立科学博物館法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立科学博物館から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	442,117	303,025	0	303,025	745,142	「独立行政法人国立美術館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立美術館から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	227,340	0	△ 35,023	△ 35,023	192,317	「独立行政法人国立文化財機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立文化財機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金	87,806	18,482	0	18,482	106,288	「独立行政法人教職員支援機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人教職員支援機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	0	47,890	0	47,890	47,890	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人理化学研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	103,765	0	103,765	103,765	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	0	3,240	0	3,240	3,240	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	18,269,140	40,049,559	0	40,049,559	58,318,699	
5306-00 許可及手数料	30,874	0	0	0	30,874	
5309-00 弁償及返納金	12,046,032	40,049,559	0	40,049,559	52,095,591	
5309-01 弁償及違約金	539	0	0	0	539	
5309-02 返納金	12,045,493	40,049,559	0	40,049,559	52,095,052	学資支給金補助金等に係る返納金の収入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	21,083	0	0	0	21,083	
5399-00 雑入	6,171,151	0	0	0	6,171,151	
計	76,700,495	42,052,589	△ 1,260,880	40,791,709	117,492,204	

令和３年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和３年度予算額（千円）	
13　厚生労働省主管歳入予算額	658,405,941	346,302,662	△ 6,743,442	339,559,220	997,965,161	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改令和３年度予算額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3201-00　病院収入	860,162	0	0	0	860,162	
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入						
4203-00　貸付金等回収金収入	3,328,043	0	0	0	3,328,043	
5000-00　**雑収入**	654,217,736	346,302,662	△ 6,743,442	339,559,220	993,776,956	
5100-00　国有財産利用収入	477,960	0	0	0	477,960	
5101-00　国有財産貸付収入	471,934	0	0	0	471,934	
5102-00　国有財産使用収入	6,026	0	0	0	6,026	
5200-00　納付金						
5203-00　雑納付金	6,846,782	7,031	△ 6,743,442	△ 6,736,411	110,371	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	4,878,340	0	△ 4,775,000	△ 4,775,000	103,340	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立がん研究センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-57 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	1,968,442	0	△ 1,968,442	△ 1,968,442	0	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定による国立研究開発法人国立成育医療研究センターからの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	7,031	0	7,031	7,031	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	646,892,994	346,295,631	0	346,295,631	993,188,625	
5303-00 特別会計受入金	789,046	0	0	0	789,046	
5305-00 授業料及入学検定料	109,830	0	0	0	109,830	
5306-00 許可及手数料	80,383	0	0	0	80,383	
5307-00 受託調査試験及役務収入	171,909	0	0	0	171,909	
5309-00 弁償及返納金	644,476,227	346,295,631	0	346,295,631	990,771,858	
5309-01 弁償及違約金	34,652	0	0	0	34,652	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	644,441,575	346,295,631	0	346,295,631	990,737,206	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の財源に充てるための都道府県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金等に係る返納金の収入実績及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等に係る返納金の収入見込による増加見込額を計上
5311-00 物品売払収入	81,667	0	0	0	81,667	
5399-00 雑入	1,183,932	0	0	0	1,183,932	
計	658,405,941	346,302,662	△ 6,743,442	339,559,220	997,965,161	

令和３年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
14　農林水産省主管歳入予算額	442,094,471	24,177,131	0	24,177,131	466,271,602	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3203-00　国有林野事業収入	33,755,252	0	0	0	33,755,252	
4000-00　**政府資産整理収入**	1,989,264	0	0	0	1,989,264	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	791,408	0	0	0	791,408	
4200-00　回収金等収入						
4203-00　貸付金等回収金収入	1,197,856	0	0	0	1,197,856	
5000-00　**雑収入**	406,349,955	24,177,131	0	24,177,131	430,527,086	
5100-00　国有財産利用収入	1,004,243	0	0	0	1,004,243	
5101-00　国有財産貸付収入	999,782	0	0	0	999,782	
5102-00　国有財産使用収入	3,546	0	0	0	3,546	
5104-00　利子収入	915	0	0	0	915	
5200-00　納付金	334,750,182	6,242,229	0	6,242,229	340,992,411	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-00 日本中央競馬会納付金	329,354,579	0	0	0	329,354,579	
5203-00 雑納付金	5,395,603	6,234,502	0	6,234,502	11,630,105	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	90,150	285,150	0	285,150	375,300	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	553,442	155,805	0	155,805	709,247	「独立行政法人家畜改良センター法」第12条第3項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入額の増加見込額を計上
5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	2,353,829	3,282,065	0	3,282,065	5,635,894	「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」第16条第2項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入額の増加見込額を計上
5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	449,210	141,094	0	141,094	590,304	「国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人国際農林水産業研究センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-58 国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金	825,093	770,972	0	770,972	1,596,065	「国立研究開発法人森林研究・整備機構法」第17条第2項の規定により国立研究開発法人森林研究・整備機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	120,081	1,595,850	0	1,595,850	1,715,931	「国立研究開発法人水産研究・教育機構法」第15条第3項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,003,798	3,566	0	3,566	1,007,364	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	7,727	0	7,727	7,727	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	70,595,530	17,934,902	0	17,934,902	88,530,432	
5303-00 特別会計受入金	3,909,911	0	0	0	3,909,911	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	10,516	0	0	0	10,516	
5304-00 公共事業費負担金	40,427,023	11,209,635	0	11,209,635	51,636,658	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	821,565	71,534	0	71,534	893,099	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,249,016	1,289,977	0	1,289,977	4,538,993	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	31,849,501	8,290,819	0	8,290,819	40,140,320	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,207,581	1,557,033	0	1,557,033	5,764,614	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	137,489	272	0	272	137,761	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金外5目	161,871	0	0	0	161,871	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	88,650	0	0	0	88,650	
5306-00 許可及手数料	58,523	0	0	0	58,523	
5307-00 受託調査試験及役務収入	5,187,349	0	0	0	5,187,349	
5308-00 懲罰及没収金	34,864	0	0	0	34,864	
5309-00 弁償及返納金	18,490,004	6,725,267	0	6,725,267	25,215,271	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	236,555	0	0	0	236,555	
5309-02 返納金	18,253,449	6,725,267	0	6,725,267	24,978,716	国産農林水産物等販売促進緊急対策事業費補助金等に係る返納金の収入実績による増加額を計上
5311-00 物品売払収入	205,506	0	0	0	205,506	
5399-00 雑入	2,183,184	0	0	0	2,183,184	
計	442,094,471	24,177,131	0	24,177,131	466,271,602	

令和３年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
15　経済産業省主管歳入予算額	16,709,764	658,612,019	0	658,612,019	675,321,783	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入	2,172,387	0	0	0	2,172,387	
4201-00　特別会計整理収入	117	0	0	0	117	
4203-00　貸付金等回収金収入	2,172,270	0	0	0	2,172,270	
5000-00　**雑収入**	14,537,377	658,612,019	0	658,612,019	673,149,396	
5100-00　国有財産利用収入						
5101-00　国有財産貸付収入	251,241	0	0	0	251,241	
5200-00　納付金	9,286,856	18,578	0	18,578	9,305,434	
5210-00　特定アルコール譲渡者納付金	9,274,390	0	0	0	9,274,390	
5203-00　雑納付金	12,466	18,578	0	18,578	31,044	
5203-63　独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	12,466	1,372	0	1,372	13,838	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	17,206	0	17,206	17,206	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	4,999,280	658,593,441	0	658,593,441	663,592,721	
5306-00 許可及手数料	348	0	0	0	348	
5309-00 弁償及返納金	4,282,111	658,593,441	0	658,593,441	662,875,552	
5309-01 弁償及違約金	9,717	0	0	0	9,717	
5309-02 返納金	4,272,394	658,593,441	0	658,593,441	662,865,835	独立行政法人中小企業基盤整備機構の新型コロナウイルス感染症基金等に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上
5311-00 物品売払収入	164,581	0	0	0	164,581	
5399-00 雑入	552,240	0	0	0	552,240	
計	16,709,764	658,612,019	0	658,612,019	675,321,783	

令和３年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
16　国土交通省主管歳入予算額	773,969,429	256,286,120	△　52,287	256,233,833	1,030,203,262	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入	73,626,452	0	0	0	73,626,452	
4201-00　特別会計整理収入	50,892,535	0	0	0	50,892,535	
4203-00　貸付金等回収金収入	22,517,459	0	0	0	22,517,459	
4204-00　東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
5000-00　**雑収入**	700,342,977	256,286,120	△　52,287	256,233,833	956,576,810	
5100-00　国有財産利用収入	6,856,029	0	0	0	6,856,029	
5101-00　国有財産貸付収入	3,663,059	0	0	0	3,663,059	
5102-00　国有財産使用収入	3,183,699	0	0	0	3,183,699	
5104-00　利子収入	9,271	0	0	0	9,271	
5200-00　納付金	338,875	77,016,972	0	77,016,972	77,355,847	
5211-00　特定タンカー所有者納付金	105,000	0	0	0	105,000	
5203-00　雑納付金	233,875	77,016,972	0	77,016,972	77,250,847	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-48 独立行政法人海技教育機構納付金	179,965	111,583	0	111,583	291,548	「独立行政法人海技教育機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人海技教育機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-30 独立行政法人航空大学校納付金	0	316,507	0	316,507	316,507	「独立行政法人航空大学校法」第13条第3項の規定により独立行政法人航空大学校から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-24 独立行政法人自動車技術総合機構納付金	53,910	296,983	0	296,983	350,893	「独立行政法人自動車技術総合機構法」第16条第3項の規定により独立行政法人自動車技術総合機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	35,942	0	35,942	35,942	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	76,255,957	0	76,255,957	76,255,957	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第18条第3項及び第5項並びに「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	693,148,073	179,269,148	△ 52,287	179,216,861	872,364,934	
5304-00 公共事業費負担金	530,454,889	179,269,148	△ 52,287	179,216,861	709,671,750	

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,801,333	3,277,653	0	3,277,653	9,078,986	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	130,302,320	49,400,842	0	49,400,842	179,703,162	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	23,067,308	1,281,173	△ 51,826	1,229,347	24,296,655	1 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上 2 「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	301,668,000	60,343,000	0	60,343,000	362,011,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	58,904,867	25,804,679	0	25,804,679	84,709,546	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	295,000	0	△ 461	△ 461	294,539	「企業合理化促進法」第8条第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,177,837	156,000	0	156,000	1,333,837	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,353,942	17,107,236	0	17,107,236	24,461,178	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	99,618	0	99,618	99,618	「独立行政法人水資源機構法」等に基づき都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,884,282	21,798,947	0	21,798,947	23,683,229	「河川法」第60条第1項及び「砂防法」第14条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許可及手数料	6,885,884	0	0	0	6,885,884	
5307-00 受託調査試験及役務収入	74,735,219	0	0	0	74,735,219	
5308-00 懲罰及没収金	9,500	0	0	0	9,500	
5309-00 弁償及返納金	47,600,424	0	0	0	47,600,424	
5311-00 物品売払収入	2,205,365	0	0	0	2,205,365	
5325-00 附帯工事費負担金	19,792,000	0	0	0	19,792,000	
5399-00 雑入	11,464,792	0	0	0	11,464,792	
計	773,969,429	256,286,120	△ 52,287	256,233,833	1,030,203,262	

令和３年度環境省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
17 環境省主管歳入予算額	3,310,246	619,621	0	619,621	3,929,867	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,310,246	619,621	0	619,621	3,929,867	
5100-00 国有財産利用収入	1,755,278	0	0	0	1,755,278	
5101-00 国有財産貸付収入	850,756	0	0	0	850,756	
5102-00 国有財産使用収入	904,522	0	0	0	904,522	
5200-00 納付金						
5203-00 雑納付金						
5203-66 国立研究開発法人国立環境研究所納付金	274,717	619,621	0	619,621	894,338	「国立研究開発法人国立環境研究所法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人国立環境研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸収入	1,280,251	0	0	0	1,280,251	
5306-00 許可及手数料	24,403	0	0	0	24,403	
5309-00 弁償及返納金	1,199,291	0	0	0	1,199,291	
5311-00 物品売払収入	143	0	0	0	143	
5399-00 雑入	56,414	0	0	0	56,414	

令和３年度防衛省主管歳入予算補正明細書

	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	
18　防衛省主管歳入予算額	55,440,545	0	△ 20,145	△ 20,145	55,420,400	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和３年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和３年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3201-00　病院収入	17,575,318	0	0	0	17,575,318	
4000-00　**政府資産整理収入**	599,891	0	0	0	599,891	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	81,056	0	0	0	81,056	
4200-00　回収金等収入	518,835	0	0	0	518,835	
4203-00　貸付金等回収金収入	466,947	0	0	0	466,947	
4205-00　事故補償費返還金	51,888	0	0	0	51,888	
5000-00　**雑収入**	37,265,336	0	△ 20,145	△ 20,145	37,245,191	
5100-00　国有財産利用収入	7,093,818	0	0	0	7,093,818	
5101-00　国有財産貸付収入	6,961,461	0	0	0	6,961,461	
5102-00　国有財産使用収入	130,346	0	0	0	130,346	
5104-00　利子収入	2,011	0	0	0	2,011	
5200-00　納付金						

部・款・項・目	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金						
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	42,264	0	△ 20,145	△ 20,145	22,119	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00 諸収入	30,129,254	0	0	0	30,129,254	
5305-00 授業料及入学検定料	5,488	0	0	0	5,488	
5307-00 受託調査試験及役務収入	22,584	0	0	0	22,584	
5309-00 弁償及返納金	24,894,299	0	0	0	24,894,299	
5311-00 物品売払収入	1,976,975	0	0	0	1,976,975	
5399-00 雑入	3,229,908	0	0	0	3,229,908	
計	55,440,545	0	△ 20,145	△ 20,145	55,420,400	

令　和　3　年　度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

令和3年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事項	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
01 (社会保障関係費)					
02 年金給付費	12,700,453,801	0	0	0	12,700,453,801
03 医療給付費	11,982,061,293	56,037,654	△ 6,913,116	49,124,538	12,031,185,831
04 介護給付費	3,466,184,995	115,096,698	0	115,096,698	3,581,281,693
05 少子化対策費	3,045,837,926	6,454,140	△ 34,922,949	△ 28,468,809	3,017,369,117
06 生活扶助等社会福祉費	4,071,635,104	3,586,374,578	△ 21,726,015	3,564,648,563	7,636,283,667
07 保健衛生対策費	476,818,409	4,786,957,618	△ 1,628,167	4,785,329,451	5,262,147,860
08 雇用労災対策費	99,113,423	2,622,583,779	△ 374,430	2,622,209,349	2,721,322,772
計	35,842,104,951	11,173,504,467	△ 65,564,677	11,107,939,790	46,950,044,741
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,516,381,000	10,744,699	0	10,744,699	1,527,125,699
13 科学技術振興費	1,367,281,010	2,345,098,974	△ 3,007,352	2,342,091,622	3,709,372,632
14 文教施設費	77,344,280	134,034,631	0	134,034,631	211,378,911
15 教育振興助成費	2,312,398,195	160,756,672	△ 270,474	160,486,198	2,472,884,393
16 育英事業費	123,476,253	70,128,012	△ 86,321	70,041,691	193,517,944
計	5,396,880,738	2,720,762,988	△ 3,364,147	2,717,398,841	8,114,279,579

事項	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
20 国債費	23,758,758,484	2,268,198,693	△ 1,321,834,510	946,364,183	24,705,122,667
25 (恩給関係費)					
26 文官等恩給費	6,014,333	0	△ 10,500	△ 10,500	6,003,833
27 旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	0	0	0	130,029,255
28 恩給支給事務費	884,563	0	△ 127,991	△ 127,991	756,572
29 遺族及び留守家族等援護費	8,168,898	517,829	△ 38	517,791	8,686,689
計	145,097,049	517,829	△ 138,529	379,300	145,476,349
31 地方交付税交付金	15,591,220,690	3,511,654,801	0	3,511,654,801	19,102,875,491
32 地方特例交付金	357,684,000	97,023,339	0	97,023,339	454,707,339
35 防衛関係費	5,323,546,421	773,835,697	△ 8,312,865	765,522,832	6,089,069,253
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	932,032,000	313,525,000	△ 1,343,731	312,181,269	1,244,213,269
42 道路整備事業費	1,663,434,000	316,977,000	△ 1,449,625	315,527,375	1,978,961,375
43 港湾空港鉄道等整備事業費	396,908,000	91,048,000	△ 686,580	90,361,420	487,269,420
44 住宅都市環境整備事業費	687,173,000	126,154,000	△ 299,467	125,854,533	813,027,533
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	141,185,000	69,297,000	△ 154,833	69,142,167	210,327,167
46 農林水産基盤整備事業費	611,391,000	256,300,000	△ 1,089,404	255,210,596	866,601,596
47 社会資本総合整備事業費	1,485,112,000	428,035,000	0	428,035,000	1,913,147,000
48 推進費等	76,003,000	0	0	0	76,003,000
小計	5,993,238,000	1,601,336,000	△ 5,023,640	1,596,312,360	7,589,550,360

事項	令和3年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
49 災害復旧等事業費	76,228,000	400,546,000	0	400,546,000	476,774,000
計	6,069,466,000	2,001,882,000	△ 5,023,640	1,996,858,360	8,066,324,360
50 経済協力費	510,839,061	158,928,266	△ 1,073,471	157,854,795	668,693,856
60 中小企業対策費	174,501,052	3,972,773,077	△ 350,626	3,972,422,451	4,146,923,503
63 エネルギー対策費	889,128,638	377,302,198	0	377,302,198	1,266,430,836
65 食料安定供給関係費	1,277,274,638	498,838,539	△ 1,151,821	497,686,718	1,774,961,356
95 その他の事項経費	5,773,206,153	10,000,754,074	△ 159,650,858	9,841,103,216	15,614,309,369
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
98 予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合計	106,609,707,875	37,555,975,968	△ 1,566,465,144	35,989,510,824	142,599,218,699

令　和　3　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
01 皇室費合計	12,421,478	0	△ 3,812	△ 3,812	12,417,666	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	12,421,478	0	△ 3,812	△ 3,812	12,417,666	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
皇室費	12,421,478	0	△ 3,812	△ 3,812	12,417,666	
001 内廷費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮廷費	11,828,163	0	0	0	11,828,163	
003 皇族費						
95 皇族に必要な経費	269,315	0	△ 3,812	△ 3,812	265,503	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
001 内廷費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮廷費	11,828,163	0	0	0	11,828,163	

項　　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
003 皇族費 (95011-2129-・・)	269,315	0	△ 3,812	△ 3,812	265,503	
計	12,421,478	0	△ 3,812	△ 3,812	12,417,666	

令　和　3　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
02 **国会所管合計**	131,238,725	4,754,374	△ 2,281,546	2,472,828	133,711,553	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,149,837	0	0	0	1,149,837	
95 その他の事項経費	130,088,888	4,754,374	△ 2,281,546	2,472,828	132,561,716	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
衆議院	69,119,800	0	△ 1,402,308	△ 1,402,308	67,717,492	
001 **衆議院**	66,826,394	0	△ 1,402,308	△ 1,402,308	65,424,086	
95 国会の権能行使に必要な経費	45,174,545	0	△ 992,675	△ 992,675	44,181,870	既定予算の不用額の修正減少
95 衆議院の運営に必要な経費	21,651,849	0	△ 409,633	△ 409,633	21,242,216	既定予算の不用額の修正減少
002 **衆議院施設費**	2,286,406	0	0	0	2,286,406	
009 **衆議院予備経費**	7,000	0	0	0	7,000	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
001 **衆議院**	66,826,394	0	△ 1,402,308	△ 1,402,308	65,424,086
95012-2111-01 議員歳費	10,042,407	0	△ 751,171	△ 751,171	9,291,236
95012-2111-02 職員基本給	8,749,473	0	△ 15,548	△ 15,548	8,733,925
95012-2111-03 職員諸手当	4,507,807	0	△ 30,231	△ 30,231	4,477,576
95012-2111-05 議員秘書手当	12,598,678	0	△ 241,504	△ 241,504	12,357,174
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	157,585	0	△ 61,091	△ 61,091	96,494
95012-2111-05 退職手当	1,906,610	0	△ 253,536	△ 253,536	1,653,074
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,292,438	0	△ 49,227	△ 49,227	2,243,211
95012-2129-06 諸謝金外32目	26,571,396	0	0	0	26,571,396
002 **衆議院施設費**	2,286,406	0	0	0	2,286,406
009 **衆議院予備経費**	7,000	0	0	0	7,000
計	69,119,800	0	△ 1,402,308	△ 1,402,308	67,717,492

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
参議院	41,632,481	0	△ 763,856	△ 763,856	40,868,625	
011 **参議院**	40,094,174	0	△ 763,856	△ 763,856	39,330,318	
95 国会の権能行使に必要な経費	23,993,269	0	△ 629,568	△ 629,568	23,363,701	既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必要な経費	16,100,905	0	△ 134,288	△ 134,288	15,966,617	既定予算の不用額の修正減少
012 **参議院施設費**	1,533,307	0	0	0	1,533,307	
019 **参議院予備経費**	5,000	0	0	0	5,000	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
011 **参議院**	40,094,174	0	△ 763,856	△ 763,856	39,330,318
95012-2111-01 議員歳費	5,300,350	0	△ 420,754	△ 420,754	4,879,596
95012-2111-05 議員秘書手当	6,566,256	0	△ 157,525	△ 157,525	6,408,731
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	104,694	0	△ 76,989	△ 76,989	27,705
95012-2111-05 退職手当	1,521,279	0	△ 11,786	△ 11,786	1,509,493
95012-2111-05 議員秘書退職手当	190,554	0	△ 51,289	△ 51,289	139,265
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,730,420	0	△ 45,513	△ 45,513	1,684,907
95012-2129-06 諸謝金外31目	24,680,621	0	0	0	24,680,621
012 **参議院施設費**	1,533,307	0	0	0	1,533,307
019 **参議院予備経費**	5,000	0	0	0	5,000
計	41,632,481	0	△ 763,856	△ 763,856	40,868,625

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
国立国会図書館	20,236,238	4,754,374	△ 105,573	4,648,801	24,885,039	
021 **国立国会図書館**	19,036,415	4,754,374	△ 105,573	4,648,801	23,685,216	
95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,184,918	0	△ 74,114	△ 74,114	10,110,804	既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,701,660	4,754,374	△ 31,459	4,722,915	12,424,575	1　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う所蔵資料のデジタルアーカイブ整備 2　既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,149,837	0	0	0	1,149,837	
022 **国立国会図書館施設費**	1,199,823	0	0	0	1,199,823	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
021 **国立国会図書館**	19,036,415	4,754,374	△ 105,573	4,648,801	23,685,216
95012-2111-03 職員諸手当	2,527,522	0	△ 2,762	△ 2,762	2,524,760
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	60,110	0	△ 23,732	△ 23,732	36,378
95012-2111-05 退職手当	751,040	0	△ 32,635	△ 32,635	718,405
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,514,498	4,754,374	0	4,754,374	9,268,872
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,572,886	0	△ 31,455	△ 31,455	1,541,431
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,171,930	0	△ 14,985	△ 14,985	1,156,945
95012-2725-16 国際図書館連盟等拠出金	7,953	0	△ 4	△ 4	7,949

項　　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95012-2129-06 諸謝金外24目	8,430,476	0	0	0	8,430,476	
022　**国立国会図書館施設費**	1,199,823	0	0	0	1,199,823	
計	20,236,238	4,754,374	△　105,573	4,648,801	24,885,039	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	135,278	0	△ 4,102	△ 4,102	131,176	
031 **裁判官訴追委員会**						
95 裁判官訴追委員会に必要な経費	135,278	0	△ 4,102	△ 4,102	131,176	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
031 **裁判官訴追委員会**	135,278	0	△ 4,102	△ 4,102	131,176	
95012-2111-02 職員基本給	75,687	0	△ 2,340	△ 2,340	73,347	
95012-2111-03 職員諸手当	37,789	0	△ 911	△ 911	36,878	
95012-2111-05 非常勤職員手当	8,660	0	△ 411	△ 411	8,249	
95089-2111-05 児童手当	1,140	0	△ 440	△ 440	700	
95012-2129-06 諸謝金外6目	12,002	0	0	0	12,002	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	114,928	0	△ 5,707	△ 5,707	109,221	
041 **裁判官弾劾裁判所**	114,928	0	△ 5,707	△ 5,707	109,221	
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	114,480	0	△ 5,707	△ 5,707	108,773	既定予算の不用額の修正減少
95 裁判に必要な経費	448	0	0	0	448	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	114,928	0	△ 5,707	△ 5,707	109,221
95012-2111-02 職員基本給	67,173	0	△ 3,534	△ 3,534	63,639
95012-2111-03 職員諸手当	37,520	0	△ 1,858	△ 1,858	35,662
95089-2111-05 児童手当	720	0	△ 315	△ 315	405
95012-2129-06 諸謝金外7目	9,515	0	0	0	9,515

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費(国立国会図書館所蔵資料デジタルアーカイブ整備費に限る。)	○	○					

令　和　3　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区　　分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	325,367,912	3,129,830	△ 3,163,734	△ 33,904	325,334,008	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	325,367,912	3,129,830	△ 3,163,734	△ 33,904	325,334,008	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
裁判所	325,367,912	3,129,830	△ 3,163,734	△ 33,904	325,334,008	
001 **最高裁判所**	83,036,071	158,173	△ 2,368,925	△ 2,210,752	80,825,319	
95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	76,002,346	0	△ 2,368,712	△ 2,368,712	73,633,634	既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に必要な経費	876,334	158,173	0	158,173	1,034,507	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う司法情報システムの整備
95 裁判所職員の研修に必要な経費	6,157,391	0	△ 213	△ 213	6,157,178	既定予算の不用額の修正減少
002 **下級裁判所**	207,155,725	37,321	△ 794,809	△ 757,488	206,398,237	
95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	198,979,949	0	△ 794,809	△ 794,809	198,185,140	既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に必要な経費	8,175,776	37,321	0	37,321	8,213,097	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う裁判支援機器の整備

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
003 **検察審査費**	293,210	0	0	0	293,210	
004 **裁判費**						
95 裁判に必要な経費	20,250,432	1,353,210	0	1,353,210	21,603,642	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う司法情報システムの整備等
005 **裁判所施設費**						
95 裁判所施設整備に必要な経費	14,624,474	1,581,126	0	1,581,126	16,205,600	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する裁判所施設の施設整備
009 **裁判所予備経費**	8,000	0	0	0	8,000	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **最高裁判所**	83,036,071	158,173	△ 2,368,925	△ 2,210,752	80,825,319
95014-2111-02 職員基本給	5,360,736	0	△ 97,225	△ 97,225	5,263,511
95014-2111-03 職員諸手当	2,803,556	0	△ 34,119	△ 34,119	2,769,437
95014-2111-05 休職者給与	463,187	0	△ 6,707	△ 6,707	456,480
95014-2111-05 退職手当	21,997,193	0	△ 806,761	△ 806,761	21,190,432
95014-2123-09 庁費	1,155,533	0	△ 213	△ 213	1,155,320
95014-2123-09 情報処理業務庁費	337,909	158,173	0	158,173	496,082
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	33,249,794	0	△ 1,423,900	△ 1,423,900	31,825,894
95014-2129-06 諸謝金外30目	17,668,163	0	0	0	17,668,163
002 **下級裁判所**	207,155,725	37,321	△ 794,809	△ 757,488	206,398,237

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95014-2111-02 職員基本給	126,452,712	0	△ 466,323	△ 466,323	125,986,389
95014-2111-03 職員諸手当	62,631,619	0	△ 309,326	△ 309,326	62,322,293
95014-2111-05 非常勤職員手当	110,901	0	△ 526	△ 526	110,375
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	10,800	0	△ 9,314	△ 9,314	1,486
95014-2123-09 庁費	5,365,070	0	△ 9,320	△ 9,320	5,355,750
95014-2203-09 法廷等器具整備費	448,334	37,321	0	37,321	485,655
95014-2129-06 諸謝金外10目	12,136,289	0	0	0	12,136,289
003 **検察審査費**	293,210	0	0	0	293,210
004 **裁判費**	20,250,432	1,353,210	0	1,353,210	21,603,642
95014-2123-09 裁判庁費	14,613,296	1,353,210	0	1,353,210	15,966,506
95014-2129-06 諸謝金外11目	5,637,136	0	0	0	5,637,136
005 **裁判所施設費**	14,624,474	1,581,126	0	1,581,126	16,205,600
95014-1202-08 施設施工旅費	56,486	4,277	0	4,277	60,763
95014-1203-09 施設施工庁費	795,163	57,611	0	57,611	852,774
95014-1204-15 施設整備費	13,772,825	1,519,238	0	1,519,238	15,292,063
009 **裁判所予備経費**	8,000	0	0	0	8,000
計	325,367,912	3,129,830	△ 3,163,734	△ 33,904	325,334,008

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
裁判所	(項) 最高裁判所のうち							
	情報処理業務庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	下級裁判所のうち							
	法廷等器具整備費(裁判支援機器緊急整備費に限る。)	○					○	
	裁判費のうち							
	裁判庁費(司法情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○	

令和3年度会計検査院所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	16,835,647	162,408	△ 386,195	△ 223,787	16,611,860	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	16,835,647	162,408	△ 386,195	△ 223,787	16,611,860	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
会計検査院	16,835,647	162,408	△ 386,195	△ 223,787	16,611,860	
001 **会計検査院**	16,760,271	128,480	△ 386,195	△ 257,715	16,502,556	
95 会計検査院の運営に必要な経費	14,843,278	0	△ 319,672	△ 319,672	14,523,606	既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査業務に必要な経費	1,916,993	128,480	△ 66,523	61,957	1,978,950	1　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う会計検査院ネットワークシステムの整備 2　既定予算の不用額の修正減少
002 **会計検査院施設費**						
95 会計検査院施設整備に必要な経費	75,376	33,928	0	33,928	109,304	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する会計検査院の研修施設の施設整備

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
001 **会計検査院**	16,760,271	128,480	△ 386,195	△ 257,715	16,502,556
95016-2111-02 職員基本給	6,200,659	0	△ 163,933	△ 163,933	6,036,726
95016-2111-03 職員諸手当	3,275,754	0	△ 34,741	△ 34,741	3,241,013
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	229,462	0	△ 108,610	△ 108,610	120,852
95016-2122-08 職員旅費	53,620	0	△ 19,478	△ 19,478	34,142
95016-2122-08 検査旅費	414,648	0	△ 48,498	△ 48,498	366,150
95016-2122-08 委員等旅費	3,893	0	△ 1,315	△ 1,315	2,578
95016-2122-08 外国人招へい旅費	8,327	0	△ 8,327	△ 8,327	0
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	914,385	128,480	0	128,480	1,042,865
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,293	0	△ 1,293	△ 1,293	0
95016-2129-06 諸謝金外29目	5,658,230	0	0	0	5,658,230
002 **会計検査院施設費**	75,376	33,928	0	33,928	109,304
95016-1202-08 施設施工旅費	932	292	0	292	1,224
95016-1203-09 施設施工庁費	451	187	0	187	638
95016-1204-15 施設整備費	73,993	33,449	0	33,449	107,442
計	16,835,647	162,408	△ 386,195	△ 223,787	16,611,860

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(会計検査院ネットワークシステム整備費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度（千円）	令和4年度以降（千円）	
会計検査院	会計検査院ネットワークシステム整備	533,514	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）会計検査院 （目）会計検査情報処理業務庁費	128,480	405,034	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う会計検査院ネットワークシステムの整備については、多くの日数を要するため

令　和　3　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区　分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
05 **内　閣　所　管　合　計**	380,098,139	27,628,780	△ 355,494	27,273,286	407,371,425	
〔主要経費別内訳〕						
95　その他の事項経費	380,098,139	27,628,780	△ 355,494	27,273,286	407,371,425	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
内　閣　官　房	369,684,859	27,588,935	△ 189,158	27,399,777	397,084,636	
001 **内閣官房共通費**	35,619,857	8,048,367	△ 189,026	7,859,341	43,479,198	
95 内閣官房一般行政に必要な経費	26,999,854	5,725,087	△ 188,593	5,536,494	32,536,348	1　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として (1)　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う感染拡大防止に資する新技術の実証・導入に関する調査研究等 (2)「新しい資本主義」を起動するため行うインド太平洋地域における経済開発に関する調査等 2　既定予算の不用額の修正減少
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	8,620,003	2,323,280	△ 433	2,322,847	10,942,850	1　経済対策の一環として (1)「新しい資本主義」を起動するため行うサイバーセキュリティ対策の強化

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（2） 国民の安全・安心を確保するため行う情報収集機能の強化等 2 既定予算の不用額の修正減少
002 **内閣官房施設費** 95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,588,957	2,063,568	0	2,063,568	3,652,525	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する情報通信施設等の施設整備
005 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費**	269,943,972	0	0	0	269,943,972	
003 **情報収集衛星業務費** 95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	57,523,032	17,477,000	△ 132	17,476,868	74,999,900	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う情報収集衛星システムの開発等 2 既定予算の不用額の修正減少
004 **情報収集衛星施設費**	5,009,041	0	0	0	5,009,041	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **内閣官房共通費**	35,619,857	8,048,367	△ 189,026	7,859,341	43,479,198
95016-2111-02 職員基本給	7,301,890	0	△ 188,593	△ 188,593	7,113,297
95016-2122-08 外国留学旅費	3,108	0	△ 433	△ 433	2,675
95016-2123-09 庁費	2,510,312	5,712,318	0	5,712,318	8,222,630
95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,929,045	1,956,137	0	1,956,137	7,885,182
95016-2123-09 土地建物借料	1,355,163	6,389	0	6,389	1,361,552

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2125-14 サイバーセキュリティ施策評価事務委託費	31,915	373,523	0	373,523	405,438
95016-2129-06 諸謝金外28目	18,488,424	0	0	0	18,488,424
002 **内閣官房施設費**	1,588,957	2,063,568	0	2,063,568	3,652,525
95016-1202-08 施設施工旅費	725	0	0	0	725
95016-1203-09 施設施工庁費	58,343	32,063	0	32,063	90,406
95016-1204-15 施設整備費	1,529,889	2,031,505	0	2,031,505	3,561,394
005 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費**	269,943,972	0	0	0	269,943,972
003 **情報収集衛星業務費**	57,523,032	17,477,000	△ 132	17,476,868	74,999,900
95016-2122-08 外国留学旅費	3,107	0	△ 132	△ 132	2,975
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	42,159,554	17,477,000	0	17,477,000	59,636,554
95016-2129-06 諸謝金外7目	15,360,371	0	0	0	15,360,371
004 **情報収集衛星施設費**	5,009,041	0	0	0	5,009,041
計	369,684,859	27,588,935	△ 189,158	27,399,777	397,084,636

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
内閣法制局	1,195,829	0	△ 22,425	△ 22,425	1,173,404	
011 **内閣法制局**	1,195,829	0	△ 22,425	△ 22,425	1,173,404	
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,035,934	0	△ 22,425	△ 22,425	1,013,509	既定予算の不用額の修正減少
95 法令案の審査等に必要な経費	159,895	0	0	0	159,895	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
011 **内閣法制局**	1,195,829	0	△ 22,425	△ 22,425	1,173,404
95016-2111-02 職員基本給	491,511	0	△ 12,603	△ 12,603	478,908
95016-2111-03 職員諸手当	276,990	0	△ 7,258	△ 7,258	269,732
95089-2111-05 児童手当	4,660	0	△ 1,095	△ 1,095	3,565
95016-2122-08 職員旅費	2,173	0	△ 1,469	△ 1,469	704
95016-2129-06 諸謝金外8目	420,495	0	0	0	420,495

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
人事院	9,217,451	39,845	△ 143,911	△ 104,066	9,113,385	
021 **人事院**	9,184,341	39,845	△ 143,911	△ 104,066	9,080,275	
95 人事院一般行政に必要な経費	8,065,757	0	△ 143,911	△ 143,911	7,921,846	既定予算の不用額の修正減少
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,101,446	39,845	0	39,845	1,141,291	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うデジタル化による各種照会業務の効率化の推進等
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	17,138	0	0	0	17,138	
022 **人事院施設費**	33,110	0	0	0	33,110	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
021 **人事院**	9,184,341	39,845	△ 143,911	△ 104,066	9,080,275
95016-2111-02 職員基本給	3,191,703	0	△ 24,696	△ 24,696	3,167,007
95016-2111-03 職員諸手当	1,722,405	0	△ 14,529	△ 14,529	1,707,876
95016-2111-05 休職者給与	13,714	0	△ 1,824	△ 1,824	11,890
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	94,239	0	△ 33,189	△ 33,189	61,050
95016-2111-05 退職手当	921,181	0	△ 60,475	△ 60,475	860,706
95016-2123-09 任用試験費	609,478	39,845	0	39,845	649,323
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	843,239	0	△ 9,198	△ 9,198	834,041
95016-2129-06 諸謝金外24目	1,788,382	0	0	0	1,788,382
022 **人事院施設費**	33,110	0	0	0	33,110
計	9,217,451	39,845	△ 143,911	△ 104,066	9,113,385

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち							
	庁費(インド太平洋経済開発推進調査費、感染症対策新技術導入調査費及び新型コロナウイルス感染症対策普及啓発事業費に限る。)	○						
	情報処理業務庁費(危機管理センター機能強化事業費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○	
人事院	(項) 人事院のうち							
	任用試験費(各種照会業務効率化推進費及び定期健康診断等報告書作成ツール開発費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
内閣官房	内閣官房施設整備							
	既定	708,767	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房施設費 （目）施設整備費	56,904	651,863	
	追加	931,929	同	令和3年度及び令和4年度		345,031	586,898	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
	改定	1,640,696	―	―		401,935	1,238,761	
	情報収集衛星システム開発等							
	既定	53,618,372	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	14,476,805	39,141,567	
	追加	688,166	同	令和3年度以降4箇年度以内		260,000	428,166	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	改定	54,306,538	―	―		14,736,805	39,569,733	

令　和　3　年　度　内　閣　府　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	3,966,939,749	9,886,317,810	△ 48,086,921	9,838,230,889	13,805,170,638	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
05 少子化対策費	2,905,599,443	6,454,140	△ 34,922,949	△ 28,468,809	2,877,130,634	
06 生活扶助等社会福祉費	64,369,254	2,739,599,389	△ 216,187	2,739,383,202	2,803,752,456	
計	2,969,968,697	2,746,053,529	△ 35,139,136	2,710,914,393	5,680,883,090	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	90,593,874	174,705,317	△ 176,921	174,528,396	265,122,270	
14 文教施設費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
計	98,590,174	174,705,317	△ 176,921	174,528,396	273,118,570	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	4,837,000	160,000	△ 25,228	134,772	4,971,772	
42 道路整備事業費	39,868,000	7,925,000	△ 24,964	7,900,036	47,768,036	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	20,152,000	555,000	△ 29,959	525,041	20,677,041	
44 住宅都市環境整備事業費	7,242,000	754,000	△ 12,615	741,385	7,983,385	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,739,000	330,000	△ 6,140	323,860	9,062,860	

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
46 農林水産基盤整備事業費	20,451,000	2,499,000	△ 47,799	2,451,201	22,902,201	
47 社会資本総合整備事業費	20,312,000	1,640,000	0	1,640,000	21,952,000	
48 推進費等	42,396,000	0	0	0	42,396,000	
計	163,997,000	13,863,000	△ 146,705	13,716,295	177,713,295	
50 経済協力費	188,679	0	0	0	188,679	
63 エネルギー対策費	9,456,000	0	0	0	9,456,000	
95 その他の事項経費	724,739,199	6,951,695,964	△ 12,624,159	6,939,071,805	7,663,811,004	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第204回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
内閣本府	400,671,037	9,510,144,608	△ 4,505,558	9,505,639,050	9,906,310,087	
001 **内閣本府共通費**	25,707,763	972,026	△ 441,422	530,604	26,238,367	
95 内閣本府一般行政に必要な経費	23,634,967	972,026	△ 441,422	530,604	24,165,571	1 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う防衛関係施設等の重要施設の周辺等における区域指定の準備に関する調査の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
95 拉致被害者等の支援に必要な経費	381,855	0	0	0	381,855	
95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	20,836	0	0	0	20,836	
95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,670,105	0	0	0	1,670,105	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
002 **内閣本府施設費**	3,223,346	0	0	0	3,223,346	
003 **公文書等管理政策費**	53,851	0	0	0	53,851	
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	2,386,878	0	0	0	2,386,878	
059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**	55,763	0	0	0	55,763	
005 **政府広報費**						
95 政府広報の実施等に必要な経費	8,351,749	5,065,142	△ 1,331	5,063,811	13,415,560	1　経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う新型コロナウイルス感染症対策等に関する政府広報 2　既定予算の不用額の修正減少
050 **アイヌ政策推進費**	2,002,912	0	0	0	2,002,912	
007 **経済財政政策費**						
95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	855,110	3,321,407	△ 2,426	3,318,981	4,174,091	1　経済対策の一環として （1）　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行うリアルタイムデータを活用した経済動向の分析 （2）「新しい資本主義」を起動するための イ　地方公共団体が行う民間資金等活用事業調査に要する費用の補助 ロ　経済財政モデル構築事業の実施 ハ　地方公共団体等が行う就職氷河期世代の支援に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
009 **地方創生支援費**						
95 地方創生の支援に必要な経費	1,471,285	22,591,000	△ 5,270	22,585,730	24,057,015	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため行う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果促進事業の民間団体への委託 （2）「新しい資本主義」を起動するための イ　地方創生テレワーク推進事業の民間団体への委託 ロ　地方公共団体が行うデジタル田園都市国家構想の推進に要する費用に充てるための交付金の交付 ハ　民間団体等が行う先導的人材マッチング事業等に要する費用の補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
281 **新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費**						
95 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に必要な経費	0	6,796,886,899	0	6,796,886,899	6,796,886,899	経済対策の一環として 1　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため地方公共団体が行う営業時間短縮の要請等に伴う協力金等の支払等及び地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため地方公共団体が行うＰＣＲ等検査の促進に要する費用に充てるための交付金の交付
013 **防災政策費**						
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,822,586	3,953,917	△ 18	3,953,899	10,776,485	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための （1）　被災者支援システム導入促進事業等の実施

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（2）「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが都道府県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
191 **原子力災害対策費**						
95 原子力災害対策に必要な経費	0	3,759,769	0	3,759,769	3,759,769	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため道府県が行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業等に要する費用の補助
193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	9,456,000	0	0	0	9,456,000	
015 **沖縄政策費**	33,089,339	7,906,570	△ 1,723	7,904,847	40,994,186	
95 沖縄政策の推進に必要な経費	14,085,070	5,406,570	△ 1,723	5,404,847	19,489,917	1　経済対策の一環として （1）感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う新たな沖縄観光サービス創出支援事業の民間団体への委託 2　既定予算の不用額の修正減少
13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,004,269	2,500,000	0	2,500,000	21,504,269	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
187 **沖縄振興交付金事業推進費**	98,102,000	0	0	0	98,102,000	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
055 **沖縄振興特定事業推進費**	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	3,450,000	0	0	0	3,450,000	
189 **沖縄振興推進調査費**	40,000	0	0	0	40,000	
022 **沖縄教育振興事業費**	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
023 **沖縄保健衛生諸費**	2,187	0	0	0	2,187	
197 **沖縄国立大学法人施設整備費**	9,457,339	0	0	0	9,457,339	
028 **沖縄開発事業費**	113,037,851	13,863,000	0	13,863,000	126,900,851	
41 海岸事業に必要な経費	7,700	0	0	0	7,700	
41 治山事業に必要な経費	363,000	110,000	0	110,000	473,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 河川整備事業に必要な経費	2,557,483	50,000	0	50,000	2,607,483	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が行うダムの維持管理
41 砂防事業に必要な経費	4,789	0	0	0	4,789	
42 地域連携道路事業に必要な経費	9,701,000	415,000	0	415,000	10,116,000	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため国が実施する道路整備事業に関する調査 2 国民の安全・安心を確保するため （1） 国が施行する地域連携推進事業 （2） 沖縄県が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,346,000	1,130,000	0	1,130,000	8,476,000	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため国が行う一般国道の維持管理 2　国民の安全・安心を確保するため （1）　国が施行する道路更新防災対策事業 （2）　国が行う一般国道の維持管理 （3）　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
42　道路交通円滑化事業に必要な経費	21,371,000	6,380,000	0	6,380,000	27,751,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する交通円滑化事業
43　港湾事業に必要な経費	16,150,091	555,000	0	555,000	16,705,091	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため国が施行する港湾整備事業
44　道路環境改善事業に必要な経費	1,416,000	562,000	0	562,000	1,978,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による無電柱化推進事業 2　地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	5,695,000	192,000	0	192,000	5,887,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業
45　水道施設整備に必要な経費	3,300,000	0	0	0	3,300,000	
45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,865,213	330,000	0	330,000	4,195,213	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国が施行する国営公園整備事業
45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,340,000	0	0	0	1,340,000	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
46　農業農村整備事業に必要な経費	14,352,132	2,274,000	0	2,274,000	16,626,132	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため沖縄県が施行する農業農村整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため （1）　国が施行するかんがい排水事業 （2）　沖縄県が施行する農業農村整備事業に必要な事業費の一部補助
46　森林整備事業に必要な経費	294,000	0	0	0	294,000	
46　水産基盤整備に必要な経費	4,962,443	225,000	0	225,000	5,187,443	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため沖縄県が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	20,312,000	1,640,000	0	1,640,000	21,952,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
190　**沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032　**共生社会政策費**						
95　共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,149,867	2,017,514	△　1,231,169	786,345	2,936,212	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う子供の未来応援地域ネットワーク形成事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2　既定予算の不用額の修正減少
006　**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**						
95　遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	50,367,037	0	△　2,698,465	△　2,698,465	47,668,572	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
033 **栄典行政費**	2,757,295	0	0	0	2,757,295	
034 **男女共同参画社会形成促進費**						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	965,909	1,278,521	△ 832	1,277,689	2,243,598	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための （1）　配偶者暴力被害者等への相談・支援体制の強化等 （2）　地方公共団体が行う女性の活躍推進の支援に要する費用に充てるための交付金の交付 2　既定予算の不用額の修正減少
038 **食品安全政策費**	327,688	0	△ 17	△ 17	327,671	
13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	199,520	0	0	0	199,520	
95 食品安全の確保に必要な経費	128,168	0	△ 17	△ 17	128,151	既定予算の不用額の修正減少
040 **公益法人制度適正運営推進費**	155,183	0	0	0	155,183	
041 **経済社会総合研究所**	2,114,406	0	△ 122,885	△ 122,885	1,991,521	
13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,476,489	0	△ 122,885	△ 122,885	1,353,604	既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研究等に必要な経費	637,917	0	0	0	637,917	
042 **迎賓施設運営費**	2,091,020	0	0	0	2,091,020	
285 **子育て世帯等臨時特別支援事業費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
06　子育て世帯等臨時特別支援事業に必要な経費	0	2,648,528,843	0	2,648,528,843	2,648,528,843	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援し、及び「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う子育て世帯に対する給付及び住民税非課税世帯に対する給付金の支給に要する費用の補助等
049　**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	3,061,373	0	0	0	3,061,373	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001　**内閣本府共通費**	25,707,763	972,026	△ 441,422	530,604	26,238,367
95016-2111-02 職員基本給	6,242,341	0	△ 111,395	△ 111,395	6,130,946
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	304,865	0	△ 124,934	△ 124,934	179,931
95016-2111-05 退職手当	2,429,599	0	△ 196,654	△ 196,654	2,232,945
95016-2122-08 外国留学旅費	32,832	0	△ 5,807	△ 5,807	27,025
95016-2123-09 庁費	2,913,804	0	△ 2,632	△ 2,632	2,911,172
95016-2125-14 重要土地等調査委託費	0	972,026	0	972,026	972,026
95016-2129-06 諸謝金外32目	13,784,322	0	0	0	13,784,322
002　**内閣本府施設費**	3,223,346	0	0	0	3,223,346
003　**公文書等管理政策費**	53,851	0	0	0	53,851

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	2,386,878	0	0	0	2,386,878
059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**	55,763	0	0	0	55,763
005 **政府広報費**	8,351,749	5,065,142	△ 1,331	5,063,811	13,415,560
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,779	0	△ 1,331	△ 1,331	5,448
95016-2123-09 啓発広報費	7,680,016	5,065,142	0	5,065,142	12,745,158
95016-2129-06 諸謝金外3目	664,954	0	0	0	664,954
050 **アイヌ政策推進費**	2,002,912	0	0	0	2,002,912
007 **経済財政政策費**	855,110	3,321,407	△ 2,426	3,318,981	4,174,091
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,455	0	△ 2,426	△ 2,426	14,029
95016-2123-09 景気動向調査費	187,086	181,407	0	181,407	368,493
95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	0	140,000	0	140,000	140,000
95016-2815-16 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
95016-2129-06 諸謝金外10目	651,569	0	0	0	651,569
009 **地方創生支援費**	1,471,285	22,591,000	△ 5,270	22,585,730	24,057,015
95016-2111-05 非常勤職員手当	44,528	0	△ 5,270	△ 5,270	39,258
95016-2125-14 地方創生支援委託費	757,674	291,000	0	291,000	1,048,674
95016-2815-16 地方創生支援事業費補助金	629,084	2,300,000	0	2,300,000	2,929,084
95199-2815-16 デジタル田園都市国家構想推進交付金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
95016-2129-06 諸謝金外4目	39,999	0	0	0	39,999
281 **新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費**	0	6,796,886,899	0	6,796,886,899	6,796,886,899

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95199-2815-16 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	4,976,886,899	0	4,976,886,899	4,976,886,899
95199-2815-16 新型コロナウイルス感染症対応協力要請推進交付金	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000
95199-2815-16 新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	0	320,000,000	0	320,000,000	320,000,000
013 **防災政策費**	6,822,586	3,953,917	△ 18	3,953,899	10,776,485
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,388	0	△ 18	△ 18	17,370
95016-2123-09 災害関係調査費	1,580,823	468,305	0	468,305	2,049,128
95053-2715-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	2,723,807	0	2,723,807	3,323,807
95088-2865-16 災害救助費等負担金	3,240,000	590,349	0	590,349	3,830,349
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	103,750	0	103,750	243,750
95088-1959-23 災害援護貸付金	150,000	67,706	0	67,706	217,706
95016-2122-08 職員旅費外6目	1,094,375	0	0	0	1,094,375
191 **原子力災害対策費**					
95016-2815-16 原子力災害対策事業費補助金	0	3,759,769	0	3,759,769	3,759,769
193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	9,456,000	0	0	0	9,456,000
015 **沖縄政策費**	33,089,339	7,906,570	△ 1,723	7,904,847	40,994,186
95016-2122-08 職員旅費	8,316	0	△ 109	△ 109	8,207
95016-2123-09 庁費	40,493	0	△ 8	△ 8	40,485
95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	419,496	75,215	0	75,215	494,711

項	目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	430	0	△ 344	△ 344	86
13073-1925-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	2,132,143	2,500,000	0	2,500,000	4,632,143
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	2,024,582	5,331,355	0	5,331,355	7,355,937
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	1,377	0	△ 1,262	△ 1,262	115
95016-2129-06	諸謝金外22目	28,462,502	0	0	0	28,462,502
187	**沖縄振興交付金事業推進費**	98,102,000	0	0	0	98,102,000
055	**沖縄振興特定事業推進費**	8,500,000	0	0	0	8,500,000
188	**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	3,450,000	0	0	0	3,450,000
189	**沖縄振興推進調査費**	40,000	0	0	0	40,000
022	**沖縄教育振興事業費**	7,996,300	0	0	0	7,996,300
023	**沖縄保健衛生諸費**	2,187	0	0	0	2,187
197	**沖縄国立大学法人施設整備費**	9,457,339	0	0	0	9,457,339
028	**沖縄開発事業費**	113,037,851	13,863,000	0	13,863,000	126,900,851
41051-1204-00	堰堤維持費	2,531,287	50,000	0	50,000	2,581,287
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	220,000	60,000	0	60,000	280,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	6,106,000	40,000	0	40,000	6,146,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	21,220,000	6,380,000	0	6,380,000	27,600,000
42052-1204-00	道路維持管理費	5,590,000	250,000	0	250,000	5,840,000
43052-1204-00	港湾改修費	14,756,550	555,000	0	555,000	15,311,550

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	2,640,000	192,000	0	192,000	2,832,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	1,020,000	140,000	0	140,000	1,160,000	
45052-1204-00 国営公園整備費	2,030,000	330,000	0	330,000	2,360,000	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	6,396,784	500,000	0	500,000	6,896,784	
42052-1204-00 道路調査費	10,000	60,000	0	60,000	70,000	
41051-1825-00 治山事業費補助	329,000	110,000	0	110,000	439,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	3,573,000	315,000	0	315,000	3,888,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	1,500,000	820,000	0	820,000	2,320,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	395,000	422,000	0	422,000	817,000	
46052-1825-00 農業農村整備事業費補助	7,792,091	1,774,000	0	1,774,000	9,566,091	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	4,264,443	225,000	0	225,000	4,489,443	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	15,980,000	447,000	0	447,000	16,427,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	4,332,000	1,193,000	0	1,193,000	5,525,000	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外24目	12,351,696	0	0	0	12,351,696	
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 **共生社会政策費**	2,149,867	2,017,514	△ 1,231,169	786,345	2,936,212	
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,024	0	△ 571	△ 571	23,453	
95016-2129-06 諸謝金	1,061,547	0	△ 452,852	△ 452,852	608,695	
95016-2122-08 職員旅費	23,988	0	△ 7,990	△ 7,990	15,998	
95072-2123-09 青年の船運航費	780,256	0	△ 769,756	△ 769,756	10,500	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2815-16 地域子供の未来応援交付金	150,040	2,017,514	0	2,017,514	2,167,554
95016-2122-08 委員等旅費外3目	110,012	0	0	0	110,012
006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	50,367,037	0	△ 2,698,465	△ 2,698,465	47,668,572
95199-2111-05 非常勤職員手当	132,619	0	△ 6,472	△ 6,472	126,147
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	49,822,342	0	△ 2,691,993	△ 2,691,993	47,130,349
95199-2129-06 諸謝金外3目	412,076	0	0	0	412,076
033 **栄典行政費**	2,757,295	0	0	0	2,757,295
034 **男女共同参画社会形成促進費**	965,909	1,278,521	△ 832	1,277,689	2,243,598
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,035	0	△ 832	△ 832	18,203
95016-2129-06 諸謝金	223,665	715,996	0	715,996	939,661
95016-2123-09 情報処理業務庁費	22,398	37,525	0	37,525	59,923
95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	150,000	525,000	0	525,000	675,000
95016-2122-08 職員旅費外3目	550,811	0	0	0	550,811
038 **食品安全政策費**	327,688	0	△ 17	△ 17	327,671
95016-2111-05 委員手当	106	0	△ 17	△ 17	89
95016-2129-06 諸謝金外6目	327,582	0	0	0	327,582
040 **公益法人制度適正運営推進費**	155,183	0	0	0	155,183
041 **経済社会総合研究所**	2,114,406	0	△ 122,885	△ 122,885	1,991,521
13073-2201-02 職員基本給	741,973	0	△ 64,067	△ 64,067	677,906
13073-2201-03 職員諸手当	386,377	0	△ 38,047	△ 38,047	348,330

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13073-2201-05 非常勤職員手当	19,063	0	△ 2,739	△ 2,739	16,324
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	60,522	0	△ 17,887	△ 17,887	42,635
13089-2201-05 児童手当	4,440	0	△ 145	△ 145	4,295
13073-2209-06 諸謝金外8目	902,031	0	0	0	902,031
042 **迎賓施設運営費**	2,091,020	0	0	0	2,091,020
285 **子育て世帯等臨時特別支援事業費**	0	2,648,528,843	0	2,648,528,843	2,648,528,843
06083-2122-08 職員旅費	0	3,486	0	3,486	3,486
06083-2123-09 庁費	0	3,903,834	0	3,903,834	3,903,834
06083-2815-16 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	2,644,621,523	0	2,644,621,523	2,644,621,523
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	3,061,373	0	0	0	3,061,373
計	400,671,037	9,510,144,608	△ 4,505,558	9,505,639,050	9,906,310,087

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
地方創生推進事務局	104,909,105	46,746,344	△ 11,876	46,734,468	151,643,573	
231 **地方創生推進事務局**	2,154,105	746,344	△ 11,876	734,468	2,888,573	
95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	194,464	0	△ 11,638	△ 11,638	182,826	既定予算の不用額の修正減少
95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,959,641	746,344	△ 238	746,106	2,705,747	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うスーパーシティ構想推進事業及び重点施策広報事業の民間団体への委託 2　既定予算の不用額の修正減少
232 **総合特区推進調整費**	5,000	0	0	0	5,000	
233 **地方創生推進費**						
95 地方創生の推進に必要な経費	62,473,000	46,000,000	0	46,000,000	108,473,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「地域再生法」第13条第1項の規定による地方公共団体が施行する地方創生の深化のための先駆的な取組に係る施設の整備費に充てるための交付金の交付
234 **地方創生基盤整備事業推進費**	39,777,000	0	0	0	39,777,000	
235 **特定地域づくり事業推進費**	500,000	0	0	0	500,000	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
231 **地方創生推進事務局**	2,154,105	746,344	△ 11,876	734,468	2,888,573	
95016-2111-02 職員基本給	48,268	0	△ 4,009	△ 4,009	44,259	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95016-2111-03 職員諸手当	25,367	0	△ 3,275	△ 3,275	22,092	
95016-2111-05 委員手当	1,983	0	△ 238	△ 238	1,745	
95016-2111-05 非常勤職員手当	32,356	0	△ 4,354	△ 4,354	28,002	
95016-2125-14 地方創生推進委託費	1,164,275	746,344	0	746,344	1,910,619	
95016-2129-06 諸謝金外9目	881,856	0	0	0	881,856	
232 **総合特区推進調整費**	5,000	0	0	0	5,000	
233 **地方創生推進費**	62,473,000	46,000,000	0	46,000,000	108,473,000	
95199-1825-16 地方創生拠点整備交付金	5,000,000	46,000,000	0	46,000,000	51,000,000	
95199-2815-16 地方創生推進交付金外1目	57,473,000	0	0	0	57,473,000	
234 **地方創生基盤整備事業推進費**	39,777,000	0	0	0	39,777,000	
235 **特定地域づくり事業推進費**	500,000	0	0	0	500,000	
計	104,909,105	46,746,344	△ 11,876	46,734,468	151,643,573	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
知的財産戦略推進事務局	216,079	340,000	△ 4,737	335,263	551,342	
241 **知的財産戦略推進事務局** 95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	216,079	340,000	△ 4,737	335,263	551,342	1 経済対策の一環として （1） 安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う観光産業等の発展に関する調査 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う国際標準化戦略の策定に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
241 **知的財産戦略推進事務局**	216,079	340,000	△ 4,737	335,263	551,342
95016-2111-02 職員基本給	21,154	0	△ 2,004	△ 2,004	19,150
95016-2111-03 職員諸手当	10,657	0	△ 2,295	△ 2,295	8,362
95016-2111-05 委員手当	3,107	0	△ 18	△ 18	3,089
95089-2111-05 児童手当	480	0	△ 420	△ 420	60
95016-2129-06 諸謝金	89,676	340,000	0	340,000	429,676
95016-2122-08 職員旅費外4目	91,005	0	0	0	91,005

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
科学技術・イノベーション推進事務局	57,362,961	165,205,317	△ 67,399	165,137,918	222,500,879	
291 **科学技術・イノベーション推進事務局**	1,862,961	155,400,000	△ 67,399	155,332,601	157,195,562	
95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	746,787	0	△ 67,399	△ 67,399	679,388	既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	391,800	0	0	0	391,800	
95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	724,374	0	0	0	724,374	
13 研究開発の推進に必要な経費	0	155,400,000	0	155,400,000	155,400,000	経済対策の一環として 1　感染症有事対応を抜本的に強化するため「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」第17条の2第2項の規定による国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行うワクチン・新規モダリティ研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　「新しい資本主義」を起動するため「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」第17条の2第2項の規定による国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
292 **科学技術イノベーション創造推進費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	9,805,317	0	9,805,317	65,305,317	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため行う科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
291 **科学技術・イノベーション推進事務局**	1,862,961	155,400,000	△ 67,399	155,332,601	157,195,562
95016-2111-02 職員基本給	382,682	0	△ 51,314	△ 51,314	331,368
95016-2111-03 職員諸手当	203,113	0	△ 16,085	△ 16,085	187,028
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	0	155,400,000	0	155,400,000	155,400,000
95016-2129-06 諸謝金外14目	1,277,166	0	0	0	1,277,166
292 **科学技術イノベーション創造推進費** (13073-2129-‥)	55,500,000	9,805,317	0	9,805,317	65,305,317
計	57,362,961	165,205,317	△ 67,399	165,137,918	222,500,879

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
健康・医療戦略推進事務局	257,183	0	△ 3,585	△ 3,585	253,598	
301 **健康・医療戦略推進事務局**	257,183	0	△ 3,585	△ 3,585	253,598	
95 健康・医療戦略推進事務局の運営に必要な経費	83,202	0	△ 3,585	△ 3,585	79,617	既定予算の不用額の修正減少
95 健康・医療戦略の推進等に必要な経費	173,981	0	0	0	173,981	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
301 **健康・医療戦略推進事務局**	257,183	0	△ 3,585	△ 3,585	253,598
95016-2111-02 職員基本給	18,769	0	△ 579	△ 579	18,190
95016-2111-03 職員諸手当	12,952	0	△ 2,652	△ 2,652	10,300
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,606	0	△ 144	△ 144	27,462
95089-2111-05 児童手当	420	0	△ 210	△ 210	210
95016-2129-06 諸謝金外6目	197,436	0	0	0	197,436

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
宇宙開発戦略推進事務局	19,305,214	18,024,894	△ 23,554	18,001,340	37,306,554	
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	18,005,214	11,024,894	△ 23,554	11,001,340	29,006,554	
95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	198,864	0	△ 12,576	△ 12,576	186,288	既定予算の不用額の修正減少
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	17,356,350	11,024,894	△ 10,978	11,013,916	28,370,266	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う実用準天頂衛星システムの開発等 2　既定予算の不用額の修正減少
13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	450,000	0	0	0	450,000	
252 **宇宙開発利用推進費**						
13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	1,300,000	7,000,000	0	7,000,000	8,300,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う宇宙開発利用の総合的な施策の推進

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	18,005,214	11,024,894	△ 23,554	11,001,340	29,006,554
95016-2111-02 職員基本給	98,980	0	△ 8,271	△ 8,271	90,709
95016-2111-03 職員諸手当	54,740	0	△ 4,275	△ 4,275	50,465
95016-2111-05 委員手当	10,007	0	△ 1,670	△ 1,670	8,337
95016-2111-05 非常勤職員手当	84,479	0	△ 9,308	△ 9,308	75,171
95089-2111-05 児童手当	940	0	△ 30	△ 30	910

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95016-2125-14	実用準天頂衛星システム開発等委託費	8,936,121	11,024,894	0	11,024,894	19,961,015	
95016-2129-06	諸謝金外9目	8,819,947	0	0	0	8,819,947	
252	**宇宙開発利用推進費**	1,300,000	7,000,000	0	7,000,000	8,300,000	
13073-2125-14	宇宙開発利用推進調査委託費	100,000	0	0	0	100,000	
13073-2125-14	宇宙開発利用推進研究開発委託費	1,200,000	7,000,000	0	7,000,000	8,200,000	
計		19,305,214	18,024,894	△ 23,554	18,001,340	37,306,554	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
北方対策本部	1,697,788	0	△ 23,411	△ 23,411	1,674,377	
061 **北方対策本部**	359,580	0	△ 23,411	△ 23,411	336,169	
95 北方対策本部の運営に必要な経費	147,496	0	△ 18,725	△ 18,725	128,771	既定予算の不用額の修正減少
95 北方領土問題対策に必要な経費	212,084	0	△ 4,686	△ 4,686	207,398	既定予算の不用額の修正減少
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	1,338,208	0	0	0	1,338,208	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
061 **北方対策本部**	359,580	0	△ 23,411	△ 23,411	336,169
95016-2111-02 職員基本給	71,207	0	△ 7,313	△ 7,313	63,894
95016-2111-03 職員諸手当	39,973	0	△ 5,034	△ 5,034	34,939
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,283	0	△ 6,378	△ 6,378	1,905
95016-2122-08 職員旅費	10,137	0	△ 4,686	△ 4,686	5,451
95016-2129-06 諸謝金外4目	229,980	0	0	0	229,980
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	1,338,208	0	0	0	1,338,208
計	1,697,788	0	△ 23,411	△ 23,411	1,674,377

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
子ども・子育て本部	2,971,270,544	100,524,686	△ 35,160,848	65,363,838	3,036,634,382	
211 **子ども・子育て本部**	1,301,847	3,000,000	△ 21,712	2,978,288	4,280,135	
95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	298,141	0	△ 21,712	△ 21,712	276,429	既定予算の不用額の修正減少
95 子ども・子育て支援に必要な経費	1,003,706	3,000,000	0	3,000,000	4,003,706	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
212 **大学等修学支援費**	480,366,138	0	0	0	480,366,138	
213 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	2,489,602,559	97,524,686	△ 35,139,136	62,385,550	2,551,988,109	
05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,425,233,305	6,454,140	△ 34,922,949	△ 28,468,809	2,396,764,496	1　経済対策の一環として、感染防止策を徹底し、及び「新しい資本主義」を起動するため「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2　既定予算の不用額の修正減少
06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	64,369,254	91,070,546	△ 216,187	90,854,359	155,223,613	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため社会福祉法人等が行う保育士等の収入の引上げに要する費用等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
211 **子ども・子育て本部**	1,301,847	3,000,000	△ 21,712	2,978,288	4,280,135
95016-2111-02 職員基本給	144,045	0	△ 12,732	△ 12,732	131,313
95016-2111-03 職員諸手当	75,955	0	△ 7,086	△ 7,086	68,869
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,895	0	△ 1,894	△ 1,894	12,001
95016-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	820,000	3,000,000	0	3,000,000	3,820,000
95016-2129-06 諸謝金外8目	247,952	0	0	0	247,952
212 **大学等修学支援費**	480,366,138	0	0	0	480,366,138
213 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	2,489,602,559	97,524,686	△ 35,139,136	62,385,550	2,551,988,109
06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	64,369,254	89,895,996	△ 216,187	89,679,809	154,049,063
05089-2716-22 児童手当年金特別会計へ繰入	1,064,206,670	0	△ 34,922,949	△ 34,922,949	1,029,283,721
05089-2716-22 子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,299,341,830	0	0	0	1,299,341,830
05089-2716-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	61,684,805	6,454,140	0	6,454,140	68,138,945
06089-1716-22 地域子ども・子育て支援整備事業年金特別会計へ繰入	0	1,174,550	0	1,174,550	1,174,550
計	2,971,270,544	100,524,686	△ 35,160,848	65,363,838	3,036,634,382

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
総合海洋政策推進事務局	5,169,082	500,364	△ 6,512	493,852	5,662,934	
261 **総合海洋政策推進事務局**						
95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	135,001	0	△ 6,512	△ 6,512	128,489	既定予算の不用額の修正減少
262 **有人国境離島政策推進費**						
95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,034,081	500,364	0	500,364	5,534,445	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項の規定による特定有人国境離島地域における 1　地域社会の維持に関する調査 2　地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
261 **総合海洋政策推進事務局**	135,001	0	△ 6,512	△ 6,512	128,489
95016-2111-03 職員諸手当	8,233	0	△ 1,696	△ 1,696	6,537
95016-2111-05 委員手当	2,389	0	△ 985	△ 985	1,404
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,954	0	△ 10	△ 10	5,944
95016-2122-08 職員旅費	18,691	0	△ 3,314	△ 3,314	15,377
95016-2122-08 委員等旅費	5,860	0	△ 507	△ 507	5,353

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外3目	93,874	0	0	0	93,874	
262 **有人国境離島政策推進費**	5,034,081	500,364	0	500,364	5,534,445	
95016-2129-06 諸謝金	14,730	30,664	0	30,664	45,394	
95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	469,700	0	469,700	5,469,700	
95016-2122-08 職員旅費外3目	19,351	0	0	0	19,351	
計	5,169,082	500,364	△ 6,512	493,852	5,662,934	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
国際平和協力本部	691,941	0	△ 12,857	△ 12,857	679,084	
071 **国際平和協力本部**	691,941	0	△ 12,857	△ 12,857	679,084	
95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	279,733	0	△ 5,097	△ 5,097	274,636	既定予算の不用額の修正減少
95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	412,208	0	△ 7,760	△ 7,760	404,448	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
071 **国際平和協力本部**	691,941	0	△ 12,857	△ 12,857	679,084
95016-2111-02 職員基本給	134,065	0	△ 3,691	△ 3,691	130,374
95016-2111-03 職員諸手当	102,674	0	△ 1,356	△ 1,356	101,318
95016-2111-05 非常勤職員手当	40,496	0	△ 7,760	△ 7,760	32,736
95089-2111-05 児童手当	1,950	0	△ 50	△ 50	1,900
95016-2129-06 諸謝金外9目	412,756	0	0	0	412,756

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
日本学術会議	984,964	0	△ 19,609	△ 19,609	965,355	
081 **日本学術会議**	984,964	0	△ 19,609	△ 19,609	965,355	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	536,029	0	△ 19,045	△ 19,045	516,984	既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	448,935	0	△ 564	△ 564	448,371	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
081 **日本学術会議**	984,964	0	△ 19,609	△ 19,609	965,355
95072-2111-02 職員基本給	249,266	0	△ 8,398	△ 8,398	240,868
95072-2111-03 職員諸手当	129,251	0	△ 3,493	△ 3,493	125,758
95072-2111-05 委員手当	92,911	0	△ 57	△ 57	92,854
95072-2111-05 会員手当	52,366	0	△ 8	△ 8	52,358
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,655	0	△ 33	△ 33	11,622
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	13,386	0	△ 6,486	△ 6,486	6,900
95089-2111-05 児童手当	2,640	0	△ 635	△ 635	2,005
95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	106,836	0	△ 499	△ 499	106,337
95072-2129-06 諸謝金外10目	326,653	0	0	0	326,653

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
官民人材交流センター	284,407	0	△ 9,903	△ 9,903	274,504	
091 **官民人材交流センター**						
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	284,407	0	△ 9,903	△ 9,903	274,504	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
091 **官民人材交流センター**	284,407	0	△ 9,903	△ 9,903	274,504
95016-2111-02 職員基本給	115,379	0	△ 2,853	△ 2,853	112,526
95016-2111-03 職員諸手当	63,097	0	△ 6,330	△ 6,330	56,767
95089-2111-05 児童手当	1,300	0	△ 720	△ 720	580
95016-2129-06 諸謝金外7目	104,631	0	0	0	104,631

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
沖縄総合事務局	11,692,041	0	△ 235,224	△ 235,224	11,456,817	
101 **沖縄総合事務局**						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	6,190,265	0	△ 88,519	△ 88,519	6,101,746	既定予算の不用額の修正減少
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	3,300	0	0	0	3,300	
102 **沖縄治水事業工事諸費**						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,900,728	0	△ 25,228	△ 25,228	1,875,500	既定予算の不用額の修正減少
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,450,000	0	△ 24,964	△ 24,964	1,425,036	既定予算の不用額の修正減少
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	940,536	0	△ 29,959	△ 29,959	910,577	既定予算の不用額の修正減少
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	131,000	0	△ 12,615	△ 12,615	118,385	既定予算の不用額の修正減少
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**						
45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	233,787	0	△ 6,140	△ 6,140	227,647	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
107 **沖縄農業農村整備事業工事諸費**						
46 沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	838,868	0	△ 47,799	△ 47,799	791,069	既定予算の不用額の修正減少
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,557	0	0	0	3,557	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	6,190,265	0	△ 88,519	△ 88,519	6,101,746
95016-2111-02 職員基本給	2,516,109	0	△ 5,916	△ 5,916	2,510,193
95016-2111-03 職員諸手当	1,363,739	0	△ 39,812	△ 39,812	1,323,927
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	145,412	0	△ 42,791	△ 42,791	102,621
95016-2129-06 諸謝金外17目	2,165,005	0	0	0	2,165,005
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	3,300	0	0	0	3,300
102 **沖縄治水事業工事諸費**	1,900,728	0	△ 25,228	△ 25,228	1,875,500
41051-1201-02 職員基本給	158,003	0	△ 7,145	△ 7,145	150,858
41051-1201-03 職員諸手当	94,319	0	△ 9,015	△ 9,015	85,304
41051-1201-05 退職手当	77,709	0	△ 2,989	△ 2,989	74,720
41089-1201-05 児童手当	3,240	0	△ 420	△ 420	2,820
41051-1202-08 職員旅費	17,835	0	△ 3,314	△ 3,314	14,521

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
41051-1203-09 電子計算機借料	22,357	0	△ 42	△ 42	22,315
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	48,979	0	△ 2,303	△ 2,303	46,676
41051-1209-06 諸謝金外13目	1,478,286	0	0	0	1,478,286
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,450,000	0	△ 24,964	△ 24,964	1,425,036
42052-1201-02 職員基本給	387,948	0	△ 2,163	△ 2,163	385,785
42052-1201-03 職員諸手当	215,611	0	△ 9,102	△ 9,102	206,509
42052-1202-08 職員旅費	19,283	0	△ 3,472	△ 3,472	15,811
42052-1203-09 電子計算機借料	41,166	0	△ 477	△ 477	40,689
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	124,201	0	△ 9,750	△ 9,750	114,451
42052-1209-06 諸謝金外15目	661,791	0	0	0	661,791
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	940,536	0	△ 29,959	△ 29,959	910,577
43052-1201-02 職員基本給	240,433	0	△ 7,694	△ 7,694	232,739
43052-1201-03 職員諸手当	161,321	0	△ 9,227	△ 9,227	152,094
43052-1201-05 退職手当	101,640	0	△ 1,752	△ 1,752	99,888
43089-1201-05 児童手当	8,040	0	△ 2,450	△ 2,450	5,590
43052-1202-08 職員旅費	17,382	0	△ 2,552	△ 2,552	14,830
43052-1203-09 電子計算機借料	25,449	0	△ 19	△ 19	25,430
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	77,724	0	△ 6,265	△ 6,265	71,459
43052-1209-06 諸謝金外13目	308,547	0	0	0	308,547
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	131,000	0	△ 12,615	△ 12,615	118,385

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
44052-1201-02 職員基本給	37,048	0	△ 5,746	△ 5,746	31,302
44052-1201-03 職員諸手当	21,215	0	△ 5,106	△ 5,106	16,109
44052-1201-05 退職手当	3,202	0	△ 162	△ 162	3,040
44089-1201-05 児童手当	1,560	0	△ 140	△ 140	1,420
44052-1203-09 電子計算機借料	3,934	0	△ 44	△ 44	3,890
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,101	0	△ 1,417	△ 1,417	10,684
44052-1209-06 諸謝金外9目	51,940	0	0	0	51,940
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	233,787	0	△ 6,140	△ 6,140	227,647
45052-1201-02 職員基本給	76,623	0	△ 3,950	△ 3,950	72,673
45052-1201-05 退職手当	4,038	0	△ 510	△ 510	3,528
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	22,690	0	△ 1,680	△ 1,680	21,010
45052-1209-06 諸謝金外15目	130,436	0	0	0	130,436
107 **沖縄農業農村整備事業工事諸費**	838,868	0	△ 47,799	△ 47,799	791,069
46052-1201-02 職員基本給	289,340	0	△ 23,922	△ 23,922	265,418
46052-1201-03 職員諸手当	206,824	0	△ 11,529	△ 11,529	195,295
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,408	0	△ 5,828	△ 5,828	4,580
46052-1201-05 退職手当	30,021	0	△ 1,621	△ 1,621	28,400
46089-1201-05 児童手当	5,640	0	△ 1,355	△ 1,355	4,285
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	80,602	0	△ 3,544	△ 3,544	77,058
46052-1209-06 諸謝金外12目	216,033	0	0	0	216,033

項　　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,557	0	0	0	3,557	
計	11,692,041	0	△ 235,224	△ 235,224	11,456,817	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
宮内庁	12,589,493	0	△ 243,387	△ 243,387	12,346,106	
111 **宮内庁**						
95 宮内庁に必要な経費	12,589,493	0	△ 243,387	△ 243,387	12,346,106	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
111 **宮内庁**	12,589,493	0	△ 243,387	△ 243,387	12,346,106
95016-2111-02 職員基本給	4,988,113	0	△ 38,934	△ 38,934	4,949,179
95016-2111-03 職員諸手当	2,666,429	0	△ 11,749	△ 11,749	2,654,680
95016-2111-05 非常勤職員手当	294,173	0	△ 25,973	△ 25,973	268,200
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	235,544	0	△ 35,639	△ 35,639	199,905
95016-2111-05 退職手当	998,778	0	△ 96,819	△ 96,819	901,959
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,329,586	0	△ 34,273	△ 34,273	1,295,313
95016-2129-06 諸謝金外18目	2,076,870	0	0	0	2,076,870

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
公正取引委員会	11,461,916	146,344	△ 458,216	△ 311,872	11,150,044	
121 **公正取引委員会**	11,308,904	146,344	△ 458,216	△ 311,872	10,997,032	
95 公正取引委員会に必要な経費	9,544,238	0	△ 326,293	△ 326,293	9,217,945	既定予算の不用額の修正減少
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	419,181	0	△ 1,736	△ 1,736	417,445	既定予算の不用額の修正減少
95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	251,141	146,344	△ 12,509	133,835	384,976	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う下請取引に対する監督体制の強化 2　既定予算の不用額の修正減少
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	207,748	0	△ 58,195	△ 58,195	149,553	既定予算の不用額の修正減少
95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	886,596	0	△ 59,483	△ 59,483	827,113	既定予算の不用額の修正減少
122 **公正取引委員会施設費**	153,012	0	0	0	153,012	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
121 **公正取引委員会**	11,308,904	146,344	△ 458,216	△ 311,872	10,997,032
95016-2111-02 職員基本給	4,020,577	0	△ 137,243	△ 137,243	3,883,334
95016-2111-03 職員諸手当	2,108,520	0	△ 78,007	△ 78,007	2,030,513
95016-2111-05 非常勤職員手当	499,131	0	△ 58,001	△ 58,001	441,130
95016-2111-05 休職者給与	20,448	0	△ 5,718	△ 5,718	14,730
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	15,395	0	△ 1,200	△ 1,200	14,195

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	27,108	0	△ 13,732	△ 13,732	13,376
95016-2111-05 退職手当	641,751	0	△ 51,688	△ 51,688	590,063
95089-2111-05 児童手当	49,340	0	△ 2,270	△ 2,270	47,070
95016-2129-06 諸謝金	19,450	0	△ 2,760	△ 2,760	16,690
95016-2122-08 職員旅費	112,691	0	△ 50,832	△ 50,832	61,859
95016-2122-08 審査活動旅費	104,164	0	△ 1,401	△ 1,401	102,763
95016-2122-08 消費税転嫁等対策業務旅費	15,859	0	△ 1,482	△ 1,482	14,377
95016-2122-08 外国留学旅費	23,674	0	△ 3,108	△ 3,108	20,566
95016-2122-08 委員等旅費	27,225	0	△ 17,944	△ 17,944	9,281
95016-2122-08 外国人招へい旅費	5,139	0	△ 5,139	△ 5,139	0
95016-2122-08 参考人等旅費	331	0	△ 199	△ 199	132
95016-2123-09 庁費	572,010	0	△ 1,152	△ 1,152	570,858
95016-2123-09 電子計算機等借料	79,270	0	△ 2,196	△ 2,196	77,074
95016-2123-09 審査活動費	367,430	146,344	0	146,344	513,774
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,041,736	0	△ 24,144	△ 24,144	1,017,592
95016-2122-08 赴任旅費外17目	1,557,655	0	0	0	1,557,655
122 **公正取引委員会施設費**	153,012	0	0	0	153,012
計	11,461,916	146,344	△ 458,216	△ 311,872	11,150,044

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
警察庁	323,484,739	40,425,466	△ 6,549,534	33,875,932	357,360,671	
131 **警察庁共通費**	93,376,299	0	△ 997,947	△ 997,947	92,378,352	
95 国家公安委員会に必要な経費	115,274	0	0	0	115,274	
95 警察庁一般行政に必要な経費	92,314,623	0	△ 967,868	△ 967,868	91,346,755	既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	946,402	0	△ 30,079	△ 30,079	916,323	既定予算の不用額の修正減少
132 **警察庁施設費**	9,549,993	1,157,591	0	1,157,591	10,707,584	
95 警察庁施設整備に必要な経費	8,827,987	1,157,591	0	1,157,591	9,985,578	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する警察庁施設の施設整備
95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	722,006	0	0	0	722,006	
133 **生活安全警察費**	267,386	0	0	0	267,386	
134 **刑事警察費**						
95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	225,765	32,462	0	32,462	258,227	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う鑑定資機材の整備
135 **組織犯罪対策費**	50,362	0	0	0	50,362	
136 **交通警察費**						
95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	18,008,041	630,366	0	630,366	18,638,407	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため府県が施行する交通安全施設の整備費の一部補助 2 国民の安全・安心を確保するため県が施行する交通安全施設の復旧に要する費用の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	53,002,937	0	0	0	53,002,937	
137 **警備警察費**						
95 国の公安の維持に必要な経費	9,949,833	309,055	△ 59,858	249,197	10,199,030	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため行う警察装備品の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
138 **皇宮警察本部**	8,559,987	0	△ 240,444	△ 240,444	8,319,543	
95 皇宮警察本部に必要な経費	7,851,702	0	△ 197,592	△ 197,592	7,654,110	既定予算の不用額の修正減少
95 護衛・警備に必要な経費	708,285	0	△ 42,852	△ 42,852	665,433	既定予算の不用額の修正減少
139 **船舶建造費**						
95 船舶建造に必要な経費	0	148,500	0	148,500	148,500	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する警察用船舶の建造
140 **犯罪被害給付費**	1,082,197	0	0	0	1,082,197	
141 **情報技術犯罪対策費**	272,219	0	0	0	272,219	
142 **科学警察研究所**	2,176,540	0	△ 54,036	△ 54,036	2,122,504	
13 科学警察研究所に必要な経費	1,349,188	0	△ 54,036	△ 54,036	1,295,152	既定予算の不用額の修正減少
13 研究・鑑定等に必要な経費	827,352	0	0	0	827,352	
143 **警察活動基盤整備費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95　警察活動基盤の整備に必要な経費	126,963,180	38,147,492	△ 5,197,249	32,950,243	159,913,423	1　経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため行うサイバーセキュリティ対策用警察通信機器等の整備 （2）国民の安全・安心を確保するための イ　車両、警察通信機器等の整備 ロ　県が施行する警察施設の復旧に要する費用の一部補助 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
131　**警察庁共通費**	93,376,299	0	△ 997,947	△ 997,947	92,378,352
95014-2111-02 職員基本給	37,344,842	0	△ 556,452	△ 556,452	36,788,390
95014-2111-03 職員諸手当	20,044,796	0	△ 204,948	△ 204,948	19,839,848
95014-2111-05 非常勤職員手当	704,518	0	△ 41,382	△ 41,382	663,136
95014-2111-05 退職手当	8,581,609	0	△ 149,086	△ 149,086	8,432,523
95014-2122-08 外国留学旅費	64,339	0	△ 3,108	△ 3,108	61,231
95014-2122-08 外国人招へい旅費	40,491	0	△ 19,707	△ 19,707	20,784
95014-2123-09 庁費	4,264,677	0	△ 12,892	△ 12,892	4,251,785
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	13,186	0	△ 7,580	△ 7,580	5,606
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	832,724	0	△ 2,792	△ 2,792	829,932
95014-2129-06 諸謝金外26目	21,485,117	0	0	0	21,485,117

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
132 **警察庁施設費**	9,549,993	1,157,591	0	1,157,591	10,707,584
95014-1202-08 施設施工旅費	28,205	1,436	0	1,436	29,641
95014-1203-09 施設施工庁費	569,171	146,959	0	146,959	716,130
95014-1204-15 警察庁施設費	8,185,559	778,627	0	778,627	8,964,186
95014-1204-15 通信施設整備費	45,052	230,569	0	230,569	275,621
95014-1204-15 不動産購入費	722,006	0	0	0	722,006
133 **生活安全警察費**	267,386	0	0	0	267,386
134 **刑事警察費**	225,765	32,462	0	32,462	258,227
95014-2129-06 諸謝金	1,884	0	0	0	1,884
95014-2123-09 警察装備費	223,881	32,462	0	32,462	256,343
135 **組織犯罪対策費**	50,362	0	0	0	50,362
136 **交通警察費**	18,008,041	630,366	0	630,366	18,638,407
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	17,602,415	600,000	0	600,000	18,202,415
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	30,366	0	30,366	30,366
95014-2129-06 諸謝金外1目	405,626	0	0	0	405,626
145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	53,002,937	0	0	0	53,002,937
137 **警備警察費**	9,949,833	309,055	△ 59,858	249,197	10,199,030
95014-2123-09 警察装備費	1,089,602	309,055	△ 59,858	249,197	1,338,799
95014-2129-06 諸謝金外6目	8,860,231	0	0	0	8,860,231

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
138 **皇宮警察本部**	8,559,987	0	△ 240,444	△ 240,444	8,319,543
95014-2111-02 職員基本給	4,510,515	0	△ 132,005	△ 132,005	4,378,510
95014-2111-03 職員諸手当	2,021,529	0	△ 63,330	△ 63,330	1,958,199
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	54,238	0	△ 2,257	△ 2,257	51,981
95014-2122-08 活動旅費	170,877	0	△ 42,852	△ 42,852	128,025
95014-2129-06 諸謝金外10目	1,802,828	0	0	0	1,802,828
139 **船舶建造費**					
95014-1204-15 船舶建造費	0	148,500	0	148,500	148,500
140 **犯罪被害給付費**	1,082,197	0	0	0	1,082,197
141 **情報技術犯罪対策費**	272,219	0	0	0	272,219
142 **科学警察研究所**	2,176,540	0	△ 54,036	△ 54,036	2,122,504
13014-2201-02 職員基本給	661,405	0	△ 27,875	△ 27,875	633,530
13014-2201-03 職員諸手当	389,995	0	△ 18,671	△ 18,671	371,324
13014-2202-08 入校生旅費	35,873	0	△ 7,490	△ 7,490	28,383
13014-2209-06 諸謝金外11目	1,089,267	0	0	0	1,089,267
143 **警察活動基盤整備費**	126,963,180	38,147,492	△ 5,197,249	32,950,243	159,913,423
95014-2122-08 活動旅費	15,076,247	0	△ 2,626,653	△ 2,626,653	12,449,594
95014-2122-08 入校生旅費	2,924,953	0	△ 296,446	△ 296,446	2,628,507
95014-2123-09 校費	2,500,361	1,896,767	0	1,896,767	4,397,128
95014-2123-09 警察装備費	22,183,881	1,753,700	△ 424,691	1,329,009	23,512,890

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95014-2203-09 車両購入費	1,695,688	16,063,440	0	16,063,440	17,759,128	
95014-2203-09 警察通信機器整備費	6,183,717	17,144,221	0	17,144,221	23,327,938	
95014-2123-09 警察通信維持費	8,542,743	420,138	△ 836,405	△ 416,267	8,126,476	
95014-2123-09 警察電話専用料	4,386,511	0	△ 50,016	△ 50,016	4,336,495	
95014-2204-15 航空機購入費	6,078,889	845,746	0	845,746	6,924,635	
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	33,645,946	0	△ 963,038	△ 963,038	32,682,908	
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	5,069	23,480	0	23,480	28,549	
95014-2129-06 諸謝金外9目	23,739,175	0	0	0	23,739,175	
計	323,484,739	40,425,466	△ 6,549,534	33,875,932	357,360,671	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
個人情報保護委員会	4,010,207	0	△ 45,416	△ 45,416	3,964,791	
221 **個人情報保護委員会**	4,010,207	0	△ 45,416	△ 45,416	3,964,791	
95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,894,768	0	△ 30,033	△ 30,033	1,864,735	既定予算の不用額の修正減少
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	2,115,439	0	△ 15,383	△ 15,383	2,100,056	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
221 **個人情報保護委員会**	4,010,207	0	△ 45,416	△ 45,416	3,964,791
95016-2111-02 職員基本給	810,539	0	△ 2,052	△ 2,052	808,487
95016-2111-03 職員諸手当	420,486	0	△ 17,797	△ 17,797	402,689
95016-2111-05 委員手当	9,989	0	△ 624	△ 624	9,365
95016-2111-05 非常勤職員手当	49,820	0	△ 3,705	△ 3,705	46,115
95016-2111-05 休職者給与	8,597	0	△ 1,234	△ 1,234	7,363
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,963	0	△ 4,320	△ 4,320	1,643
95089-2111-05 児童手当	8,040	0	△ 925	△ 925	7,115
95016-2122-08 職員旅費	58,683	0	△ 11,515	△ 11,515	47,168
95016-2122-08 委員等旅費	25,935	0	△ 3,244	△ 3,244	22,691
95016-2129-06 諸謝金外14目	2,612,155	0	0	0	2,612,155

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
カジノ管理委員会	4,150,254	0	△ 144,505	△ 144,505	4,005,749	
271 **カジノ管理委員会**	4,150,254	0	△ 144,505	△ 144,505	4,005,749	
95 カジノ管理委員会に必要な経費	3,059,378	0	△ 144,505	△ 144,505	2,914,873	既定予算の不用額の修正減少
95 カジノ事業の監督等に必要な経費	887,546	0	0	0	887,546	
95 カジノ事業免許等の審査に必要な経費	203,330	0	0	0	203,330	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
271 **カジノ管理委員会**	4,150,254	0	△ 144,505	△ 144,505	4,005,749
95016-2111-02 職員基本給	837,691	0	△ 42,430	△ 42,430	795,261
95016-2111-03 職員諸手当	439,590	0	△ 22,080	△ 22,080	417,510
95016-2111-05 委員手当	9,824	0	△ 6,783	△ 6,783	3,041
95016-2111-05 非常勤職員手当	84,790	0	△ 6,577	△ 6,577	78,213
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,957	0	△ 12,824	△ 12,824	12,133
95016-2111-05 退職手当	108,412	0	△ 43,991	△ 43,991	64,421
95089-2111-05 児童手当	8,310	0	△ 40	△ 40	8,270
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	194,842	0	△ 9,780	△ 9,780	185,062
95016-2129-06 諸謝金外15目	2,441,838	0	0	0	2,441,838

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
金融庁	24,862,518	2,463,247	△ 402,553	2,060,694	26,923,212	
151 **金融庁共通費**	21,996,593	69,131	△ 396,009	△ 326,878	21,669,715	
95 金融庁一般行政に必要な経費	21,465,133	69,131	△ 268,390	△ 199,259	21,265,874	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うサイバーセキュリティ対策の強化 2　既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	497,495	0	△ 127,619	△ 127,619	369,876	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	33,965	0	0	0	33,965	
152 **金融政策費**	2,865,925	2,394,116	△ 6,544	2,387,572	5,253,497	
95 金融機能安定確保に必要な経費	469,705	2,040,046	△ 18	2,040,028	2,509,733	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための （1）　地域金融機関等の人材仲介機能の強化等 （2）　株式会社地域経済活性化支援機構が行う地域企業経営人材マッチング促進事業に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
95 金融サービス向上推進に必要な経費	72,147	0	0	0	72,147	
95 金融市場整備推進に必要な経費	1,769,128	102,100	△ 4,663	97,437	1,866,565	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う金融創業支援ネットワークの強化 2　既定予算の不用額の修正減少
95 金融政策推進に必要な経費	366,266	251,970	△ 1,863	250,107	616,373	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関が行う自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する費用の補助 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う イ　国際財務報告基準財団に対する拠出

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
50　経済協力に必要な経費	188,679	0	0	0	188,679	ロ　諸外国のマネー・ロンダリング等対策に関する調査 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
151　**金融庁共通費**	21,996,593	69,131	△ 396,009	△ 326,878	21,669,715
95016-2111-03 職員諸手当	4,263,567	0	△ 203,698	△ 203,698	4,059,869
95016-2111-05 退職手当	1,055,009	0	△ 64,692	△ 64,692	990,317
95016-2122-08 職員旅費	415,181	0	△ 124,514	△ 124,514	290,667
95016-2123-09 情報処理業務庁費	984,446	69,131	0	69,131	1,053,577
95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	57,374	0	△ 3,105	△ 3,105	54,269
95016-2129-06 諸謝金外25目	15,221,016	0	0	0	15,221,016
152　**金融政策費**	2,865,925	2,394,116	△ 6,544	2,387,572	5,253,497
95016-2111-05 委員手当	30,398	0	△ 1,409	△ 1,409	28,989
95016-2111-05 非常勤職員手当	71,679	0	△ 5,135	△ 5,135	66,544
95016-2129-06 諸謝金	283,981	352,414	0	352,414	636,395
95062-2405-16 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	24,264	89,399	0	89,399	113,663
95062-2405-16 地域企業経営人材確保支援事業費補助金	0	1,842,400	0	1,842,400	1,842,400

項　目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95016-2725-16	国際財務報告基準財団拠出金	0	109,903	0	109,903	109,903	
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金外9目	2,455,603	0	0	0	2,455,603	
計		24,862,518	2,463,247	△ 402,553	2,060,694	26,923,212	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
消費者庁	11,868,276	1,796,540	△ 158,237	1,638,303	13,506,579	
161 **消費者庁共通費**						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,142,005	0	△ 156,047	△ 156,047	4,985,958	既定予算の不用額の修正減少
162 **消費者政策費**						
95 消費者政策に必要な経費	3,700,441	1,540,000	△ 2,190	1,537,810	5,238,251	1　経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するための （1）　消費者被害の防止に関する普及啓発等 （2）　地方公共団体が行う地方消費者行政強化事業に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付 2　既定予算の不用額の修正減少
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**						
95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,025,830	256,540	0	256,540	3,282,370	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため独立行政法人国民生活センターが行う消費者被害に関する相談体制強化事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
161 **消費者庁共通費**	5,142,005	0	△ 156,047	△ 156,047	4,985,958
95016-2111-02 職員基本給	1,912,759	0	△ 82,472	△ 82,472	1,830,287
95016-2111-03 職員諸手当	993,689	0	△ 55,520	△ 55,520	938,169
95016-2111-05 委員手当	20,469	0	△ 2,312	△ 2,312	18,157

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	238,051	0	△ 5,262	△ 5,262	232,789
95016-2111-05 休職者給与	11,895	0	△ 3,629	△ 3,629	8,266
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,781	0	△ 3,214	△ 3,214	1,567
95016-2111-05 退職手当	176,369	0	△ 243	△ 243	176,126
95089-2111-05 児童手当	15,180	0	△ 3,395	△ 3,395	11,785
95016-2129-06 諸謝金外12目	1,768,812	0	0	0	1,768,812
162 **消費者政策費**	3,700,441	1,540,000	△ 2,190	1,537,810	5,238,251
95016-2111-05 非常勤職員手当	415,088	0	△ 2,190	△ 2,190	412,898
95016-2123-09 消費者政策調査費	792,494	140,000	0	140,000	932,494
95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	1,850,000	1,400,000	0	1,400,000	3,250,000
95016-2129-06 諸謝金外8目	642,859	0	0	0	642,859
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**					
95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,025,830	256,540	0	256,540	3,282,370
計	11,868,276	1,796,540	△ 158,237	1,638,303	13,506,579

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち							
	重要土地等調査委託費	○		○				
	政府広報費のうち							
	啓発広報費(戦略的広報費に限る。)	○					○	
	経済財政政策費のうち							
	景気動向調査費(リアルタイムデータ活用経済動向分析事業費及び経済財政モデル構築事業費に限る。)	○						
	民間資金等活用事業調査費補助金	○					○	
	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	○						
	地方創生支援費のうち							
	地方創生支援委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業費及び地方創生テレワーク推進事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費及び関係人口創出・拡大対流促進緊急事業費に限る。)	○	○				○	
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	○	○	○	○	○	○	
	防災政策費のうち							
	災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。)	○	○				○	
	原子力災害対策費	○	○	○	○		○	
	沖縄政策費のうち							
	沖縄振興開発調査委託費(新たな沖縄観光サービス創出支援事業費に限る。)	○						
	男女共同参画社会形成促進費のうち							
	諸謝金(配偶者暴力被害者等相談・支援体制強化事業費及び人身取引対策普及啓発事業費に限る。)	○	○				○	
	情報処理業務庁費(性犯罪・性暴力被害相談短縮ダイヤル無料化事業費に限る。)	○	○				○	
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進事務局のうち							
	地方創生推進委託費(重点施策広報事業費に限る。)	○	○				○	
知的財産戦略推進事務局	(項) 知的財産戦略推進事務局のうち							
	諸謝金(観光産業等発展事業調査費及び国際標準化戦略策定調査費に限る。)	○						
公正取引委員会	(項) 公正取引委員会のうち							
	審査活動費(下請取引監督体制強化費に限る。)	○					○	
警察庁	(項) 刑事警察費のうち							
	警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係
	交通警察費のうち							
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	警備警察費のうち							
	警察装備費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費及びテロ等対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	船舶建造費	○	○				○	
	警察活動基盤整備費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	校費(サイバーセキュリティ対策通信機器緊急整備費、映像伝送通信機器緊急整備費及び警察基幹通信網緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備費、危機管理対策資機材緊急整備費、災害警備用資機材緊急整備費及びテロ等対策資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係
	車両購入費(警察用車両緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	警察通信機器整備費(サイバーセキュリティ対策通信機器緊急整備費、危機管理対策通信機器緊急整備費、映像伝送通信機器緊急整備費及び警察基幹通信網緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	警察通信維持費(サイバーセキュリティ対策通信機器緊急整備費及び移動無線通信機器緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
金融庁	(項) 金融庁共通費のうち							
	情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
消費者庁	金融政策費のうち							
	諸謝金(金融創業支援ネットワーク強化費、マネー・ロンダリング等対策調査費、行政手続電子化推進調査費、人材仲介機能強化費、事業再生手法研究調査費及び海外担保制度等調査費に限る。)	○						
	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	○						
	(項) 消費者政策費のうち							
	消費者政策調査費(消費者被害防止普及啓発事業費及び不当表示検証事業費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
内閣本府	沖縄地域連携道路事業							
	既定	1,590,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）沖縄開発事業費 （目）地域連携道路事業費	580,000	1,010,000	
	追加	350,000	同	同		40,000	310,000	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号名護東道路(その5)及び58号読谷道路(その3)の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,940,000	―	―		620,000	1,320,000	
	沖縄道路交通円滑化事業							
	既定	17,000,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路交通円滑化事業費	5,848,000	11,152,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	1,380,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内		470,000	910,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号恩納高架橋(その2)ほか5箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	改定	18,380,000	―	―		6,318,000	12,062,000	
	沖縄港湾改修事業							
	既定	5,565,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	1,712,500	3,852,500	
	追加	1,330,000	同	令和4年度		0	1,330,000	事業効果の早期発現を図るため施行する那覇港ほか2港の改修工事については、多くの日数を要するため
	改定	6,895,000	―	―		1,712,500	5,182,500	
	沖縄交通事故重点対策道路事業							
	既定	600,000	令和3年度	令和4年度以降4箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	0	600,000	
	追加	200,000	同	令和4年度		0	200,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道329号奥間南交差点改良ほか2箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	800,000	―	―		0	800,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	沖縄かんがい排水事業							
	既定	3,260,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）かんがい排水事業費	444,000	2,816,000	
	追加	130,000	同	令和4年度		0	130,000	事業効果の早期発現を図るため施行する宮古伊良部地区牧山幹線水路(長浜工区その3)建設工事については、多くの日数を要するため
	改定	3,390,000	―	―		444,000	2,946,000	
	沖縄治山事業費補助	36,000	令和3年度	令和4年度	（項）沖縄開発事業費 （目）治山事業費補助	0	36,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄道路更新防災等対策事業費補助	270,000	令和3年度	令和4年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路更新防災等対策事業費補助	0	270,000	事業効果の早期発現を図るため施行する道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	5,000,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）宇宙開発戦略推進事務局 （目）実用準天頂衛星システム開発等委託費	950,000	4,050,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
警察庁	航空機購入	4,129,486	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）航空機購入費	845,746	3,283,740	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う警察用ヘリコプター2機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

令和3年度デジタル庁所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
07 **デジタル庁所管合計**	36,806,638	97,441,372	0	97,441,372	134,248,010	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	36,806,638	97,441,372	0	97,441,372	134,248,010	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
デジタル庁	36,806,638	97,441,372	0	97,441,372	134,248,010	
001 **デジタル庁共通費**	3,711,571	271,108	0	271,108	3,982,679	
95 デジタル庁一般行政に必要な経費	3,700,466	271,108	0	271,108	3,971,574	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うデジタル政策に関する広報及び新技術の活用に向けたシステム調達等の在り方に関する調査
95 デジタル社会推進会議に必要な経費	11,105	0	0	0	11,105	
002 **デジタル社会形成推進費**						
95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	4,416,550	7,068,040	0	7,068,040	11,484,590	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う準公共分野デジタル化推進事業等

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
003 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費**						
95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	28,678,517	90,102,224	0	90,102,224	118,780,741	経済対策の一環として 1　医療提供体制を強化するため行う感染症対策システムの開発等 2　感染症の予防、発見から早期治療までの流れを強化するため行うワクチン接種円滑化システムの改修等 3　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行うリアルタイム地域経済分析システムの改修等 4　感染症有事対応を抜本的に強化するため行う入国者健康居所確認アプリの改修等 5　「新しい資本主義」を起動するため行うマイナポータルのデジタル基盤の改修等 6　国民の安全・安心を確保するため行う数値解析予報システムの改修等

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **デジタル庁共通費**	3,711,571	271,108	0	271,108	3,982,679
95016-2123-09 庁費	341,378	132,000	0	132,000	473,378
95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,562	139,108	0	139,108	153,670
95016-2129-06 諸謝金外14目	3,355,631	0	0	0	3,355,631
002 **デジタル社会形成推進費**	4,416,550	7,068,040	0	7,068,040	11,484,590
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,398,088	7,068,040	0	7,068,040	11,466,128

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外3目	18,462	0	0	0	18,462
003 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費**	28,678,517	90,102,224	0	90,102,224	118,780,741
95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,681,695	84,179,086	0	84,179,086	100,860,781
95016-2125-14 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	0	5,725,138	0	5,725,138	5,725,138
95016-2815-16 マイナンバーカード関係システム事業費補助金	11,320,002	0	0	0	11,320,002
95016-2925-16 預貯金口座情報提供等業務交付金	676,820	198,000	0	198,000	874,820
計	36,806,638	97,441,372	0	97,441,372	134,248,010

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
デジタル庁	(項) デジタル庁共通費のうち							
	庁費(新技術活用調達検討経費に限る。)	○						
	情報処理業務庁費(デジタル政策広報事業費に限る。)	○						
	デジタル社会形成推進費のうち							
	情報処理業務庁費(準公共分野デジタル化推進事業費、公金受取口座登録制度推進事業費及びデータ信頼性確保環境構築事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち							
	情報処理業務庁費(政府情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
デジタル庁	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	370,472	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）デジタル社会形成推進費 （目）情報処理業務庁費	274,744	95,728	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達							
	既定	29,850,065	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費 （目）情報処理業務庁費	2,878,421	26,971,644	
	追加	8,573,324	同	同		2,877,852	5,695,472	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため行う情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	改定	38,423,389	―	―		5,756,273	32,667,116	

令　和　3　年　度　総　務　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
08 総務省所管合計	16,595,204,879	5,643,682,279	△ 1,408,291	5,642,273,988	22,237,478,867	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	59,826,629	67,662,223	△ 9,818	67,652,405	127,479,034	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	5,069,333	0	0	0	5,069,333	
27 旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	0	0	0	130,029,255	
28 恩給支給事務費	884,563	0	△ 127,991	△ 127,991	756,572	
計	135,983,151	0	△ 127,991	△ 127,991	135,855,160	
31 地方交付税交付金	15,591,220,690	3,511,654,801	0	3,511,654,801	19,102,875,491	
32 地方特例交付金	357,684,000	97,023,339	0	97,023,339	454,707,339	
95 その他の事項経費	450,490,409	1,967,341,916	△ 1,270,482	1,966,071,434	2,416,561,843	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
総務本省	16,562,661,177	5,628,475,634	△ 705,437	5,627,770,197	22,190,431,374	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
001 **総務本省共通費**	41,833,982	249,618	△ 346,255	△ 96,637	41,737,345	
95 総務本省一般行政に必要な経費	40,533,790	249,618	△ 346,255	△ 96,637	40,437,153	1　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う災害対策用通信機器の整備 2　既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	274,890	0	0	0	274,890	
95 国際会議等に必要な経費	266,409	0	0	0	266,409	
95 自治大学校に必要な経費	575,295	0	0	0	575,295	
95 情報通信政策研究所に必要な経費	183,598	0	0	0	183,598	
002 **総務本省施設費**	1,892,145	0	0	0	1,892,145	
004 **行政管理実施費**	215,784	0	0	0	215,784	
005 **行政評価等実施費**						
95 行政評価等の実施に必要な経費	226,232	11,781	0	11,781	238,013	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うデジタル技術の活用による行政相談委員活動の強化
006 **地方行政制度整備費**						
95 地方行政制度の整備に必要な経費	598,674	84,749	0	84,749	683,423	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う地方公共団体情報システムの標準化・共通化支援事業
007 **地域振興費**	2,079,788	0	0	0	2,079,788	
008 **地方財政制度整備費**	53,044	0	0	0	53,044	
009 **地方交付税交付金**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,591,220,690	3,511,654,801	0	3,511,654,801	19,102,875,491	所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ100分の33.1並びに消費税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の19.5に相当する金額の合算額1,898,430,000千円と令和2年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額1,613,224,801千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
010 **地方特例交付金**	357,684,000	97,023,339	0	97,023,339	454,707,339	
32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	216,384,000	0	0	0	216,384,000	
32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	141,300,000	97,023,339	0	97,023,339	238,323,339	「地方税法」附則第72条第1項の規定による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
011 **地方税制度整備費**	37,086	0	0	0	37,086	
012 **選挙制度等整備費**	68,007,279	0	0	0	68,007,279	
013 **電子政府・電子自治体推進費**						
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	133,985,670	1,879,706,415	0	1,879,706,415	2,013,692,085	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため 1　地方公共団体が行うマイナンバーカード普及対応策強化事業に要する費用の補助等 2　地方公共団体情報システム機構が行う地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						3　民間団体等が行うマイナポイントを活用した新たな消費喚起等事業に要する費用の補助等
014　**情報通信技術研究開発推進費**	8,405,725	64,258,023	△　9,818	64,248,205	72,653,930	
13　情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	8,253,610	64,258,023	△　9,818	64,248,205	72,501,815	1　経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するための イ　民間団体等が行う革新的情報通信技術研究開発推進事業、ＩＣＴデバイス研究基盤・開発環境整備事業等に要する費用の補助 ロ　衛星量子暗号通信の研究開発の民間団体等への委託等 （2）国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う高精度リモートセンシングデータ収集基盤の整備に要する費用の補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
95　情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	152,115	0	0	0	152,115	
015　**国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**	28,072,047	0	0	0	28,072,047	
016　**国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**						
13　国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	90,200	3,270,000	0	3,270,000	3,360,200	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究基盤施設の整備費の補助
017　**情報通信技術高度利活用推進費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95　情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,957,385	5,132,277	0	5,132,277	10,089,662	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための 1　民間団体が行う放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業に要する費用の一部補助等 2　積極的セキュリティ対策総合実証事業等の実施
020　**情報通信技術利用環境整備費**						
95　情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	6,319,474	51,095,418	0	51,095,418	57,414,892	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため民間団体が施行する特定電気通信施設等の整備の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行するケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業に要する事業費の一部補助等
021　**電波利用料財源電波監視等実施費**	69,679,725	12,863,410	△　79,477	12,783,933	82,463,658	
95　電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	46,782,413	12,863,410	△　79,477	12,783,933	59,566,346	1　経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため「電波法」第103条の3第1項の規定による令和3年度において見込まれる電波利用料収入等を財源とする イ　ローカル5G技術実証事業の実施 ロ　地方公共団体等が行う高度無線環境整備推進事業に要する費用の一部補助等 （2）国民の安全・安心を確保するため「電波法」第103条の3第1項の規定による令和3年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う携帯電話の電波捕捉技術実証事業等 2　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13　電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	22,897,312	0	0	0	22,897,312	
022　**情報通信国際戦略推進費**						
95　情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,343,719	2,389,971	0	2,389,971	3,733,690	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業等
023　**郵政行政推進費**						
95　郵政行政の推進に必要な経費	754,187	283,364	△ 79,568	203,796	957,983	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う （1）　万国郵便連合に対する拠出 （2）　郵便局におけるマイナンバーカード利活用推進事業 2　既定予算の不用額の修正減少
024　**一般戦災死没者追悼等事業費**						
95　一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	597,438	0	△ 2,700	△ 2,700	594,738	既定予算の不用額の修正減少
026　**恩給費**	135,983,151	0	△ 127,991	△ 127,991	135,855,160	
26　文官等に対する恩給支給に必要な経費	5,069,333	0	0	0	5,069,333	
27　旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	130,029,255	0	0	0	130,029,255	
28　恩給支給事務に必要な経費	884,563	0	△ 127,991	△ 127,991	756,572	既定予算の不用額の修正減少
027　**統計調査費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 統計調査等の実施に必要な経費	30,867,610	452,468	△ 59,628	392,840	31,260,450	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う統計データの利活用促進に資するデータ付帯情報等の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
028 **独立行政法人統計センター運営費**	9,418,814	0	0	0	9,418,814	
029 **政党助成費**	31,797,328	0	0	0	31,797,328	
030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	29,140,000	0	0	0	29,140,000	
031 **施設等所在市町村調整交付金**	7,400,000	0	0	0	7,400,000	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **総務本省共通費**	41,833,982	249,618	△ 346,255	△ 96,637	41,737,345
95016-2111-02 職員基本給	12,829,848	0	△ 318,660	△ 318,660	12,511,188
95016-2111-03 職員諸手当	6,937,782	0	△ 27,595	△ 27,595	6,910,187
95016-2123-09 庁費	3,326,031	249,618	0	249,618	3,575,649
95016-2129-06 諸謝金外30目	18,740,321	0	0	0	18,740,321
002 **総務本省施設費**	1,892,145	0	0	0	1,892,145
004 **行政管理実施費**	215,784	0	0	0	215,784
005 **行政評価等実施費**	226,232	11,781	0	11,781	238,013

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2123-09 情報処理業務庁費	69,086	11,781	0	11,781	80,867
95016-2129-06 諸謝金外5目	157,146	0	0	0	157,146
006 **地方行政制度整備費**	598,674	84,749	0	84,749	683,423
95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	471,906	84,749	0	84,749	556,655
95016-2129-06 諸謝金外4目	126,768	0	0	0	126,768
007 **地域振興費**	2,079,788	0	0	0	2,079,788
008 **地方財政制度整備費**	53,044	0	0	0	53,044
009 **地方交付税交付金**					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,591,220,690	3,511,654,801	0	3,511,654,801	19,102,875,491
010 **地方特例交付金**					
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	357,684,000	97,023,339	0	97,023,339	454,707,339
011 **地方税制度整備費**	37,086	0	0	0	37,086
012 **選挙制度等整備費**	68,007,279	0	0	0	68,007,279
013 **電子政府・電子自治体推進費**	133,985,670	1,879,706,415	0	1,879,706,415	2,013,692,085
95016-2122-08 職員旅費	17,335	16,895	0	16,895	34,230
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,369,722	22,813,803	0	22,813,803	24,183,525
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,052,487	7,783,793	0	7,783,793	9,836,280
95016-2815-16 マイナンバーカード交付事業費補助金	40,851,029	2,266,175	0	2,266,175	43,117,204
95016-2865-16 マイナンバーカード交付事務費補助金	59,262,193	9,238,050	0	9,238,050	68,500,243
95016-2825-16 デジタル基盤改革支援補助金	0	31,681,440	0	31,681,440	31,681,440

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2405-16 マイナポイント事業費補助金	25,000,000	1,805,906,259	0	1,805,906,259	1,830,906,259
95016-2129-06 諸謝金外4目	5,432,904	0	0	0	5,432,904
014 **情報通信技術研究開発推進費**	8,405,725	64,258,023	△ 9,818	64,248,205	72,653,930
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費	15,217	448	0	448	15,665
13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	157,200	6,163	0	6,163	163,363
13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	5,692,355	1,867,412	△ 9,818	1,857,594	7,549,949
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,879,079	42,384,000	0	42,384,000	44,263,079
13063-2405-16 革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
95063-2129-06 諸謝金外6目	661,874	0	0	0	661,874
015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**	28,072,047	0	0	0	28,072,047
016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**					
13063-1305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	90,200	3,270,000	0	3,270,000	3,360,200
017 **情報通信技術高度利活用推進費**	4,957,385	5,132,277	0	5,132,277	10,089,662
95063-2129-06 諸謝金	13,726	2,725	0	2,725	16,451
95063-2122-08 職員旅費	22,317	1,829	0	1,829	24,146
95063-2122-08 委員等旅費	11,318	6,440	0	6,440	17,758
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	3,268,092	4,609,783	0	4,609,783	7,877,875
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	738,375	511,500	0	511,500	1,249,875
95063-2123-09 情報処理業務庁費外3目	903,557	0	0	0	903,557

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
020 **情報通信技術利用環境整備費**	6,319,474	51,095,418	0	51,095,418	57,414,892
95063-2129-06 諸謝金	19,511	118	0	118	19,629
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,224,584	3,300	0	3,300	1,227,884
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,332,021	1,092,000	0	1,092,000	2,424,021
95063-2405-16 特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
95063-2122-08 職員旅費外4目	3,743,358	0	0	0	3,743,358
021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	69,679,725	12,863,410	△ 79,477	12,783,933	82,463,658
95063-2111-02 職員基本給	143,023	0	△ 20,125	△ 20,125	122,898
95063-2111-03 職員諸手当	77,743	0	△ 8,858	△ 8,858	68,885
95063-2111-05 退職手当	608,207	0	△ 31,937	△ 31,937	576,270
95089-2111-05 児童手当	2,010	0	△ 700	△ 700	1,310
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	24,032,148	9,780,000	0	9,780,000	33,812,148
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	10,805,110	3,083,410	0	3,083,410	13,888,520
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	454,523	0	△ 17,857	△ 17,857	436,666
95063-2129-06 諸謝金外18目	33,556,961	0	0	0	33,556,961
022 **情報通信国際戦略推進費**	1,343,719	2,389,971	0	2,389,971	3,733,690
95063-2123-09 情報通信国際戦略推進業務庁費	177,456	535,413	0	535,413	712,869
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	399,848	1,854,558	0	1,854,558	2,254,406
95063-2129-06 諸謝金外9目	766,415	0	0	0	766,415
023 **郵政行政推進費**	754,187	283,364	△ 79,568	203,796	957,983

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2122-08 職員旅費	47,299	2,682	0	2,682	49,981
95016-2123-09 郵政行政推進調査費	28,755	117,318	0	117,318	146,073
95063-2725-16 政府開発援助万国郵便連合分担金	51,321	0	△ 9,737	△ 9,737	41,584
95063-2725-16 万国郵便連合等分担金	298,614	0	△ 69,827	△ 69,827	228,787
95063-2725-16 万国郵便連合拠出金	249,554	163,364	△ 4	163,360	412,914
95016-2129-06 諸謝金外2目	78,644	0	0	0	78,644
024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	597,438	0	△ 2,700	△ 2,700	594,738
95016-2122-08 委員等旅費	5,521	0	△ 2,700	△ 2,700	2,821
95016-2129-06 諸謝金外6目	591,917	0	0	0	591,917
026 **恩給費**	135,983,151	0	△ 127,991	△ 127,991	135,855,160
28099-2111-02 職員基本給	264,886	0	△ 10,278	△ 10,278	254,608
28099-2111-03 職員諸手当	133,859	0	△ 3,966	△ 3,966	129,893
28099-2111-04 超過勤務手当	14,765	0	△ 8,739	△ 8,739	6,026
28099-2111-05 委員手当	1,697	0	△ 498	△ 498	1,199
28099-2111-05 非常勤職員手当	4,692	0	△ 657	△ 657	4,035
28099-2111-05 短時間勤務職員給与	207,950	0	△ 103,628	△ 103,628	104,322
28089-2111-05 児童手当	1,090	0	△ 225	△ 225	865
28099-2129-06 諸謝金外8目	135,354,212	0	0	0	135,354,212
027 **統計調査費**	30,867,610	452,468	△ 59,628	392,840	31,260,450
95016-2123-09 統計調査費	9,895,853	452,468	0	452,468	10,348,321

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,512,552	0	△ 59,628	△ 59,628	9,452,924	
95016-2129-06 諸謝金外13目	11,459,205	0	0	0	11,459,205	
028 **独立行政法人統計センター運営費**	9,418,814	0	0	0	9,418,814	
029 **政党助成費**	31,797,328	0	0	0	31,797,328	
030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	29,140,000	0	0	0	29,140,000	
031 **施設等所在市町村調整交付金**	7,400,000	0	0	0	7,400,000	
計	16,562,661,177	5,628,475,634	△ 705,437	5,627,770,197	22,190,431,374	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
管区行政評価局	7,446,246	0	△ 277,751	△ 277,751	7,168,495	
041 **管区行政評価局共通費**						
95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,608,750	0	△ 277,751	△ 277,751	6,330,999	既定予算の不用額の修正減少
042 **行政評価等実施費**	837,496	0	0	0	837,496	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	6,608,750	0	△ 277,751	△ 277,751	6,330,999
95016-2111-02 職員基本給	3,245,430	0	△ 139,886	△ 139,886	3,105,544
95016-2111-03 職員諸手当	1,799,623	0	△ 54,220	△ 54,220	1,745,403
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	422,370	0	△ 83,645	△ 83,645	338,725
95016-2129-06 諸謝金外11目	1,141,327	0	0	0	1,141,327
042 **行政評価等実施費**	837,496	0	0	0	837,496
計	7,446,246	0	△ 277,751	△ 277,751	7,168,495

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
総合通信局	11,718,379	0	△ 417,219	△ 417,219	11,301,160	
051 **総合通信局共通費**						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,312,611	0	△ 367,602	△ 367,602	7,945,009	既定予算の不用額の修正減少
052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	47,067	0	0	0	47,067	
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,358,701	0	△ 49,617	△ 49,617	3,309,084	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,312,611	0	△ 367,602	△ 367,602	7,945,009
95063-2111-02 職員基本給	4,488,725	0	△ 212,894	△ 212,894	4,275,831
95063-2111-03 職員諸手当	2,277,947	0	△ 147,195	△ 147,195	2,130,752
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	421,350	0	△ 3,038	△ 3,038	418,312
95089-2111-05 児童手当	29,920	0	△ 4,475	△ 4,475	25,445
95063-2129-06 諸謝金外10目	1,094,669	0	0	0	1,094,669
052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	47,067	0	0	0	47,067
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,358,701	0	△ 49,617	△ 49,617	3,309,084

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95063-2111-02 職員基本給	1,199,814	0	△ 10,816	△ 10,816	1,188,998	
95063-2111-03 職員諸手当	595,869	0	△ 31,653	△ 31,653	564,216	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	47,064	0	△ 5,218	△ 5,218	41,846	
95089-2111-05 児童手当	10,830	0	△ 1,930	△ 1,930	8,900	
95063-2129-06 諸謝金外10目	1,505,124	0	0	0	1,505,124	
計	11,718,379	0	△ 417,219	△ 417,219	11,301,160	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
公害等調整委員会	560,957	0	△ 7,884	△ 7,884	553,073	
061 **公害等調整委員会**	560,957	0	△ 7,884	△ 7,884	553,073	
95 公害等調整委員会に必要な経費	512,715	0	△ 7,884	△ 7,884	504,831	既定予算の不用額の修正減少
95 公害紛争処理等に必要な経費	48,242	0	0	0	48,242	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
061 **公害等調整委員会**	560,957	0	△ 7,884	△ 7,884	553,073
95016-2111-02 職員基本給	275,467	0	△ 6,433	△ 6,433	269,034
95016-2111-03 職員諸手当	144,386	0	△ 606	△ 606	143,780
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,178	0	△ 95	△ 95	8,083
95089-2111-05 児童手当	1,670	0	△ 750	△ 750	920
95016-2129-06 諸謝金外9目	131,256	0	0	0	131,256

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
消防庁	12,818,120	15,206,645	0	15,206,645	28,024,765	
071 **消防庁共通費**	2,237,472	0	0	0	2,237,472	
073 **消防庁施設費**	124,981	0	0	0	124,981	
072 **消防防災体制等整備費**	10,455,667	15,206,645	0	15,206,645	25,662,312	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,942,207	15,072,445	0	15,072,445	25,014,652	経済対策の一環として 1　感染防止策を徹底するため行う救急隊が使用する感染防護具等の確保の支援 2　「新しい資本主義」を起動するため行う火災予防分野における手続のオンライン化推進事業 3　国民の安全・安心を確保するための （1）　消防防災設備の整備等 （2）　地方公共団体が行う震度情報ネットワークシステム等の防災情報通信設備の整備等に要する費用の一部補助等 （3）　緊急消防援助隊の活動費の負担
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	513,460	134,200	0	134,200	647,660	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う火災等事故原因調査用機器等の整備

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,237,472	0	0	0	2,237,472
073 **消防庁施設費**	124,981	0	0	0	124,981
072 **消防防災体制等整備費**	10,455,667	15,206,645	0	15,206,645	25,662,312

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95014-2123-09 校費	138,851	25,300	0	25,300	164,151	
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	2,093,019	7,417,786	0	7,417,786	9,510,805	
13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	364,041	134,200	0	134,200	498,241	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	599,125	353,344	0	353,344	952,469	
95014-2825-16 防災情報通信設備整備費補助金	0	6,703,750	0	6,703,750	6,703,750	
95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	32,482	250,000	0	250,000	282,482	
95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	322,265	0	322,265	332,265	
95014-2129-06 諸謝金外15目	7,218,149	0	0	0	7,218,149	
計	12,818,120	15,206,645	0	15,206,645	28,024,765	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
総務本省	(項) 総務本省共通費のうち							
	庁費(災害対策用移動通信機器等整備費に限る。)	○					○	
	地方行政制度整備費のうち							
	地方行政体制整備業務庁費(地方公共団体情報システム標準化・共通化支援経費に限る。)	○	○				○	
	電子政府・電子自治体推進費のうち							
	職員旅費(マイナンバーカード普及推進費に限る。)	○					○	
	情報処理業務庁費(マイナンバーカード普及推進費及びマイナポイント活用消費喚起等事業費に限る。)	○					○	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術研究開発推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発推進業務庁費(降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及び衛星量子暗号通信技術研究開発事業費に限る。)	○						
	情報通信技術研究開発推進委託費(降雨等観測データ共有技術研究開発事業費及び衛星量子暗号通信技術研究開発事業費に限る。)	○	○	○			○	
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金(ＩＣＴデバイス研究基盤・開発環境整備事業費、量子暗号通信ネットワーク実証事業費、多言語翻訳技術高度化事業費、次世代人工知能研究基盤整備事業費、降雨等観測機器整備事業費及び衛星量子暗号通信技術実証事業費に限る。)	○	○	○			○	
	革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費　のうち							
	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金(ＩＣＴデバイス開発環境整備事業費及びサイバーセキュリティ演習環境強化事業費に限る。)	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術高度利活用推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(デジタル教育プラットフォーム活用支援事業費、デジタル活用支援推進事業費、情報信託機能活用促進事業費、放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費、地域分散型ネットワーク整備実証事業費及び積極的セキュリティ対策総合実証事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術利用環境整備費　のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費に限る。)	○						
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	電波監視等業務庁費(公共安全通信基盤実証事業費及びローカル５Ｇ技術実証事業費に限る。)	○	○	○			○	
	情報通信国際戦略推進費　のうち							
	情報通信国際戦略推進業務庁費(国際電気通信連合国際連携強化事業費及びグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴ海外展開パッケージ支援事業費及びグローバル・デジタル連結性パートナーシップ事業費に限る。)	○						
	郵政行政推進費のうち							
	郵政行政推進調査費(郵便局マイナンバーカード利活用推進事業費に限る。)	○	○				○	
	統計調査費のうち							
	統計調査費(統計分析データ付帯情報標準化事業費及び統計情報提供ホームページ整備費に限る。)	○	○				○	
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち							
	校費(訓練設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	消防防災等業務庁費(訓練高度化推進事業費、感染防護具等支援経費、火災予防分野電子申請手続導入支援事業費、火災予防安全対策事業費、緊急消防援助隊災害対応力強化車両等配備経費、消防団装備・訓練充実強化事業費、航空消防防災体制安全性向上等調査検討経費、災害情報伝達手段整備促進事業費、非常用通信手段高度化検討事業費及び消防研究センター設備緊急整備費に限る。)	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	消防防災技術研究開発業務庁費(火災等事故原因調査機器整備費及び情報収集分析車整備費に限る。)	○					○	
	情報処理業務庁費(消防指令システム高度化等実証事業費及び公共安全通信基盤検討事業費に限る。)	○	○				○	
	防災情報通信設備整備費補助金	○	○				○	

令　和　3　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
09 **法務省所管合計**	743,140,031	24,976,107	△ 7,831,090	17,145,017	760,285,048	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	743,140,031	24,976,107	△ 7,831,090	17,145,017	760,285,048	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
法務本省	185,680,593	12,620,002	△ 2,693,145	9,926,857	195,607,450	
001 **法務本省共通費**	127,718,105	108,506	△ 2,657,824	△ 2,549,318	125,168,787	
95 法務本省一般行政に必要な経費	127,109,478	108,506	△ 2,634,371	△ 2,525,865	124,583,613	1 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う法務本省庁舎の設備の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	561,486	0	△ 23,453	△ 23,453	538,033	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	47,141	0	0	0	47,141	
002 **基本法制整備費**						
95 基本法制の整備に必要な経費	130,906	19,185	0	19,185	150,091	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う養育費等に関する調査研究等

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
003 **司法制度改革推進費**	17,968,049	0	△ 77	△ 77	17,967,972	
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,948,320	0	△ 22	△ 22	16,948,298	既定予算の不用額の修正減少
95 司法試験の実施に必要な経費	837,734	0	△ 55	△ 55	837,679	既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	10,831	0	0	0	10,831	
95 法教育の推進に必要な経費	28,854	0	0	0	28,854	
95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	142,310	0	0	0	142,310	
004 **日本司法支援センター運営費**	15,159,730	0	0	0	15,159,730	
015 **再犯防止等企画調整推進費**	63,347	0	0	0	63,347	
005 **検察企画調整費**						
95 検察の企画調整に必要な経費	57,014	19,804	0	19,804	76,818	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う捜査公判支援機器の整備
006 **矯正企画調整費**						
95 矯正の企画調整に必要な経費	135,323	0	△ 1,840	△ 1,840	133,483	既定予算の不用額の修正減少
007 **更生保護企画調整推進費**	54,297	72,500	0	72,500	126,797	
95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	52,598	72,500	0	72,500	125,098	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため更生保護法人が行う更生保護事業に要する費用の一部補助
95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,699	0	0	0	1,699	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
008 **債権管理回収業審査監督費**	10,432	0	0	0	10,432	
009 **人権擁護推進費**	1,333,414	0	0	0	1,333,414	
010 **訟務費**						
95 訟務遂行に必要な経費	1,920,397	0	△ 33,404	△ 33,404	1,886,993	既定予算の不用額の修正減少
012 **法務省施設費**	20,292,981	12,400,007	0	12,400,007	32,692,988	
95 法務省施設整備に必要な経費	18,103,777	12,400,007	0	12,400,007	30,503,784	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する矯正施設等の施設整備
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	0	0	0	2,189,204	
013 **法務行政情報化推進費**	836,598	0	0	0	836,598	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **法務本省共通費**	127,718,105	108,506	△ 2,657,824	△ 2,549,318	125,168,787
95014-2111-02 職員基本給	4,895,572	0	△ 35,342	△ 35,342	4,860,230
95014-2111-05 委員手当	45,839	0	△ 2,868	△ 2,868	42,971
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,647	0	△ 1,921	△ 1,921	17,726
95014-2111-05 休職者給与	885,271	0	△ 20,713	△ 20,713	864,558
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	234,028	0	△ 82,344	△ 82,344	151,684
95014-2111-05 退職手当	33,449,130	0	△ 1,175,114	△ 1,175,114	32,274,016

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95089-2111-05 児童手当	54,480	0	△ 25	△ 25	54,455
95014-2122-08 職員旅費	261,132	0	△ 26,587	△ 26,587	234,545
95014-2123-09 庁費	1,378,414	98,606	0	98,606	1,477,020
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	272,969	9,900	0	9,900	282,869
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	63,598,492	0	△ 1,310,557	△ 1,310,557	62,287,935
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	60,406	0	△ 2,353	△ 2,353	58,053
95014-2129-06 諸謝金外20目	22,562,725	0	0	0	22,562,725
002 **基本法制整備費**	130,906	19,185	0	19,185	150,091
95014-2123-09 庁費	111,753	19,185	0	19,185	130,938
95014-2129-06 諸謝金外2目	19,153	0	0	0	19,153
003 **司法制度改革推進費**	17,968,049	0	△ 77	△ 77	17,967,972
95014-2111-05 委員手当	43,097	0	△ 77	△ 77	43,020
95014-2129-06 諸謝金外7目	17,924,952	0	0	0	17,924,952
004 **日本司法支援センター運営費**	15,159,730	0	0	0	15,159,730
015 **再犯防止等企画調整推進費**	63,347	0	0	0	63,347
005 **検察企画調整費**	57,014	19,804	0	19,804	76,818
95014-2123-09 庁費	34,942	19,804	0	19,804	54,746
95014-2129-06 諸謝金外6目	22,072	0	0	0	22,072
006 **矯正企画調整費**	135,323	0	△ 1,840	△ 1,840	133,483
95014-2111-05 委員手当	69,721	0	△ 1,840	△ 1,840	67,881

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95014-2129-06 諸謝金外6目	65,602	0	0	0	65,602
007 **更生保護企画調整推進費**	54,297	72,500	0	72,500	126,797
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	27,176	72,500	0	72,500	99,676
95014-2129-06 諸謝金外4目	27,121	0	0	0	27,121
008 **債権管理回収業審査監督費**	10,432	0	0	0	10,432
009 **人権擁護推進費**	1,333,414	0	0	0	1,333,414
010 **訟務費**	1,920,397	0	△ 33,404	△ 33,404	1,886,993
95191-2122-08 訟務旅費	215,411	0	△ 33,404	△ 33,404	182,007
95191-2129-06 諸謝金外5目	1,704,986	0	0	0	1,704,986
012 **法務省施設費**	20,292,981	12,400,007	0	12,400,007	32,692,988
95014-1202-08 施設施工旅費	41,853	6,649	0	6,649	48,502
95014-1203-09 施設施工庁費	54,898	5,736	0	5,736	60,634
95014-1204-15 施設整備費	18,007,026	12,387,622	0	12,387,622	30,394,648
95014-1204-15 不動産購入費	2,189,204	0	0	0	2,189,204
013 **法務行政情報化推進費**	836,598	0	0	0	836,598
計	185,680,593	12,620,002	△ 2,693,145	9,926,857	195,607,450

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
法務総合研究所	2,214,446	71,942	△ 139,893	△ 67,951	2,146,495	
021 **法務総合研究所共通費**						
95 法務総合研究所に必要な経費	1,871,494	71,942	△ 72,065	△ 123	1,871,371	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う研修施設の設備等の整備 2　既定予算の不用額の修正減少
022 **法務調査研究費**	41,195	0	0	0	41,195	
023 **国際協力推進費**						
95 国際協力に必要な経費	301,757	0	△ 67,828	△ 67,828	233,929	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,871,494	71,942	△ 72,065	△ 123	1,871,371
95014-2111-02 職員基本給	519,274	0	△ 9,744	△ 9,744	509,530
95014-2111-03 職員諸手当	261,811	0	△ 5,965	△ 5,965	255,846
95014-2111-05 非常勤職員手当	3,602	0	△ 807	△ 807	2,795
95089-2111-05 児童手当	5,705	0	△ 1,160	△ 1,160	4,545
95014-2129-06 諸謝金	14,001	0	△ 654	△ 654	13,347
95014-2122-08 職員旅費	229,996	0	△ 53,735	△ 53,735	176,261
95014-2123-09 庁費	593,344	1,735	0	1,735	595,079
95014-2123-09 研修所庁費	134,479	70,207	0	70,207	204,686

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95014-2122-08 赴任旅費外4目	109,282	0	0	0	109,282	
022 **法務調査研究費**	41,195	0	0	0	41,195	
023 **国際協力推進費**	301,757	0	△ 67,828	△ 67,828	233,929	
95014-2122-08 政府開発援助職員旅費	67,305	0	△ 28,331	△ 28,331	38,974	
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	9,900	0	△ 5,396	△ 5,396	4,504	
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	69,977	0	△ 28,384	△ 28,384	41,593	
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	15,639	0	△ 5,717	△ 5,717	9,922	
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金外2目	138,936	0	0	0	138,936	
計	2,214,446	71,942	△ 139,893	△ 67,951	2,146,495	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
検察庁	112,680,209	1,651,175	△ 1,683,607	△ 32,432	112,647,777	
031 **検察官署共通費**						
95 検察官署の運営に必要な経費	105,094,600	128,961	△ 1,647,744	△ 1,518,783	103,575,817	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去等 2 既定予算の不用額の修正減少
032 **検察費**						
95 検察権の行使に必要な経費	5,381,392	1,482,552	0	1,482,552	6,863,944	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う捜査公判支援機器の整備等
033 **検察運営費**						
95 検察運営に必要な経費	2,204,217	39,662	△ 35,863	3,799	2,208,016	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う証拠品保管設備等の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
031 **検察官署共通費**	105,094,600	128,961	△ 1,647,744	△ 1,518,783	103,575,817
95014-2111-02 職員基本給	62,927,087	0	△ 450,118	△ 450,118	62,476,969
95014-2111-03 職員諸手当	31,820,586	0	△ 1,020,736	△ 1,020,736	30,799,850
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,712,455	0	△ 111,643	△ 111,643	1,600,812
95089-2111-05 児童手当	630,550	0	△ 60,345	△ 60,345	570,205
95014-2122-08 職員旅費	4,902	0	△ 4,902	△ 4,902	0
95014-2123-09 庁費	4,976,611	4,958	0	4,958	4,981,569
95014-2123-09 庁舎等撤去費	106,501	124,003	0	124,003	230,504

項　　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95014-2122-08 赴任旅費外7目	2,915,908	0	0	0	2,915,908
032 **検　察　費**	5,381,392	1,482,552	0	1,482,552	6,863,944
95014-2123-09 検察業務庁費	3,509,412	1,482,552	0	1,482,552	4,991,964
95014-2129-06 諸謝金外6目	1,871,980	0	0	0	1,871,980
033 **検察運営費**	2,204,217	39,662	△ 35,863	3,799	2,208,016
95014-2122-08 職員旅費	154,635	0	△ 35,863	△ 35,863	118,772
95014-2123-09 検察業務庁費	1,982,199	39,662	0	39,662	2,021,861
95014-2129-06 諸謝金外5目	67,383	0	0	0	67,383
計	112,680,209	1,651,175	△ 1,683,607	△ 32,432	112,647,777

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
矯正官署	238,439,562	7,311,294	△ 1,291,816	6,019,478	244,459,040	
041 **矯正官署共通費**	169,864,046	424,978	△ 1,089,692	△ 664,714	169,199,332	
95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,357,216	0	0	0	3,357,216	
95 矯正研修所に必要な経費	965,804	0	0	0	965,804	
95 刑事施設に必要な経費	137,741,494	345,876	△ 948,049	△ 602,173	137,139,321	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去等 2　既定予算の不用額の修正減少
95 少年院に必要な経費	18,376,848	43,513	△ 101,360	△ 57,847	18,319,001	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去等 2　既定予算の不用額の修正減少
95 少年鑑別所に必要な経費	9,407,075	35,589	△ 40,283	△ 4,694	9,402,381	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う矯正施設の設備の整備等 2　既定予算の不用額の修正減少
95 婦人補導院に必要な経費	15,609	0	0	0	15,609	
042 **矯正管理業務費**						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,268,789	6,886,316	0	6,886,316	13,155,105	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う保安用機器等の整備
043 **矯正収容費**	43,364,456	0	0	0	43,364,456	
044 **矯正施設民間開放推進費**						
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	18,942,271	0	△ 202,124	△ 202,124	18,740,147	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
041 **矯正官署共通費**	169,864,046	424,978	△ 1,089,692	△ 664,714	169,199,332
95014-2111-02 職員基本給	98,342,979	0	△ 850,587	△ 850,587	97,492,392
95014-2111-03 職員諸手当	45,005,325	0	△ 75,756	△ 75,756	44,929,569
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,044,897	0	△ 79,680	△ 79,680	965,217
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,026,558	0	△ 67,329	△ 67,329	959,229
95089-2111-05 児童手当	1,943,405	0	△ 16,340	△ 16,340	1,927,065
95014-2123-09 庁費	2,395,214	120,349	0	120,349	2,515,563
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	304,629	0	304,629	304,629
95014-2129-06 諸謝金外9目	20,105,668	0	0	0	20,105,668
042 **矯正管理業務費**	6,268,789	6,886,316	0	6,886,316	13,155,105
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,994,502	6,886,316	0	6,886,316	11,880,818
95014-2129-06 諸謝金外5目	1,274,287	0	0	0	1,274,287
043 **矯正収容費**	43,364,456	0	0	0	43,364,456
044 **矯正施設民間開放推進費**	18,942,271	0	△ 202,124	△ 202,124	18,740,147
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	16,450,706	0	△ 202,124	△ 202,124	16,248,582
95014-2122-08 職員旅費外1目	2,491,565	0	0	0	2,491,565
計	238,439,562	7,311,294	△ 1,291,816	6,019,478	244,459,040

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
更生保護官署	27,562,741	55,665	△ 182,158	△ 126,493	27,436,248	
051 **更生保護官署共通費**						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,315,300	0	△ 182,158	△ 182,158	14,133,142	既定予算の不用額の修正減少
052 **更生保護活動費**	13,247,441	55,665	0	55,665	13,303,106	
95 保護観察等に必要な経費	12,973,393	55,665	0	55,665	13,029,058	経済対策の一環として 1　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う新型コロナウイルス感染症検査試薬の購入等 2　国民の安全・安心を確保するため行うオンライン環境の整備に必要な通信機器の整備等
95 医療観察に必要な経費	274,048	0	0	0	274,048	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	14,315,300	0	△ 182,158	△ 182,158	14,133,142
95014-2111-02 職員基本給	8,326,282	0	△ 84,086	△ 84,086	8,242,196
95014-2111-03 職員諸手当	4,418,834	0	△ 51,817	△ 51,817	4,367,017
95014-2111-05 委員手当	27,495	0	△ 20	△ 20	27,475
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	314,779	0	△ 42,248	△ 42,248	272,531
95089-2111-05 児童手当	100,210	0	△ 2,885	△ 2,885	97,325
95014-2122-08 職員旅費	16,188	0	△ 1,102	△ 1,102	15,086
95014-2122-08 赴任旅費外8目	1,111,512	0	0	0	1,111,512

項　　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
052 **更生保護活動費**	13,247,441	55,665	0	55,665	13,303,106
95014-2123-09 更生保護業務庁費	2,174,102	39,824	0	39,824	2,213,926
95014-2125-14 更生保護委託費	5,473,533	9,190	0	9,190	5,482,723
95014-2129-18 保護司実費弁償金	4,618,426	6,651	0	6,651	4,625,077
95014-2129-06 諸謝金外10目	981,380	0	0	0	981,380
計	27,562,741	55,665	△ 182,158	△ 126,493	27,436,248

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
法務局	108,490,589	908,377	△ 1,204,393	△ 296,016	108,194,573	
061 **法務局共通費**						
95 法務局一般行政に必要な経費	71,632,538	101,649	△ 1,133,279	△ 1,031,630	70,600,908	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う法務局施設の設備の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
064 **登記事務処理費**						
95 登記事務処理に必要な経費	25,085,781	734,421	△ 71,114	663,307	25,749,088	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う閉鎖登記簿の電子化の推進等 2 既定予算の不用額の修正減少
062 **国籍等事務処理費**	9,610,421	0	0	0	9,610,421	
063 **人権擁護活動費**						
95 人権擁護活動に必要な経費	2,161,849	72,307	0	72,307	2,234,156	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う新型コロナウイルス感染症に起因する偏見・差別の防止に関する普及啓発等

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
061 **法務局共通費**	71,632,538	101,649	△ 1,133,279	△ 1,031,630	70,600,908
95014-2111-02 職員基本給	38,771,285	0	△ 539,711	△ 539,711	38,231,574
95014-2111-03 職員諸手当	20,122,191	0	△ 381,300	△ 381,300	19,740,891
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,480,507	0	△ 113,297	△ 113,297	2,367,210
95089-2111-05 児童手当	411,275	0	△ 94,305	△ 94,305	316,970
95014-2122-08 職員旅費	179,399	0	△ 4,666	△ 4,666	174,733

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95014-2123-09 庁費	4,610,283	51,138	0	51,138	4,661,421	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	504,885	50,511	0	50,511	555,396	
95014-2129-06 諸謝金外9目	4,552,713	0	0	0	4,552,713	
064 **登記事務処理費**	25,085,781	734,421	△ 71,114	663,307	25,749,088	
95014-2111-05 委員手当	538,545	0	△ 71,114	△ 71,114	467,431	
95014-2123-09 登記業務庁費	10,962,453	386,041	0	386,041	11,348,494	
95014-2125-14 登記事項証明書交付事務等委託費	7,865,005	348,380	0	348,380	8,213,385	
95014-2129-06 諸謝金外4目	5,719,778	0	0	0	5,719,778	
062 **国籍等事務処理費**	9,610,421	0	0	0	9,610,421	
063 **人権擁護活動費**	2,161,849	72,307	0	72,307	2,234,156	
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	816,714	72,307	0	72,307	889,021	
95014-2122-08 人権擁護業務旅費外1目	1,345,135	0	0	0	1,345,135	
計	108,490,589	908,377	△ 1,204,393	△ 296,016	108,194,573	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
出入国在留管理庁	52,293,029	567,014	△ 515,351	51,663	52,344,692	
101 **出入国在留管理庁共通費**	39,149,092	383,330	△ 488,326	△ 104,996	39,044,096	
95 出入国在留管理庁一般行政に必要な経費	39,138,101	383,330	△ 488,326	△ 104,996	39,033,105	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う地方出入国在留管理局施設の設備の整備 2　既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	10,991	0	0	0	10,991	
102 **出入国管理企画調整推進費**						
95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	3,063,388	58,780	△ 11,539	47,241	3,110,629	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う諸外国における外国人の受入れ・共生に関する調査研究等 2　既定予算の不用額の修正減少
103 **出入国管理業務費**						
95 出入国管理業務に必要な経費	10,080,549	124,904	△ 15,486	109,418	10,189,967	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う収容場施設の医療機器等の整備 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
101 **出入国在留管理庁共通費**	39,149,092	383,330	△ 488,326	△ 104,996	39,044,096
95014-2111-02 職員基本給	22,817,458	0	△ 403,824	△ 403,824	22,413,634
95014-2111-03 職員諸手当	11,045,718	0	△ 55,847	△ 55,847	10,989,871
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	100,485	0	△ 12,975	△ 12,975	87,510

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95089-2111-05 児童手当	240,275	0	△ 15,680	△ 15,680	224,595	
95014-2123-09 庁費	1,323,389	383,330	0	383,330	1,706,719	
95014-2129-06 諸謝金外10目	3,621,767	0	0	0	3,621,767	
102 **出入国管理企画調整推進費**	3,063,388	58,780	△ 11,539	47,241	3,110,629	
95014-2111-05 委員手当	71,450	0	△ 11,539	△ 11,539	59,911	
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	445,737	58,780	0	58,780	504,517	
95014-2129-06 諸謝金外8目	2,546,201	0	0	0	2,546,201	
103 **出入国管理業務費**	10,080,549	124,904	△ 15,486	109,418	10,189,967	
95014-2111-05 非常勤職員手当	28,839	0	△ 61	△ 61	28,778	
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	6,396,979	58,760	△ 15,360	43,400	6,440,379	
95014-2123-09 収容諸費	1,474,732	66,144	0	66,144	1,540,876	
95014-2123-09 土地建物借料	692,579	0	△ 65	△ 65	692,514	
95014-2129-06 諸謝金外9目	1,487,420	0	0	0	1,487,420	
計	52,293,029	567,014	△ 515,351	51,663	52,344,692	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
公安審査委員会	65,896	0	△ 3,496	△ 3,496	62,400	
081 **公安審査委員会**						
95 公安審査委員会に必要な経費	65,896	0	△ 3,496	△ 3,496	62,400	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
081 **公安審査委員会**	65,896	0	△ 3,496	△ 3,496	62,400
95014-2111-02 職員基本給	22,949	0	△ 131	△ 131	22,818
95014-2111-05 委員手当	18,172	0	△ 3,365	△ 3,365	14,807
95014-2129-06 諸謝金外8目	24,775	0	0	0	24,775

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
公安調査庁	15,712,966	1,790,638	△ 117,231	1,673,407	17,386,373	
091 **公安調査庁共通費**	13,256,002	1,650	△ 117,231	△ 115,581	13,140,421	
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,228,647	1,650	△ 117,231	△ 115,581	13,113,066	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う通信機器の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,355	0	0	0	27,355	
092 **破壊的団体等調査費**						
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,456,964	1,788,988	0	1,788,988	4,245,952	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う情報収集・分析機器の整備

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	13,256,002	1,650	△ 117,231	△ 115,581	13,140,421
95014-2111-02 職員基本給	8,002,092	0	△ 37,436	△ 37,436	7,964,656
95014-2111-03 職員諸手当	3,999,689	0	△ 78,145	△ 78,145	3,921,544
95089-2111-05 児童手当	102,655	0	△ 1,650	△ 1,650	101,005
95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,989	1,650	0	1,650	11,639
95014-2129-06 諸謝金外9目	1,141,577	0	0	0	1,141,577
092 **破壊的団体等調査費**	2,456,964	1,788,988	0	1,788,988	4,245,952
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	414,808	1,788,988	0	1,788,988	2,203,796
95014-2129-06 諸謝金外3目	2,042,156	0	0	0	2,042,156
計	15,712,966	1,790,638	△ 117,231	1,673,407	17,386,373

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
法務本省	(項) 法務本省共通費のうち							
	庁費(法務本省設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	司法国際化業務庁費(人工知能活用法令翻訳導入調査研究経費に限る。)	○	○				○	
	基本法制整備費のうち							
	庁費(養育費調査研究等経費に限る。)	○						
	検察企画調整費のうち							
	庁費(捜査公判支援機器実証事業費に限る。)	○	○				○	
	更生保護企画調整推進費のうち							
	更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
法務総合研究所	(項) 法務総合研究所共通費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	研修所庁費(研修設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
検察庁	(項) 検察官署共通費のうち							
	庁費(防災体制強化経費に限る。)	○		○				
	庁舎等撤去費(防災体制強化経費に限る。)	○		○				
	検察費のうち							
	検察業務庁費(捜査公判支援機器整備費及び没収不動産廃棄物処理費に限る。)	○	○				○	
	検察運営費のうち							
	検察業務庁費(証拠品保管設備整備費及び捜査公判支援機器整備費に限る。)	○	○				○	
矯正官署	(項) 矯正官署共通費のうち							
	庁費(矯正官署設備緊急整備費及び防災体制強化経費に限る。)	○	○	○			○	
	庁舎等撤去費	○		○				
	矯正管理業務費のうち							
	矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
更生保護官署	(項) 更生保護活動費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	更生保護業務庁費(オンライン環境整備費に限る。)	○					○	
法務局	(項) 法務局共通費のうち							
	庁費(法務局設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	登記事務処理費のうち							
	登記業務庁費(書架緊急整備費及び閉鎖登記簿電子化推進経費に限る。)	○	○				○	
	登記事項証明書交付事務等委託費(閉鎖登記簿電子化推進経費に限る。)	○	○				○	
	人権擁護活動費のうち							
	人権擁護業務庁費(人権擁護活動用ウェブ会議設備整備費に限る。)	○					○	
出入国在留管理庁	(項) 出入国在留管理庁共通費のうち							
	庁費(出入国在留管理庁設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	出入国管理企画調整推進費のうち							
	出入国管理業務庁費(外国人受入れ・共生制度等海外事情調査研究経費及び難民旅行証明書偽変造防止経費に限る。)	○					○	
	出入国管理業務費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
公安調査庁	出入国管理業務庁費(オンライン環境整備費及び偽変造文書鑑識機器緊急整備費に限る。)	○					○	
	収容諸費(出入国在留管理庁収容施設設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	(項) 公安調査庁共通費のうち							
	情報処理業務庁費(通信機器緊急整備費に限る。)	○	○				○	
	破壊的団体等調査費のうち							
	団体等調査業務庁費(情報収集・分析機器緊急整備費に限る。)	○	○				○	

令　和　3　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
10 **外務省所管合計**	695,872,889	142,379,972	△ 3,960,224	138,419,748	834,292,637	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	393,495,242	131,648,183	0	131,648,183	525,143,425	
63 エネルギー対策費	4,753,731	0	0	0	4,753,731	
95 その他の事項経費	297,623,916	10,731,789	△ 3,960,224	6,771,565	304,395,481	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
外務本省	548,593,414	141,059,299	△ 2,981,751	138,077,548	686,670,962	
001 **外務本省共通費**	56,920,836	1,111,098	△ 276,629	834,469	57,755,305	
95 外務本省一般行政に必要な経費	45,793,492	49,390	△ 276,629	△ 227,239	45,566,253	1　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うデジタル化による業務の合理化及び効率化の推進 2　既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	8,216,598	1,061,708	0	1,061,708	9,278,306	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う統合情報通信システム等の改修等
95 国際会議に必要な経費	2,910,746	0	0	0	2,910,746	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
002 **外務本省施設費**	724,395	0	0	0	724,395	
003 **地域別外交費**	5,902,802	628,661	0	628,661	6,531,463	
50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	719,308	422,861	0	422,861	1,142,169	1　経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行うエーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略に対する拠出 2　経済協力に係るアジア地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う日アセアン統合基金に対する拠出
95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	3,126,701	0	0	0	3,126,701	
95 北米地域外交に必要な経費	229,629	0	0	0	229,629	
50 経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費	4,357	0	0	0	4,357	
95 中南米地域外交に必要な経費	73,577	0	0	0	73,577	
95 欧州地域外交に必要な経費	890,267	0	0	0	890,267	
50 経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費	108,900	75,000	0	75,000	183,900	経済協力に係るアジア地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う欧州安全保障協力機構に対する拠出
50 経済協力に係る中東地域外交に必要な経費	62,180	0	0	0	62,180	
95 中東地域外交に必要な経費	131,544	66,000	0	66,000	197,544	中東地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う多国籍部隊・監視団に対する拠出
50 経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費	139,991	64,800	0	64,800	204,791	経済協力に係るアフリカ地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う政府間開発機構に対する拠出

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 アフリカ地域外交に必要な経費	416,348	0	0	0	416,348	
004 **分野別外交費**	101,720,185	10,953,255	△ 220,000	10,733,255	112,453,440	
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	54,027,805	6,294,900	0	6,294,900	60,322,705	1 国際連合平和維持活動の予算改定に伴う国際連合平和維持活動分担金の増額 2 海洋環境モニタリングを通じて国内外の風評対策を目的とする活動を支援するため行う国際原子力機関に対する拠出
50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	29,452,910	3,920,362	0	3,920,362	33,373,272	1 経済対策の一環として （1） 感染症有事対応を抜本的に強化するため行う国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う国際連合開発計画に対する拠出 2 国際連合の予算改定に伴う国際連合分担金の増額 3 経済協力に係る中東・アフリカ地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う国際連合女性機関等に対する拠出
63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	4,753,731	0	0	0	4,753,731	
95 国際経済に関する取組に必要な経費	1,459,220	0	△ 220,000	△ 220,000	1,239,220	既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	8,057,177	634,535	0	634,535	8,691,712	1 経済対策の一環として （1） 感染症有事対応を抜本的に強化するため行う国際貿易センターに対する拠出 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う国際エネルギー機関及び経済協力開発機構に対する拠出

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2　経済協力に係る中東・アフリカ地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う国際連合食糧農業機関に対する拠出
50　経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	7,765	0	0	0	7,765	
95　国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,370,515	0	0	0	3,370,515	
95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	591,062	103,458	0	103,458	694,520	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う人工知能を活用した情報の収集及び分析
005　**広報文化交流及報道対策費**	15,402,925	1,971,712	△ 2,079,660	△ 107,948	15,294,977	
95　広報文化交流及び報道対策に必要な経費	10,354,287	1,835,660	△ 2,079,660	△ 244,000	10,110,287	1　日本研究の促進を目的とする活動を支援するため行うスタンフォード大学等に対する拠出 2　既定予算の不用額の修正減少
50　経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	5,048,638	136,052	0	136,052	5,184,690	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う国際連合教育科学文化機関に対する拠出
006　**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,632,797	0	0	0	12,632,797	
007　**領事政策費**	6,417,719	0	△ 405,462	△ 405,462	6,012,257	
95　領事業務の充実に必要な経費	6,305,014	0	△ 405,462	△ 405,462	5,899,552	既定予算の不用額の修正減少
95　在外投票の実施に必要な経費	112,705	0	0	0	112,705	
008　**経済協力費**	197,220,928	126,394,573	0	126,394,573	323,615,501	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
50　経済協力に必要な経費	170,330,472	20,986,843	0	20,986,843	191,317,315	1　経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う国際連合難民高等弁務官事務所等に対する拠出等 2　経済協力に係る中東・アフリカ・アジア地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う国際連合世界食糧計画等に対する拠出
50　地球規模の諸問題への取組に必要な経費	26,890,456	105,407,730	0	105,407,730	132,298,186	1　経済対策の一環として （1）　感染症有事対応を抜本的に強化するため行うＧａｖｉワクチンアライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う国際連合開発計画等に対する拠出 2　経済協力に係る中東・アフリカ・アジア地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するため行う国際連合開発計画等に対する拠出
009　**独立行政法人国際協力機構運営費**	150,659,997	0	0	0	150,659,997	
012　**独立行政法人国際協力機構施設整備費**	990,830	0	0	0	990,830	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001　**外務本省共通費**	56,920,836	1,111,098	△　276,629	834,469	57,755,305
95015-2111-03 職員諸手当	7,551,665	0	△　171,256	△　171,256	7,380,409
95015-2129-06 諸謝金	1,001,508	49,390	0	49,390	1,050,898

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95015-2123-09 情報処理業務庁費	6,646,704	1,012,915	0	1,012,915	7,659,619
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	527,459	48,793	0	48,793	576,252
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,887,962	0	△ 105,373	△ 105,373	8,782,589
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外36目	32,305,538	0	0	0	32,305,538
002 **外務本省施設費**	724,395	0	0	0	724,395
003 **地域別外交費**	5,902,802	628,661	0	628,661	6,531,463
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	562,033	562,661	0	562,661	1,124,694
95015-2725-16 国際機関等拠出金	207,102	66,000	0	66,000	273,102
95015-2129-06 諸謝金外24目	5,133,667	0	0	0	5,133,667
004 **分野別外交費**	101,720,185	10,953,255	△ 220,000	10,733,255	112,453,440
95015-2129-06 諸謝金	660,246	52,800	△ 220,000	△ 167,200	493,046
95015-2123-09 情報処理業務庁費	467,128	50,658	0	50,658	517,786
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	14,459,329	247,784	0	247,784	14,707,113
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	19,386,868	279,416	0	279,416	19,666,284
95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	6,528,230	1,277,413	0	1,277,413	7,805,643
95015-2725-16 国際機関分担金	48,451,056	4,931,712	0	4,931,712	53,382,768
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	3,595,914	3,776,976	0	3,776,976	7,372,890
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	75,741	250,721	0	250,721	326,462
95015-2725-16 国際機関等拠出金	202,062	85,775	0	85,775	287,837
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外21目	7,893,611	0	0	0	7,893,611

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
005	**広報文化交流及報道対策費**	15,402,925	1,971,712	△ 2,079,660	△ 107,948	15,294,977
95015-2129-06	外国要人招へい等業務謝金	48,212	0	△ 4,108	△ 4,108	44,104
95015-2122-08	外国要人招へい等業務旅費	20,748	0	△ 8,757	△ 8,757	11,991
95015-2122-08	外国要人招へい等業務委員等旅費	14,547	0	△ 11,816	△ 11,816	2,731
95015-2123-09	外国要人招へい等業務庁費	3,900,074	0	△ 2,054,979	△ 2,054,979	1,845,095
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	976,118	136,052	0	136,052	1,112,170
95015-2725-16	国際機関等拠出金	0	1,835,660	0	1,835,660	1,835,660
95015-2129-06	諸謝金外21目	10,443,226	0	0	0	10,443,226
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,632,797	0	0	0	12,632,797
007	**領事政策費**	6,417,719	0	△ 405,462	△ 405,462	6,012,257
95015-2129-06	諸謝金	393,553	0	△ 110,040	△ 110,040	283,513
95015-2123-09	渡航事務庁費	5,370,527	0	△ 295,422	△ 295,422	5,075,105
95015-2129-06	在外選挙事務謝金外11目	653,639	0	0	0	653,639
008	**経済協力費**	197,220,928	126,394,573	0	126,394,573	323,615,501
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	163,197,000	289,784	0	289,784	163,486,784
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	30,349,449	126,104,789	0	126,104,789	156,454,238
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金外12目	3,674,479	0	0	0	3,674,479
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**	150,659,997	0	0	0	150,659,997
012	**独立行政法人国際協力機構施設整備費**	990,830	0	0	0	990,830
	計	548,593,414	141,059,299	△ 2,981,751	138,077,548	686,670,962

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
在外公館	147,279,475	1,320,673	△ 978,473	342,200	147,621,675	
021 **在外公館共通費**	132,906,896	118,523	△ 799,407	△ 680,884	132,226,012	
95 在外公館事務運営等に必要な経費	64,862,690	0	△ 475,785	△ 475,785	64,386,905	既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	67,214,494	118,523	△ 323,622	△ 205,099	67,009,395	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う防弾車の購入等 2　既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	829,712	0	0	0	829,712	
022 **在外公館施設費**	5,347,181	693,605	0	693,605	6,040,786	
95 在外公館施設整備に必要な経費	5,238,656	693,605	0	693,605	5,932,261	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する在外公館施設の施設整備
95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,525	0	0	0	108,525	
023 **地域別外交費**	921,031	0	0	0	921,031	
024 **分野別外交費**	458,189	0	0	0	458,189	
025 **広報文化交流及報道対策費**						
95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	2,128,282	0	△ 179,066	△ 179,066	1,949,216	既定予算の不用額の修正減少
026 **領事政策費**	4,495,635	508,545	0	508,545	5,004,180	
95 領事業務の充実に必要な経費	4,279,960	508,545	0	508,545	4,788,505	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援の強化
95 在外投票の実施に必要な経費	215,675	0	0	0	215,675	
027 **経済協力費**	1,022,261	0	0	0	1,022,261	

科　目　別　内　訳

項　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
021　**在外公館共通費**	132,906,896	118,523	△ 799,407	△ 680,884	132,226,012
95015-2111-02 職員基本給	9,246,722	0	△ 145,135	△ 145,135	9,101,587
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	7,355,139	0	△ 115,445	△ 115,445	7,239,694
95015-2111-03 職員諸手当	20,954,174	0	△ 119,862	△ 119,862	20,834,312
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	16,667,622	0	△ 95,343	△ 95,343	16,572,279
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,250,980	5,032	0	5,032	1,256,012
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	995,063	4,002	0	4,002	999,065
95015-2123-09 車両購入費	398,920	60,982	0	60,982	459,902
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	317,315	48,507	0	48,507	365,822
95015-2123-09 在外公館等借料	8,376,735	0	△ 180,247	△ 180,247	8,196,488
95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	6,663,123	0	△ 143,375	△ 143,375	6,519,748
95015-2129-06 諸謝金外26目	60,681,103	0	0	0	60,681,103
022　**在外公館施設費**	5,347,181	693,605	0	693,605	6,040,786
95015-1202-08 施設施工旅費	9,281	514	0	514	9,795
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	7,382	408	0	408	7,790
95015-1203-09 施設施工庁費	396,929	27,041	0	27,041	423,970
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	315,729	21,510	0	21,510	337,239
95015-1204-15 施設整備費	2,511,560	358,762	0	358,762	2,870,322
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,997,775	285,370	0	285,370	2,283,145

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95015-1204-15 不動産購入費外1目	108,525	0	0	0	108,525
023 **地域別外交費**	921,031	0	0	0	921,031
024 **分野別外交費**	458,189	0	0	0	458,189
025 **広報文化交流及報道対策費**	2,128,282	0	△ 179,066	△ 179,066	1,949,216
95015-2122-08 外国要人招へい等業務旅費	326,628	0	△ 179,066	△ 179,066	147,562
95015-2129-06 諸謝金外12目	1,801,654	0	0	0	1,801,654
026 **領事政策費**	4,495,635	508,545	0	508,545	5,004,180
95015-2129-06 領事事務謝金	2,593,656	508,545	0	508,545	3,102,201
95015-2129-06 在外選挙事務謝金外9目	1,901,979	0	0	0	1,901,979
027 **経済協力費**	1,022,261	0	0	0	1,022,261
計	147,279,475	1,320,673	△ 978,473	342,200	147,621,675

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
外務本省	(項) 外務本省共通費のうち							
	情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、情報セキュリティ機能強化費、統合情報通信システム改修費及び特殊通話装置改修費に限る。)	○	○				○	
	在外公館連絡庁費(外務省ネットワークシステム機器整備費に限る。)	○	○				○	
	分野別外交費のうち							
	情報処理業務庁費(人工知能活用情報収集システム整備費に限る。)	○	○				○	
在外公館	(項) 在外公館共通費のうち							
	在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、製造の関係
	政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、製造の関係
	政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同

令和3年度財務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
11 財務省所管合計	30,524,764,680	2,299,342,283	△ 1,435,794,311	863,547,972	31,388,312,652	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	79,140,048	0	0	0	79,140,048	
06 生活扶助等社会福祉費	119,045	0	0	0	119,045	
計	79,259,093	0	0	0	79,259,093	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,043,245	0	0	0	1,043,245	
20 国債費	23,758,758,484	2,268,198,693	△ 1,321,834,510	946,364,183	24,705,122,667	
50 経済協力費	78,015,440	27,000,000	△ 16,529	26,983,471	104,998,911	
60 中小企業対策費	61,575,000	0	0	0	61,575,000	
95 その他の事項経費	1,046,113,418	4,143,590	△ 113,943,272	△ 109,799,682	936,313,736	
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	
98 予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額 (千円)	補正要求 追加額 (千円)	補正要求 修正減少額 (千円)	補正要求 差引額 (千円)	改令和3年度予算額 (千円)	説明
財務本省	29,731,482,982	2,296,092,924	△ 1,429,706,468	866,386,456	30,597,869,438	
001 **財務本省共通費**	209,353,153	0	△107,718,301	△107,718,301	101,634,852	
95 財務本省一般行政に必要な経費	62,952,137	0	△ 910,809	△ 910,809	62,041,328	既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	834,994	0	△ 19,805	△ 19,805	815,189	既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	144,673,071	0	△106,770,704	△106,770,704	37,902,367	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	34,078	0	0	0	34,078	
95 財務総合政策研究所に必要な経費	858,873	0	△ 16,983	△ 16,983	841,890	既定予算の不用額の修正減少
002 **財務本省施設費**	234,818	0	0	0	234,818	
003 **財政健全化推進費**	856,738	0	△ 18,704	△ 18,704	838,034	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	419,603	0	0	0	419,603	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	43,560	0	△ 11,006	△ 11,006	32,554	既定予算の不用額の修正減少
95 会計センターに必要な経費	380,617	0	△ 7,698	△ 7,698	372,919	既定予算の不用額の修正減少
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	12,958	0	0	0	12,958	
004 **税制企画立案費**						
95 税制の企画及び立案に必要な経費	159,543	0	△ 134	△ 134	159,409	既定予算の不用額の修正減少
005 **資産債務管理費**	420,317	0	△ 11,224	△ 11,224	409,093	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	294,362	0	△ 6,588	△ 6,588	287,774	既定予算の不用額の修正減少
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	39,745	0	△ 4,636	△ 4,636	35,109	既定予算の不用額の修正減少
95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	19,860	0	0	0	19,860	
95 国庫金の管理に必要な経費	66,350	0	0	0	66,350	
008 **国債費**	23,758,758,484	2,268,198,693	△ 1,321,834,510	946,364,183	24,705,122,667	
20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,268,198,693	0	2,268,198,693	2,268,198,693	「財政法」第6条の規定による令和2年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,191,063,461	0	0	0	14,191,063,461	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	53,521,919	0	0	0	53,521,919	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	
20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	728,421,577	0	△120,714,468	△120,714,468	607,707,109	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,490,053,344	0	△ 1,198,603,225	△ 1,198,603,225	7,291,450,119	既定予算の不用額の修正減少
20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,512,356	0	△ 2,516,817	△ 2,516,817	10,995,539	既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,089,865	0	0	0	21,089,865	
20 事務取扱いに必要な経費	1,095,962	0	0	0	1,095,962	
007 **公務員宿舎施設費**	7,360,726	0	0	0	7,360,726	
014 **特定国有財産整備費**	6,374,508	0	0	0	6,374,508	
016 **特定国有財産整備諸費**	127,176	0	0	0	127,176	
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	17,120,735	886,504	0	886,504	18,007,239	
95 貨幣の製造等に必要な経費	17,110,246	886,504	0	886,504	17,996,750	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造に要する原材料費の増額
95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,489	0	0	0	10,489	
010 **関税制度等企画立案費**	992,417	0	△ 22,948	△ 22,948	969,469	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	132,518	0	△ 1,574	△ 1,574	130,944	既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進に必要な経費	40,298	0	0	0	40,298	
95 関税中央分析所に必要な経費	351,311	0	△ 896	△ 896	350,415	既定予算の不用額の修正減少
95 税関研修所に必要な経費	468,290	0	△ 20,478	△ 20,478	447,812	既定予算の不用額の修正減少
011 **経済協力費**						
50 経済協力に必要な経費	78,015,440	27,000,000	△ 16,529	26,983,471	104,998,911	1 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として (1) 感染症有事対応を抜本的に強化するため行う国際通貨基金等に対する拠出 (2) 「新しい資本主義」を起動するため行う国際復興開発銀行等に対する拠出 2 既定予算の不用額の修正減少
012 **政策金融費**	61,653,004	0	△ 2,415	△ 2,415	61,650,589	
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	61,575,000	0	0	0	61,575,000	
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	78,004	0	△ 2,415	△ 2,415	75,589	既定予算の不用額の修正減少
013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	85,809,523	0	△ 81,703	△ 81,703	85,727,820	
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,550,430	0	△ 81,703	△ 81,703	6,468,727	既定予算の不用額の修正減少
06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	119,045	0	0	0	119,045	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
02　日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	79,140,048	0	0	0	79,140,048	
064　**復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**						
95　復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	4,246,400	7,727	0	7,727	4,254,127	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
018　**新型コロナウイルス感染症対策予備費**	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	
019　**予　備　費**	500,000,000	0	0	0	500,000,000	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001　**財務本省共通費**	209,353,153	0	△ 107,718,301	△ 107,718,301	101,634,852
95016-2111-03 職員諸手当	4,944,983	0	△ 61,481	△ 61,481	4,883,502
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	289,429	0	△ 60,547	△ 60,547	228,882
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	179,706	0	△ 2,063	△ 2,063	177,643
95016-2111-05 退職手当	12,333,534	0	△ 786,718	△ 786,718	11,546,816
95016-2122-08 職員旅費	538,445	0	△ 2,723	△ 2,723	535,722
95016-2122-08 委員等旅費	32,533	0	△ 3,452	△ 3,452	29,081
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,959	0	△ 1,275	△ 1,275	1,684

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,194,649	0	△ 9,533	△ 9,533	4,185,116
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	169,662	0	△ 19,805	△ 19,805	149,857
95016-2959-18 貨幣交換差減補塡金	144,673,071	0	△ 106,770,704	△ 106,770,704	37,902,367
95016-2129-06 諸謝金外26目	41,994,182	0	0	0	41,994,182
002 **財務本省施設費**	234,818	0	0	0	234,818
003 **財政健全化推進費**	856,738	0	△ 18,704	△ 18,704	838,034
95016-2129-06 諸謝金	17,254	0	△ 1,610	△ 1,610	15,644
95016-2122-08 職員旅費	75,159	0	△ 17,094	△ 17,094	58,065
95016-2122-08 委員等旅費外6目	764,325	0	0	0	764,325
004 **税制企画立案費**	159,543	0	△ 134	△ 134	159,409
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,254	0	△ 134	△ 134	7,120
95016-2129-06 諸謝金外3目	152,289	0	0	0	152,289
005 **資産債務管理費**	420,317	0	△ 11,224	△ 11,224	409,093
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,560	0	△ 11,224	△ 11,224	27,336
95016-2129-06 諸謝金外6目	381,757	0	0	0	381,757
008 **国債費**	23,758,758,484	2,268,198,693	△ 1,321,834,510	946,364,183	24,705,122,667
20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	342,844,710	0	△ 120,714,468	△ 120,714,468	222,130,242
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	23,141,305,456	2,268,198,693	△ 1,198,603,225	1,069,595,468	24,210,900,924
20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	273,512,356	0	△ 2,516,817	△ 2,516,817	270,995,539

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
20100-2129-06 諸謝金外4目	1,095,962	0	0	0	1,095,962
007 **公務員宿舎施設費**	7,360,726	0	0	0	7,360,726
014 **特定国有財産整備費**	6,374,508	0	0	0	6,374,508
016 **特定国有財産整備諸費**	127,176	0	0	0	127,176
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	17,120,735	886,504	0	886,504	18,007,239
95018-2123-09 貨幣製造費	17,096,261	886,504	0	886,504	17,982,765
95016-2129-06 諸謝金外3目	24,474	0	0	0	24,474
010 **関税制度等企画立案費**	992,417	0	△ 22,948	△ 22,948	969,469
95016-2111-05 委員手当	412	0	△ 156	△ 156	256
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,276	0	△ 2,482	△ 2,482	13,794
95016-2122-08 職員旅費	131,786	0	△ 20,310	△ 20,310	111,476
95016-2129-06 諸謝金外5目	843,943	0	0	0	843,943
011 **経済協力費**	78,015,440	27,000,000	△ 16,529	26,983,471	104,998,911
50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	30,434,635	27,000,000	△ 16,529	26,983,471	57,418,106
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外8目	47,580,805	0	0	0	47,580,805
012 **政策金融費**	61,653,004	0	△ 2,415	△ 2,415	61,650,589
95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	77,064	0	△ 2,415	△ 2,415	74,649
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金外2目	61,575,940	0	0	0	61,575,940
013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	85,809,523	0	△ 81,703	△ 81,703	85,727,820
95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	2,038,144	0	△ 64,656	△ 64,656	1,973,488

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	1,017,524	0	△ 17,047	△ 17,047	1,000,477
06081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金外2目	82,753,855	0	0	0	82,753,855
064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**					
95199-2306-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	4,246,400	7,727	0	7,727	4,254,127
018 **新型コロナウイルス感染症対策予備費**	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
019 **予備費**	500,000,000	0	0	0	500,000,000
計	29,731,482,982	2,296,092,924	△ 1,429,706,468	866,386,456	30,597,869,438

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
財務局	56,682,932	0	△ 884,451	△ 884,451	55,798,481	
021 **財務局共通費**						
95 財務局一般行政に必要な経費	43,283,540	0	△ 492,419	△ 492,419	42,791,121	既定予算の不用額の修正減少
022 **財務局施設費**	92,745	0	0	0	92,745	
023 **財務局業務費**	13,306,647	0	△ 392,032	△ 392,032	12,914,615	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	187,891	0	0	0	187,891	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,333,539	0	△ 199,617	△ 199,617	8,133,922	既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,681,323	0	△ 97,594	△ 97,594	3,583,729	既定予算の不用額の修正減少
95 金融機関等の監督に必要な経費	348,380	0	△ 81,397	△ 81,397	266,983	既定予算の不用額の修正減少
95 投資者等保護に必要な経費	755,514	0	△ 13,424	△ 13,424	742,090	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
021 **財務局共通費**	43,283,540	0	△ 492,419	△ 492,419	42,791,121	
95016-2111-02 職員基本給	19,482,912	0	△ 54,455	△ 54,455	19,428,457	
95016-2111-03 職員諸手当	9,997,502	0	△ 169,032	△ 169,032	9,828,470	
95016-2111-05 非常勤職員手当	953,512	0	△ 34,827	△ 34,827	918,685	
95016-2111-05 休職者給与	107,535	0	△ 22,067	△ 22,067	85,468	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	601,782	0	△ 1,139	△ 1,139	600,643	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95089-2111-05 児童手当	257,795	0	△ 21,350	△ 21,350	236,445	
95016-2122-08 職員旅費	107,204	0	△ 19,707	△ 19,707	87,497	
95016-2123-09 土地建物借料	62,709	0	△ 32,763	△ 32,763	29,946	
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,459,174	0	△ 137,079	△ 137,079	6,322,095	
95016-2129-06 諸謝金外11目	5,253,415	0	0	0	5,253,415	
022 **財務局施設費**	92,745	0	0	0	92,745	
023 **財務局業務費**	13,306,647	0	△ 392,032	△ 392,032	12,914,615	
95016-2111-05 委員手当	3,860	0	△ 557	△ 557	3,303	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,970,691	0	△ 96,925	△ 96,925	1,873,766	
95016-2122-08 職員旅費	171,985	0	△ 9,228	△ 9,228	162,757	
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	240,128	0	△ 82,354	△ 82,354	157,774	
95016-2953-09 合同宿舎管理費	1,985,148	0	△ 97,587	△ 97,587	1,887,561	
95016-2123-09 普通財産維持費	429,543	0	△ 105,381	△ 105,381	324,162	
95016-2129-06 諸謝金外10目	8,505,292	0	0	0	8,505,292	
計	56,682,932	0	△ 884,451	△ 884,451	55,798,481	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
税関	100,135,434	1,867,986	△ 1,064,468	803,518	100,938,952	
031 **税関共通費**						
95 税関一般行政に必要な経費	74,609,261	0	△ 881,364	△ 881,364	73,727,897	既定予算の不用額の修正減少
032 **税関施設費**	373,715	0	0	0	373,715	
033 **税関業務費**						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	24,303,609	1,867,986	△ 183,104	1,684,882	25,988,491	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う監視取締用機器の整備 2　既定予算の不用額の修正減少
034 **船舶建造費**	848,849	0	0	0	848,849	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
031 **税関共通費**	74,609,261	0	△ 881,364	△ 881,364	73,727,897
95017-2111-02 職員基本給	42,425,352	0	△ 395,654	△ 395,654	42,029,698
95017-2111-03 職員諸手当	21,491,486	0	△ 235,183	△ 235,183	21,256,303
95017-2111-05 非常勤職員手当	556,381	0	△ 58,370	△ 58,370	498,011
95017-2111-05 休職者給与	177,365	0	△ 33,565	△ 33,565	143,800
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	619,640	0	△ 90,512	△ 90,512	529,128
95089-2111-05 児童手当	616,980	0	△ 51,045	△ 51,045	565,935
95017-2122-08 職員旅費	54,862	0	△ 11,257	△ 11,257	43,605
95017-2123-09 土地建物借料	80,914	0	△ 5,778	△ 5,778	75,136

項　　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95017-2129-06 諸謝金外9目	8,586,281	0	0	0	8,586,281
032 **税関施設費**	373,715	0	0	0	373,715
033 **税関業務費**	24,303,609	1,867,986	△ 183,104	1,684,882	25,988,491
95017-2111-05 委員手当	921	0	△ 361	△ 361	560
95017-2122-08 輸出入調査旅費	173,542	0	△ 43,107	△ 43,107	130,435
95017-2122-08 監視取締旅費	348,953	0	△ 59,415	△ 59,415	289,538
95017-2123-09 税関業務特別庁費	15,136,023	1,867,986	0	1,867,986	17,004,009
95017-2123-09 土地建物借料	2,435,176	0	△ 80,221	△ 80,221	2,354,955
95017-2129-06 諸謝金外9目	6,208,994	0	0	0	6,208,994
034 **船舶建造費**	848,849	0	0	0	848,849
計	100,135,434	1,867,986	△ 1,064,468	803,518	100,938,952

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
国税庁	636,463,332	1,381,373	△ 4,138,924	△ 2,757,551	633,705,781	
041 **国税庁共通費**	565,851,281	0	△ 4,052,879	△ 4,052,879	561,798,402	
95 国税庁一般行政に必要な経費	565,597,141	0	△ 4,052,879	△ 4,052,879	561,544,262	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	254,140	0	0	0	254,140	
042 **国税庁施設費**	2,701,318	0	0	0	2,701,318	
043 **税務業務費**	62,087,638	1,381,373	△ 22,460	1,358,913	63,446,551	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	58,226,276	0	0	0	58,226,276	
95 税務大学校に必要な経費	1,862,421	0	△ 22,460	△ 22,460	1,839,961	既定予算の不用額の修正減少
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	1,998,941	1,381,373	0	1,381,373	3,380,314	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための 1　日本産酒類の販路拡大・消費喚起等推進事業の実施 2　民間団体が行う新市場開拓支援事業に要する費用の一部補助
044 **国税不服審判所**	4,779,850	0	△ 63,585	△ 63,585	4,716,265	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,726,743	0	△ 51,168	△ 51,168	4,675,575	既定予算の不用額の修正減少
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	53,107	0	△ 12,417	△ 12,417	40,690	既定予算の不用額の修正減少
045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	1,043,245	0	0	0	1,043,245	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
041 **国税庁共通費**	565,851,281	0	△ 4,052,879	△ 4,052,879	561,798,402
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	6,652,297	0	△ 1,774,026	△ 1,774,026	4,878,271
95017-2111-05 退職手当	45,061,579	0	△ 2,070,977	△ 2,070,977	42,990,602
95017-2122-08 赴任旅費	980,545	0	△ 207,876	△ 207,876	772,669
95017-2129-06 諸謝金外26目	513,156,860	0	0	0	513,156,860
042 **国税庁施設費**	2,701,318	0	0	0	2,701,318
043 **税務業務費**	62,087,638	1,381,373	△ 22,460	1,358,913	63,446,551
95017-2111-05 非常勤職員手当	61,058	0	△ 9,523	△ 9,523	51,535
95017-2122-08 職員旅費	575,048	0	△ 12,937	△ 12,937	562,111
95017-2123-09 税務特別庁費	51,813,530	581,373	0	581,373	52,394,903
95017-2405-16 新市場開拓支援事業費補助金	0	800,000	0	800,000	800,000
95017-2129-06 諸謝金外15目	9,638,002	0	0	0	9,638,002
044 **国税不服審判所**	4,779,850	0	△ 63,585	△ 63,585	4,716,265
95017-2111-02 職員基本給	2,956,093	0	△ 40,924	△ 40,924	2,915,169
95017-2111-03 職員諸手当	1,499,785	0	△ 8,882	△ 8,882	1,490,903
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,216	0	△ 32	△ 32	9,184
95089-2111-05 児童手当	24,260	0	△ 1,330	△ 1,330	22,930
95017-2122-08 不服審査旅費	40,881	0	△ 12,417	△ 12,417	28,464
95017-2122-08 職員旅費外6目	249,615	0	0	0	249,615

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,043,245	0	0	0	1,043,245	
計	636,463,332	1,381,373	△ 4,138,924	△ 2,757,551	633,705,781	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
税関	(項) 税関業務費のうち							
	税関業務特別庁費(分析機器緊急整備費、不正薬物・爆発物探知装置緊急整備費、エックス線検査装置緊急整備費及び放射性物質検知設備緊急整備費に限る。)	○					○	
国税庁	(項) 税務業務費のうち							
	税務特別庁費(日本産酒類販路拡大・消費喚起等推進事業費に限る。)	○						
	新市場開拓支援事業費補助金	○						

令和3年度文部科学省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
12 **文部科学省所管合計**	5,297,997,446	1,546,122,378	△ 1,767,423	1,544,354,955	6,842,352,401	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,516,381,000	10,744,699	0	10,744,699	1,527,125,699	
13 科学技術振興費	885,297,803	1,066,399,451	△ 40,425	1,066,359,026	1,951,656,829	
14 文教施設費	69,347,980	134,034,631	0	134,034,631	203,382,611	
15 教育振興助成費	2,312,398,195	160,756,672	△ 270,474	160,486,198	2,472,884,393	
16 育英事業費	123,476,253	70,128,012	△ 86,321	70,041,691	193,517,944	
計	4,906,901,231	1,442,063,465	△ 397,220	1,441,666,245	6,348,567,476	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	945,000	0	△ 10,500	△ 10,500	934,500	
50 経済協力費	27,393,868	0	△ 1,056,942	△ 1,056,942	26,336,926	
63 エネルギー対策費	145,337,907	8,576,750	0	8,576,750	153,914,657	
95 その他の事項経費	217,419,440	95,482,163	△ 302,761	95,179,402	312,598,842	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第204回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和3年度成立予算額 (千円)	補正要求 追加額 (千円)	補正要求 修正減少額 (千円)	補正要求 差引額 (千円)	改令和3年度予算額 (千円)	説明
文部科学本省	5,154,493,898	1,446,642,270	△ 1,540,090	1,445,102,180	6,599,596,078	
001 **文部科学本省共通費**	98,425,591	0	△ 23,838	△ 23,838	98,401,753	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	97,929,149	0	△ 23,838	△ 23,838	97,905,311	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	408,079	0	0	0	408,079	
95 国際会議に必要な経費	88,363	0	0	0	88,363	
002 **文部科学本省施設費**						
95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	915,880	0	915,880	915,880	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため施行する文部科学本省施設の施設整備
003 **教育政策推進費**	43,538,801	2,664,862	△ 8,744	2,656,118	46,194,919	
15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,612,543	0	0	0	4,612,543	
15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,303,651	146,514	△ 8,744	137,770	17,441,421	1　経済対策の一環として (1)　感染防止策を徹底するため公益財団法人海外子女教育振興財団が行う在外教育施設の感染症対策支援事業に要する費用の補助 (2)「新しい資本主義」を起動するため公益財団法人海外子女教育振興財団が行う在外教育施設の教育環境整備事業に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
15 教育人材の養成・確保に必要な経費	264,132	0	0	0	264,132	
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,181,656	2,518,348	0	2,518,348	12,700,004	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うリカレント教育推進事業の大学等への委託等
15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,487,493	0	0	0	7,487,493	
15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,689,326	0	0	0	3,689,326	
009 **独立行政法人教職員支援機構運営費**	1,212,345	0	0	0	1,212,345	
010 **独立行政法人教職員支援機構施設整備費**						
95 独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	127,005	0	127,005	127,005	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人教職員支援機構が施行する研修施設の整備費の補助
007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	8,553,598	0	0	0	8,553,598	
008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**						
95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	4,504,924	0	4,504,924	4,504,924	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の復旧に要する費用の補助
005　**独立行政法人国立女性教育会館運営費**	527,219	0	0	0	527,219	
060　**独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**						
95　独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	383,754	0	383,754	383,754	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助
006　**初等中等教育振興費**	528,059,897	70,906,475	△　4,026	70,902,449	598,962,346	
15　確かな学力の育成に必要な経費	57,803,084	0	△　4,026	△　4,026	57,799,058	既定予算の不用額の修正減少
13　情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	4,168,677	19,094,572	0	19,094,572	23,263,249	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための 1　学習者用デジタル教科書活用事業等の民間団体への委託 2　地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の一部補助
15　豊かな心の育成に必要な経費	7,844,706	0	0	0	7,844,706	
15　健やかな体の育成に必要な経費	607,049	30,512,613	0	30,512,613	31,119,662	経済対策の一環として、感染防止策を徹底するため学校設置者が行う衛生用消耗品等の購入等に要する費用の補助
15　信頼される学校づくりに必要な経費	262,147	0	0	0	262,147	
15　学校施設の整備推進に必要な経費	303,063	0	0	0	303,063	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
15　教育機会の確保に必要な経費	437,751,849	0	0	0	437,751,849	
15　幼児教育の振興に必要な経費	4,334,574	21,299,290	0	21,299,290	25,633,864	経済対策の一環として 1　感染防止策を徹底するため学校法人等が行う幼稚園における衛生用消耗品等の購入等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　「新しい資本主義」を起動するため学校法人等が施行する認定こども園施設の整備費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
15　特別支援教育の推進に必要な経費	14,984,748	0	0	0	14,984,748	
011　**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	1,101,433	0	0	0	1,101,433	
012　**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**						
13　独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	34,000	79,215	0	79,215	113,215	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助 2　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の復旧に要する費用の補助
013　**義務教育費国庫負担金**						
11　義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,516,381,000	10,744,699	0	10,744,699	1,527,125,699	「義務教育費国庫負担法」に基づく教職員給与費国庫負担金の特別支援学級の増加に伴う予算の不足見込額

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
014 **高等教育振興費**	29,038,324	22,117,409	0	22,117,409	51,155,733	
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	17,578,661	106,290	0	106,290	17,684,951	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助
15 大学等における教育改革に必要な経費	11,459,663	22,011,119	0	22,011,119	33,470,782	経済対策の一環として 1　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため独立行政法人大学入試センターが行う大学入学共通テスト感染症対策事業等に要する費用の補助 2　「新しい資本主義」を起動するため国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が行う教育研究設備の整備に要する費用の補助等
015 **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	1,883,545	0	0	0	1,883,545	
017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	62,415,102	0	0	0	62,415,102	
018 **独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費**						
15 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	4,547,333	0	4,547,333	4,547,333	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船の建造費の補助
020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**						
15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,013,049	13,017,380	0	13,017,380	14,030,429	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
021 **育英事業費**						
16 育英事業に必要な経費	107,840,511	70,031,012	△ 86,321	69,944,691	177,785,202	1 経済対策の一環として （1） 感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため独立行政法人日本学生支援機構が行う学生支援緊急給付金給付事業に要する費用の補助 （2）「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
022 **私立学校振興費**	544,912,328	10,197,397	△ 253,731	9,943,666	554,855,994	
13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	10,125,500	927,945	0	927,945	11,053,445	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため学校法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の一部補助
15 私立学校の振興に必要な経費	534,786,828	9,269,452	△ 253,731	9,015,721	543,802,549	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため学校法人等が施行する私立学校施設の整備費の一部補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
023 **科学技術・学術政策推進費**	6,015,815	2,546,780	△ 815	2,545,965	8,561,780	
13 人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な経費	4,957,422	2,546,780	△ 13	2,546,767	7,504,189	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行うイノベーション・エコシステムの機能強化支援に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	296,111	0	△ 705	△ 705	295,406	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13　科学技術イノベーション創出機能等の強化に必要な経費	762,282	0	△ 97	△ 97	762,185	既定予算の不用額の修正減少
027　**研究振興費**	301,570,817	55,996,202	△ 1,362	55,994,840	357,565,657	
13　科学技術イノベーション人材力の強化に必要な経費	7,889,702	0	△ 447	△ 447	7,889,255	既定予算の不用額の修正減少
13　学術研究等の推進に必要な経費	247,871,175	51,000,000	0	51,000,000	298,871,175	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため 1　国立研究開発法人科学技術振興機構が行う創発的研究の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　独立行政法人日本学術振興会が行う学術研究の助成に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
13　研究基盤の強化に必要な経費	45,809,940	4,996,202	△ 915	4,995,287	50,805,227	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等が施行する次世代放射光施設等の整備費の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
028　**国立大学法人施設整備費**	37,917,697	62,534,056	0	62,534,056	100,451,753	
13　国立大学法人研究施設整備に必要な経費	10,960,845	14,712,682	0	14,712,682	25,673,527	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
15　国立大学法人施設整備に必要な経費	26,956,852	47,821,374	0	47,821,374	74,778,226	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助 2　国民の安全・安心を確保するため国立大学法人が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の補助
030　**国立大学法人運営費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
15　国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,079,024,226	2,630,919	0	2,630,919	1,081,655,145	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立大学法人が行う教育研究設備の復旧の財源に充てるための運営費交付金の交付
031　**独立行政法人日本学術振興会運営費**	27,141,308	0	0	0	27,141,308	
032　**研究開発推進費**	136,990,717	281,055,446	△ 10,083	281,045,363	418,036,080	
13　先端基盤技術の強化に必要な経費	13,480,049	200,098,110	△ 157	200,097,953	213,578,002	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行うムーンショット型研究開発の推進及び経済安全保障重要技術の育成に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
13　環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	29,510,197	11,748,119	△ 88	11,748,031	41,258,228	1　経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉の研究開発に要する費用の補助等 （2）国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う地震・津波の観測網の整備に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
13　健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	54,856,654	51,500,000	△ 47	51,499,953	106,356,607	1　経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行うワクチン研究開発拠点の形成に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
13　安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,121,319	0	△ 342	△ 342	2,120,977	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13　海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,133,992	699,930	△ 311	699,619	1,833,611	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う海洋研究設備の整備に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
13　宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	33,423,511	17,009,287	△ 82	17,009,205	50,432,716	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発等に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
13　原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,728,823	0	△ 9,056	△ 9,056	1,719,767	既定予算の不用額の修正減少
63　原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	736,172	0	0	0	736,172	
039　**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	14,239,394	0	0	0	14,239,394	
040　**国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**						
13　国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	1,839,475	0	1,839,475	1,839,475	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
041　**国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	5,955,345	0	0	0	5,955,345	
033　**国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	100,248,601	0	0	0	100,248,601	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0	455,889	0	455,889	455,889	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する日本科学未来館等の整備費の補助
024 **国立研究開発法人科学技術振興機構出資**						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費	0	613,600,000	0	613,600,000	613,600,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設等に要する資金に充てるための出資
049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**	54,049,102	0	0	0	54,049,102	
050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**						
13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	3,575,270	0	3,575,270	3,575,270	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**	21,582,563	0	0	0	21,582,563	
043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	2,074,686	7,124,246	0	7,124,246	9,198,932	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
051　**国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	7,660,561	0	0	0	7,660,561	
052　**国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**						
13　国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	1,260,173	0	1,260,173	1,260,173	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する地震観測施設等の整備費の補助
034　**南極地域観測事業費**						
13　南極地域観測事業に必要な経費	4,199,026	0	△　1,929	△　1,929	4,197,097	既定予算の不用額の修正減少
044　**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63　電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	107,032,082	8,166,662	0	8,166,662	115,198,744	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による令和3年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
066　**電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	1,189,783	0	0	0	1,189,783	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
070 **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	30,027	0	30,027	30,027	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	29,708,549	0	0	0	29,708,549	
038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	2,338,300	9,147,393	0	9,147,393	11,485,693	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費の補助
037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	301,939	0	301,939	301,939	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	112,295,751	44,923,986	0	44,923,986	157,219,737	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う人工衛星の開発等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,349,401	6,704,770	0	6,704,770	13,054,171	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	36,379,870	0	0	0	36,379,870	
046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	380,061	0	380,061	380,061	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
054 **公立文教施設整備費**						
14 公立文教施設整備に必要な経費	69,347,980	134,034,631	0	134,034,631	203,382,611	経済対策の一環として 1　安全・安心を確保した社会経済活動を再開し、及び「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備費に充てるための交付金の交付 2　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等
057 **文化振興費**						
26 文化功労者年金の支給に必要な経費	945,000	0	△ 10,500	△ 10,500	934,500	既定予算の不用額の修正減少
058 **国際交流・協力推進費**	29,664,839	0	△ 1,138,741	△ 1,138,741	28,526,098	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 国際交流の推進に必要な経費	1,366,766	0	△ 81,373	△ 81,373	1,285,393	既定予算の不用額の修正減少
50 外国人留学生等に必要な経費	27,393,868	0	△ 1,056,942	△ 1,056,942	26,336,926	既定予算の不用額の修正減少
95 国際協力の推進に必要な経費	904,205	0	△ 426	△ 426	903,779	既定予算の不用額の修正減少
059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**						
16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	15,635,742	97,000	0	97,000	15,732,742	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため独立行政法人日本学生支援機構が行う留学生支援事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	98,425,591	0	△ 23,838	△ 23,838	98,401,753
95016-2111-05 退職手当	2,508,593	0	△ 18,773	△ 18,773	2,489,820
95016-2122-08 外国留学旅費	50,643	0	△ 5,065	△ 5,065	45,578
95016-2129-06 諸謝金外31目	95,866,355	0	0	0	95,866,355
002 **文部科学本省施設費**	0	915,880	0	915,880	915,880
95016-1203-09 施設施工庁費	0	23,670	0	23,670	23,670
95016-1204-15 施設整備費	0	892,210	0	892,210	892,210
003 **教育政策推進費**	43,538,801	2,664,862	△ 8,744	2,656,118	46,194,919
15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	6,656,779	1,550,371	△ 8,744	1,541,627	8,198,406

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	137,686	146,514	0	146,514	284,200
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,386,462	69,420	0	69,420	7,455,882
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	0	898,557	0	898,557	898,557
15072-2129-06	諸謝金外15目	29,357,874	0	0	0	29,357,874
009	**独立行政法人教職員支援機構運営費**	1,212,345	0	0	0	1,212,345
010	**独立行政法人教職員支援機構施設整備費**					
95071-1305-16	独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	0	127,005	0	127,005	127,005
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	8,553,598	0	0	0	8,553,598
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**					
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	4,504,924	0	4,504,924	4,504,924
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**	527,219	0	0	0	527,219
060	**独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**					
95072-1305-16	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	383,754	0	383,754	383,754
006	**初等中等教育振興費**	528,059,897	70,906,475	△ 4,026	70,902,449	598,962,346
15071-2111-05	非常勤職員手当	14,053	0	△ 4,026	△ 4,026	10,027
13073-2125-14	先端技術活用教育推進事業委託費	3,188,590	6,498,492	0	6,498,492	9,687,082
13073-2825-16	公立学校情報機器整備費補助金	980,087	12,596,080	0	12,596,080	13,576,167
15071-2815-16	学校保健特別対策事業費補助金	0	30,512,613	0	30,512,613	30,512,613
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,606,400	7,325,537	0	7,325,537	8,931,937

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
15071-1825-16 認定こども園施設整備交付金	2,523,819	13,973,753	0	13,973,753	16,497,572
15071-2129-06 諸謝金外27目	519,746,948	0	0	0	519,746,948
011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	1,101,433	0	0	0	1,101,433
012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**					
13073-1305-16 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	34,000	79,215	0	79,215	113,215
013 **義務教育費国庫負担金**					
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,516,381,000	10,744,699	0	10,744,699	1,527,125,699
014 **高等教育振興費**	29,038,324	22,117,409	0	22,117,409	51,155,733
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	2,006,676	8,615,673	0	8,615,673	10,622,349
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	3,549,037	0	3,549,037	3,549,037
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	0	9,846,409	0	9,846,409	9,846,409
13073-2305-16 国立大学法人情報機器整備費補助金	11,959	106,290	0	106,290	118,249
15071-2129-06 諸謝金外17目	27,019,689	0	0	0	27,019,689
015 **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	1,883,545	0	0	0	1,883,545
017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	62,415,102	0	0	0	62,415,102
018 **独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費**					
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	0	4,547,333	0	4,547,333	4,547,333
020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**					

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,013,049	13,017,380	0	13,017,380	14,030,429
021	**育英事業費**	107,840,511	70,031,012	△ 86,321	69,944,691	177,785,202
16071-2715-16	奨学金業務システム開発費補助金	0	2,499,862	0	2,499,862	2,499,862
16071-2605-16	学生支援緊急給付金給付事業費補助金	0	67,531,150	0	67,531,150	67,531,150
16071-2715-16	育英資金利子補給金	112,113	0	△ 86,321	△ 86,321	25,792
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金外1目	107,728,398	0	0	0	107,728,398
022	**私立学校振興費**	544,912,328	10,197,397	△ 253,731	9,943,666	554,855,994
15071-2111-05	委員手当	2,247	0	△ 9	△ 9	2,238
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	2,394,307	650,651	0	650,651	3,044,958
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	6,648,746	8,618,801	0	8,618,801	15,267,547
15071-2715-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	775,778	0	△ 253,722	△ 253,722	522,056
13073-2925-16	私立学校情報機器整備費補助金	57,500	927,945	0	927,945	985,445
15071-2129-06	諸謝金外9目	535,033,750	0	0	0	535,033,750
023	**科学技術・学術政策推進費**	6,015,815	2,546,780	△ 815	2,545,965	8,561,780
13073-2111-05	非常勤職員手当	71,890	0	△ 13	△ 13	71,877
13073-2122-08	職員旅費	65,689	0	△ 97	△ 97	65,592
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	4,651,945	2,546,780	0	2,546,780	7,198,725
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	9,831	0	△ 705	△ 705	9,126
13073-2129-06	諸謝金外16目	1,216,460	0	0	0	1,216,460

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
027	**研究振興費**	301,570,817	55,996,202	△ 1,362	55,994,840	357,565,657
13073-2111-05	非常勤職員手当	62,880	0	△ 1,362	△ 1,362	61,518
13073-2305-16	創発的研究推進基金補助金	60,000	40,000,000	0	40,000,000	40,060,000
13073-1305-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	0	1,006,137	0	1,006,137	1,006,137
13073-1305-16	次世代放射光施設整備費補助金	724,200	3,990,065	0	3,990,065	4,714,265
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	97,924,000	11,000,000	0	11,000,000	108,924,000
13073-2129-06	諸謝金外18目	202,799,737	0	0	0	202,799,737
028	**国立大学法人施設整備費**	37,917,697	62,534,056	0	62,534,056	100,451,753
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	26,956,852	47,821,374	0	47,821,374	74,778,226
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	10,960,845	14,712,682	0	14,712,682	25,673,527
030	**国立大学法人運営費**					
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,079,024,226	2,630,919	0	2,630,919	1,081,655,145
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**	27,141,308	0	0	0	27,141,308
032	**研究開発推進費**	136,990,717	281,055,446	△ 10,083	281,045,363	418,036,080
13073-2111-05	委員手当	15,473	0	△ 30	△ 30	15,443
13073-2111-05	非常勤職員手当	86,121	0	△ 1,201	△ 1,201	84,920
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	10,174,779	6,605,495	0	6,605,495	16,780,274
13073-2305-16	経済安全保障重要技術育成基金補助金	0	125,000,000	0	125,000,000	125,000,000
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	1,666,667	119,500,000	0	119,500,000	121,166,667

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	3,171,850	0	3,171,850	3,171,850	
13073-2305-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,249,000	320,300	0	320,300	3,569,300	
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	699,930	0	699,930	699,930	
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	10,950,247	5,990,705	0	5,990,705	16,940,952	
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	7,471,222	2,757,879	0	2,757,879	10,229,101	
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	29,531,175	13,335,539	0	13,335,539	42,866,714	
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	3,355,540	3,673,748	0	3,673,748	7,029,288	
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	80,267	0	△ 8,852	△ 8,852	71,415	
13073-2129-06	諸謝金外21目	70,410,226	0	0	0	70,410,226	
039	**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	14,239,394	0	0	0	14,239,394	
040	**国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**						
13073-1305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	1,839,475	0	1,839,475	1,839,475	
041	**国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	5,955,345	0	0	0	5,955,345	
033	**国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	100,248,601	0	0	0	100,248,601	
064	**国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**						
13073-1305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	0	455,889	0	455,889	455,889	
024	**国立研究開発法人科学技術振興機構出資**						

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13073-1959-24 国立研究開発法人科学技術振興機構出資金	0	613,600,000	0	613,600,000	613,600,000
049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**	54,049,102	0	0	0	54,049,102
050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	3,575,270	0	3,575,270	3,575,270
042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**	21,582,563	0	0	0	21,582,563
043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	2,074,686	7,124,246	0	7,124,246	9,198,932
051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	7,660,561	0	0	0	7,660,561
052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	1,260,173	0	1,260,173	1,260,173
034 **南極地域観測事業費**	4,199,026	0	△ 1,929	△ 1,929	4,197,097
13073-2111-03 職員諸手当	104,951	0	△ 1,929	△ 1,929	103,022
13073-2129-06 諸謝金外10目	4,094,075	0	0	0	4,094,075
044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,032,082	8,166,662	0	8,166,662	115,198,744
066 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	1,189,783	0	0	0	1,189,783

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
070 **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63073-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	30,027	0	30,027	30,027
036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	29,708,549	0	0	0	29,708,549
038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	2,338,300	9,147,393	0	9,147,393	11,485,693
037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	301,939	0	301,939	301,939
047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**					
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	112,295,751	44,923,986	0	44,923,986	157,219,737
048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,349,401	6,704,770	0	6,704,770	13,054,171
045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	36,379,870	0	0	0	36,379,870
046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**					
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	380,061	0	380,061	380,061
054 **公立文教施設整備費**	69,347,980	134,034,631	0	134,034,631	203,382,611
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	23,008	39,677	0	39,677	62,685
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	487,508	2,786,909	0	2,786,909	3,274,417

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	24,768,814	131,208,045	0	131,208,045	155,976,859
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額外1目	44,068,650	0	0	0	44,068,650
057	**文化振興費**					
26072-2719-21	文化功労者年金	945,000	0	△ 10,500	△ 10,500	934,500
058	**国際交流・協力推進費**	29,664,839	0	△ 1,138,741	△ 1,138,741	28,526,098
50016-2719-06	外国人留学生給与	4,983,406	0	△ 317,083	△ 317,083	4,666,323
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	11,627,946	0	△ 739,859	△ 739,859	10,888,087
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,326	0	△ 380	△ 380	3,946
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	631,756	0	△ 80,993	△ 80,993	550,763
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	466,002	0	△ 426	△ 426	465,576
95016-2129-06	諸謝金外33目	11,951,403	0	0	0	11,951,403
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	15,635,742	97,000	0	97,000	15,732,742
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,610,469	21,340	0	21,340	2,631,809
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	13,025,273	75,660	0	75,660	13,100,933
	計	5,154,493,898	1,446,642,270	△ 1,540,090	1,445,102,180	6,599,596,078

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	4,669,200	430,073	△ 70,724	359,349	5,028,549	
071 **国立教育政策研究所**	3,198,430	430,073	△ 7,752	422,321	3,620,751	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,544,761	0	△ 7,752	△ 7,752	1,537,009	既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,653,669	430,073	0	430,073	2,083,742	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う全国学力・学習状況調査のオンライン化に向けた調査研究の民間団体等への委託等
076 **科学技術・学術政策研究所**	831,973	0	△ 18,484	△ 18,484	813,489	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	543,453	0	△ 18,472	△ 18,472	524,981	既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	288,520	0	△ 12	△ 12	288,508	既定予算の不用額の修正減少
073 **日本学士院**	631,133	0	△ 44,488	△ 44,488	586,645	
95 日本学士院の運営に必要な経費	194,476	0	△ 14,282	△ 14,282	180,194	既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	436,657	0	△ 30,206	△ 30,206	406,451	既定予算の不用額の修正減少
074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	7,664	0	0	0	7,664	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
071 **国立教育政策研究所**	3,198,430	430,073	△ 7,752	422,321	3,620,751	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13073-2201-03 職員諸手当	466,934	0	△ 7,752	△ 7,752	459,182
13073-2203-09 試験研究費	1,046,095	120,274	0	120,274	1,166,369
13073-2125-14 教育政策調査研究委託費	76,157	309,799	0	309,799	385,956
13073-2209-06 諸謝金外15目	1,609,244	0	0	0	1,609,244
076 **科学技術・学術政策研究所**	831,973	0	△ 18,484	△ 18,484	813,489
13073-2201-02 職員基本給	258,207	0	△ 13,251	△ 13,251	244,956
13073-2201-03 職員諸手当	128,978	0	△ 4,132	△ 4,132	124,846
13073-2201-05 非常勤職員手当	31,769	0	△ 12	△ 12	31,757
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	8,316	0	△ 599	△ 599	7,717
13089-2201-05 児童手当	2,325	0	△ 490	△ 490	1,835
13073-2209-06 諸謝金外13目	402,378	0	0	0	402,378
073 **日本学士院**	631,133	0	△ 44,488	△ 44,488	586,645
95072-2111-02 職員基本給	52,056	0	△ 1,426	△ 1,426	50,630
95072-2111-03 職員諸手当	25,540	0	△ 1,380	△ 1,380	24,160
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	△ 30,206	△ 30,206	345,494
95089-2111-05 児童手当	650	0	△ 290	△ 290	360
95072-2913-09 土地借料	91,086	0	△ 11,186	△ 11,186	79,900
95072-2129-06 諸謝金外10目	86,101	0	0	0	86,101
074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	7,664	0	0	0	7,664
計	4,669,200	430,073	△ 70,724	359,349	5,028,549

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
スポーツ庁	31,379,460	8,523,630	△ 3,973	8,519,657	39,899,117	
101 **スポーツ庁共通費**	1,268,968	0	0	0	1,268,968	
102 **初等中等教育振興費**	25,110	0	0	0	25,110	
103 **私立学校振興費**	80,000	0	0	0	80,000	
104 **スポーツ振興費**	10,064,465	6,144,682	△ 3,973	6,140,709	16,205,174	
15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	2,546,497	5,144,454	0	5,144,454	7,690,951	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため民間団体が行う全国規模のスポーツイベント等における感染症対策等に要する費用の一部補助等
15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	2,119,536	1,000,228	0	1,000,228	3,119,764	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため公益財団法人日本パラスポーツ協会が行う障害者スポーツ振興事業に要する費用の補助
13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,681,583	0	0	0	2,681,583	
15 国際競技力の向上に必要な経費	1,901,360	0	0	0	1,901,360	
15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	815,489	0	△ 3,973	△ 3,973	811,516	既定予算の不用額の修正減少
107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**						
15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	19,863,633	837,648	0	837,648	20,701,281	経済対策の一環として、感染防止策を徹底するため独立行政法人日本スポーツ振興センターが行うスポーツ施設における感染症対策事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	77,284	1,541,300	0	1,541,300	1,618,584	
15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	77,284	0	0	0	77,284	
13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	1,541,300	0	1,541,300	1,541,300	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する研究施設の整備費の補助

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
101 **スポーツ庁共通費**	1,268,968	0	0	0	1,268,968
102 **初等中等教育振興費**	25,110	0	0	0	25,110
103 **私立学校振興費**	80,000	0	0	0	80,000
104 **スポーツ振興費**	10,064,465	6,144,682	△ 3,973	6,140,709	16,205,174
15072-2122-08 職員旅費	36,553	0	△ 3,973	△ 3,973	32,580
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,833,639	6,144,682	0	6,144,682	7,978,321
15072-2129-06 諸謝金外8目	8,194,273	0	0	0	8,194,273
107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**					
15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	19,863,633	837,648	0	837,648	20,701,281

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	77,284	1,541,300	0	1,541,300	1,618,584	
15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	77,284	0	0	0	77,284	
13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	1,541,300	0	1,541,300	1,541,300	
計	31,379,460	8,523,630	△ 3,973	8,519,657	39,899,117	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
文化庁	107,454,888	90,526,405	△ 152,636	90,373,769	197,828,657	
081 **文化庁共通費**	3,455,724	0	△ 76,648	△ 76,648	3,379,076	
95 文化庁一般行政に必要な経費	3,381,194	0	△ 76,648	△ 76,648	3,304,546	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	74,530	0	0	0	74,530	
094 **文化庁施設費**	46,894	0	0	0	46,894	
082 **文化振興費**						
95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,946,123	69,386,799	△ 9,627	69,377,172	92,323,295	1　経済対策の一環として （1）　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため民間団体等が行う文化芸術活動の充実・発展に要する費用の補助等 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業等の民間団体等への委託等 2　既定予算の不用額の修正減少
088 **文化財保存事業費**						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	45,345,111	15,479,793	△ 21,163	15,458,630	60,803,741	1　経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため「文化財保護法」に基づく所有者等が施行する防災施設の整備費の一部補助等 （2）　国民の安全・安心を確保するため「文化財保護法」に基づく所有者等が行う史跡等の復旧に要する費用の一部補助 2　既定予算の不用額の修正減少
089 **文化財保存施設整備費**	586,199	0	0	0	586,199	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
093 **文化振興基盤整備費**						
95 文化振興の基盤整備に必要な経費	3,318,455	791,760	0	791,760	4,110,215	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う文化観光コンテンツ充実事業の民間団体等への委託等
083 **日本芸術院**	527,472	0	△ 45,198	△ 45,198	482,274	
95 日本芸術院の運営に必要な経費	178,303	0	△ 8,699	△ 8,699	169,604	既定予算の不用額の修正減少
95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	349,169	0	△ 36,499	△ 36,499	312,670	既定予算の不用額の修正減少
095 **日本芸術院施設費**						
95 日本芸術院施設整備に必要な経費	0	111,573	0	111,573	111,573	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する日本芸術院施設の施設整備
097 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	2,925,273	0	0	0	2,925,273	
098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**						
13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	975,805	0	975,805	975,805	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助
084 **独立行政法人国立美術館運営費**	8,511,234	0	0	0	8,511,234	
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**						
95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	100,000	1,201,683	0	1,201,683	1,301,683	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立美術館が施行する展示施設等の整備費の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	9,051,943	0	0	0	9,051,943	
091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**						
95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	1,176,068	0	1,176,068	1,176,068	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の補助
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,640,460	496,517	0	496,517	11,136,977	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人日本芸術文化振興会が行う舞台芸術グローバル拠点推進事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	906,407	0	906,407	906,407	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
081 **文化庁共通費**	3,455,724	0	△ 76,648	△ 76,648	3,379,076	
95072-2111-02 職員基本給	1,644,339	0	△ 35,807	△ 35,807	1,608,532	
95072-2111-03 職員諸手当	917,760	0	△ 40,841	△ 40,841	876,919	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95072-2129-06 諸謝金外13目	893,625	0	0	0	893,625
094 **文化庁施設費**	46,894	0	0	0	46,894
082 **文化振興費**	22,946,123	69,386,799	△ 9,627	69,377,172	92,323,295
95072-2129-06 諸謝金	30,784	1,472	0	1,472	32,256
95072-2122-08 職員旅費	37,985	1,745	0	1,745	39,730
95072-2122-08 委員等旅費	41,003	1,776	0	1,776	42,779
95072-2123-09 庁費	119,571	649	0	649	120,220
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	12,079,378	12,534,502	0	12,534,502	24,613,880
95072-2125-14 政府開発援助難民救援業務委託費	55,335	0	△ 9,627	△ 9,627	45,708
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	9,974,378	56,846,655	0	56,846,655	66,821,033
95072-2959-06 芸能賞金外3目	607,689	0	0	0	607,689
088 **文化財保存事業費**	45,345,111	15,479,793	△ 21,163	15,458,630	60,803,741
95072-2111-05 非常勤職員手当	38,079	0	△ 1,163	△ 1,163	36,916
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	2,273,052	3,030,667	0	3,030,667	5,303,719
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	25,517,569	2,491,730	0	2,491,730	28,009,299
95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,631,982	6,414,896	0	6,414,896	9,046,878
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	2,150,562	3,542,500	0	3,542,500	5,693,062
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	0	△ 20,000	△ 20,000	212,000
95072-2129-06 諸謝金外20目	12,501,867	0	0	0	12,501,867
089 **文化財保存施設整備費**	586,199	0	0	0	586,199

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
093 **文化振興基盤整備費**	3,318,455	791,760	0	791,760	4,110,215
95072-2129-06 諸謝金	15,742	268	0	268	16,010
95072-2122-08 職員旅費	30,246	759	0	759	31,005
95072-2122-08 委員等旅費	24,935	759	0	759	25,694
95072-2123-09 庁費	166,421	1,214	0	1,214	167,635
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	575,143	492,585	0	492,585	1,067,728
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	2,220,000	296,175	0	296,175	2,516,175
95072-2129-06 文化政策調査業務謝金外11目	285,968	0	0	0	285,968
083 **日本芸術院**	527,472	0	△ 45,198	△ 45,198	482,274
95072-2111-02 職員基本給	31,845	0	△ 2,004	△ 2,004	29,841
95072-2111-03 職員諸手当	16,320	0	△ 2,082	△ 2,082	14,238
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	△ 27,499	△ 27,499	275,501
95089-2111-05 児童手当	560	0	△ 275	△ 275	285
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	△ 9,000	△ 9,000	6,000
95072-2913-09 土地借料	91,106	0	△ 4,338	△ 4,338	86,768
95072-2129-06 諸謝金外5目	69,641	0	0	0	69,641
095 **日本芸術院施設費**	0	111,573	0	111,573	111,573
95072-1203-09 施設施工庁費	0	7,557	0	7,557	7,557
95072-1204-15 施設整備費	0	104,016	0	104,016	104,016
097 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	2,925,273	0	0	0	2,925,273

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**					
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	975,805	0	975,805	975,805
084 **独立行政法人国立美術館運営費**	8,511,234	0	0	0	8,511,234
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**					
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	100,000	1,201,683	0	1,201,683	1,301,683
090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	9,051,943	0	0	0	9,051,943
091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**					
95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	1,176,068	0	1,176,068	1,176,068
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**					
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,640,460	496,517	0	496,517	11,136,977
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**					
95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	906,407	0	906,407	906,407
計	107,454,888	90,526,405	△ 152,636	90,373,769	197,828,657

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	○	○				○	
	教育政策推進費のうち							
	教育政策推進事業委託費(就職等支援リカレント教育推進事業費に限る。)	○						
	国際文化交流促進費補助金(教育環境緊急整備事業費及び感染症対策支援事業費に限る。)	○					○	
	放送大学学園補助金(教育環境緊急整備事業費に限る。)	○	○				○	
	放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	○	○	○			○	
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	○	○	○			○	
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	初等中等教育振興費のうち							
	先端技術活用教育推進事業委託費(学習者用デジタル教科書活用事業費及びデジタル教科書配信基盤整備事業費に限る。)	○	○				○	
	学校保健特別対策事業費補助金	○					○	
	教育支援体制整備事業費交付金(感染症対策等支援事業費及び教育体制支援事業費に限る。)	○					○	
	高等教育振興費のうち							
	大学改革推進等補助金(緊急対応用問題作成等事業費、デジタル活用高度専門人材育成事業費及び医療人材養成事業費に限る。)	○					○	
	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	○	○				○	
	国立大学法人設備整備費補助金	○	○				○	
	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	○	○				○	
	育英事業費のうち							
	奨学金業務システム開発費補助金	○	○				○	
	学生支援緊急給付金給付事業費補助金	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	私立学校振興費のうち							
	私立大学等研究設備整備費等補助金	○	○				○	
	研究振興費のうち							
	特定先端大型研究施設整備費補助金	○	○				○	
	研究開発推進費のうち							
	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	○	○				○	
	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	○	○	○			○	
	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	○	○	○			○	
	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	○	○	○			○	
	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省所轄機関	(項) 国立教育政策研究所のうち							
	試験研究費(国際成人力調査準備経費に限る。)	○					○	
	教育政策調査研究委託費(全国学力・学習状況調査電子化研究開発事業費に限る。)	○					○	
スポーツ庁	(項) スポーツ振興費のうち							
	民間スポーツ振興費等補助金(障害者スポーツ環境整備事業費及びスポーツイベント等開催支援事業費に限る。)	○					○	
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち							
	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	○	○	○			○	
文化庁	(項) 文化振興費のうち							
	文化芸術振興委託費(文化施設活動継続・発展等支援事業費、劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、日本博イノベーション型プロジェクト事業費、オンライン日本語教育実証事業費、文化芸術活動再興支援事業費、文化芸術鑑賞・体験再興事業費、伝統文化体験事業費及び文化資源活用推進事業費に限る。)	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	文化芸術振興費補助金(文化施設活動継続・発展等支援事業費、劇場・音楽堂等子供鑑賞体験支援事業費、日本博イノベーション型プロジェクト事業費、文化芸術活動再興支援事業費及び文化資源活用推進事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	文化財保存事業費のうち							
	文化芸術振興委託費(文化遺産オンライン構想推進事業費及び地域伝統行事等伝承事業費に限る。)	○						
	文化芸術振興費補助金(地域伝統行事等伝承事業費に限る。)	○					○	
	文化振興基盤整備費のうち							
	文化芸術振興委託費(文化観光コンテンツ充実事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	文化芸術振興費補助金(展示・学習環境整備事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	日本芸術院施設費	○	○	○			○	
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	○	○	○			○	
	独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(京都国立近代美術館施設整備費、国立映画アーカイブ施設整備費、国立西洋美術館施設整備費、国立国際美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。)	○	○	○			○	
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助	4,550,100	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費 （目）独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	2,503,010	2,047,090	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助							
	既定	8,246,306	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	2,306,717	5,939,589	
	追加	1,950,000	同	同		262,000	1,688,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	10,196,306	―	―		2,568,717	7,627,589	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	基幹ロケット高度化推進費補助							
	既定	20,626,296	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）基幹ロケット高度化推進費補助金	3,818,490	16,807,806	
	追加	4,912,000	同	同		395,000	4,517,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	25,538,296	―	―		4,213,490	21,324,806	
	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助	4,900,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）国立研究開発法人理化学研究所施設整備費 （目）国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	2,600,000	2,300,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助							
	既定	4,630,450	令和3年度	令和4年度及び令和5年度	（項）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	0	4,630,450	
	追加	1,975,000	同	令和3年度以降4箇年度以内		951,250	1,023,750	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	6,605,450	―	―		951,250	5,654,200	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助							
	既定	5,000,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
					（目）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,294,596	3,705,404	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	6,904,853	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内		1,963,448	4,941,405	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	11,904,853	―	―		3,258,044	8,646,809	

令和3年度厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
13 **厚生労働省所管合計**	33,137,968,525	8,462,787,349	△ 35,058,100	8,427,729,249	41,565,697,774	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	12,621,313,753	0	0	0	12,621,313,753	
03 医療給付費	11,982,061,293	56,037,654	△ 6,913,116	49,124,538	12,031,185,831	
04 介護給付費	3,466,184,995	115,096,698	0	115,096,698	3,581,281,693	
05 少子化対策費	140,238,483	0	0	0	140,238,483	
06 生活扶助等社会福祉費	4,007,146,805	846,775,189	△ 21,509,828	825,265,361	4,832,412,166	
07 保健衛生対策費	476,818,409	4,786,957,618	△ 1,628,167	4,785,329,451	5,262,147,860	
08 雇用労災対策費	99,016,776	2,622,583,779	△ 374,430	2,622,209,349	2,721,226,125	
計	32,792,780,514	8,427,450,938	△ 30,425,541	8,397,025,397	41,189,805,911	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	67,099,726	5,153,090	△ 2,159,999	2,993,091	70,092,817	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	8,165,986	517,829	△ 38	517,791	8,683,777	
40 (公共事業関係費)						

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,015,000	2,439,000	0	2,439,000	9,454,000	
49 災害復旧等事業費	356,000	543,000	0	543,000	899,000	
計	7,371,000	2,982,000	0	2,982,000	10,353,000	
50 経済協力費	6,355,974	280,083	0	280,083	6,636,057	
60 中小企業対策費	1,188,893	13,513,507	0	13,513,507	14,702,400	
95 その他の事項経費	255,006,432	12,889,902	△ 2,472,522	10,417,380	265,423,812	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
厚生労働本省	32,944,632,822	8,384,742,757	△ 29,587,119	8,355,155,638	41,299,788,460	
001 **厚生労働本省共通費**	103,931,512	2,828,170	△ 77,636	2,750,534	106,682,046	
95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	102,552,309	2,828,170	△ 58,617	2,769,553	105,321,862	1 建設アスベスト訴訟における和解の履行に伴う損害賠償金の増額 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	282,643	0	△ 14,237	△ 14,237	268,406	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	580,605	0	△ 4,736	△ 4,736	575,869	既定予算の不用額の修正減少
95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	401,952	0	0	0	401,952	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	114,003	0	△ 46	△ 46	113,957	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
002 **厚生労働本省施設費**	267,611	0	0	0	267,611	
003 **医療提供体制確保対策費**	27,289,414	25,884,726	△ 3,967	25,880,759	53,170,173	
07 医療提供体制確保対策に必要な経費	26,996,712	25,884,726	0	25,884,726	52,881,438	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1　医療提供体制を強化するため都道府県等が行う新型コロナウイルス感染症対応の看護職員等の人材確保に要する費用の一部補助等 2　「新しい資本主義」を起動するため医療機関が行う看護職員の収入の引上げに要する費用の補助
95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	292,702	0	△ 3,967	△ 3,967	288,735	既定予算の不用額の修正減少
004 **医療従事者等確保対策費**	638,038	255,009	△ 177	254,832	892,870	
07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	459,039	255,009	0	255,009	714,048	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため指定試験機関が行う歯科衛生士等国家試験における感染防止対策に要する費用の補助等
95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	178,999	0	△ 177	△ 177	178,822	既定予算の不用額の修正減少
005 **医療従事者資質向上対策費**	224,485	0	0	0	224,485	
006 **医療情報化等推進費**	2,204,839	1,068,856	△ 1,203	1,067,653	3,272,492	
07 医療情報化等に必要な経費	2,064,899	0	0	0	2,064,899	
95 医療情報化等の推進に必要な経費	139,940	1,068,856	△ 1,203	1,067,653	1,207,593	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため社会保険診療報酬支払基金が行う保健医療情報拡充システムの改修等に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
007 **医療安全確保推進費**	1,349,502	0	0	0	1,349,502	
011 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**						
07 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	842,168	0	842,168	842,168	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人国立病院機構が施行する医療施設の復旧に要する費用の補助
171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	6,493,757	0	0	0	6,493,757	
173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	4,223,946	0	0	0	4,223,946	
174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	4,051,935	0	0	0	4,051,935	
175 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	1,529,450	0	0	0	1,529,450	
176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	6,683,539	0	0	0	6,683,539	
177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	353,875	0	353,875	353,875	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	3,352,036	0	0	0	3,352,036	
184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**	411,349	0	0	0	411,349	
179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	3,059,141	0	0	0	3,059,141	
183 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	558,991	0	0	0	558,991	
012 **感染症対策費**	152,364,385	4,675,604,705	△ 8,369	4,675,596,336	4,827,960,721	
03 感染症医療に必要な経費	3,489,840	55,588,541	0	55,588,541	59,078,381	経済対策の一環として、感染防止策を徹底するため「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第61条第2項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担
07 感染症予防事業等に必要な経費	29,669,443	4,603,269,925	△ 8,369	4,603,261,556	4,632,930,999	1　経済対策の一環として （1）　医療提供体制を強化するための イ　医療用物資等の確保等 ロ　地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（2）感染症の予防、発見から早期治療までの流れを強化するため イ　地方公共団体等が行う新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保に要する費用の補助等 ロ　民間団体が行う新型コロナウイルス感染症治療薬の確保に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付等 （3）感染防止策を徹底するため「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第61条第3項の規定による地方公共団体が支弁する感染症の予防に要する費用の一部負担等 （4）感染症有事対応を抜本的に強化するため一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターが行う新型コロナウイルスワクチン開発支援等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 （5）「新しい資本主義」を起動するための イ　予防接種事務電子化実証事業の実施 ロ　民間団体等が行うヒトパピローマウイルスワクチンに関する相談支援事業に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
07　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	117,300,000	15,568,586	0	15,568,586	132,868,586	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第38条の規定による社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
13　結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	0	0	0	478,204	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,426,898	1,177,653	0	1,177,653	2,604,551	経済対策の一環として、感染防止策を徹底するため行う新型コロナウイルス感染症の疫学に関する調査及び感染地域における専門家派遣事業
013 **特定疾患等対策費**	141,634,961	0	△ 313,766	△ 313,766	141,321,195	
03 難病医療等に必要な経費	132,319,321	0	0	0	132,319,321	
06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	682,228	0	0	0	682,228	
07 特定疾患等対策に必要な経費	6,634,458	0	△ 1,114	△ 1,114	6,633,344	既定予算の不用額の修正減少
13 特定疾患の治療研究に必要な経費	513,451	0	0	0	513,451	
95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,485,503	0	△ 312,652	△ 312,652	1,172,851	既定予算の不用額の修正減少
014 **移植医療推進費**	3,258,109	561,546	△ 2,066	559,480	3,817,589	
07 移植医療推進事業に必要な経費	3,225,804	561,546	0	561,546	3,787,350	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため日本赤十字社が行う造血幹細胞移植関連情報システムの改修等に要する費用の補助
95 移植医療の推進に必要な経費	32,305	0	△ 2,066	△ 2,066	30,239	既定予算の不用額の修正減少
015 **原爆被爆者等援護対策費**	118,277,695	359,370	0	359,370	118,637,065	
03 原爆被爆者の医療に必要な経費	26,699,904	0	0	0	26,699,904	
06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	0	0	0	563,233	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
07　原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	88,650,124	359,370	0	359,370	89,009,494	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」附則第17条の規定による健康診断の特例の適用を受ける区域の検証の民間団体等への委託
13　原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,806,681	0	0	0	1,806,681	
95　原爆被爆者等の援護に必要な経費	557,753	0	0	0	557,753	
016　**医薬品承認審査等推進費**						
95　医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,124,425	251,288	△ 6,501	244,787	1,369,212	1　経済対策の一環として （1）感染症有事対応を抜本的に強化するため行う新型コロナウイルスワクチンの品質確保等に係る基準策定のための調査 （2）「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品医療機器申請・審査システムの改修に要する費用の補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
017　**医薬品安全対策等推進費**	2,089,165	0	△ 6,509	△ 6,509	2,082,656	
06　医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	509,193	0	0	0	509,193	
95　医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,579,972	0	△ 6,509	△ 6,509	1,573,463	既定予算の不用額の修正減少
018　**医薬品適正使用推進費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	111,548	1,119,879	0	1,119,879	1,231,427	経済対策の一環として 1 医療提供体制を強化するため行う薬剤交付支援事業の民間団体等への委託 2 「新しい資本主義」を起動するため社会保険診療報酬支払基金が行う電子処方箋システムの構築に要する費用の補助等
019 **血液製剤対策費**	628,869	0	0	0	628,869	
021 **医療技術実用化等推進費**	2,127,355	7,519,417	△ 1,024	7,518,393	9,645,748	
07 医療技術実用化等に必要な経費	1,753,680	7,014,238	0	7,014,238	8,767,918	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため民間団体が行う医薬品原薬等の国内製造拠点の整備に要する費用の一部補助
95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	373,675	505,179	△ 1,024	504,155	877,830	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う医薬品・医療機器等のサプライチェーン実態把握等に関する調査の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
022 **医療提供体制基盤整備費**	120,180,545	3,806,127	0	3,806,127	123,986,672	
03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	85,077,083	0	0	0	85,077,083	
07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	35,103,462	3,806,127	0	3,806,127	38,909,589	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体等が施行する医療施設等の整備費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,232,530	2,451,062	0	2,451,062	4,683,592	経済対策の一環として、感染症の予防、発見から早期治療までの流れを強化するため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う新型コロナウイルスワクチン予防接種副反応報告に係る情報整理及び調査の財源に充てるための運営費交付金の交付
024 **医療保険給付諸費**	10,106,217,144	39,213,327	△ 31,065	39,182,262	10,145,399,406	
03 医療保険給付に必要な経費	9,991,420,986	449,113	0	449,113	9,991,870,099	「国民健康保険法」に基づく国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金等の増加に伴う予算の不足見込額
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	113,256,089	38,764,214	0	38,764,214	152,020,303	経済対策の一環として 1　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため健康保険組合が行う保健事業に要する費用の一部補助 2　感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため保険者が行う被保険者の保険料の減免に要する費用の一部補助 3　「新しい資本主義」を起動するため公益社団法人国民健康保険中央会が行う国保総合システムの改修等に要する費用の補助等
95 医療保険制度の推進に必要な経費	1,540,069	0	△ 31,065	△ 31,065	1,509,004	既定予算の不用額の修正減少
025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	5,809,685	0	0	0	5,809,685	
026 **医療費適正化推進費**	4,185,009	0	0	0	4,185,009	
029 **地域保健対策費**	3,822,560	93,201	0	93,201	3,915,761	
07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	3,733,579	0	0	0	3,733,579	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	88,981	93,201	0	93,201	182,182	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う地方衛生研究所の体制強化に関する調査検討等
030 **保健衛生施設整備費**	2,722,852	0	0	0	2,722,852	
031 **健康増進対策費**	40,445,096	2,007,720	△ 237,714	1,770,006	42,215,102	
06 予防・健康づくりに必要な経費	22,383,358	0	0	0	22,383,358	
07 健康増進対策に必要な経費	16,963,265	1,573,220	△ 237,574	1,335,646	18,298,911	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人国立がん研究センターが行うがんゲノム情報レポジトリーシステムの改修に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
95 健康増進に必要な経費	1,098,473	434,500	△ 140	434,360	1,532,833	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う全国がん登録オンラインシステムの改修の国立研究開発法人国立がん研究センターへの委託 2 既定予算の不用額の修正減少
032 **健康危機管理推進費**	833,786	0	△ 7,708	△ 7,708	826,078	
07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	424,174	0	0	0	424,174	
95 健康危機管理の推進に必要な経費	409,612	0	△ 7,708	△ 7,708	401,904	既定予算の不用額の修正減少
033 **食品等安全確保対策費**						
95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,580,493	0	△ 33,960	△ 33,960	2,546,533	既定予算の不用額の修正減少
034 **水道安全対策費**	89,896	0	0	0	89,896	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
035 **水道施設整備費**						
45 水道施設整備に必要な経費	7,012,000	2,439,000	0	2,439,000	9,451,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
195 **生活基盤施設耐震化等対策費**						
07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	22,704,000	36,487,000	0	36,487,000	59,191,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する生活基盤施設の整備費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
036 **麻薬・覚醒剤等対策費**	616,879	0	0	0	616,879	
037 **化学物質安全対策費**	400,478	0	0	0	400,478	
038 **生活衛生対策費**	4,960,778	814,937	0	814,937	5,775,715	
07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,654,794	0	0	0	3,654,794	
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,305,984	814,937	0	814,937	2,120,921	経済対策の一環として 1　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため公益財団法人全国生活衛生営業指導センターが行う生活衛生関係営業経営支援事業に要する費用の補助 2　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため生活衛生同業組合連合会が行う生活衛生関係営業業績回復支援事業に要する費用の補助 3　「新しい資本主義」を起動するため行う生活衛生関係営業デジタル化推進事業の民間団体への委託
039 **労働条件確保・改善対策費**						
95 労働条件の確保・改善に必要な経費	267,723	0	△ 61,223	△ 61,223	206,500	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**						
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,188,893	13,513,507	0	13,513,507	14,702,400	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助等
197 **特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費**						
08 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	0	172,946,964	0	172,946,964	172,946,964	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」第20条第1項の規定による独立行政法人労働者健康安全機構が行う給付金等支払業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付等
041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	8,248	0	0	0	8,248	
092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	401	0	0	0	401	
045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	406,267	0	0	0	406,267	
056 **男女均等雇用対策費**						
95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	140,477	0	△ 10,030	△ 10,030	130,447	既定予算の不用額の修正減少
048 **高齢者等雇用安定・促進費**	23,299,197	288,163,343	△ 372,726	287,790,617	311,089,814	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
08　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	22,941,686	288,163,343	△　372,726	287,790,617	310,732,303	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため行う イ　事業主に対する緊急雇用安定助成金の支給等 ロ　「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律」第5条第1項の規定による新型コロナウイルス感染症対応休業給付金の支給 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う労働移動支援事業の民間団体等への委託等 2　既定予算の不用額の修正減少
95　高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	357,511	0	0	0	357,511	
049　**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	72,838,922	2,152,153,230	0	2,152,153,230	2,224,992,152	
08　雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	36,291,422	418,914,211	0	418,914,211	455,205,633	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため行う「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による雇用調整助成金等の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
05　育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	8,739,000	0	0	0	8,739,000	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	27,808,500	1,733,239,019	0	1,733,239,019	1,761,047,519	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため行う「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**						
08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	1,090,981	8,986,853	0	8,986,853	10,077,834	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため行う「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による職業訓練受講給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
052 **職業能力開発強化費**	5,078,387	0	0	0	5,078,387	
053 **若年者等職業能力開発支援費**	74,444	0	0	0	74,444	
054 **障害者等職業能力開発支援費**	4,097,341	0	0	0	4,097,341	
055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	867,964	0	0	0	867,964	
058 **保育対策費**	89,911,144	67,062,234	△ 2,617	67,059,617	156,970,761	
06 保育対策に必要な経費	89,885,355	67,062,234	0	67,062,234	156,947,589	経済対策の一環として 1　感染防止策を徹底し、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人等が施行する保育所等の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2　感染防止策を徹底するため地方公共団体等が行う保育環境改善等事業に要する費用の一部補助 3　「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う保育所等改修費等支援事業等に要する費用の一部補助
95　保育対策の推進に必要な経費	25,789	0	△ 2,617	△ 2,617	23,172	既定予算の不用額の修正減少
060　**児童虐待等防止対策費**	159,921,825	16,893,789	△ 373	16,893,416	176,815,241	
03　児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,197,215	0	0	0	4,197,215	
05　児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	131,366,608	0	0	0	131,366,608	
06　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	24,058,325	16,893,789	0	16,893,789	40,952,114	経済対策の一環として 1　感染防止策を徹底するため地方公共団体が行う児童養護施設等環境改善事業に要する費用の一部補助 2　「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う虐待防止情報共有システム整備事業等に要する費用の一部補助等
95　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	299,677	0	△ 373	△ 373	299,304	既定予算の不用額の修正減少
061　**母子保健衛生対策費**	16,243,365	3,086,211	△ 20,024	3,066,187	19,309,552	
03　未熟児養育医療等に必要な経費	3,703,146	0	0	0	3,703,146	
06　母子保健衛生対策に必要な経費	12,474,389	3,086,211	△ 20,024	3,066,187	15,540,576	1　経済対策の一環として （1）　感染防止策を徹底するため市町村が行う産後ケア事業実施施設感染拡大防止対策事業に要する費用の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	65,830	0	0	0	65,830	（2）「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う妊産婦等総合支援事業に要する費用の一部補助 2 既定予算の不用額の修正減少
062 **母子家庭等対策費**	175,592,879	2,417,400	△ 604	2,416,796	178,009,675	
06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	175,537,457	2,417,400	0	2,417,400	177,954,857	経済対策の一環として 1 感染防止策を徹底するため地方公共団体が行う子どもの生活・学習支援事業に要する費用の一部補助 2 「新しい資本主義」を起動するため民間団体が行うひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業等に要する費用の補助
95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	55,422	0	△ 604	△ 604	54,818	既定予算の不用額の修正減少
094 **子ども・子育て支援対策費**	6,157,463	66,941,604	0	66,941,604	73,099,067	
06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	6,092,610	66,941,604	0	66,941,604	73,034,214	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため都道府県が行う新たな子育て家庭支援臨時特例基盤整備事業等に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	64,853	0	0	0	64,853	
063 **児童福祉施設整備費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
06　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	7,054,204	5,206,017	0	5,206,017	12,260,221	経済対策の一環として 1　感染防止策を徹底し、及び国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人等が施行する児童養護施設等の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が施行する産後ケア事業実施施設の整備費に充てるための交付金の交付 3　国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人等が施行する児童養護施設等の復旧に要する費用の一部補助
064　**生活保護等対策費**	2,936,415,578	569,390,196	△21,093,890	548,296,306	3,484,711,884	
03　医療扶助等に必要な経費	1,453,325,983	0	0	0	1,453,325,983	
04　介護扶助等に必要な経費	79,183,799	0	0	0	79,183,799	
06　生活扶助等に必要な経費	1,332,670,672	0	△21,092,685	△21,092,685	1,311,577,987	既定予算の不用額の修正減少
06　生活困窮者の自立支援等に必要な経費	70,445,096	569,296,459	0	569,296,459	639,741,555	経済対策の一環として 1　感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため （1）　社会福祉法人が行う生活福祉資金の貸付けに要する費用の補助等 （2）　地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業等に要する費用の補助等 2　「新しい資本主義」を起動するため社会福祉法人等が行う介護福祉士修学資金等の貸付け等に要する費用の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 生活保護等対策の推進に必要な経費	790,028	93,737	△ 1,205	92,532	882,560	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため行う生活保護業務デジタル化による効率化手法調査研究事業の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
196 **自殺対策費**	3,443,173	0	0	0	3,443,173	
067 **社会福祉諸費**	34,941,500	465,280	0	465,280	35,406,780	
06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,316,423	465,280	0	465,280	34,781,703	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため独立行政法人福祉医療機構が行う生活困窮者等支援民間団体活動助成事業に要する費用の補助
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	625,077	0	0	0	625,077	
068 **遺族及留守家族等援護費**						
29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	7,068,049	517,829	△ 38	517,791	7,585,840	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行うしょうけい館機能強化事業等の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
069 **戦没者慰霊事業費**	3,430,343	27,280	△ 118,192	△ 90,912	3,339,431	
07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,760,600	0	0	0	2,760,600	
95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	669,743	27,280	△ 118,192	△ 90,912	578,831	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う戦没者遺骨収集加速化事業 2 既定予算の不用額の修正減少
070 **中国残留邦人等支援事業費**	1,097,937	0	0	0	1,097,937	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
071 **恩給進達等実施費**	204,837	0	0	0	204,837	
072 **障害保健福祉費**	2,220,658,446	52,424,483	△ 6,914,900	45,509,583	2,266,168,029	
03 障害者医療に必要な経費	281,827,368	0	△ 6,913,116	△ 6,913,116	274,914,252	既定予算の不用額の修正減少
06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,933,624,505	52,182,858	0	52,182,858	1,985,807,363	経済対策の一環として 1　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため地方公共団体が行う生産活動拡大支援事業に要する費用の一部補助 2　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に要する費用の一部補助等 3　「新しい資本主義」を起動するため （1）　公益社団法人国民健康保険中央会等が行う障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業等に要する費用の補助等 （2）　障害福祉サービス等事業者が行う福祉・介護職員等の収入の引上げに要する費用に充てるための都道府県等に対する交付金の交付等 4　国民の安全・安心を確保するため独立行政法人福祉医療機構が行う障害者支援施設等の災害時情報共有システム整備事業に要する費用の補助
07 精神保健事業に必要な経費	4,175,230	132,065	0	132,065	4,307,295	経済対策の一環として 1　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア事業に要する費用の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	1,031,343	109,560	△ 1,784	107,776	1,139,119	2 国民の安全・安心を確保するため「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条の規定による設置者が施行する指定入院医療機関の設置に要する費用の負担 1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う障害福祉システムの標準化事業の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	1,289,990	0	0	0	1,289,990	
074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	83,160	0	0	0	83,160	
075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	2,631,540	0	0	0	2,631,540	
076 **社会福祉施設整備費**	5,506,515	9,290,941	0	9,290,941	14,797,456	
95 社会事業学校施設整備に必要な経費	22,863	76,516	0	76,516	99,379	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する日本社会事業大学の施設整備
06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	5,483,652	9,214,425	0	9,214,425	14,698,077	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 国連・障害者の十年記念施設等の施設整備 2 社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の一部補助等

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**						
06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	1,953,329	564,520	0	564,520	2,517,849	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉法人財務諸表等電子開示システムの改修の財源に充てるための運営費交付金の交付
078 **公的年金制度等運営諸費**	530,491,284	0	△ 16,557	△ 16,557	530,474,727	
95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	256,637	0	△ 15,640	△ 15,640	240,997	既定予算の不用額の修正減少
02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	522,046,955	0	0	0	522,046,955	
06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	8,187,692	0	△ 917	△ 917	8,186,775	既定予算の不用額の修正減少
079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	12,092,852,787	0	0	0	12,092,852,787	
080 **私的年金制度整備運営費**	3,840,045	0	△ 1,433	△ 1,433	3,838,612	
02 国民年金基金等助成に必要な経費	3,782,070	0	0	0	3,782,070	
06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	0	0	0	4,275	
95 企業年金等健全育成に必要な経費	53,700	0	△ 1,433	△ 1,433	52,267	既定予算の不用額の修正減少
081 **高齢者日常生活支援等推進費**	199,436,279	0	△ 1,662	△ 1,662	199,434,617	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
04 地域支援事業等に必要な経費	194,165,541	0	0	0	194,165,541	
06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	5,154,296	0	0	0	5,154,296	
95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	116,442	0	△ 1,662	△ 1,662	114,780	既定予算の不用額の修正減少
082 **介護保険制度運営推進費**	3,226,159,641	129,736,368	△ 105,306	129,631,062	3,355,790,703	
04 介護保険給付等に必要な経費	3,192,835,655	115,096,698	0	115,096,698	3,307,932,353	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため介護事業者が行う介護職員等の収入の引上げに要する費用の補助 2　「国民健康保険法」に基づく国民健康保険介護納付金負担金等の増加に伴う予算の不足見込額
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	33,323,986	14,639,670	△ 105,306	14,534,364	47,858,350	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため保険者が行う被保険者の保険料の減免に要する費用の一部補助等 （2）「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が行う保険者システムの改修に要する費用の一部補助等 （3）　国民の安全・安心を確保するため社会福祉法人等が施行する介護施設等の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 2　既定予算の不用額の修正減少
084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	108,275,398	0	△ 87,029	△ 87,029	108,188,369	既定予算の不用額の修正減少
085 **国際機関活動推進費**	12,760,453	780,766	0	780,766	13,541,219	
07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	194,616	0	0	0	194,616	
50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,355,974	280,083	0	280,083	6,636,057	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う世界保健機関に対する拠出
95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,209,863	500,683	0	500,683	6,710,546	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う国際連合開発計画等に対する拠出
086 **国際協力費**	230,928	0	0	0	230,928	
087 **厚生労働調査研究等推進費**	59,817,639	17,080,823	△ 48,368	17,032,455	76,850,094	
07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	16,963,063	14,192,153	△ 48,368	14,143,785	31,106,848	1　経済対策の一環として （1）　安全・安心を確保した社会経済活動を再開し、及び感染症有事対応を抜本的に強化するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う新型コロナウイルス感染症治療薬に関する研究等に要する費用の補助 （2）　感染症有事対応を抜本的に強化するため研究者等が行う新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に関する研究等に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	42,854,576	2,888,670	0	2,888,670	45,743,246	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化し、及び「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う全ゲノム解析等実行計画に関する研究等に要する費用の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
089 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**						
13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,847,420	1,251,335	0	1,251,335	5,098,755	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う国立健康・栄養研究所の産学官連携拠点形成事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
090 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**	22,440	0	0	0	22,440	
194 **社会保障・税番号活用推進費**						
95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	10,875,198	1,337,401	△ 482	1,336,919	12,212,117	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため公益社団法人国民健康保険中央会が行う社会保障・税番号活用の推進に係る特定健診等データ管理システムの改修等に要する費用の補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
091 **水道施設整備事業調査諸費**	3,000	0	0	0	3,000	
191 **水道施設災害復旧事業費**						
49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	356,000	543,000	0	543,000	899,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
001 **厚生労働本省共通費**	103,931,512	2,828,170	△ 77,636	2,750,534	106,682,046
95016-2129-06 諸謝金	96,934	0	△ 874	△ 874	96,060
95016-2122-08 職員旅費	285,429	0	△ 38,098	△ 38,098	247,331
95083-2122-08 検定検査旅費	6,756	0	△ 3,756	△ 3,756	3,000
95016-2122-08 監査旅費	9,031	0	△ 5,311	△ 5,311	3,720
95016-2122-08 外国留学旅費	104,891	0	△ 5,443	△ 5,443	99,448
95016-2122-08 委員等旅費	170,287	0	△ 19,512	△ 19,512	150,775
95016-2123-09 庁費	3,165,718	0	△ 2,578	△ 2,578	3,163,140
95016-2123-09 研修所庁費	16,783	0	△ 1,073	△ 1,073	15,710
95016-2123-09 情報処理業務庁費	178,090	0	△ 732	△ 732	177,358
95083-2123-09 検定検査費	709	0	△ 259	△ 259	450
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,197,580	2,828,170	0	2,828,170	7,025,750
95016-2122-08 赴任旅費外33目	95,699,304	0	0	0	95,699,304
002 **厚生労働本省施設費**	267,611	0	0	0	267,611
003 **医療提供体制確保対策費**	27,289,414	25,884,726	△ 3,967	25,880,759	53,170,173
95016-2122-08 職員旅費	37,955	0	△ 3,967	△ 3,967	33,988
07086-2123-09 医療提供体制確保支援関係業務庁費	0	867,937	0	867,937	867,937
07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	11,097,271	25,016,789	0	25,016,789	36,114,060
95016-2129-06 諸謝金外7目	16,154,188	0	0	0	16,154,188

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
004 **医療従事者等確保対策費**	638,038	255,009	△ 177	254,832	892,870
95016-2111-05 委員手当	77,149	0	△ 177	△ 177	76,972
07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	459,039	50,833	0	50,833	509,872
07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	0	204,176	0	204,176	204,176
95016-2129-06 諸謝金外4目	101,850	0	0	0	101,850
005 **医療従事者資質向上対策費**	224,485	0	0	0	224,485
006 **医療情報化等推進費**	2,204,839	1,068,856	△ 1,203	1,067,653	3,272,492
95016-2122-08 委員等旅費	2,397	0	△ 1,203	△ 1,203	1,194
95016-2815-16 地域診療情報連携推進費補助金	28,026	1,068,856	0	1,068,856	1,096,882
95016-2129-06 諸謝金外6目	2,174,416	0	0	0	2,174,416
007 **医療安全確保推進費**	1,349,502	0	0	0	1,349,502
011 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**					
07086-1925-16 独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	0	842,168	0	842,168	842,168
171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	6,493,757	0	0	0	6,493,757
173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	4,223,946	0	0	0	4,223,946
174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	4,051,935	0	0	0	4,051,935
175 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	1,529,450	0	0	0	1,529,450
176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	6,683,539	0	0	0	6,683,539

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**					
07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	0	353,875	0	353,875	353,875
178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	3,352,036	0	0	0	3,352,036
184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**	411,349	0	0	0	411,349
179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	3,059,141	0	0	0	3,059,141
183 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	558,991	0	0	0	558,991
012 **感染症対策費**	152,364,385	4,675,604,705	△ 8,369	4,675,596,336	4,827,960,721
95016-2129-06 諸謝金	176,042	169,050	0	169,050	345,092
95016-2122-08 委員等旅費	146,302	125,670	0	125,670	271,972
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	261,212	67,350	0	67,350	328,562
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	2,563,641	67,034,765	0	67,034,765	69,598,406
95016-2123-09 感染症流行予測調査費	92,619	815,583	0	815,583	908,202
07086-2123-09 医薬品等保管料	147,952	2,065,349	0	2,065,349	2,213,301
07086-2123-09 医薬品買上費	2,403,119	3,960,000	0	3,960,000	6,363,119
07086-2125-14 エイズ予防対策事業委託費	293,877	0	△ 8,369	△ 8,369	285,508
07086-2125-14 健康対策事業委託費	134,879	3,159,836	0	3,159,836	3,294,715

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
07086-2715-16	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	0	68,432,007	0	68,432,007	68,432,007	
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	17,530,480	6,055,415	0	6,055,415	23,585,895	
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	207,395	49,081	0	49,081	256,476	
07086-2815-16	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	0	759,776,047	0	759,776,047	759,776,047	
07086-2845-16	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	535,630,773	0	535,630,773	535,630,773	
07086-2845-16	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	360,161	2,165,311	0	2,165,311	2,525,472	
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	2,869,150	197,211,578	0	197,211,578	200,080,728	
03086-2845-16	感染症医療費負担金	153,266	55,588,541	0	55,588,541	55,741,807	
07086-2815-16	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	2,031,423,123	0	2,031,423,123	2,031,423,123	
07086-2715-16	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	0	926,306,640	0	926,306,640	926,306,640	
07086-2715-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	117,300,000	15,568,586	0	15,568,586	132,868,586	
07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金外14目	7,724,290	0	0	0	7,724,290	
013	**特定疾患等対策費**	141,634,961	0	△ 313,766	△ 313,766	141,321,195	
07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,918	0	△ 1,114	△ 1,114	804	
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	1,256,280	0	△ 312,652	△ 312,652	943,628	
95016-2129-06	諸謝金外26目	140,376,763	0	0	0	140,376,763	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
014 **移植医療推進費**	3,258,109	561,546	△ 2,066	559,480	3,817,589
95016-2122-08 職員旅費	1,831	0	△ 493	△ 493	1,338
95016-2122-08 委員等旅費	2,488	0	△ 1,573	△ 1,573	915
07086-2715-16 移植対策事業費補助金	3,225,804	561,546	0	561,546	3,787,350
95016-2129-06 諸謝金外2目	27,986	0	0	0	27,986
015 **原爆被爆者等援護対策費**	118,277,695	359,370	0	359,370	118,637,065
07086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	2,176,500	359,370	0	359,370	2,535,870
95016-2129-06 諸謝金外16目	116,101,195	0	0	0	116,101,195
016 **医薬品承認審査等推進費**	1,124,425	251,288	△ 6,501	244,787	1,369,212
95016-2122-08 職員旅費	14,343	0	△ 4,960	△ 4,960	9,383
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	422,835	161,356	0	161,356	584,191
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	36,112	0	△ 1,541	△ 1,541	34,571
95016-2405-16 医薬品等審査迅速化事業費補助金	565,806	89,932	0	89,932	655,738
95016-2129-06 諸謝金外3目	85,329	0	0	0	85,329
017 **医薬品安全対策等推進費**	2,089,165	0	△ 6,509	△ 6,509	2,082,656
95016-2122-08 職員旅費	23,392	0	△ 6,509	△ 6,509	16,883
95016-2129-06 諸謝金外10目	2,065,773	0	0	0	2,065,773
018 **医薬品適正使用推進費**	111,548	1,119,879	0	1,119,879	1,231,427
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	6,189	187,221	0	187,221	193,410
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	3,968	267,324	0	267,324	271,292

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	665,334	0	665,334	665,334
95016-2129-06	諸謝金外6目	101,391	0	0	0	101,391
019	**血液製剤対策費**	628,869	0	0	0	628,869
021	**医療技術実用化等推進費**	2,127,355	7,519,417	△ 1,024	7,518,393	9,645,748
95016-2122-08	職員旅費	10,316	0	△ 1,024	△ 1,024	9,292
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	61,506	505,179	0	505,179	566,685
07086-2405-16	医薬品安定供給支援補助金	0	7,014,238	0	7,014,238	7,014,238
95016-2129-06	諸謝金外7目	2,055,533	0	0	0	2,055,533
022	**医療提供体制基盤整備費**	120,180,545	3,806,127	0	3,806,127	123,986,672
07086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	23,948,718	71,577	0	71,577	24,020,295
07086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	5,274,719	188,267	0	188,267	5,462,986
07088-1825-16	医療施設等災害復旧費補助金	0	459,149	0	459,149	459,149
07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	2,507,026	3,087,134	0	3,087,134	5,594,160
07086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金外1目	88,450,082	0	0	0	88,450,082
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**					
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,232,530	2,451,062	0	2,451,062	4,683,592
024	**医療保険給付諸費**	10,106,217,144	39,213,327	△ 31,065	39,182,262	10,145,399,406
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,372	0	△ 626	△ 626	746
95016-2129-06	諸謝金	15,610	0	△ 4,724	△ 4,724	10,886

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2122-08	職員旅費	13,438	0	△ 6,198	△ 6,198	7,240
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,197	0	△ 13,422	△ 13,422	4,775
95016-2122-08	委員等旅費	13,916	0	△ 6,095	△ 6,095	7,821
06081-2123-09	医療保険制度関係業務庁費	1,672,365	39,671	0	39,671	1,712,036
06081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	72,599,459	2,178,516	0	2,178,516	74,777,975
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	995,098	6,876,884	0	6,876,884	7,871,982
06081-2715-16	後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	0	364,180	0	364,180	364,180
06081-2715-16	国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	19,093,326	0	19,093,326	19,093,326
06081-2715-16	国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	2,635,709	0	2,635,709	2,635,709
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	2,260,054	5,672,185	0	5,672,185	7,932,239
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,162,571	699,787	0	699,787	3,862,358
06081-2715-16	審査支払関係業務費補助金	0	1,203,956	0	1,203,956	1,203,956
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	497,131,255	350,527	0	350,527	497,481,782
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	139,818,166	98,586	0	98,586	139,916,752
95016-2123-09	庁費外21目	9,388,515,643	0	0	0	9,388,515,643
025	**健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入**	5,809,685	0	0	0	5,809,685
026	**医療費適正化推進費**	4,185,009	0	0	0	4,185,009
029	**地域保健対策費**	3,822,560	93,201	0	93,201	3,915,761
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	42,126	93,201	0	93,201	135,327

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外7目	3,780,434	0	0	0	3,780,434
030 **保健衛生施設整備費**	2,722,852	0	0	0	2,722,852
031 **健康増進対策費**	40,445,096	2,007,720	△ 237,714	1,770,006	42,215,102
95016-2111-05 委員手当	6,142	0	△ 140	△ 140	6,002
07086-2125-14 国民健康・栄養調査委託費	257,154	0	△ 237,574	△ 237,574	19,580
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	896,036	434,500	0	434,500	1,330,536
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	15,260,292	1,573,220	0	1,573,220	16,833,512
95016-2129-06 諸謝金外11目	24,025,472	0	0	0	24,025,472
032 **健康危機管理推進費**	833,786	0	△ 7,708	△ 7,708	826,078
95016-2129-06 諸謝金	920	0	△ 232	△ 232	688
95016-2122-08 職員旅費	6,004	0	△ 1,649	△ 1,649	4,355
95016-2122-08 委員等旅費	7,199	0	△ 5,827	△ 5,827	1,372
95016-2123-09 庁費外4目	819,663	0	0	0	819,663
033 **食品等安全確保対策費**	2,580,493	0	△ 33,960	△ 33,960	2,546,533
95016-2122-08 職員旅費	56,364	0	△ 20,074	△ 20,074	36,290
95016-2122-08 委員等旅費	11,718	0	△ 5,000	△ 5,000	6,718
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	28,631	0	△ 8,886	△ 8,886	19,745
95016-2129-06 諸謝金外6目	2,483,780	0	0	0	2,483,780
034 **水道安全対策費**	89,896	0	0	0	89,896
035 **水道施設整備費**	7,012,000	2,439,000	0	2,439,000	9,451,000

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
45086-1925-00 水道施設整備費補助	6,981,000	2,439,000	0	2,439,000	9,420,000
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費外1目	31,000	0	0	0	31,000
195 **生活基盤施設耐震化等対策費**					
07086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	22,704,000	36,487,000	0	36,487,000	59,191,000
036 **麻薬・覚醒剤等対策費**	616,879	0	0	0	616,879
037 **化学物質安全対策費**	400,478	0	0	0	400,478
038 **生活衛生対策費**	4,960,778	814,937	0	814,937	5,775,715
95016-2125-14 生活衛生関係営業対策調査委託費	34,033	202,897	0	202,897	236,930
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,251,050	612,040	0	612,040	1,863,090
95016-2129-06 諸謝金外6目	3,675,695	0	0	0	3,675,695
039 **労働条件確保・改善対策費**	267,723	0	△ 61,223	△ 61,223	206,500
95016-2129-06 諸謝金	6,010	0	△ 3,872	△ 3,872	2,138
95016-2122-08 職員旅費	8,214	0	△ 4,926	△ 4,926	3,288
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	193,083	0	△ 52,425	△ 52,425	140,658
95016-2122-08 監督旅費外3目	60,416	0	0	0	60,416
096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	1,188,893	13,513,507	0	13,513,507	14,702,400
60016-2129-06 諸謝金	136,813	357,626	0	357,626	494,439
60016-2123-09 庁費	48,768	124,423	0	124,423	173,191
60016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	58,738	46,572	0	46,572	105,310
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	940,800	12,984,886	0	12,984,886	13,925,686

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
60016-2122-08 職員旅費外1目	3,774	0	0	0	3,774
197 **特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費**	0	172,946,964	0	172,946,964	172,946,964
08081-2111-05 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員手当	0	11,237	0	11,237	11,237
08081-2129-06 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務諸謝金	0	26,000	0	26,000	26,000
08081-2122-08 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務職員旅費	0	1,049	0	1,049	1,049
08081-2122-08 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員等旅費	0	3,318	0	3,318	3,318
08081-2123-09 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務庁費	0	242,874	0	242,874	242,874
08081-2955-16 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金	0	172,662,486	0	172,662,486	172,662,486
041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	8,248	0	0	0	8,248
092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	401	0	0	0	401
045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	406,267	0	0	0	406,267
056 **男女均等雇用対策費**	140,477	0	△ 10,030	△ 10,030	130,447
95016-2129-06 諸謝金	12,877	0	△ 4,250	△ 4,250	8,627
95016-2122-08 職員旅費	3,536	0	△ 473	△ 473	3,063
95016-2122-08 委員等旅費	1,754	0	△ 875	△ 875	879
95016-2123-09 庁費	52,814	0	△ 364	△ 364	52,450
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	69,496	0	△ 4,068	△ 4,068	65,428

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
048 **高齢者等雇用安定・促進費**	23,299,197	288,163,343	△ 372,726	287,790,617	311,089,814
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	356	144	0	144	500
08085-2609-06 就職促進手当	226,538	0	△ 206,253	△ 206,253	20,285
08085-2609-06 職業転換等特別給付金	14,287,124	237,145,864	0	237,145,864	251,432,988
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	1,480	175	0	175	1,655
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	40	35	0	35	75
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	85,315	15,297	0	15,297	100,612
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	214,936	0	△ 53,351	△ 53,351	161,585
08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	346,005	51,001,828	△ 9,650	50,992,178	51,338,183
08085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,842,428	0	△ 103,472	△ 103,472	6,738,956
95016-2129-06 諸謝金外8目	1,294,975	0	0	0	1,294,975
049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	72,838,922	2,152,153,230	0	2,152,153,230	2,224,992,152
08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	64,099,922	2,152,153,230	0	2,152,153,230	2,216,253,152
05081-2716-22 育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	8,739,000	0	0	0	8,739,000
097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**					
08085-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	1,090,981	8,986,853	0	8,986,853	10,077,834
052 **職業能力開発強化費**	5,078,387	0	0	0	5,078,387
053 **若年者等職業能力開発支援費**	74,444	0	0	0	74,444
054 **障害者等職業能力開発支援費**	4,097,341	0	0	0	4,097,341
055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	867,964	0	0	0	867,964

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
058 **保育対策費**	89,911,144	67,062,234	△ 2,617	67,059,617	156,970,761
95016-2122-08 職員旅費	2,550	0	△ 1,828	△ 1,828	722
95016-2122-08 委員等旅費	1,199	0	△ 789	△ 789	410
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	40,232,245	24,088,779	0	24,088,779	64,321,024
06083-1825-16 保育所等整備交付金	49,653,110	42,973,455	0	42,973,455	92,626,565
95016-2129-06 諸謝金外2目	22,040	0	0	0	22,040
060 **児童虐待等防止対策費**	159,921,825	16,893,789	△ 373	16,893,416	176,815,241
95016-2122-08 委員等旅費	2,017	0	△ 373	△ 373	1,644
06083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	21,599,999	16,893,789	0	16,893,789	38,493,788
95016-2129-06 諸謝金外12目	138,319,809	0	0	0	138,319,809
061 **母子保健衛生対策費**	16,243,365	3,086,211	△ 20,024	3,066,187	19,309,552
06083-2111-05 旧優生保護一時金支給等業務委員手当	2,980	0	△ 1,355	△ 1,355	1,625
06083-2122-08 旧優生保護一時金支給等業務委員等旅費	20,078	0	△ 18,669	△ 18,669	1,409
06083-2815-16 母子保健衛生費補助金	11,982,529	3,086,211	0	3,086,211	15,068,740
95016-2129-06 諸謝金外11目	4,237,778	0	0	0	4,237,778
062 **母子家庭等対策費**	175,592,879	2,417,400	△ 604	2,416,796	178,009,675
95016-2122-08 職員旅費	438	0	△ 338	△ 338	100
95016-2122-08 委員等旅費	506	0	△ 266	△ 266	240
06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	15,804,141	2,417,400	0	2,417,400	18,221,541
95016-2129-06 諸謝金外6目	159,787,794	0	0	0	159,787,794

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
094 **子ども・子育て支援対策費**	6,157,463	66,941,604	0	66,941,604	73,099,067
06083-2865-16 子育て支援対策臨時特例交付金	0	66,941,604	0	66,941,604	66,941,604
95016-2129-06 諸謝金外7目	6,157,463	0	0	0	6,157,463
063 **児童福祉施設整備費**	7,054,204	5,206,017	0	5,206,017	12,260,221
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	1,346,516	0	1,346,516	1,346,516
06083-1925-16 児童育成事業費補助金	700,499	0	0	0	700,499
06083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金	6,353,705	3,859,501	0	3,859,501	10,213,206
064 **生活保護等対策費**	2,936,415,578	569,390,196	△ 21,093,890	548,296,306	3,484,711,884
95016-2122-08 監査旅費	11,302	0	△ 1,205	△ 1,205	10,097
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	179,359	93,737	0	93,737	273,096
06083-2125-14 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	521,042	150,260	0	150,260	671,302
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	38,328,308	459,411,156	0	459,411,156	497,739,464
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,330,776,597	0	△ 21,092,685	△ 21,092,685	1,309,683,912
06083-2815-16 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	29,789,599	9,983,839	0	9,983,839	39,773,438
06083-2815-16 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	99,751,204	0	99,751,204	99,751,204
95016-2129-06 諸謝金外13目	1,536,809,371	0	0	0	1,536,809,371
196 **自殺対策費**	3,443,173	0	0	0	3,443,173
067 **社会福祉諸費**	34,941,500	465,280	0	465,280	35,406,780
06083-2715-16 社会福祉振興助成費補助金	607,699	465,280	0	465,280	1,072,979

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
06083-2959-07 褒賞品費外9目	34,333,801	0	0	0	34,333,801
068 **遺族及留守家族等援護費**	7,068,049	517,829	△ 38	517,791	7,585,840
29099-2111-05 委員手当	675	0	△ 38	△ 38	637
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,719,968	517,829	0	517,829	2,237,797
29099-2129-06 諸謝金外12目	5,347,406	0	0	0	5,347,406
069 **戦没者慰霊事業費**	3,430,343	27,280	△ 118,192	△ 90,912	3,339,431
95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	126,040	0	△ 110,612	△ 110,612	15,428
95016-2122-08 遺骨収集等旅費	11,385	0	△ 7,580	△ 7,580	3,805
95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	27,241	27,280	0	27,280	54,521
95016-2129-06 諸謝金外13目	3,265,677	0	0	0	3,265,677
070 **中国残留邦人等支援事業費**	1,097,937	0	0	0	1,097,937
071 **恩給進達等実施費**	204,837	0	0	0	204,837
072 **障害保健福祉費**	2,220,658,446	52,424,483	△ 6,914,900	45,509,583	2,266,168,029
95016-2122-08 職員旅費	15,658	0	△ 958	△ 958	14,700
95016-2122-08 監査旅費	4,876	0	△ 242	△ 242	4,634
95016-2122-08 委員等旅費	10,023	0	△ 584	△ 584	9,439
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	577,032	109,560	0	109,560	686,592
06083-2125-14 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	158,181	15,371	0	15,371	173,552
06083-2815-16 障害者総合支援事業費補助金	3,758,241	10,769,873	0	10,769,873	14,528,114
07086-2845-16 精神保健対策費補助金	2,657,157	51,165	0	51,165	2,708,322

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
03083-2845-16	障害者医療費負担金	253,260,857	0	△ 6,913,116	△ 6,913,116	246,347,741
07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	685,777	80,900	0	80,900	766,677
06083-2865-16	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	0	41,397,614	0	41,397,614	41,397,614
95016-2129-06	諸謝金外30目	1,959,530,644	0	0	0	1,959,530,644
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	1,289,990	0	0	0	1,289,990
074	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	83,160	0	0	0	83,160
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	2,631,540	0	0	0	2,631,540
076	**社会福祉施設整備費**	5,506,515	9,290,941	0	9,290,941	14,797,456
95016-1202-08	社会事業学校施設施工旅費	344	430	0	430	774
06083-1202-08	施設施工旅費	0	356	0	356	356
95016-1203-09	社会事業学校施設施工庁費	2,268	5,502	0	5,502	7,770
06083-1203-09	施設施工庁費	6,248	20,838	0	20,838	27,086
95016-1204-15	社会事業学校施設整備費	20,251	70,584	0	70,584	90,835
06083-1204-15	点字図書館施設整備費	0	11,078	0	11,078	11,078
06083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	79,077	0	0	0	79,077
06083-1204-15	全国障害者総合福祉センター施設整備費	143,000	11,741	0	11,741	154,741
06083-1204-15	国連・障害者の十年記念施設整備費	0	325,093	0	325,093	325,093
06083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	443,152	275,905	0	275,905	719,057

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	4,812,175	8,525,419	0	8,525,419	13,337,594
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	43,995	0	43,995	43,995
077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	1,953,329	564,520	0	564,520	2,517,849
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	1,210,376	564,520	0	564,520	1,774,896
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金外1目	742,953	0	0	0	742,953
078 **公的年金制度等運営諸費**	530,491,284	0	△ 16,557	△ 16,557	530,474,727
95016-2122-08 職員旅費	21,342	0	△ 14,140	△ 14,140	7,202
06081-2122-08 年金生活者支援給付金支給業務職員旅費	1,834	0	△ 917	△ 917	917
95016-2122-08 委員等旅費	3,611	0	△ 1,500	△ 1,500	2,111
95016-2129-06 諸謝金外8目	530,464,497	0	0	0	530,464,497
079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	12,092,852,787	0	0	0	12,092,852,787
080 **私的年金制度整備運営費**	3,840,045	0	△ 1,433	△ 1,433	3,838,612
95016-2122-08 委員等旅費	1,514	0	△ 1,433	△ 1,433	81
95016-2129-06 諸謝金外5目	3,838,531	0	0	0	3,838,531
081 **高齢者日常生活支援等推進費**	199,436,279	0	△ 1,662	△ 1,662	199,434,617
95016-2122-08 職員旅費	1,591	0	△ 715	△ 715	876
95016-2122-08 委員等旅費	1,092	0	△ 947	△ 947	145
95016-2129-06 諸謝金外9目	199,433,596	0	0	0	199,433,596
082 **介護保険制度運営推進費**	3,226,159,641	129,736,368	△ 105,306	129,631,062	3,355,790,703

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
06081-2122-08 職員旅費	15,452	0	△ 5,716	△ 5,716	9,736
06081-2122-08 監査旅費	2,618	0	△ 149	△ 149	2,469
06081-2122-08 委員等旅費	9,297	0	△ 7,237	△ 7,237	2,060
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	3,327,572	553,115	△ 71,578	481,537	3,809,109
06081-2125-14 介護サービス指導者養成研修等委託費	32,768	0	△ 20,626	△ 20,626	12,142
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	8,337,134	1,777,861	0	1,777,861	10,114,995
06081-2715-16 介護保険災害等臨時特例補助金	0	1,435,285	0	1,435,285	1,435,285
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,457,014	0	2,457,014	2,457,014
04081-2715-16 介護職員処遇改善支援補助金	0	99,225,432	0	99,225,432	99,225,432
06081-2715-16 国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	2,496,476	0	2,496,476	2,496,476
06081-2715-16 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	287,741	0	287,741	287,741
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	174,337,058	12,387,330	0	12,387,330	186,724,388
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	49,032,298	3,483,936	0	3,483,936	52,516,234
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	5,632,178	0	5,632,178	6,799,386
06081-2129-06 諸謝金外9目	2,989,898,236	0	0	0	2,989,898,236
084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**					
06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	108,275,398	0	△ 87,029	△ 87,029	108,188,369
085 **国際機関活動推進費**	12,760,453	780,766	0	780,766	13,541,219
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,779,528	280,083	0	280,083	2,059,611
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	1,408,702	100,683	0	100,683	1,509,385

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	400,000	0	400,000	400,000
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金外7目	9,572,223	0	0	0	9,572,223
086	**国際協力費**	230,928	0	0	0	230,928
087	**厚生労働調査研究等推進費**	59,817,639	17,080,823	△ 48,368	17,032,455	76,850,094
07086-2123-09	厚生労働統計調査費	1,475,401	0	△ 48,368	△ 48,368	1,427,033
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	6,383,164	180,000	0	180,000	6,563,164
13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	35,888,097	2,708,670	0	2,708,670	38,596,767
07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	2,978,984	4,008,660	0	4,008,660	6,987,644
07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	10,838,499	10,183,493	0	10,183,493	21,021,992
13087-2129-06	諸謝金外9目	2,253,494	0	0	0	2,253,494
089	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**					
13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,847,420	1,251,335	0	1,251,335	5,098,755
090	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**	22,440	0	0	0	22,440
194	**社会保障・税番号活用推進費**	10,875,198	1,337,401	△ 482	1,336,919	12,212,117
95016-2122-08	職員旅費	2,015	0	△ 482	△ 482	1,533
95016-2125-14	社会保障・税番号制度活用推進委託費	553,699	48,400	0	48,400	602,099
95016-2925-16	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	10,319,484	1,289,001	0	1,289,001	11,608,485
091	**水道施設整備事業調査諸費**	3,000	0	0	0	3,000

項　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
191　**水道施設災害復旧事業費**						
49088-1925-00　水道施設災害復旧事業費補助	356,000	543,000	0	543,000	899,000	
計	32,944,632,822	8,384,742,757	△　29,587,119	8,355,155,638	41,299,788,460	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
検疫所	20,701,976	74,538,567	△ 366,866	74,171,701	94,873,677	
101 **検疫所共通費**						
07 検疫所に必要な経費	9,129,423	0	△ 366,866	△ 366,866	8,762,557	既定予算の不用額の修正減少
102 **検疫所施設費**						
07 検疫所施設整備に必要な経費	0	26,986	0	26,986	26,986	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため施行する検疫所施設の施設整備
103 **検疫業務等実施費**						
07 検疫業務等に必要な経費	9,424,171	74,511,581	0	74,511,581	83,935,752	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う帰国者等の検査に必要な施設の借上げ等
104 **輸入食品検査業務実施費**	2,148,382	0	0	0	2,148,382	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
101 **検疫所共通費**	9,129,423	0	△ 366,866	△ 366,866	8,762,557
07086-2111-02 職員基本給	5,039,736	0	△ 294,562	△ 294,562	4,745,174
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	247,966	0	△ 72,304	△ 72,304	175,662
07086-2122-08 職員旅費外8目	3,841,721	0	0	0	3,841,721
102 **検疫所施設費**	0	26,986	0	26,986	26,986
07086-1203-09 施設施工庁費	0	6,966	0	6,966	6,966
07086-1204-15 施設整備費	0	20,020	0	20,020	20,020

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
103 **検疫業務等実施費**	9,424,171	74,511,581	0	74,511,581	83,935,752	
07086-2122-08 検疫旅費	57,110	4,901	0	4,901	62,011	
07086-2123-09 検疫庁費	9,123,052	74,506,680	0	74,506,680	83,629,732	
07086-2129-06 諸謝金外8目	244,009	0	0	0	244,009	
104 **輸入食品検査業務実施費**	2,148,382	0	0	0	2,148,382	
計	20,701,976	74,538,567	△ 366,866	74,171,701	94,873,677	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	32,544,992	499,248	△ 956,876	△ 457,628	32,087,364	
111 **国立ハンセン病療養所共通費**						
07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,761,957	0	△ 956,876	△ 956,876	17,805,081	既定予算の不用額の修正減少
112 **国立ハンセン病療養所施設費**						
07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,446,953	499,248	0	499,248	3,946,201	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国立ハンセン病療養所施設の施設整備
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,336,082	0	0	0	10,336,082	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,761,957	0	△ 956,876	△ 956,876	17,805,081
07086-2111-02 職員基本給	10,811,121	0	△ 355,245	△ 355,245	10,455,876
07086-2111-03 職員諸手当	5,681,264	0	△ 221,991	△ 221,991	5,459,273
07086-2111-04 超過勤務手当	1,056,059	0	△ 121,949	△ 121,949	934,110
07086-2111-05 非常勤職員手当	53,339	0	△ 30,084	△ 30,084	23,255
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	719,571	0	△ 226,772	△ 226,772	492,799
07089-2111-05 児童手当	151,380	0	△ 835	△ 835	150,545
07086-2122-08 職員旅費外4目	289,223	0	0	0	289,223
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	3,446,953	499,248	0	499,248	3,946,201

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
07086-1202-08 施設施工旅費	2,330	0	0	0	2,330	
07086-1203-09 施設施工庁費	291,975	16,476	0	16,476	308,451	
07086-1204-15 施設整備費	3,152,648	482,772	0	482,772	3,635,420	
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,336,082	0	0	0	10,336,082	
計	32,544,992	499,248	△ 956,876	△ 457,628	32,087,364	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	17,576,954	1,013,085	△ 2,159,999	△ 1,146,914	16,430,040	
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	11,504,558	0	△ 2,136,146	△ 2,136,146	9,368,412	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	3,018,649	0	△ 21,497	△ 21,497	2,997,152	既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,282,654	0	△ 98,689	△ 98,689	1,183,965	既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	725,233	0	△ 2,454	△ 2,454	722,779	既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	6,478,022	0	△ 2,013,506	△ 2,013,506	4,464,516	既定予算の不用額の修正減少
122 **厚生労働本省試験研究所施設費**						
13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	417,536	565,762	0	565,762	983,298	経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため施行する国立感染症研究所施設の施設整備
123 **血清等製造及検定費**	442,748	0	0	0	442,748	
124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	5,212,112	447,323	△ 23,853	423,470	5,635,582	
13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,156,403	0	△ 336	△ 336	1,156,067	既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	503,711	0	△ 4,496	△ 4,496	499,215	既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	187,196	0	0	0	187,196	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	3,364,802	447,323	△ 19,021	428,302	3,793,104	1　経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため行う国立感染症研究所の検査機器等の整備 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
121　**厚生労働本省試験研究所共通費**	11,504,558	0	△ 2,136,146	△ 2,136,146	9,368,412
13087-2201-02 職員基本給	5,895,998	0	△ 1,107,032	△ 1,107,032	4,788,966
13087-2201-03 職員諸手当	3,285,604	0	△ 857,164	△ 857,164	2,428,440
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	262,727	0	△ 156,580	△ 156,580	106,147
13089-2201-05 児童手当	74,220	0	△ 15,370	△ 15,370	58,850
13087-2202-08 職員旅費外8目	1,986,009	0	0	0	1,986,009
122　**厚生労働本省試験研究所施設費**	417,536	565,762	0	565,762	983,298
13087-1202-08 施設施工旅費	644	0	0	0	644
13087-1203-09 施設施工庁費	23,920	55,000	0	55,000	78,920
13087-1204-15 施設整備費	392,972	510,762	0	510,762	903,734
123　**血清等製造及検定費**	442,748	0	0	0	442,748
124　**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	5,212,112	447,323	△ 23,853	423,470	5,635,582
13087-2209-06 諸謝金	15,133	0	△ 982	△ 982	14,151
13087-2202-08 職員旅費	20,020	0	△ 861	△ 861	19,159

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
13087-2202-08 委員等旅費	8,308	0	△ 2,989	△ 2,989	5,319	
13087-2202-08 外国人招へい旅費	8,634	0	△ 7,165	△ 7,165	1,469	
13087-2203-09 試験研究費	4,682,218	447,323	0	447,323	5,129,541	
13087-2203-09 招へい外国人滞在費	12,093	0	△ 11,856	△ 11,856	237	
13087-2209-06 政府開発援助諸謝金外10目	465,706	0	0	0	465,706	
計	17,576,954	1,013,085	△ 2,159,999	△ 1,146,914	16,430,040	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
国立更生援護機関	8,534,942	40,508	△ 114,275	△ 73,767	8,461,175	
131 **国立更生援護機関共通費**	6,106,175	0	△ 106,760	△ 106,760	5,999,415	
06 国立児童自立支援施設に必要な経費	675,196	0	△ 16,737	△ 16,737	658,459	既定予算の不用額の修正減少
06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,430,979	0	△ 90,023	△ 90,023	5,340,956	既定予算の不用額の修正減少
132 **国立更生援護機関施設費**						
06 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	123,472	40,508	0	40,508	163,980	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国立更生援護機関施設の施設整備
133 **国立児童自立支援施設運営費**	152,702	0	0	0	152,702	
134 **国立更生援護所運営費**						
06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,152,593	0	△ 7,515	△ 7,515	2,145,078	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,106,175	0	△ 106,760	△ 106,760	5,999,415
06083-2111-02 職員基本給	3,105,335	0	△ 19,810	△ 19,810	3,085,525
06083-2111-03 職員諸手当	1,583,364	0	△ 52,488	△ 52,488	1,530,876
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	127,569	0	△ 34,462	△ 34,462	93,107

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
06083-2122-08 職員旅費外8目	1,289,907	0	0	0	1,289,907	
132 **国立更生援護機関施設費**	123,472	40,508	0	40,508	163,980	
06083-1202-08 施設施工旅費	151	695	0	695	846	
06083-1203-09 施設施工庁費	11,361	20,105	0	20,105	31,466	
06083-1204-15 施設整備費	111,960	19,708	0	19,708	131,668	
133 **国立児童自立支援施設運営費**	152,702	0	0	0	152,702	
134 **国立更生援護所運営費**	2,152,593	0	△ 7,515	△ 7,515	2,145,078	
06083-2201-05 非常勤職員手当	86,100	0	△ 7,515	△ 7,515	78,585	
06083-2129-06 諸謝金外13目	2,066,493	0	0	0	2,066,493	
計	8,534,942	40,508	△ 114,275	△ 73,767	8,461,175	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
地方厚生局	16,922,255	1,619,795	△ 290,078	1,329,717	18,251,972	
141 **地方厚生局共通費**						
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	13,890,962	0	△ 191,125	△ 191,125	13,699,837	既定予算の不用額の修正減少
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,463,832	0	△ 89,592	△ 89,592	1,374,240	
06 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,441,129	0	△ 89,592	△ 89,592	1,351,537	既定予算の不用額の修正減少
95 保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	22,703	0	0	0	22,703	
143 **医師等国家試験実施費**	915,932	1,619,795	△ 149	1,619,646	2,535,578	
07 医師等国家試験実施に必要な経費	914,773	1,619,795	0	1,619,795	2,534,568	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う医師等国家試験会場の追加借上げ等
95 医師等国家試験実施の推進に必要な経費	1,159	0	△ 149	△ 149	1,010	既定予算の不用額の修正減少
144 **麻薬・覚醒剤等対策費**	577,524	0	△ 9,212	△ 9,212	568,312	
07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	498,381	0	△ 9,000	△ 9,000	489,381	既定予算の不用額の修正減少
95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	79,143	0	△ 212	△ 212	78,931	既定予算の不用額の修正減少
145 **医療観察等実施費**	74,005	0	0	0	74,005	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
141 **地方厚生局共通費**	13,890,962	0	△ 191,125	△ 191,125	13,699,837
95089-2111-02 職員基本給	7,467,615	0	△ 46,870	△ 46,870	7,420,745
95089-2111-03 職員諸手当	3,949,982	0	△ 3,073	△ 3,073	3,946,909
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	432,357	0	△ 113,535	△ 113,535	318,822
95089-2111-05 児童手当	87,525	0	△ 8,880	△ 8,880	78,645
95089-2129-06 諸謝金	10,315	0	△ 3,487	△ 3,487	6,828
95089-2122-08 職員旅費	55,820	0	△ 12,985	△ 12,985	42,835
95089-2122-08 委員等旅費	5,918	0	△ 2,295	△ 2,295	3,623
95089-2122-08 監査旅費外10目	1,881,430	0	0	0	1,881,430
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,463,832	0	△ 89,592	△ 89,592	1,374,240
06081-2129-06 保険医療機関等指導監督等諸謝金	551,701	0	△ 48,221	△ 48,221	503,480
06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等調査旅費	62,930	0	△ 28,174	△ 28,174	34,756
06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等委員等旅費	37,365	0	△ 13,197	△ 13,197	24,168
95089-2129-06 諸謝金外4目	811,836	0	0	0	811,836
143 **医師等国家試験実施費**	915,932	1,619,795	△ 149	1,619,646	2,535,578
95089-2122-08 職員旅費	1,159	0	△ 149	△ 149	1,010
07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	914,773	1,619,795	0	1,619,795	2,534,568
144 **麻薬・覚醒剤等対策費**	577,524	0	△ 9,212	△ 9,212	568,312
95089-2129-06 諸謝金	1,064	0	△ 212	△ 212	852

項　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
07086-2122-08 麻薬等乱用防止対策旅費	84,078	0	△ 9,000	△ 9,000	75,078	
95089-2122-08 麻薬取締旅費外4目	492,382	0	0	0	492,382	
145 **医療観察等実施費**	74,005	0	0	0	74,005	
計	16,922,255	1,619,795	△ 290,078	1,329,717	18,251,972	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
都道府県労働局	95,574,850	333,389	△ 1,535,230	△ 1,201,841	94,373,009	
151 **都道府県労働局共通費**	88,138,933	0	△ 1,531,216	△ 1,531,216	86,607,717	
95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,019,920	0	△ 1,526,963	△ 1,526,963	86,492,957	既定予算の不用額の修正減少
95 地方労働審議会に必要な経費	39,243	0	0	0	39,243	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	79,770	0	△ 4,253	△ 4,253	75,517	既定予算の不用額の修正減少
152 **都道府県労働局施設費**	211,072	0	0	0	211,072	
153 **労働条件確保・改善対策費**						
95 労働条件の確保・改善に必要な経費	702,285	0	△ 1,003	△ 1,003	701,282	既定予算の不用額の修正減少
158 **男女均等雇用対策費**						
95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	128,487	0	△ 484	△ 484	128,003	既定予算の不用額の修正減少
155 **個別労働紛争対策費**						
95 個別労働紛争対策に必要な経費	82,973	0	△ 823	△ 823	82,150	既定予算の不用額の修正減少
156 **職業紹介事業等実施費**	35,121	0	0	0	35,121	
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	4,777,839	333,389	△ 1,704	331,685	5,109,524	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
08　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,131,889	333,389	△ 1,704	331,685	3,463,574	1　経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため行う「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律」第5条第1項の規定による新型コロナウイルス感染症対応休業給付金等の支給事務 2　既定予算の不用額の修正減少
95　高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	1,645,950	0	0	0	1,645,950	
159　**若年者等職業能力開発支援費**	1,498,140	0	0	0	1,498,140	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
151　**都道府県労働局共通費**	88,138,933	0	△ 1,531,216	△ 1,531,216	86,607,717
95083-2111-02 職員基本給	52,609,245	0	△ 724,246	△ 724,246	51,884,999
95083-2111-03 職員諸手当	27,467,592	0	△ 357,945	△ 357,945	27,109,647
95083-2111-05 統計調査員手当	77,821	0	△ 4,253	△ 4,253	73,568
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,296,150	0	△ 407,254	△ 407,254	1,888,896
95089-2111-05 児童手当	533,070	0	△ 34,780	△ 34,780	498,290
95083-2122-08 職員旅費	75,877	0	△ 2,738	△ 2,738	73,139
95083-2129-06 諸謝金外15目	5,079,178	0	0	0	5,079,178
152　**都道府県労働局施設費**	211,072	0	0	0	211,072

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
153 **労働条件確保・改善対策費**	702,285	0	△ 1,003	△ 1,003	701,282
95083-2111-05 委員手当	194,604	0	△ 1,003	△ 1,003	193,601
95083-2129-06 諸謝金外5目	507,681	0	0	0	507,681
158 **男女均等雇用対策費**	128,487	0	△ 484	△ 484	128,003
95083-2122-08 職員旅費	4,930	0	△ 484	△ 484	4,446
95083-2129-06 諸謝金外3目	123,557	0	0	0	123,557
155 **個別労働紛争対策費**	82,973	0	△ 823	△ 823	82,150
95083-2122-08 職員旅費	2,052	0	△ 584	△ 584	1,468
95083-2122-08 委員等旅費	2,185	0	△ 239	△ 239	1,946
95083-2129-06 諸謝金外2目	78,736	0	0	0	78,736
156 **職業紹介事業等実施費**	35,121	0	0	0	35,121
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	4,777,839	333,389	△ 1,704	331,685	5,109,524
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	694,469	333,389	0	333,389	1,027,858
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	22,442	0	△ 1,704	△ 1,704	20,738
95083-2129-06 諸謝金外8目	4,060,928	0	0	0	4,060,928
159 **若年者等職業能力開発支援費**	1,498,140	0	0	0	1,498,140
計	95,574,850	333,389	△ 1,535,230	△ 1,201,841	94,373,009

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
中央労働委員会	1,479,734	0	△ 47,657	△ 47,657	1,432,077	
161 **中央労働委員会共通費**						
95 中央労働委員会に必要な経費	1,180,202	0	△ 43,756	△ 43,756	1,136,446	既定予算の不用額の修正減少
162 **労使関係等安定形成促進費**						
95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	299,532	0	△ 3,901	△ 3,901	295,631	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,180,202	0	△ 43,756	△ 43,756	1,136,446
95016-2111-02 職員基本給	624,142	0	△ 18,362	△ 18,362	605,780
95016-2111-03 職員諸手当	339,554	0	△ 10,153	△ 10,153	329,401
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	42,105	0	△ 14,311	△ 14,311	27,794
95089-2111-05 児童手当	2,400	0	△ 930	△ 930	1,470
95016-2123-09 庁費外2目	172,001	0	0	0	172,001
162 **労使関係等安定形成促進費**	299,532	0	△ 3,901	△ 3,901	295,631
95016-2111-05 委員手当	173,325	0	△ 3,901	△ 3,901	169,424
95016-2129-06 諸謝金外7目	126,207	0	0	0	126,207
計	1,479,734	0	△ 47,657	△ 47,657	1,432,077

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
厚生労働本省	(項)　医療提供体制確保対策費のうち							
	医療提供体制確保支援関係業務庁費	○						
	医療施設運営費等補助金(看護職員収入引上げ支援事業費及び新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材確保事業費に限る。)	○						
	医療情報化等推進費のうち							
	地域診療情報連携推進費補助金(保健医療福祉分野公開鍵基盤普及・啓発等事業費及び保健医療情報拡充システム開発事業費に限る。)	○	○				○	
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	感染症対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	諸謝金(感染地域専門家派遣事業費に限る。)	○						
	委員等旅費(感染地域専門家派遣事業費に限る。)	○						
	社会保障関係情報化業務庁費(感染地域専門家派遣事業費に限る。)	○						
	健康対策関係業務庁費(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止経費に限る。)	○					○	
	感染症流行予測調査費(新型コロナウイルス感染症疫学調査費に限る。)	○						
	医薬品等保管料(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。)	○					○	
	健康対策事業委託費(新興・再興感染症データベース整備事業費及び重症者治療搬送調整等支援事業費に限る。)	○					○	
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	○						
	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症治療薬実用化支援事業費に限る。)	○						
	予防接種対策費補助金(ヒトパピローマウイルスワクチン相談支援事業費に限る。)	○					○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	○	○				○	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	○						
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。)	○						
	感染症予防事業費等負担金(新型コロナウイルス感染症発生動向調査等事業費及び新型コロナウイルス感染症患者移送等事業費に限る。)	○						
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	○					○	
	移植医療推進費のうち							
	移植対策事業費補助金(造血幹細胞移植支援システム改修事業費及び移植対象者検索システム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	原爆被爆者等援護対策費のうち							
	原爆症調査研究等委託費(健康診断特例適用区域検証事業費に限る。)	○					○	
	医薬品承認審査等推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医薬品審査等業務庁費(医薬品医療機器等申請・届出手続オンライン化事業費、新型コロナウイルスワクチン等生物製剤品質安全性確保事業費及びオンライン治験信頼性確保調査事業費に限る。)	○	○				○	
	医薬品等審査迅速化事業費補助金(医薬品医療機器等申請・届出手続オンライン化事業費に限る。)	○	○				○	
	医薬品適正使用推進費のうち							
	衛生関係指導者養成等委託費(薬剤交付支援事業費に限る。)	○						
	保健福祉調査委託費(電子処方箋運用環境整備事業費に限る。)	○						
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○	
	医療技術実用化等推進費のうち							
	薬事経済調査委託費(医薬品・医療機器等サプライチェーン実態把握等調査事業費に限る。)	○						
	医薬品安定供給支援補助金	○	○				○	
	医療提供体制基盤整備費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医療提供体制推進事業費補助金(災害拠点精神科病院等設備整備事業費に限る。)	○					○	
	医療施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	医療介護提供体制改革推進交付金	○						
	医療保険給付諸費のうち							
	医療保険制度関係業務庁費(レセプトオンライン請求システム利用促進環境整備費に限る。)	○						
	高齢者医療運営円滑化等補助金(新型コロナウイルス感染症保険者機能強化支援事業費、レセプトオンライン請求システム改修事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。)	○	○				○	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(オンライン請求システム改修事業費、国保総合システム改修事業費、後期高齢者医療広域連合電算処理システム改修等事業費、後期高齢者医療制度見直し等システム改修事業費及びレセプト情報活用事業費に限る。)	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国民健康保険団体連合会等補助金(オンライン請求システム改修事業費、国保総合システム改修事業費、レセプトオンライン請求システム改修事業費及び訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費に限る。)	○	○				○	
	審査支払関係業務費補助金	○	○				○	
	地域保健対策費のうち							
	社会保障関係情報化業務庁費(地方衛生研究所感染症対応体制調査検討経費に限る。)	○						
	健康増進対策費のうち							
	衛生関係指導者養成等委託費(全国がん登録オンラインシステム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	生活衛生対策費のうち							
	生活衛生関係営業対策調査委託費(生活衛生関係営業デジタル化推進事業費に限る。)	○					○	
	生活衛生関係営業対策事業費補助金(経営支援等特別対策事業費に限る。)	○					○	
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち							
	諸謝金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書の調査確認の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	庁費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	労働条件研究調査等委託費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							同
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)							同
	高齢者等雇用安定・促進費　のうち							
	職業転換等特別給付金(新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、緊急雇用安定助成金及び新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金に限る。)	○						申請の遅延、申請書の調査確認の困難
	高齢者等雇用安定促進事業委託費(非正規労働者等労働移動支援事業委託費及び新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応事業委託費に限る。)	○					○	
	保育対策費のうち							
	保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費及び保育所等業務効率化推進事業費に限る。)	○	○				○	
	児童虐待等防止対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	児童福祉事業対策費等補助金(自立支援資金貸付事業費、児童養護施設等業務効率化推進事業費、虐待防止情報共有システム整備事業費、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費及び社会的養護従事者収入引上げ支援事業費に限る。)	○	○				○	
	母子保健衛生対策費のうち							
	母子保健衛生費補助金(妊産婦等総合支援事業費及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費に限る。)	○					○	
	母子家庭等対策費のうち							
	母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等相談体制強化事業費、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費及びひとり親家庭等食事提供等支援事業費に限る。)	○	○				○	
	子ども・子育て支援対策費のうち							
	子育て支援対策臨時特例交付金	○						
	生活保護等対策費のうち							
	保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	自立相談支援事業従事者養成研修等委託費(緊急小口資金等特例貸付事業委託費に限る。)	○						
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護業務デジタル化推進事業費、被保護者就労支援機能強化事業費、緊急小口資金等特例貸付事業費及び介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。)	○						
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	○					○	
	社会福祉諸費のうち							
	社会福祉振興助成費補助金(生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費に限る。)	○						
	遺族及留守家族等援護費のうち							
	遺族及留守家族等援護事務委託費(しょうけい館機能強化事業費及び昭和館収蔵品デジタルアーカイブ整備等事業費に限る。)	○	○				○	
	障害保健福祉費のうち							
	保健福祉調査委託費(障害福祉システム標準仕様書改定事業費に限る。)	○						
	保健福祉調査地方公共団体委託費	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費、障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費、災害時情報共有システム整備事業費、障害福祉サービス等継続支援事業費、生産活動拡大支援事業費及び医療的ケア児支援センター整備事業費に限る。)	○	○				○	
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	○	○				○	
	介護保険制度運営推進費　のうち							
	要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護ロボット開発等加速化事業費及び介護予防・施設面会等再開推進事業費に限る。)	○					○	
	介護保険事業費補助金(介護職員収入引上げ支援事業費及び介護予防・施設面会等再開推進支援事業費に限る。)	○	○				○	
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	介護職員処遇改善支援補助金	○						
	医療介護提供体制改革推進交付金	○						
検疫所	(項) 検疫所施設費	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
厚生労働本省試験研究機関	検疫業務等実施費のうち 検疫庁費(新型コロナウイルス感染症検疫体制強化事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費　のうち 試験研究費(国立感染症研究所機能・体制強化設備整備事業費に限る。)	○					○	

令和3年度農林水産省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
14 **農林水産省所管合計**	2,123,443,214	801,927,435	△ 6,331,693	795,595,742	2,919,038,956	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	95,595,130	9,044,420	△ 245,671	8,798,749	104,393,879	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	59,848,000	26,897,000	△ 55,918	26,841,082	86,689,082	
46 農林水産基盤整備事業費	443,788,000	183,610,000	△ 856,072	182,753,928	626,541,928	
小計	503,636,000	210,507,000	△ 911,990	209,595,010	713,231,010	
49 災害復旧等事業費	19,811,000	83,537,476	0	83,537,476	103,348,476	
計	523,447,000	294,044,476	△ 911,990	293,132,486	816,579,486	
65 食料安定供給関係費	1,277,274,638	498,838,539	△ 1,151,821	497,686,718	1,774,961,356	
95 その他の事項経費	227,126,446	0	△ 4,022,211	△ 4,022,211	223,104,235	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
農林水産本省	1,521,983,017	567,764,688	△ 1,911,115	565,853,573	2,087,836,590	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
001 **農林水産本省共通費**	93,073,491	0	△ 1,048,936	△ 1,048,936	92,024,555	
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,185,550	0	△ 1,043,046	△ 1,043,046	91,142,504	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	58,157	0	△ 1,912	△ 1,912	56,245	既定予算の不用額の修正減少
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	459,643	0	0	0	459,643	
95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	122,191	0	0	0	122,191	
95 農林水産研修所に必要な経費	247,950	0	△ 3,978	△ 3,978	243,972	既定予算の不用額の修正減少
002 **農林水産本省施設費**	561,825	0	0	0	561,825	
042 **新市場創出対策費**						
65 新市場創出対策に必要な経費	0	61,234,789	0	61,234,789	61,234,789	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため一般社団法人日本フードサービス協会が行う中堅外食事業者資金融通円滑化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため民間団体等が行うフードバンク支援緊急対策事業に要する費用の補助 3　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため民間団体等が行う外食産業事業継続緊急支援事業等に要する費用の補助等

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
003 **農林水産物・食品輸出促進対策費**						
65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	6,737,790	59,527,535	0	59,527,535	66,265,325	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため 1　都道府県農業再生協議会が行う新市場開拓に向けた水田リノベーション事業に要する費用の補助等 2　株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産物・食品の輸出事業者等へのリスクマネー緊急対策事業に要する資金に充てるための出資 3　民間団体等が施行する新市場開拓に向けた水田リノベーション事業に要する事業費の一部補助
004 **消費者・食農連携深化対策費**						
65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	611,655	20,000,110	0	20,000,110	20,611,765	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため民間団体等が行う国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業に要する費用の一部補助等
005 **食品の安全・消費者の信頼確保対策費**						
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,363,102	75,626	0	75,626	1,438,728	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う敷料等有害物質の家畜等移行調査・試験事業の民間団体等への委託等
006 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	6,761,274	0	0	0	6,761,274	
007 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	41,239	0	0	0	41,239	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
008 **食料安全保障確立対策費**						
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	23,635,816	6,268,585	△ 702,008	5,566,577	29,202,393	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「家畜伝染病予防法」第60条第1項及び第2項の規定による都道府県が行う家畜伝染病の防疫措置に要する費用の負担等 2　既定予算の不用額の修正減少
009 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	89,100,000	0	0	0	89,100,000	
010 **担い手育成・確保等対策費**						
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	211,873,761	18,232,704	△ 1,611	18,231,093	230,104,854	1　経済対策の一環として （1）感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため イ　一般社団法人全国農業会議所等が行う農業労働力確保緊急支援事業に要する費用の補助等 ロ　株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産業者向け業務に要する費用の補給 （2）「新しい資本主義」を起動するため イ　一般社団法人全国農業会議所等が行う新規就農者確保緊急対策事業に要する費用の補助等 ロ　都道府県等が施行する新規就農者確保緊急対策事業に要する事業費の一部補助 2　既定予算の不用額の修正減少
011 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	4,529,359	0	0	0	4,529,359	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
012 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	97,191,220	0	0	0	97,191,220	
013 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**						
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	61,274,855	0	△ 42,123	△ 42,123	61,232,732	既定予算の不用額の修正減少
014 **農地集積・集約化等対策費**						
65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	48,057,345	5,550,000	0	5,550,000	53,607,345	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため 1 農業委員会が行う情報収集等業務効率化支援事業に要する費用の補助等 2 市町村が行う機構集積協力金交付事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の都道府県に対する補助
015 **農業生産基盤整備推進費**	28,301,265	0	0	0	28,301,265	
016 **海岸事業費**						
41 海岸事業に必要な経費	3,450,189	400,000	0	400,000	3,850,189	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
017 **国産農産物生産基盤強化等対策費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
65　国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	377,637,244	193,226,963	△　290	193,226,673	570,863,917	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため民間団体が行う新型コロナウイルス影響緩和特別対策事業に要する費用の一部補助等 （2）「新しい資本主義」を起動するため イ　販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換に要する費用に充てるための交付金の交付等 ロ　民間団体等が施行する産地生産基盤パワーアップ事業に要する事業費の一部補助 ハ　民間団体が施行する畜産・酪農収益力強化総合対策事業等に要する事業費の一部補助等 ニ　公益社団法人配合飼料供給安定機構が行う配合飼料価格高騰緊急対策に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 （3）　国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う園芸産地における事業継続強化対策事業に要する費用の補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
018　**牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費**	43,183,102	0	0	0	43,183,102	
019　**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,698,634	0	0	0	2,698,634	
020　**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	1,797,083	0	0	0	1,797,083	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
021 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	145,900	0	0	0	145,900	
022 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	8,091,361	0	0	0	8,091,361	
023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	151,998	0	0	0	151,998	
024 **デジタル技術活用推進費**	3,894,110	0	0	0	3,894,110	
025 **農林水産政策研究所**	1,071,936	0	△ 51,837	△ 51,837	1,020,099	
13 農林水産政策研究所に必要な経費	826,824	0	△ 51,837	△ 51,837	774,987	既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産業政策研究に必要な経費	245,112	0	0	0	245,112	
026 **農業・食品産業強化対策費**						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	16,214,132	7,030,000	0	7,030,000	23,244,132	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体等が施行する卸売市場施設等の整備費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付 2 国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する卸売市場施設の整備費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
027 **農林水産業環境政策推進費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
65　農林水産業の環境政策の推進に必要な経費	143,051	2,517,500	0	2,517,500	2,660,551	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため 1　市町村等が行うみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　民間団体等が施行するみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する事業費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
028　**6次産業化市場規模拡大対策費**						
65　6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	1,893,893	6,400,000	0	6,400,000	8,293,893	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため民間団体が施行する食品産業の輸出対応施設整備事業に要する事業費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
029　**農山漁村6次産業化対策費**	1,018,659	0	0	0	1,018,659	
030　**農村整備推進対策費**	77,344,117	0	0	0	77,344,117	
031　**農業農村整備事業費**						
46　農業農村整備事業に必要な経費	197,477,413	131,782,000	0	131,782,000	329,259,413	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため （1）　国が施行する農用地再編整備事業 （2）　都府県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため （1）　国が施行するかんがい排水事業及び総合農地防災事業 （2）　地方公共団体等が施行する農村地域防災減災事業等に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
032 **農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**						
46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	6,213,000	0	△ 64,310	△ 64,310	6,148,690	既定予算の不用額の修正減少
033 **農山漁村活性化対策費**						
65 農山漁村活性化対策に必要な経費	20,874,994	1,600,000	0	1,600,000	22,474,994	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が施行する鳥獣被害防止総合対策整備事業に要する事業費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
034 **農山漁村地域整備事業費**	66,387,000	0	0	0	66,387,000	
035 **農林水産統計調査費**	4,626,455	0	0	0	4,626,455	
036 **風水害等対策費**	25,463	14,400	0	14,400	39,863	
65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	0	0	0	25,463	
65 湛水の排除に必要な経費	0	14,400	0	14,400	14,400	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため土地改良区が行う湛水排除事業に要する費用の一部補助
037 **受託工事等実施費**	5,058,674	0	0	0	5,058,674	
038 **海岸事業調査諸費**	3,473	0	0	0	3,473	
039 **農業農村整備事業調査諸費**	1,085,281	0	0	0	1,085,281	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
040 **農業施設災害復旧事業費**						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,045,274	50,574,476	0	50,574,476	58,619,750	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する農業用施設等災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
041 **農業施設災害関連事業費**						
49 農業施設災害関連事業に必要な経費	336,584	3,330,000	0	3,330,000	3,666,584	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	93,073,491	0	△ 1,048,936	△ 1,048,936	92,024,555
95016-2111-02 職員基本給	18,090,501	0	△ 87,371	△ 87,371	18,003,130
95016-2111-03 職員諸手当	9,796,412	0	△ 56,994	△ 56,994	9,739,418
95016-2111-05 委員手当	33,220	0	△ 1,912	△ 1,912	31,308
95016-2111-05 非常勤職員手当	162,009	0	△ 9,697	△ 9,697	152,312
95016-2111-05 休職者給与	474,607	0	△ 12,978	△ 12,978	461,629
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	322,422	0	△ 38,192	△ 38,192	284,230
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	475,950	0	△ 159,006	△ 159,006	316,944
95016-2111-05 退職手当	24,874,390	0	△ 102,663	△ 102,663	24,771,727

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95089-2111-05 児童手当	208,020	0	△ 16,370	△ 16,370	191,650
95016-2122-08 外国留学旅費	103,001	0	△ 12,889	△ 12,889	90,112
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	19,270,455	0	△ 550,864	△ 550,864	18,719,591
95016-2129-06 諸謝金外23目	19,262,504	0	0	0	19,262,504
002 **農林水産本省施設費**	561,825	0	0	0	561,825
042 **新市場創出対策費**	0	61,234,789	0	61,234,789	61,234,789
65061-2125-14 新市場創出対策調査等委託費	0	100,046	0	100,046	100,046
65061-2405-16 新市場創出対策事業費補助金	0	61,134,743	0	61,134,743	61,134,743
003 **農林水産物・食品輸出促進対策費**	6,737,790	59,527,535	0	59,527,535	66,265,325
65061-2123-09 庁費	156,883	37,000	0	37,000	193,883
65061-2125-14 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	2,003,962	1,795,665	0	1,795,665	3,799,627
65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,914,241	51,694,870	0	51,694,870	55,609,111
65061-1865-16 農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
65061-2129-06 諸謝金外5目	662,704	0	0	0	662,704
004 **消費者・食農連携深化対策費**	611,655	20,000,110	0	20,000,110	20,611,765
65061-2125-14 消費者・食農連携深化対策調査等委託費	368,659	1,000,110	0	1,000,110	1,368,769
65061-2405-16 消費者・食農連携深化対策事業費補助金	9,127	19,000,000	0	19,000,000	19,009,127
65061-2129-06 諸謝金外5目	233,869	0	0	0	233,869

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
005	**食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	1,363,102	75,626	0	75,626	1,438,728
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	718,267	45,626	0	45,626	763,893
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	64,621	30,000	0	30,000	94,621
65061-2129-06	諸謝金外8目	580,214	0	0	0	580,214
006	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	6,761,274	0	0	0	6,761,274
007	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	41,239	0	0	0	41,239
008	**食料安全保障確立対策費**	23,635,816	6,268,585	△ 702,008	5,566,577	29,202,393
65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,933,799	0	△ 682,008	△ 682,008	8,251,791
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	3,593,576	4,550,097	0	4,550,097	8,143,673
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	2,051,457	1,074,640	0	1,074,640	3,126,097
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	3,139,284	643,848	0	643,848	3,783,132
65061-2725-16	中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	623,348	0	△ 20,000	△ 20,000	603,348
65061-2129-06	諸謝金外18目	5,294,352	0	0	0	5,294,352
009	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	89,100,000	0	0	0	89,100,000
010	**担い手育成・確保等対策費**	211,873,761	18,232,704	△ 1,611	18,231,093	230,104,854
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	22,428,376	5,070,042	0	5,070,042	27,498,418
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,480,796	3,960,076	0	3,960,076	11,440,872

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
65061-1865-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	434,982	90,000	0	90,000	524,982	
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	51,377	0	△ 1,611	△ 1,611	49,766	
65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	2,927,454	107,501	0	107,501	3,034,955	
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	44,481	127,085	0	127,085	171,566	
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	17,791,646	8,878,000	0	8,878,000	26,669,646	
65061-2129-06	諸謝金外15目	160,714,649	0	0	0	160,714,649	
011	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	4,529,359	0	0	0	4,529,359	
012	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	97,191,220	0	0	0	97,191,220	
013	**共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**						
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	61,274,855	0	△ 42,123	△ 42,123	61,232,732	
014	**農地集積・集約化等対策費**	48,057,345	5,550,000	0	5,550,000	53,607,345	
65061-2815-16	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	5,739,597	5,450,000	0	5,450,000	11,189,597	
65061-2815-16	農地集積・集約化等対策推進交付金	6,837,178	100,000	0	100,000	6,937,178	
65061-2129-06	諸謝金外15目	35,480,570	0	0	0	35,480,570	
015	**農業生産基盤整備推進費**	28,301,265	0	0	0	28,301,265	
016	**海岸事業費**	3,450,189	400,000	0	400,000	3,850,189	
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,884,354	250,000	0	250,000	3,134,354	
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	530,000	150,000	0	150,000	680,000	

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
41051-1204-00	営繕宿舎費外1目	35,835	0	0	0	35,835	
017	**国産農産物生産基盤強化等対策費**	377,637,244	193,226,963	△ 290	193,226,673	570,863,917	
65061-2125-14	国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	323,232	0	△ 290	△ 290	322,942	
65061-2405-16	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	11,830,191	45,455,428	0	45,455,428	57,285,619	
65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	100,000	18,002,730	0	18,002,730	18,102,730	
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	6,600,000	7,170,000	0	7,170,000	13,770,000	
65061-1925-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	1,461,300	7,843,500	0	7,843,500	9,304,800	
65061-2715-16	配合飼料価格安定対策費補助金	0	23,000,000	0	23,000,000	23,000,000	
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	900,000	55,107,750	0	55,107,750	56,007,750	
65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策交付金	521,946	12,632	0	12,632	534,578	
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	305,000,000	24,046,000	0	24,046,000	329,046,000	
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	26,508,954	5,598,992	0	5,598,992	32,107,946	
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金	0	6,989,931	0	6,989,931	6,989,931	
65061-2129-06	諸謝金外10目	24,391,621	0	0	0	24,391,621	
018	**牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費**	43,183,102	0	0	0	43,183,102	
019	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,698,634	0	0	0	2,698,634	
020	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	1,797,083	0	0	0	1,797,083	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
021 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	145,900	0	0	0	145,900
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	8,091,361	0	0	0	8,091,361
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151,998	0	0	0	151,998
024 デジタル技術活用推進費	3,894,110	0	0	0	3,894,110
025 農林水産政策研究所	1,071,936	0	△ 51,837	△ 51,837	1,020,099
13061-2201-02 職員基本給	428,592	0	△ 28,448	△ 28,448	400,144
13061-2201-03 職員諸手当	234,382	0	△ 16,652	△ 16,652	217,730
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	22,846	0	△ 5,347	△ 5,347	17,499
13089-2201-05 児童手当	5,040	0	△ 1,390	△ 1,390	3,650
13061-2209-06 諸謝金外12目	381,076	0	0	0	381,076
026 農業・食品産業強化対策費	16,214,132	7,030,000	0	7,030,000	23,244,132
65061-1865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	14,064,132	7,030,000	0	7,030,000	21,094,132
65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	2,150,000	0	0	0	2,150,000
027 農林水産業環境政策推進費	143,051	2,517,500	0	2,517,500	2,660,551
65061-2405-16 農林水産業環境政策推進事業費補助金	0	195,000	0	195,000	195,000
65061-2815-16 農林水産業環境政策推進交付金	0	1,322,500	0	1,322,500	1,322,500
65061-1865-16 農林水産業環境政策推進整備交付金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
65061-2129-06 諸謝金外4目	143,051	0	0	0	143,051
028 6次産業化市場規模拡大対策費	1,893,893	6,400,000	0	6,400,000	8,293,893
65061-2815-16 6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	185,723	0	0	0	185,723

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
65061-1865-16 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	1,708,170	6,400,000	0	6,400,000	8,108,170
029 **農山漁村6次産業化対策費**	1,018,659	0	0	0	1,018,659
030 **農村整備推進対策費**	77,344,117	0	0	0	77,344,117
031 **農業農村整備事業費**	197,477,413	131,782,000	0	131,782,000	329,259,413
46052-1204-00 かんがい排水事業費	51,666,562	14,055,000	0	14,055,000	65,721,562
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	8,164,896	5,275,000	0	5,275,000	13,439,896
46052-1204-00 総合農地防災事業費	17,658,770	3,343,000	0	3,343,000	21,001,770
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	41,854,075	64,734,000	0	64,734,000	106,588,075
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	4,908,544	1,148,000	0	1,148,000	6,056,544
46052-1825-00 農村整備事業費補助	4,349,750	1,283,000	0	1,283,000	5,632,750
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	43,814,309	41,944,000	0	41,944,000	85,758,309
46052-1204-00 国営造成施設管理費外6目	25,060,507	0	0	0	25,060,507
032 **農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**					
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	6,213,000	0	△ 64,310	△ 64,310	6,148,690
033 **農山漁村活性化対策費**	20,874,994	1,600,000	0	1,600,000	22,474,994
65061-1865-16 農山漁村活性化対策整備交付金	7,471,211	1,600,000	0	1,600,000	9,071,211
65061-2129-06 諸謝金外4目	13,403,783	0	0	0	13,403,783
034 **農山漁村地域整備事業費**	66,387,000	0	0	0	66,387,000
035 **農林水産統計調査費**	4,626,455	0	0	0	4,626,455
036 **風水害等対策費**	25,463	14,400	0	14,400	39,863

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
65061-2825-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,463	0	0	0	25,463	
65061-2865-16 緊急排水事業費補助金	0	14,400	0	14,400	14,400	
037 **受託工事等実施費**	5,058,674	0	0	0	5,058,674	
038 **海岸事業調査諸費**	3,473	0	0	0	3,473	
039 **農業農村整備事業調査諸費**	1,085,281	0	0	0	1,085,281	
040 **農業施設災害復旧事業費**	8,045,274	50,574,476	0	50,574,476	58,619,750	
49053-1204-00 農業用施設等災害復旧費	1,715,274	2,721,476	0	2,721,476	4,436,750	
49053-1825-00 農業用施設等災害復旧事業費補助	6,330,000	47,853,000	0	47,853,000	54,183,000	
041 **農業施設災害関連事業費**	336,584	3,330,000	0	3,330,000	3,666,584	
49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	314,000	3,330,000	0	3,330,000	3,644,000	
49053-1204-00 地すべり対策災害関連緊急事業費外1目	22,584	0	0	0	22,584	
計	1,521,983,017	567,764,688	△ 1,911,115	565,853,573	2,087,836,590	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	17,078,475	21,496	△ 180,615	△ 159,119	16,919,356	
051 **農林水産本省検査指導所**	16,919,902	21,496	△ 180,615	△ 159,119	16,760,783	
65 植物防疫所に必要な経費	8,437,585	0	△ 92,442	△ 92,442	8,345,143	既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	4,191,551	0	△ 44,427	△ 44,427	4,147,124	既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	706,037	0	△ 43,746	△ 43,746	662,291	既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	363,723	0	0	0	363,723	
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	3,221,006	21,496	0	21,496	3,242,502	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う重要病害虫防除資材等の購入
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	158,573	0	0	0	158,573	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	16,919,902	21,496	△ 180,615	△ 159,119	16,760,783
65061-2111-02 職員基本給	7,259,753	0	△ 57,458	△ 57,458	7,202,295
65061-2111-03 職員諸手当	3,688,359	0	△ 41,513	△ 41,513	3,646,846
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	149,372	0	△ 73,009	△ 73,009	76,363
65089-2111-05 児童手当	83,960	0	△ 8,635	△ 8,635	75,325
65061-2123-09 検査検疫庁費	3,280,588	21,496	0	21,496	3,302,084

項　　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
65061-2129-06 諸謝金外11目	2,457,870	0	0	0	2,457,870	
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	158,573	0	0	0	158,573	
計	17,078,475	21,496	△ 180,615	△ 159,119	16,919,356	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
農林水産技術会議	66,343,590	8,844,340	△ 193,834	8,650,506	74,994,096	
061 **農林水産技術会議共通費**						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,193,962	0	△ 68,430	△ 68,430	2,125,532	既定予算の不用額の修正減少
062 **農林水産技術会議施設費**	163,795	0	0	0	163,795	
063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費**						
13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	5,533,767	3,000,000	△ 125,404	2,874,596	8,408,363	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」第17条の2第2項の規定による国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	54,192,237	4,850,000	0	4,850,000	59,042,237	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	655,242	994,340	0	994,340	1,649,582	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	3,604,587	0	0	0	3,604,587	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,193,962	0	△ 68,430	△ 68,430	2,125,532
13061-2111-02 職員基本給	908,535	0	△ 29,767	△ 29,767	878,768
13061-2111-03 職員諸手当	505,274	0	△ 29,677	△ 29,677	475,597
13061-2111-05 委員手当	9,567	0	△ 530	△ 530	9,037
13061-2111-05 非常勤職員手当	23,923	0	△ 1,591	△ 1,591	22,332
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	10,843	0	△ 5,085	△ 5,085	5,758
13089-2111-05 児童手当	11,195	0	△ 1,780	△ 1,780	9,415
13061-2129-06 諸謝金外10目	724,625	0	0	0	724,625
062 **農林水産技術会議施設費**	163,795	0	0	0	163,795
063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費**	5,533,767	3,000,000	△ 125,404	2,874,596	8,408,363
13061-2123-09 電子計算機等借料	529,878	0	△ 119,911	△ 119,911	409,967
13061-2125-14 試験研究調査委託費	3,158,106	0	△ 5,493	△ 5,493	3,152,613

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
13061-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	100,000	3,000,000	0	3,000,000	3,100,000	
13061-2129-06	諸謝金外9目	1,745,783	0	0	0	1,745,783	
064	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	54,192,237	4,850,000	0	4,850,000	59,042,237	
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	50,485,804	3,055,500	0	3,055,500	53,541,304	
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,706,433	1,794,500	0	1,794,500	5,500,933	
065	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**						
13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	655,242	994,340	0	994,340	1,649,582	
066	**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	3,604,587	0	0	0	3,604,587	
計		66,343,590	8,844,340	△ 193,834	8,650,506	74,994,096	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
地方農政局	76,367,180	0	△ 1,243,289	△ 1,243,289	75,123,891	
081 **地方農政局**						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	55,361,421	0	△ 584,651	△ 584,651	54,776,770	既定予算の不用額の修正減少
082 **地方農政局施設費**	317,421	0	0	0	317,421	
083 **海岸事業工事諸費**						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	421,338	0	△ 12,071	△ 12,071	409,267	既定予算の不用額の修正減少
084 **農業農村整備事業工事諸費**						
46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,263,306	0	△ 646,567	△ 646,567	19,616,739	既定予算の不用額の修正減少
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	3,694	0	0	0	3,694	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
081 **地方農政局**	55,361,421	0	△ 584,651	△ 584,651	54,776,770
95061-2111-03 職員諸手当	15,225,327	0	△ 19,238	△ 19,238	15,206,089
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	3,770,765	0	△ 565,413	△ 565,413	3,205,352
95061-2129-06 諸謝金外15目	36,365,329	0	0	0	36,365,329
082 **地方農政局施設費**	317,421	0	0	0	317,421

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
083 **海岸事業工事諸費**	421,338	0	△ 12,071	△ 12,071	409,267	
41051-1201-02 職員基本給	174,041	0	△ 2,557	△ 2,557	171,484	
41051-1201-03 職員諸手当	106,677	0	△ 7,319	△ 7,319	99,358	
41089-1201-05 児童手当	5,015	0	△ 1,480	△ 1,480	3,535	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	61,432	0	△ 715	△ 715	60,717	
41051-1202-08 職員旅費外8目	74,173	0	0	0	74,173	
084 **農業農村整備事業工事諸費**	20,263,306	0	△ 646,567	△ 646,567	19,616,739	
46052-1201-02 職員基本給	8,363,860	0	△ 106,838	△ 106,838	8,257,022	
46052-1201-03 職員諸手当	4,863,002	0	△ 298,417	△ 298,417	4,564,585	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	387,160	0	△ 134,678	△ 134,678	252,482	
46089-1201-05 児童手当	120,215	0	△ 16,440	△ 16,440	103,775	
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,917,236	0	△ 90,194	△ 90,194	2,827,042	
46052-1209-06 諸謝金外11目	3,611,833	0	0	0	3,611,833	
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	3,694	0	0	0	3,694	
計	76,367,180	0	△ 1,243,289	△ 1,243,289	75,123,891	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
北海道農政事務所	4,207,992	0	△ 333,099	△ 333,099	3,874,893	
091 **北海道農政事務所**						
95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,207,992	0	△ 333,099	△ 333,099	3,874,893	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
091 **北海道農政事務所**	4,207,992	0	△ 333,099	△ 333,099	3,874,893	
95061-2111-02 職員基本給	2,177,460	0	△ 181,909	△ 181,909	1,995,551	
95061-2111-03 職員諸手当	1,267,570	0	△ 121,240	△ 121,240	1,146,330	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	198,411	0	△ 29,365	△ 29,365	169,046	
95089-2111-05 児童手当	11,780	0	△ 585	△ 585	11,195	
95061-2129-06 諸謝金外10目	552,771	0	0	0	552,771	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
林野庁	288,361,506	114,413,413	△ 2,148,582	112,264,831	400,626,337	
101 **林野庁共通費**	32,823,672	0	△ 779,921	△ 779,921	32,043,751	
95 林野庁一般行政に必要な経費	32,675,874	0	△ 778,886	△ 778,886	31,896,988	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	5,121	0	△ 1,035	△ 1,035	4,086	既定予算の不用額の修正減少
95 山林事業指導監督に必要な経費	26,830	0	0	0	26,830	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	115,847	0	0	0	115,847	
102 **林野庁施設費**	1,051,160	0	0	0	1,051,160	
103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**	10,448,901	0	0	0	10,448,901	
104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	216,631	200,080	0	200,080	416,711	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
105 **森林整備・保全費**	6,015,182	0	0	0	6,015,182	
106 **国有林野産物等売払及管理処分業務費**	15,920,969	0	0	0	15,920,969	
107 **治山事業費**						
41 治山事業に必要な経費	48,320,335	25,897,000	0	25,897,000	74,217,335	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する治山事業及び国有林野内治山事業 2　都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
108 **森林整備事業費**						
46 森林整備事業に必要な経費	110,682,038	41,028,000	0	41,028,000	151,710,038	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため （1） 国が施行する森林環境保全整備事業 （2） 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助 2 国民の安全・安心を確保するため （1） 国が施行する森林環境保全整備事業 （2） 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助 （3） 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助
109 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**						
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	1,192,263	0	△ 1,179,619	△ 1,179,619	12,644	既定予算の不用額の修正減少
110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	21,769,935	0	0	0	21,769,935	
111 **林業振興対策費**						
65 林業振興対策に必要な経費	5,674,482	283,412	0	283,412	5,957,894	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため全国森林組合連合会が行う緑の雇用新規就業者育成推進事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
112 **林産物供給等振興対策費**						
65 林産物供給等振興対策に必要な経費	2,934,427	48,000	0	48,000	2,982,427	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う合法伐採木材等利用推進事業の民間団体等への委託
113 **森林整備・林業等振興対策費**						
65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	8,082,884	21,733,921	0	21,733,921	29,816,805	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための 1　木材産業国際競争力強化対策事業の実施 2　民間団体等が施行する木材産業国際競争力強化対策事業に要する事業費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 3　民間団体等が行う木材製品の消費拡大対策事業等に要する費用の補助等
114 **治山事業工事諸費**						
41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,443,665	0	△ 43,847	△ 43,847	5,399,818	既定予算の不用額の修正減少
115 **森林整備事業工事諸費**						
46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	7,504,962	0	△ 145,195	△ 145,195	7,359,767	既定予算の不用額の修正減少
116 **山林施設災害復旧事業費**						
49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,295,520	17,727,000	0	17,727,000	23,022,520	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する林業用施設等災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
117 **山林施設災害関連事業費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,926,284	7,496,000	0	7,496,000	12,422,284	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1 国が施行する林業用施設等災害関連事業 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助
118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	58,196	0	0	0	58,196	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
101 **林野庁共通費**	32,823,672	0	△ 779,921	△ 779,921	32,043,751
95061-2111-02 職員基本給	13,033,835	0	△ 337,842	△ 337,842	12,695,993
95061-2111-03 職員諸手当	6,994,456	0	△ 72,720	△ 72,720	6,921,736
95061-2111-05 委員手当	3,935	0	△ 1,035	△ 1,035	2,900
95061-2111-05 非常勤職員手当	312,780	0	△ 31,958	△ 31,958	280,822
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	910,211	0	△ 217,340	△ 217,340	692,871
95089-2111-05 児童手当	155,005	0	△ 22,000	△ 22,000	133,005
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,827,994	0	△ 97,026	△ 97,026	3,730,968
95061-2129-06 諸謝金外16目	7,585,456	0	0	0	7,585,456
102 **林野庁施設費**	1,051,160	0	0	0	1,051,160
103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**	10,448,901	0	0	0	10,448,901
104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**					

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13061-1305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	216,631	200,080	0	200,080	416,711
105	**森林整備・保全費**	6,015,182	0	0	0	6,015,182
106	**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	15,920,969	0	0	0	15,920,969
107	**治山事業費**	48,320,335	25,897,000	0	25,897,000	74,217,335
41051-1204-00	治山事業費	11,351,565	4,456,000	0	4,456,000	15,807,565
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	12,639,371	9,366,000	0	9,366,000	22,005,371
41051-1825-00	治山事業費補助	21,765,641	12,075,000	0	12,075,000	33,840,641
41051-1204-00	営繕宿舎費外2目	2,563,758	0	0	0	2,563,758
108	**森林整備事業費**	110,682,038	41,028,000	0	41,028,000	151,710,038
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	59,328,038	22,400,000	0	22,400,000	81,728,038
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	24,744,500	13,828,000	0	13,828,000	38,572,500
46052-1305-00	水源林造成事業費補助	15,406,000	4,800,000	0	4,800,000	20,206,000
46052-1204-00	森林整備事業調査費外3目	11,203,500	0	0	0	11,203,500
109	**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**					
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	1,192,263	0	△ 1,179,619	△ 1,179,619	12,644
110	**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	21,769,935	0	0	0	21,769,935
111	**林業振興対策費**	5,674,482	283,412	0	283,412	5,957,894
65061-2405-16	林業振興事業費補助金	4,738,724	283,412	0	283,412	5,022,136
65061-2129-06	諸謝金外6目	935,758	0	0	0	935,758

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
112 **林産物供給等振興対策費**	2,934,427	48,000	0	48,000	2,982,427
65061-2125-14 林産物供給等振興調査等委託費	92,808	48,000	0	48,000	140,808
65061-2129-06 諸謝金外5目	2,841,619	0	0	0	2,841,619
113 **森林整備・林業等振興対策費**	8,082,884	21,733,921	0	21,733,921	29,816,805
65061-2123-09 国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	606,200	0	606,200	606,200
65061-2125-14 森林整備・林業等振興調査等委託費	8,610	107,000	0	107,000	115,610
65061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	5,124,925	0	5,124,925	5,124,925
65061-1865-16 森林整備・林業等振興整備交付金	7,007,857	15,895,796	0	15,895,796	22,903,653
65061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	1,066,417	0	0	0	1,066,417
114 **治山事業工事諸費**	5,443,665	0	△ 43,847	△ 43,847	5,399,818
41051-1201-02 職員基本給	2,515,122	0	△ 16,296	△ 16,296	2,498,826
41051-1201-03 職員諸手当	1,231,176	0	△ 3,642	△ 3,642	1,227,534
41089-1201-05 児童手当	46,995	0	△ 530	△ 530	46,465
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,059,841	0	△ 23,379	△ 23,379	1,036,462
41051-1202-08 職員旅費外6目	590,531	0	0	0	590,531
115 **森林整備事業工事諸費**	7,504,962	0	△ 145,195	△ 145,195	7,359,767
46052-1201-02 職員基本給	2,917,932	0	△ 47,461	△ 47,461	2,870,471
46052-1201-03 職員諸手当	1,575,361	0	△ 43,475	△ 43,475	1,531,886
46052-1201-05 常勤職員給与	140,394	0	△ 24,149	△ 24,149	116,245
46089-1201-05 児童手当	46,000	0	△ 2,405	△ 2,405	43,595

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,296,954	0	△ 27,705	△ 27,705	1,269,249
46052-1202-08 職員旅費外8目	1,528,321	0	0	0	1,528,321
116 **山林施設災害復旧事業費**	5,295,520	17,727,000	0	17,727,000	23,022,520
49053-1204-00 林業用施設等災害復旧費	2,021,520	1,452,000	0	1,452,000	3,473,520
49053-1825-00 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,274,000	16,275,000	0	16,275,000	19,549,000
117 **山林施設災害関連事業費**	4,926,284	7,496,000	0	7,496,000	12,422,284
49053-1204-00 林業用施設等災害関連事業費	2,421,284	1,476,000	0	1,476,000	3,897,284
49053-1825-00 林業用施設等災害関連事業費補助	1,939,000	6,020,000	0	6,020,000	7,959,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	566,000	0	0	0	566,000
118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	58,196	0	0	0	58,196
計	288,361,506	114,413,413	△ 2,148,582	112,264,831	400,626,337

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
水産庁	149,101,454	110,883,498	△ 321,159	110,562,339	259,663,793	
131 **水産庁共通費**	7,814,482	0	△ 95,985	△ 95,985	7,718,497	
95 水産庁一般行政に必要な経費	7,778,511	0	△ 95,985	△ 95,985	7,682,526	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	22,995	0	0	0	22,995	
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,976	0	0	0	12,976	
132 **食料安全保障確立対策費**	641,543	0	0	0	641,543	
133 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	17,169,038	0	0	0	17,169,038	
134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	291,638	0	0	0	291,638	
135 **水産資源回復対策費**						
65 水産資源回復対策に必要な経費	28,864,296	1,338,950	△ 14,855	1,324,095	30,188,391	1　経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う漁獲情報等デジタル化推進事業に要する費用の補助等 （2）国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う漁場環境改善緊急対策事業に要する費用の補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
136 **船舶建造費**	4,775,871	0	0	0	4,775,871	
137 **漁業経営安定対策費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
65　漁業経営安定対策に必要な経費	26,918,832	90,311,010	△　193,450	90,117,560	117,036,392	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため全国水産加工業協同組合連合会等が行う水産業労働力確保緊急支援事業に要する費用の補助等 （2）　エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、及び「新しい資本主義」を起動するため一般社団法人漁業経営安定化推進協会が行う漁業経営セーフティーネット構築事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （3）「新しい資本主義」を起動するため イ　民間団体等が行う漁業担い手確保緊急支援事業に要する費用の補助 ロ　全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ハ　特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構が行う水産業競争力強化緊急事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ニ　民間団体等が施行する水産業競争力強化緊急施設整備事業等に要する事業費の一部補助 （4）　国民の安全・安心を確保するため イ　一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団が行う韓国・中国等外国漁船操業対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ロ　公益財団法人沖縄県漁業振興基金が行う沖縄漁業基金事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
138 **保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**						
65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,737,158	0	△ 16,068	△ 16,068	17,721,090	既定予算の不用額の修正減少
139 **漁村振興対策費**						
65 漁村振興対策に必要な経費	4,704,622	3,423,538	△ 801	3,422,737	8,127,359	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため公益財団法人水産物安定供給推進機構が行う特定水産物供給平準化事業に要する費用の一部補助等 （2）　国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う環境・生態系保全緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2　既定予算の不用額の修正減少
140 **海岸事業費**						
41 海岸事業に必要な経費	2,204,113	600,000	0	600,000	2,804,113	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
141 **水産基盤整備費**						
46 水産基盤整備に必要な経費	34,119,337	10,800,000	0	10,800,000	44,919,337	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため （1）　国が施行する特定漁港漁場整備事業

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（2） 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2 国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業等に必要な事業費の一部補助
142 **水産業強化対策費**	2,654,526	0	0	0	2,654,526	
143 **海岸事業調査諸費**	4,887	0	0	0	4,887	
144 **水産基盤整備事業工事諸費**	55,663	0	0	0	55,663	
145 **漁港施設災害復旧事業費**						
49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,118,448	3,281,000	0	3,281,000	4,399,448	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
146 **漁港施設災害関連事業費**						
49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	27,000	1,129,000	0	1,129,000	1,156,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する漁港施設災害関連事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
131 **水産庁共通費**	7,814,482	0	△ 95,985	△ 95,985	7,718,497	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95061-2111-02 職員基本給	4,235,847	0	△ 12,981	△ 12,981	4,222,866
95061-2111-03 職員諸手当	2,199,868	0	△ 29,193	△ 29,193	2,170,675
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	169,992	0	△ 51,231	△ 51,231	118,761
95089-2111-05 児童手当	51,370	0	△ 2,580	△ 2,580	48,790
95061-2129-06 諸謝金外15目	1,157,405	0	0	0	1,157,405
132 **食料安全保障確立対策費**	641,543	0	0	0	641,543
133 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	17,169,038	0	0	0	17,169,038
134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	291,638	0	0	0	291,638
135 **水産資源回復対策費**	28,864,296	1,338,950	△ 14,855	1,324,095	30,188,391
65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	2,132,412	15,985	0	15,985	2,148,397
65061-2405-16 水産資源回復対策事業費補助金	1,157,566	1,322,965	0	1,322,965	2,480,531
65061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	118,030	0	△ 14,855	△ 14,855	103,175
65061-2129-06 諸謝金外18目	25,456,288	0	0	0	25,456,288
136 **船舶建造費**	4,775,871	0	0	0	4,775,871
137 **漁業経営安定対策費**	26,918,832	90,311,010	△ 193,450	90,117,560	117,036,392
65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	25,659,448	84,811,010	0	84,811,010	110,470,458
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	377,849	0	△ 160,113	△ 160,113	217,736
65061-2405-16 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	246,940	0	△ 33,337	△ 33,337	213,603
65061-1865-16 漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	0	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
65061-2129-06 諸謝金外9目	634,595	0	0	0	634,595
138 **保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**					
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	17,737,158	0	△ 16,068	△ 16,068	17,721,090
139 **漁村振興対策費**	4,704,622	3,423,538	△ 801	3,422,737	8,127,359
65061-2125-14 漁村振興対策調査等委託費	141,291	0	△ 801	△ 801	140,490
65061-2405-16 漁村振興対策事業費補助金	580,500	1,999,502	0	1,999,502	2,580,002
65061-2405-16 水産多面的機能発揮対策交付金	1,712,510	1,424,036	0	1,424,036	3,136,546
65061-2129-06 諸謝金外6目	2,270,321	0	0	0	2,270,321
140 **海岸事業費**	2,204,113	600,000	0	600,000	2,804,113
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,085,751	600,000	0	600,000	2,685,751
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	118,362	0	0	0	118,362
141 **水産基盤整備費**	34,119,337	10,800,000	0	10,800,000	44,919,337
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	2,054,337	300,000	0	300,000	2,354,337
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	17,982,000	9,383,000	0	9,383,000	27,365,000
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	9,986,000	1,057,000	0	1,057,000	11,043,000
46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	857,000	60,000	0	60,000	917,000
46052-1204-00 水産基盤整備調査費外2目	3,240,000	0	0	0	3,240,000
142 **水産業強化対策費**	2,654,526	0	0	0	2,654,526
143 **海岸事業調査諸費**	4,887	0	0	0	4,887
144 **水産基盤整備事業工事諸費**	55,663	0	0	0	55,663

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
145 **漁港施設災害復旧事業費**	1,118,448	3,281,000	0	3,281,000	4,399,448
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,448	0	0	0	81,448
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	1,037,000	3,281,000	0	3,281,000	4,318,000
146 **漁港施設災害関連事業費**	27,000	1,129,000	0	1,129,000	1,156,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	26,000	1,129,000	0	1,129,000	1,155,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000
計	149,101,454	110,883,498	△ 321,159	110,562,339	259,663,793

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産本省	(項) 新市場創出対策費のうち							
	新市場創出対策調査等委託費	○		○				
	新市場創出対策事業費補助金(フードバンク支援緊急対策事業費、サプライチェーン緊急強化対策事業費及び外食産業事業継続緊急支援事業費に限る。)	○	○				○	
	農林水産物・食品輸出促進対策費のうち							
	庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○						相手国の事情
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費及び新市場開拓水田リノベーション事業費に限る。)	○		○			○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	消費者・食農連携深化対策費　のうち							
	消費者・食農連携深化対策調査等委託費(国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	
	消費者・食農連携深化対策事業費補助金(国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業費に限る。)	○	○				○	
	食品の安全・消費者の信頼確保対策費　のうち							
	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費(敷料等有害物質家畜等移行調査・試験事業費に限る。)	○	○				○	
	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(豚熱経口ワクチン製造用機器導入支援事業費に限る。)	○					○	
	担い手育成・確保等対策費　のうち							
	担い手育成・確保等対策事業費補助金(農業労働力確保緊急支援事業費、新規就農者確保緊急対策事業費、女性就農環境改善緊急対策事業費及び農業保険事務処理システム整備加速化支援事業費に限る。)	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(申請手続電子化普及推進費及び担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	農地集積・集約化等対策費　のうち							
	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金(農業委員会情報収集等業務効率化支援事業費に限る。)	○					○	
	農地集積・集約化等対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。)	○						
	国産農産物生産基盤強化等対策費　のうち							
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)	○					○	
	国産農産物生産基盤強化等対策交付金(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費に限る。)	○						
	国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由 計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農林水産業環境政策推進費のうち							
	農林水産業環境政策推進事業費補助金	○		○			○	
	農林水産業環境政策推進交付金	○		○			○	
	農林水産業環境政策推進整備交付金	○	○	○	○	○	○	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所のうち							
	検査検疫庁費(重要病害虫侵入・まん延防止緊急支援事業費に限る。)	○					○	
林野庁	(項) 林産物供給等振興対策費のうち							
	林産物供給等振興調査等委託費(合法伐採木材等利用推進事業費に限る。)	○						相手国の事情
	森林整備・林業等振興対策費のうち							
	国有林野森林整備・林業等振興管理費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・林業等振興調査等委託費(木材製品等輸出支援対策事業費及び林業分野新技術推進対策事業費に限る。)	○		○				
	森林整備・林業等振興事業費補助金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
水産庁	(項) 水産資源回復対策費のうち							
	水産資源回復対策調査等委託費(漁場環境改善緊急対策事業費に限る。)	○		○				
	水産資源回復対策事業費補助金(漁獲情報等デジタル化推進事業費及び漁場環境改善緊急対策事業費に限る。)	○	○	○			○	
	漁業経営安定対策費のうち							
	漁業経営安定対策事業費補助金(水産業労働力確保緊急支援事業費及び漁業担い手確保緊急支援事業費に限る。)	○		○				
	漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	漁村振興対策費のうち							
	水産多面的機能発揮対策交付金(環境・生態系保全緊急対策事業費に限る。)	○		○				

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
農林水産本省	かんがい排水事業							
	既定	24,663,128	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）農業農村整備事業費 （目）かんがい排水事業費	4,999,938	19,663,190	
	追加	1,400,000	同	令和4年度		0	1,400,000	事業効果の早期発現を図るため施行する和賀中央地区上堰幹線用水路尻平川サイホンバイパス他原形復旧工事ほか12件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	26,063,128	―	―		4,999,938	21,063,190	
	農用地再編整備事業							
	既定	3,196,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）農業農村整備事業費 （目）農用地再編整備事業費	720,000	2,476,000	
	追加	80,000	同	令和4年度		0	80,000	事業効果の早期発現を図るため施行する駅館川地区板場揚水機場他改修工事については、多くの日数を要するため
	改定	3,276,000	―	―		720,000	2,556,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	地すべり対策事業	35,000	令和3年度	令和4年度	（項）農業農村整備事業費 （目）地すべり対策事業費	0	35,000	事業効果の早期発現を図るため施行する笹ヶ峰二期地区工事用道路建設工事については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業							
	既定	10,816,300	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）農業農村整備事業費 （目）総合農地防災事業費	2,045,400	8,770,900	
	追加	350,000	同	令和4年度		0	350,000	事業効果の早期発現を図るため施行する手賀沼地区小森揚水機場導水路改修工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	11,166,300	―	―		2,045,400	9,120,900	
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,729,000	令和3年度	令和4年度	（項）農業農村整備事業費 （目）農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	1,729,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	農村地域防災減災事業費補助	1,144,000	令和3年度	令和4年度	（項）農業農村整備事業費			
					（目）農村地域防災減災事業費補助	0	1,144,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
林野庁	治山事業							
	既定	1,835,000	令和3年度	令和4年度	（項）治山事業費			
					（目）治山事業費	0	1,835,000	
	追加	1,658,000	同	同		0	1,658,000	事業効果の早期発現を図るため施行する姫川地区ほか6地区の荒廃山地の復旧工事及び志戸前川地区ほか2地区の地すべり防止工事については、多くの日数を要するため
	改定	3,493,000	―	―		0	3,493,000	
	国有林野内治山事業							
	既定	691,000	令和3年度	令和4年度	（項）治山事業費			
					（目）国有林野内治山事業費	0	691,000	
	追加	2,485,000	同	同		0	2,485,000	事業効果の早期発現を図るため施行する小坪滝沢地区ほか32地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	改定	3,176,000	―	―		0	3,176,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	治山事業費補助	2,145,000	令和3年度	令和4年度	（項）治山事業費 （目）治山事業費補助	0	2,145,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	森林環境保全整備事業							
	既定	5,244,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	328,900	4,915,100	
	追加	1,742,000	同	令和4年度		0	1,742,000	事業効果の早期発現を図るため施行する網走西部地区ほか3地区の造林事業並びに網走西部地区ほか23地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
	改定	6,986,000	―	―		328,900	6,657,100	
	森林環境保全整備事業費補助	256,000	令和3年度	令和4年度	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費補助	0	256,000	事業効果の早期発現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
水産庁	特定漁港漁場整備事業	320,000	令和3年度	令和4年度	（項）水産基盤整備費 （目）特定漁港漁場整備費	0	320,000	事業効果の早期発現を図るため施行する大隅海峡地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助	589,000	令和3年度	令和4年度	（項）水産基盤整備費 （目）水産物供給基盤整備事業費補助	0	589,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産資源環境整備事業費補助	1,783,000	令和3年度	令和4年度	（項）水産基盤整備費 （目）水産資源環境整備事業費補助	0	1,783,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和3年度経済産業省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
15 **経済産業省所管合計**	916,984,752	5,557,949,062	△ 1,063,346	5,556,885,716	6,473,870,468	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	108,999,563	1,010,107,563	△ 3,375	1,010,104,188	1,119,103,751	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,025,000	1,272,000	0	1,272,000	3,297,000	
50 経済協力費	5,389,858	0	0	0	5,389,858	
60 中小企業対策費	111,737,159	3,959,259,570	△ 350,626	3,958,908,944	4,070,646,103	
63 エネルギー対策費	565,330,000	319,183,566	0	319,183,566	884,513,566	
95 その他の事項経費	123,503,172	268,126,363	△ 709,345	267,417,018	390,920,190	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
経済産業本省	236,822,532	1,379,364,193	△ 630,487	1,378,733,706	1,615,556,238	
001 **経済産業本省共通費**	47,230,288	0	△ 520,403	△ 520,403	46,709,885	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,905,212	0	△ 520,403	△ 520,403	43,384,809	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	524,272	0	0	0	524,272	
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	888,458	0	0	0	888,458	
95 国際会議に必要な経費	1,581,895	0	0	0	1,581,895	
95 経済産業研修所に必要な経費	330,451	0	0	0	330,451	
002 **経済産業本省施設費**	2,472,168	0	0	0	2,472,168	
003 **産業・事業新陳代謝促進費**	1,530,041	859,996	△ 3,831	856,165	2,386,206	
95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	99,731	0	△ 3,831	△ 3,831	95,900	既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	1,430,310	859,996	0	859,996	2,290,306	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う新たな学び直し・キャリアパス促進事業に要する費用の一部補助等
004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	1,790,008	0	0	0	1,790,008	
005 **技術革新促進・環境整備費**	2,389,621	931,358,544	0	931,358,544	933,748,165	
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,059,343	931,358,544	0	931,358,544	932,417,887	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
60　中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,330,278	0	0	0	1,330,278	（1）　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進、ポスト5G情報通信システムの基盤強化研究開発の推進、経済安全保障重要技術の育成及び先端半導体の国内生産拠点の確保に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （2）　民間団体等が行うサプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業等に要する費用の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため公益財団法人原子力安全技術センター等が行う廃炉・汚染水・処理水対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費等の補助
006　**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	17,713	0	0	0	17,713	
034　**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資** 95　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	2,260,000	0	2,260,000	2,260,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性物質研究拠点施設等整備事業に要する資金に充てるための出資
007　**国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,984,113	615,744	0	615,744	62,599,857	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う地域イノベーション創出連携事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
029 **国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**						
13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	498,750	21,783,441	0	21,783,441	22,282,191	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
008 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**						
13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	14,346,911	3,349,960	0	3,349,960	17,696,871	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
009 **基準認証政策推進費**	2,660,610	0	△ 5,491	△ 5,491	2,655,119	
13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,219,691	0	△ 3,375	△ 3,375	2,216,316	既定予算の不用額の修正減少
95 基準認証政策の推進に必要な経費	440,919	0	△ 2,116	△ 2,116	438,803	既定予算の不用額の修正減少
010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	7,500,000	0	0	0	7,500,000	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
030 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**						
95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	6,333,000	0	6,333,000	6,333,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
011 **経済産業統計調査費**	1,520,886	0	△ 44,306	△ 44,306	1,476,580	
95 商工鉱業統計調査に必要な経費	687,822	0	0	0	687,822	
60 中小商工業等統計調査に必要な経費	833,064	0	△ 44,306	△ 44,306	788,758	既定予算の不用額の修正減少
012 **ものづくり産業振興費**	21,636,811	279,883,961	△ 38,172	279,845,789	301,482,600	
13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,626,943	52,499,961	0	52,499,961	70,126,904	経済対策の一環として 1　感染症有事対応を抜本的に強化するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う革新的研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　「新しい資本主義」を起動するため行う衛星データ利用基盤強化事業の民間団体等への委託
60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	3,962,692	0	△ 37,129	△ 37,129	3,925,563	既定予算の不用額の修正減少
95 ものづくり産業振興に必要な経費	47,176	227,384,000	△ 1,043	227,382,957	227,430,133	1　経済対策の一環として、感染症有事対応を抜本的に強化するため民間団体等が行うワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
014 **情報技術利活用促進費**	5,722,706	1,355,004	△ 8,059	1,346,945	7,069,651	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	1,266,980	1,355,004	△ 8,059	1,346,945	2,613,925	1 経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う地域デジタル人材育成・確保推進事業の民間団体等への委託等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	105,098	0	0	0	105,098	
95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,070,629	0	0	0	3,070,629	
60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,279,999	0	0	0	1,279,999	
015 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	8,650,000	0	0	0	8,650,000	
013 **サービス産業強化費**	3,260,892	40,807,191	0	40,807,191	44,068,083	
13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	300,000	0	0	0	300,000	
60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,960,892	40,807,191	0	40,807,191	43,768,083	経済対策の一環として 1 安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行うサービス産業消費喚起事業給付金の支給等 2 「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う学びと社会の連携促進事業に要する費用の補助
032 **クールジャパン推進費**	4,191,607	55,652,666	0	55,652,666	59,844,273	
60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	1,289,862	55,652,666	0	55,652,666	56,942,528	経済対策の一環として、安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため民間団体等が行うコンテンツ海外展開促進・基盤強化事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 国際博覧会事業に必要な経費	2,901,745	0	0	0	2,901,745	
033 **サイバーセキュリティ対策推進費**	1,913,783	833,485	0	833,485	2,747,268	
13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,713,812	0	0	0	1,713,812	
60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	199,971	833,485	0	833,485	1,033,456	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業の民間団体等への委託
025 **産業保安・危機管理費**	3,039,929	1,699,911	0	1,699,911	4,739,840	
95 産業保安・危機管理に必要な経費	2,439,929	1,199,998	0	1,199,998	3,639,927	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の一部補助
13 産業保安の推進に必要な経費	600,000	499,913	0	499,913	1,099,913	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う産業保安高度化推進事業に要する費用の補助
016 **国際交渉・連携推進費**	3,682,412	2,949,865	△ 112	2,949,753	6,632,165	
60 対外経済政策に必要な経費	1,591,764	0	△ 112	△ 112	1,591,652	既定予算の不用額の修正減少
95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,090,648	2,949,865	0	2,949,865	5,040,513	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う日アセアン経済産業協力委員会事務局等に対する拠出等
017 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	25,288,887	999,500	0	999,500	26,288,387	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外展開支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
018 **海外市場開拓支援費**	8,535,864	349,925	0	349,925	8,885,789	
50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,389,858	0	0	0	5,389,858	
60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	2,146,006	349,925	0	349,925	2,495,931	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため民間団体が行う海外市場開拓支援事業に要する費用の一部補助等
95 貿易保険に必要な経費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
019 **対内投資促進費**	39,155	0	0	0	39,155	
021 **貿易管理費**	2,091,065	0	△ 6,319	△ 6,319	2,084,746	
95 貿易管理に必要な経費	271,048	0	△ 6,319	△ 6,319	264,729	既定予算の不用額の修正減少
60 安全保障貿易管理等に必要な経費	1,820,017	0	0	0	1,820,017	
022 **地域経済活性化対策費**	1,351,239	27,000,000	0	27,000,000	28,351,239	
60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	1,329,235	0	0	0	1,329,235	
95 地域経済産業活性化に必要な経費	22,004	27,000,000	0	27,000,000	27,022,004	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体等が行う多核種除去設備等処理水の海洋放出に伴う風評影響対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
023 **工業用水道事業費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
45 工業用水道事業に必要な経費	2,025,000	1,272,000	0	1,272,000	3,297,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
024 **環境政策推進費**	406,342	0	0	0	406,342	
026 **消費者行政推進費**	496,293	0	0	0	496,293	
027 **化学物質管理推進費**	549,438	0	△ 3,794	△ 3,794	545,644	
60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	443,897	0	△ 3,129	△ 3,129	440,768	既定予算の不用額の修正減少
95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	105,541	0	△ 665	△ 665	104,876	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	47,230,288	0	△ 520,403	△ 520,403	46,709,885
95016-2111-02 職員基本給	12,620,819	0	△ 226,978	△ 226,978	12,393,841
95016-2111-03 職員諸手当	6,826,137	0	△ 84,280	△ 84,280	6,741,857
95016-2122-08 外国留学旅費	127,361	0	△ 18,907	△ 18,907	108,454
95016-2123-09 庁費	3,742,491	0	△ 5,220	△ 5,220	3,737,271
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	7,749,400	0	△ 185,018	△ 185,018	7,564,382
95016-2129-06 諸謝金外26目	16,164,080	0	0	0	16,164,080

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
002 **経済産業本省施設費**	2,472,168	0	0	0	2,472,168
003 **産業・事業新陳代謝促進費**	1,530,041	859,996	△ 3,831	856,165	2,386,206
60062-2125-14 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	152,512	199,999	0	199,999	352,511
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	99,731	0	△ 3,831	△ 3,831	95,900
60062-2405-16 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	902,804	659,997	0	659,997	1,562,801
60062-2125-14 中小企業新事業創出人材育成事業委託費外2目	374,994	0	0	0	374,994
004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	1,790,008	0	0	0	1,790,008
005 **技術革新促進・環境整備費**	2,389,621	931,358,544	0	931,358,544	933,748,165
13062-2405-16 産学連携推進事業費補助金	203,446	5,903,060	0	5,903,060	6,106,506
13062-2305-16 産業技術実用化開発事業費補助金	549,998	925,455,484	0	925,455,484	926,005,482
13062-2129-06 諸謝金外6目	1,636,177	0	0	0	1,636,177
006 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	17,713	0	0	0	17,713
034 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資**					
95062-1959-24 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	2,260,000	0	2,260,000	2,260,000
007 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**					
13062-2305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,984,113	615,744	0	615,744	62,599,857
029 **国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**					
13062-1305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	498,750	21,783,441	0	21,783,441	22,282,191

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
008 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**					
13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	14,346,911	3,349,960	0	3,349,960	17,696,871
009 **基準認証政策推進費**	2,660,610	0	△ 5,491	△ 5,491	2,655,119
13062-2111-05 委員手当	13,752	0	△ 960	△ 960	12,792
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,087	0	△ 2,415	△ 2,415	1,672
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	434,051	0	△ 2,116	△ 2,116	431,935
13062-2129-06 諸謝金外8目	2,208,720	0	0	0	2,208,720
010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	7,500,000	0	0	0	7,500,000
030 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**					
95062-1305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	6,333,000	0	6,333,000	6,333,000
011 **経済産業統計調査費**	1,520,886	0	△ 44,306	△ 44,306	1,476,580
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	830,639	0	△ 44,306	△ 44,306	786,333
60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金外6目	690,247	0	0	0	690,247
012 **ものづくり産業振興費**	21,636,811	279,883,961	△ 38,172	279,845,789	301,482,600
13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	138,000	2,499,961	0	2,499,961	2,637,961
60062-2855-16 地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,212	0	△ 5,207	△ 5,207	18,005
60062-2405-16 皮革産業振興対策事業費補助金	298,525	0	△ 31,922	△ 31,922	266,603
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	66,667	50,000,000	0	50,000,000	50,066,667

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95062-2405-16	バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	0	227,384,000	0	227,384,000	227,384,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	11,700	0	△ 1,043	△ 1,043	10,657
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金外13目	21,098,707	0	0	0	21,098,707
014	**情報技術利活用促進費**	5,722,706	1,355,004	△ 8,059	1,346,945	7,069,651
60062-2111-05	非常勤職員手当	24,087	0	△ 8,059	△ 8,059	16,028
60062-2125-14	中小企業戦略的情報化等委託費	1,143,650	965,004	0	965,004	2,108,654
60062-2405-16	情報技術利活用事業費補助金	0	390,000	0	390,000	390,000
60062-2129-06	情報業務諸謝金外7目	4,554,969	0	0	0	4,554,969
015	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**	8,650,000	0	0	0	8,650,000
013	**サービス産業強化費**	3,260,892	40,807,191	0	40,807,191	44,068,083
60062-2959-06	サービス産業消費喚起事業給付金	0	30,687,663	0	30,687,663	30,687,663
60062-2125-14	サービス産業消費喚起事業委託費	0	8,120,000	0	8,120,000	8,120,000
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	1,000,780	1,999,528	0	1,999,528	3,000,308
60062-2129-06	サービス産業強化業務諸謝金外5目	2,260,112	0	0	0	2,260,112
032	**クールジャパン推進費**	4,191,607	55,652,666	0	55,652,666	59,844,273
60062-2405-16	コンテンツ産業等強化事業費補助金	150,000	55,652,666	0	55,652,666	55,802,666
95062-2122-08	職員旅費外6目	4,041,607	0	0	0	4,041,607
033	**サイバーセキュリティ対策推進費**	1,913,783	833,485	0	833,485	2,747,268
60062-2125-14	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業委託費	50,011	833,485	0	833,485	883,496

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13062-2125-14	サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費外2目	1,863,772	0	0	0	1,863,772
025	**産業保安・危機管理費**	3,039,929	1,699,911	0	1,699,911	4,739,840
13062-2405-16	産業保安高度化推進事業費補助金	0	499,913	0	499,913	499,913
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,002,474	1,199,998	0	1,199,998	3,202,472
95062-2122-08	検査旅費外3目	1,037,455	0	0	0	1,037,455
016	**国際交渉・連携推進費**	3,682,412	2,949,865	△ 112	2,949,753	6,632,165
95062-2125-14	新興国市場開拓等事業委託費	450,000	149,907	0	149,907	599,907
60062-2405-16	中小企業海外市場調査等事業費補助金	503,227	0	△ 112	△ 112	503,115
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	0	899,971	0	899,971	899,971
95062-2725-16	国際労働機関拠出金	0	749,987	0	749,987	749,987
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	150,000	0	150,000	1,150,000
95062-2725-16	日アセアン経済産業協力拠出金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
95062-2129-06	諸謝金外10目	1,729,185	0	0	0	1,729,185
017	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	25,288,887	999,500	0	999,500	26,288,387
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,588,005	0	0	0	5,588,005
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	19,700,882	999,500	0	999,500	20,700,382
018	**海外市場開拓支援費**	8,535,864	349,925	0	349,925	8,885,789
60062-2125-14	中小企業海外市場開拓支援事業委託費	750,114	99,994	0	99,994	850,108
60062-2305-16	中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	1,395,892	249,931	0	249,931	1,645,823

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
50062-2129-06 諸謝金外9目	6,389,858	0	0	0	6,389,858
019 **対内投資促進費**	39,155	0	0	0	39,155
021 **貿易管理費**	2,091,065	0	△ 6,319	△ 6,319	2,084,746
95062-2111-05 非常勤職員手当	110,287	0	△ 6,319	△ 6,319	103,968
95062-2129-06 諸謝金外4目	1,980,778	0	0	0	1,980,778
022 **地域経済活性化対策費**	1,351,239	27,000,000	0	27,000,000	28,351,239
95062-2405-16 多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	0	27,000,000	0	27,000,000	27,000,000
60062-2129-06 諸謝金外10目	1,351,239	0	0	0	1,351,239
023 **工業用水道事業費**					
45052-1925-00 工業用水道事業費補助	2,025,000	1,272,000	0	1,272,000	3,297,000
024 **環境政策推進費**	406,342	0	0	0	406,342
026 **消費者行政推進費**	496,293	0	0	0	496,293
027 **化学物質管理推進費**	549,438	0	△ 3,794	△ 3,794	545,644
60062-2111-05 化学物質安全対策非常勤職員手当	85,059	0	△ 3,129	△ 3,129	81,930
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	86,078	0	△ 665	△ 665	85,413
60062-2123-09 化学物質安全対策庁費外2目	378,301	0	0	0	378,301
計	236,822,532	1,379,364,193	△ 630,487	1,378,733,706	1,615,556,238

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
経済産業局	14,584,867	0	△ 33,727	△ 33,727	14,551,140	
061 **経済産業局共通費**						
95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,584,867	0	△ 33,727	△ 33,727	14,551,140	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
061 **経済産業局共通費**	14,584,867	0	△ 33,727	△ 33,727	14,551,140	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	499,590	0	△ 33,727	△ 33,727	465,863	
95062-2129-06 諸謝金外16目	14,085,277	0	0	0	14,085,277	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
産業保安監督官署	2,720,723	0	△ 94,008	△ 94,008	2,626,715	
071 **産業保安監督官署共通費**						
95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,674,702	0	△ 94,008	△ 94,008	2,580,694	既定予算の不用額の修正減少
072 **産業保安・危機管理費**	46,021	0	0	0	46,021	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
071 **産業保安監督官署共通費**	2,674,702	0	△ 94,008	△ 94,008	2,580,694
95062-2111-02 職員基本給	1,436,581	0	△ 58,635	△ 58,635	1,377,946
95062-2111-03 職員諸手当	712,439	0	△ 24,461	△ 24,461	687,978
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	0	△ 284	△ 284	142
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	118,892	0	△ 10,628	△ 10,628	108,264
95062-2129-06 諸謝金外9目	406,364	0	0	0	406,364
072 **産業保安・危機管理費**	46,021	0	0	0	46,021
計	2,720,723	0	△ 94,008	△ 94,008	2,626,715

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
資源エネルギー庁	573,802,215	319,183,566	△ 47,233	319,136,333	892,938,548	
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,036,985	0	△ 47,233	△ 47,233	3,989,752	
95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,985,625	0	△ 47,233	△ 47,233	3,938,392	既定予算の不用額の修正減少
95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	35,861	0	0	0	35,861	
95 国際会議に必要な経費	15,499	0	0	0	15,499	
082 **鉱物資源安定供給確保費**	635,230	0	0	0	635,230	
083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	410,930,000	24,270,000	0	24,270,000	435,200,000	経済対策の一環として、エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」第90条の規定による令和3年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
088 **燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	289,916,423	0	289,916,423	289,916,423	経済対策の一環として、エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」第90条の規定による燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	131,935,494	1,739,743	0	1,739,743	133,675,237	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による令和3年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	22,464,506	3,000,000	0	3,000,000	25,464,506	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
092 **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	257,400	0	257,400	257,400	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,036,985	0	△ 47,233	△ 47,233	3,989,752
95062-2111-02 職員基本給	1,939,285	0	△ 47,233	△ 47,233	1,892,052
95062-2129-06 諸謝金外14目	2,097,700	0	0	0	2,097,700
082 **鉱物資源安定供給確保費**	635,230	0	0	0	635,230
083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,800,000	0	0	0	3,800,000
084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	410,930,000	24,270,000	0	24,270,000	435,200,000
088 **燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	289,916,423	0	289,916,423	289,916,423

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63062-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	131,935,494	1,739,743	0	1,739,743	133,675,237	
086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	22,464,506	3,000,000	0	3,000,000	25,464,506	
092 **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	257,400	0	257,400	257,400	
計	573,802,215	319,183,566	△ 47,233	319,136,333	892,938,548	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
中小企業庁	89,054,415	3,859,401,303	△ 257,891	3,859,143,412	3,948,197,827	
101 **中小企業庁共通費**	2,375,580	0	△ 21,783	△ 21,783	2,353,797	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,365,273	0	△ 21,783	△ 21,783	2,343,490	既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	10,307	0	0	0	10,307	
102 **経営革新・創業促進費**						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	41,856,261	3,432,600,078	△ 12,584	3,432,587,494	3,474,443,755	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため行う事業復活支援金の支給等 （2）「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う中小企業等事業再構築促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 （3）　国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う地域企業再建支援事業に要する費用の補助 2　既定予算の不用額の修正減少
103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**						
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,729,349	200,166,418	0	200,166,418	217,895,767	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
106 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
60　独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	75,000,000	0	75,000,000	75,000,000	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業経営力強化支援ファンド及び中小企業再生ファンドの造成に要する資金に充てるための出資
104　**中小企業事業環境整備費**						
60　中小企業事業環境の整備に必要な経費	23,203,180	150,838,157	△　2,415	150,835,742	174,038,922	1　経済対策の一環として （1）　感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資 （2）　国民の安全・安心を確保するため中小企業者等が施行する施設等の復旧に要する費用の一部補助等 2　既定予算の不用額の修正減少
105　**経営安定・取引適正化費**						
60　経営安定・取引適正化に必要な経費	3,890,045	796,650	△　221,109	575,541	4,465,586	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う取引適正化等推進事業の民間団体等への委託 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
101　**中小企業庁共通費**	2,375,580	0	△　21,783	△　21,783	2,353,797
60062-2111-02 職員基本給	1,009,251	0	△　21,783	△　21,783	987,468
60062-2129-06 諸謝金外12目	1,366,329	0	0	0	1,366,329
102　**経営革新・創業促進費**	41,856,261	3,432,600,078	△　12,584	3,432,587,494	3,474,443,755

項	目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
60062-2959-06	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	0	2,492,294,000	0	2,492,294,000	2,492,294,000
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	15,606,391	314,925,076	0	314,925,076	330,531,467
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	20,723,688	11,933,607	△ 12,584	11,921,023	32,644,711
60062-2305-16	中小企業等事業再構築促進補助金	0	612,300,000	0	612,300,000	612,300,000
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	793,100	1,147,395	0	1,147,395	1,940,495
60062-2129-06	諸謝金外4目	4,733,082	0	0	0	4,733,082
103	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	17,729,349	200,166,418	0	200,166,418	217,895,767
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	14,588,626	200,166,418	0	200,166,418	214,755,044
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金外1目	3,140,723	0	0	0	3,140,723
106	**独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**					
60062-1959-24	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	75,000,000	0	75,000,000	75,000,000
104	**中小企業事業環境整備費**	23,203,180	150,838,157	△ 2,415	150,835,742	174,038,922
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	77,064	0	△ 2,415	△ 2,415	74,649
60062-2405-16	中小企業災害復旧資金利子補給補助金	0	30,892	0	30,892	30,892
60062-1865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	756,110	0	756,110	756,110
60062-1865-16	中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	4,618,292	0	4,618,292	4,618,292
60062-2865-16	中小企業施設等災害復旧費補助金	0	5,132,863	0	5,132,863	5,132,863

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	140,300,000	0	140,300,000	140,500,000	
60062-2123-09	情報処理業務庁費外4目	22,926,116	0	0	0	22,926,116	
105	**経営安定・取引適正化費**	3,890,045	796,650	△ 221,109	575,541	4,465,586	
60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,867,999	0	△ 221,109	△ 221,109	1,646,890	
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	980,000	796,650	0	796,650	1,776,650	
60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費外5目	1,042,046	0	0	0	1,042,046	
	計	89,054,415	3,859,401,303	△ 257,891	3,859,143,412	3,948,197,827	

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
経済産業本省	(項)　産業・事業新陳代謝促進費　のうち							
	中小企業新事業創出促進対策事業委託費(客員起業家実証事業費に限る。)	○	○					
	中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(共同講座創造支援事業費及び兼業副業・転職等支援事業費に限る。)	○						
	技術革新促進・環境整備費　のうち							
	産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体国内生産拠点確保事業費、半導体生産設備整備事業費、データセンター地方拠点整備事業費及び放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。)	○	○				○	
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金(地域イノベーション創出連携拠点整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	ものづくり産業振興費のうち							
	産業技術研究開発委託費(衛星データ利用基盤強化事業費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	○						
	情報技術利活用促進費のうち							
	中小企業戦略的情報化等委託費(地域デジタル人材育成・確保推進事業費に限る。)	○	○					
	情報技術利活用事業費補助金	○	○					
	サービス産業強化費のうち							
	サービス産業消費喚起事業給付金	○	○				○	
	サービス産業消費喚起事業委託費	○						
	サービス産業強化事業費補助金(学びと社会の連携促進事業費に限る。)	○	○				○	
	クールジャパン推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	コンテンツ産業等強化事業費補助金(コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費に限る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	サイバーセキュリティ対策推進費のうち							
	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業委託費(ＩｏＴ機器脆弱性検証事業費に限る。)	○					○	
	産業保安・危機管理費のうち							
	産業保安高度化推進事業費補助金	○	○				○	
	国際交渉・連携推進費のうち							
	新興国市場開拓等事業委託費(グローバル・バリューチェーン構築等事業費及びサプライチェーン強靱化事業費に限る。)	○						
	海外市場調査等事業費補助金	○					○	
	海外市場開拓支援費のうち							
	中小企業海外市場開拓支援事業委託費(ビジネス共創促進事業費に限る。)	○						
	中小企業海外市場開拓支援事業費補助金(ビジネス共創促進事業費及び経済連携協定関連ツール開発実証事業費に限る。)	○					○	相手国の事情
	地域経済活性化対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	○						
中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち							
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	○						
	中小企業経営支援等対策委託費(事業復活支援金支給事務委託費、中小企業再生支援事業費、事業環境変化対応型支援事業費及び海外需要拡大事業費に限る。)	○	○				○	
	中小企業経営支援等対策費補助金(事業承継・世代交代集中支援事業費、地域企業再建支援事業費及び事業環境変化対応型支援事業費に限る。)	○	○		○		○	
	中小企業等事業再構築促進補助金	○						
	中小企業海外展開等支援事業費補助金(海外需要拡大事業費に限る。)	○					○	
	中小企業事業環境整備費のうち							
	中小企業災害復旧資金利子補給補助金	○						
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○	
	中小企業特定施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○	
	経営安定・取引適正化費のうち							
	経営安定等対策委託費(取引適正化等推進事業費に限る。)	○						

令和3年度国土交通省所管

甲号 予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
16 **国土交通省所管合計**	6,057,791,114	2,142,235,147	△ 10,340,876	2,131,894,271	8,189,685,385	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
08 雇用労災対策費	96,647	0	0	0	96,647	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	28,651,665	8,671,835	△ 363,882	8,307,953	36,959,618	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	2,912	0	0	0	2,912	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	867,347,000	286,468,000	△ 1,262,585	285,205,415	1,152,552,415	
42 道路整備事業費	1,623,566,000	309,052,000	△ 1,424,661	307,627,339	1,931,193,339	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	376,756,000	90,493,000	△ 656,621	89,836,379	466,592,379	
44 住宅都市環境整備事業費	679,931,000	125,400,000	△ 286,852	125,113,148	805,044,148	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	78,176,000	13,456,000	△ 140,074	13,315,926	91,491,926	
46 農林水産基盤整備事業費	147,152,000	70,191,000	△ 185,533	70,005,467	217,157,467	
47 社会資本総合整備事業費	1,464,800,000	426,395,000	0	426,395,000	1,891,195,000	

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
48 推進費等	33,607,000	0	0	0	33,607,000	
小計	5,271,335,000	1,321,455,000	△ 3,956,326	1,317,498,674	6,588,833,674	
49 災害復旧等事業費	56,031,000	315,487,524	0	315,487,524	371,518,524	
計	5,327,366,000	1,636,942,524	△ 3,956,326	1,632,986,198	6,960,352,198	
95 その他の事項経費	701,673,890	496,620,788	△ 6,020,668	490,600,120	1,192,274,010	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第204回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
国土交通本省	5,407,149,108	1,805,355,823	△ 1,833,409	1,803,522,414	7,210,671,522	
001 **国土交通本省共通費**	128,575,997	0	△ 1,723,421	△ 1,723,421	126,852,576	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,378,030	0	△ 1,627,893	△ 1,627,893	125,750,137	既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	424,200	0	△ 95,528	△ 95,528	328,672	既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	512,653	0	0	0	512,653	
95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	118,146	0	0	0	118,146	
95 審議会等に必要な経費	140,056	0	0	0	140,056	
29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	2,912	0	0	0	2,912	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
002 **国土交通本省施設費**	75,273	0	0	0	75,273	
003 **住宅対策事業費**	1,800,000	0	0	0	1,800,000	
004 **住宅対策諸費**						
44 住宅対策諸費に必要な経費	38,622,755	2,507,000	0	2,507,000	41,129,755	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人都市再生機構が行う公的賃貸住宅家賃対策補助事業に要する費用の補助等
005 **住宅市場整備推進費**						
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,338,514	119,100,000	△ 121	119,099,879	125,438,393	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため （1）　一般財団法人住宅金融普及協会が行う住宅市場安定化対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 （2）　民間団体等が行う住宅市場整備推進事業に要する費用の一部補助 2　既定予算の不用額の修正減少
006 **総合的バリアフリー推進費**	45,531	0	0	0	45,531	
008 **海洋環境対策費**	105,897	0	0	0	105,897	
351 **港湾環境整備事業費**						
43 港湾環境整備事業に必要な経費	3,208,940	416,400	0	416,400	3,625,340	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設整備事業に必要な事業費の一部補助
010 **道路環境等対策費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95　道路環境等対策に必要な経費	492,310	1,181,892	0	1,181,892	1,674,202	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため自動車運送事業者等が行う低公害化車両等の導入に要する費用の一部補助
352　**道路環境改善事業費**						
44　道路環境改善事業に必要な経費	127,493,000	28,122,000	0	28,122,000	155,615,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による無電柱化推進事業 2　地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
011　**水資源対策費**						
95　水資源確保等の推進に必要な経費	106,941	0	△　4,399	△　4,399	102,542	既定予算の不用額の修正減少
012　**水資源開発事業費**	11,200,002	300,000	0	300,000	11,500,002	
41　水資源開発の促進に必要な経費	21,002	0	0	0	21,002	
45　水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	3,591,000	0	0	0	3,591,000	
45　水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	138,000	0	0	0	138,000	
46　水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	7,450,000	300,000	0	300,000	7,750,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
013　**緑地環境対策費**	160,000	0	0	0	160,000	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
014 **国営公園等事業費**						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,939,713	6,192,000	0	6,192,000	25,131,713	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する国営公園等整備事業 2　国が行う国営公園等の維持管理
015 **水環境対策費**	201,948	0	0	0	201,948	
016 **都市水環境整備事業費**						
44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,660,597	7,414,000	0	7,414,000	29,074,597	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため国が施行する総合水系環境整備事業 2　国民の安全・安心を確保するため国が施行する河川都市基盤整備事業
017 **下水道事業費**	5,126,007	0	0	0	5,126,007	
018 **地球温暖化防止等対策費**	7,740,408	195,415	0	195,415	7,935,823	
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	7,725,037	155,415	0	155,415	7,880,452	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための 1　民間団体等が行う住宅・建築物環境対策事業に要する費用の一部補助 2　物流業の生産性向上促進に関する調査
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	15,371	40,000	0	40,000	55,371	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う内航海運のカーボンニュートラルに関する調査
019 **災害情報整備推進費**	2,183	0	0	0	2,183	
020 **住宅・市街地防災対策費**	136,452	0	0	0	136,452	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
021 **市街地防災事業費**						
44 市街地防災事業に必要な経費	350,000	50,000	0	50,000	400,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため民間団体が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
022 **住宅防災事業費**						
44 住宅防災事業に必要な経費	117,407,000	58,344,000	0	58,344,000	175,751,000	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助 2 国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助
023 **都市公園防災事業費**	2,737,000	0	0	0	2,737,000	
024 **下水道防災事業費**						
45 下水道防災事業に必要な経費	38,291,106	4,099,000	0	4,099,000	42,390,106	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する下水道防災事業に必要な事業費の一部補助
025 **水害・土砂災害対策費**	299,852	0	0	0	299,852	
026 **河川管理施設整備費**	70,910	0	0	0	70,910	
353 **河川整備事業費**						
41 河川整備事業に必要な経費	460,466,143	176,814,700	0	176,814,700	637,280,843	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1 国が施行する河川改修事業等 2 国が行うダムの維持管理

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する特定洪水対策等推進事業等に必要な事業費の一部補助 4　「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定による独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム整備事業等に要する費用の交付金の交付
354　**多目的ダム建設事業費** 41　多目的ダム建設事業に必要な経費	71,098,918	6,779,640	0	6,779,640	77,878,558	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する多目的ダム整備事業
355　**総合流域防災事業費** 41　総合流域防災事業に必要な経費	7,681,421	6,223,844	0	6,223,844	13,905,265	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が行う総合流域防災対策事業
356　**砂防事業費** 41　砂防事業に必要な経費	107,380,045	53,724,000	0	53,724,000	161,104,045	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する砂防事業等 2　国が行う砂防設備の維持管理 3　府県が施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助
027　**急傾斜地崩壊対策等事業費**	16,181	0	0	0	16,181	
375　**防災・減災対策等強化事業推進費**	28,401,000	0	0	0	28,401,000	
032　**海岸事業費** 41　海岸事業に必要な経費	24,553,173	11,824,000	0	11,824,000	36,377,173	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する海岸保全施設整備事業

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
033　**公共交通等安全対策費**	1,671,439	169,906	△　3,376	166,530	1,837,969	
95　公共交通等安全対策に必要な経費	1,548,483	169,906	△　3,376	166,530	1,715,013	1　経済対策の一環として （1）　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う航空ネットワーク回復の推進に関する調査 （2）「新しい資本主義」を起動するため行う無人航空機の安全利用推進プログラムの実施等 2　既定予算の不用額の修正減少
13　公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	122,956	0	0	0	122,956	
034　**独立行政法人航空大学校運営費**	2,587,859	0	0	0	2,587,859	
036　**鉄道安全対策事業費**						
43　鉄道安全対策事業に必要な経費	5,231,000	6,223,000	0	6,223,000	11,454,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助 2　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助
037　**道路交通安全対策費**	313,106	0	0	0	313,106	
357　**道路交通安全対策事業費**	792,710,000	105,837,000	0	105,837,000	898,547,000	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	554,921,000	90,610,000	0	90,610,000	645,531,000	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため国が行う高速自動車国道等の維持管理 2　国民の安全・安心を確保するため （1）　国が施行する道路更新防災対策事業 （2）　国が行う高速自動車国道等の維持管理 （3）　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	237,789,000	15,227,000	0	15,227,000	253,016,000	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため （1）　国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業 （2）　地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業
038　**総合的物流体系整備推進費**	2,670,790	0	0	0	2,670,790	
040　**港湾事業費**						
43　港湾事業に必要な経費	179,303,688	72,253,600	0	72,253,600	251,557,288	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため （1）　国が施行する港湾整備事業 （2）「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく国が施行する特定離島港湾施設整備事業

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（3） 港湾管理者が施行する港湾整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 国民の安全・安心を確保するため （1） 国が施行する港湾整備事業 （2） 港湾管理者が施行する港湾整備事業に必要な事業費の一部補助
358 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	560,100	0	0	0	560,100	
046 **景観形成推進費**	79,315	0	0	0	79,315	
359 **地域連携道路事業費**						
42 地域連携道路事業に必要な経費	539,955,000	141,127,000	0	141,127,000	681,082,000	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため （1） 国が施行する地域連携推進事業 （2） 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 （3） 国が実施する道路整備事業に関する調査 2 国民の安全・安心を確保するため （1） 国が施行する地域連携推進事業 （2） 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	1,400,000	0	0	0	1,400,000	
049 **整備新幹線整備事業費**	80,372,000	0	0	0	80,372,000	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	24,581,553	0	0	0	24,581,553	
054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	6,218,000	0	0	0	6,218,000	
055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	1,941,000	0	0	0	1,941,000	
056 **都市・地域づくり推進費**						
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,604,426	542,900	0	542,900	2,147,326	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するための （1） 都市・地域づくりの推進に関する調査 （2） 民間団体等が行う官民連携都市再生推進事業に要する費用の一部補助 （3） 地方公共団体等が行う豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う防災集団移転促進事業に要する費用の一部補助
057 **都市再生・地域再生整備事業費**						
44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	100,901,789	10,260,000	0	10,260,000	111,161,789	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため （1）「都市再生特別措置法」第47条第2項の規定による市町村が施行する都市構造再編集中支援事業に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（2）「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 （3）国が実施する都市開発事業に関する調査 （4）民間団体が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため （1）「都市再生特別措置法」第47条第2項の規定による市町村が施行する都市構造再編集中支援事業に必要な事業費の一部補助 （2）民間団体が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助
058 **鉄道網整備推進費**						
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	354,060	0	△ 10,290	△ 10,290	343,770	既定予算の不用額の修正減少
059 **鉄道網整備事業費**						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	18,591,000	4,059,000	0	4,059,000	22,650,000	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため民間団体等が施行する都市鉄道整備事業等に必要な事業費の一部補助
060 **地域公共交通維持・活性化推進費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,210,332	29,109,871	0	29,109,871	50,320,203	経済対策の一環として 1 感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため民間団体が行う地方空港等受入環境整備事業に要する費用の一部補助 2 「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の一部補助
096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	261,788	0	0	0	261,788	
061 **都市・地域交通整備事業費**						
44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	900,000	100,000	0	100,000	1,000,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「都市再生特別措置法」第117条第1項の規定による市町村都市再生協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
062 **道路交通円滑化推進費**						
95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	107,686	7,759,300	0	7,759,300	7,866,986	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う高速道路通行者の負担軽減に要する費用の一部補助
361 **道路交通円滑化事業費**						
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	224,295,000	46,634,000	0	46,634,000	270,929,000	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため国が施行する交通円滑化事業 2 国民の安全・安心を確保するため （1） 国が施行する交通円滑化事業

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（2）地方公共団体が施行する交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
066 **社会資本整備・管理効率化推進費**						
95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,502,455	149,129	△ 49,259	99,870	1,602,325	1 経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため行うインフラ分野におけるカーボンニュートラルの推進に関する調査 （2）国民の安全・安心を確保するため行う国土交通データプラットフォームを活用した防災・減災対策の高度化等に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
067 **不動産市場整備等推進費**	4,446,239	0	0	0	4,446,239	
068 **建設市場整備推進費**						
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	831,404	0	△ 23,078	△ 23,078	808,326	既定予算の不用額の修正減少
069 **国土交通統計調査費**						
95 国土交通統計に必要な経費	835,869	0	△ 8,531	△ 8,531	827,338	既定予算の不用額の修正減少
070 **国土調査費**						
95 国土調査に必要な経費	5,537,361	3,087,858	0	3,087,858	8,625,219	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 「国土調査法」に基づく基本調査等の実施 2 地方公共団体等が行う「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の一部負担

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
376 **社会資本整備円滑化地籍整備事業費**	497,000	0	0	0	497,000	
130 **自動車運送業市場環境整備推進費**						
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	118,186	109,683	0	109,683	227,869	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う自動車運送業の行政手続のオンライン化の推進に関する調査
071 **海事産業市場整備等推進費**	1,066,677	452,656	△ 3,886	448,770	1,515,447	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	630,793	452,656	0	452,656	1,083,449	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するための 1　ガス燃料船の供給体制整備に関する調査等 2　民間団体が行う海洋資源開発関連技術高度化研究開発に要する費用の一部補助
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	339,237	0	△ 3,886	△ 3,886	335,351	既定予算の不用額の修正減少
08 船員雇用促進対策に必要な経費	96,647	0	0	0	96,647	
074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	6,979,503	0	0	0	6,979,503	
377 **独立行政法人海技教育機構船舶建造費**						
95 独立行政法人海技教育機構船舶建造に必要な経費	0	418,000	0	418,000	418,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人海技教育機構が施行する練習船の建造費の補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
076 **国土形成推進費**						
95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	428,069	479,881	0	479,881	907,950	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため行うビッグデータを活用した旅客流動分析等に関する調査 2 国民の安全・安心を確保するため行う防災地理情報に関する調査
280 **社会資本総合整備事業費**						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,378,851,000	399,090,000	0	399,090,000	1,777,941,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
282 **官民連携基盤整備推進調査費**	331,000	0	0	0	331,000	
080 **地理空間情報整備・活用推進費**	96,712	0	0	0	96,712	
081 **離島振興費**	4,908,419	1,067,244	0	1,067,244	5,975,663	
95 離島振興に必要な経費	1,462,460	299,800	0	299,800	1,762,260	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体等が行う「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,394,018	550,000	0	550,000	2,944,018	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体等が行う「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95　小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,051,941	217,444	0	217,444	1,269,385	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による港湾整備事業等に要する経費の一部補助
083　**離島振興事業費**	53,706,547	15,834,000	0	15,834,000	69,540,547	
41　治山事業に必要な経費	732,000	258,000	0	258,000	990,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41　奄美群島治山事業に必要な経費	61,000	28,000	0	28,000	89,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
42　道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,612,000	935,000	0	935,000	2,547,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
42　奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	399,000	147,000	0	147,000	546,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
43　港湾事業に必要な経費	3,457,919	810,000	0	810,000	4,267,919	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため「離島振興法」に基づき指定された離島において （1）　国が施行する港湾整備事業 （2）　港湾管理者が施行する港湾整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する港湾整備事業

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
43　奄美群島港湾事業に必要な経費	1,452,628	0	0	0	1,452,628	
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	189,000	16,000	0	16,000	205,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助
44　道路環境改善事業に必要な経費	44,000	52,000	0	52,000	96,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
44　奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	70,000	21,000	0	21,000	91,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
45　水道施設整備に必要な経費	329,000	0	0	0	329,000	
45　奄美群島水道施設整備に必要な経費	51,000	0	0	0	51,000	
45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	851,000	0	0	0	851,000	
45　奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	219,000	0	0	0	219,000	
46　農業農村整備事業に必要な経費	1,546,000	912,000	0	912,000	2,458,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する農業農村整備事業に必要な事業費の一部補助
46　奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	4,393,000	912,000	0	912,000	5,305,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農業農村整備事業に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,865,000	0	0	0	3,865,000	
46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,110,000	0	0	0	1,110,000	
46 森林整備事業に必要な経費	532,000	227,000	0	227,000	759,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助
46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	0	0	0	160,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	9,224,000	2,950,000	0	2,950,000	12,174,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	0	0	0	494,000	
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	14,840,000	7,626,000	0	7,626,000	22,466,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,075,000	940,000	0	940,000	9,015,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
085 **北海道総合開発推進費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95　北海道総合開発の推進に必要な経費	1,773,848	1,015,642	0	1,015,642	2,789,490	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う民族共生象徴空間誘客推進事業の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等
086　**北海道開発事業費**	507,081,950	154,056,816	0	154,056,816	661,138,766	
41　海岸事業に必要な経費	718,000	444,000	0	444,000	1,162,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する海岸保全施設整備事業 2　北海道が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
41　治山事業に必要な経費	7,028,000	4,307,000	0	4,307,000	11,335,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する国有林野内治山事業 2　北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41　河川整備事業に必要な経費	65,467,504	20,332,660	0	20,332,660	85,800,164	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する河川改修事業及び河川維持修繕事業 2　国が行うダムの維持管理 3　北海道が施行する河川災害復旧等関連緊急事業及び特定洪水対策等推進事業に必要な事業費の一部補助
41　多目的ダム建設事業に必要な経費	13,219,356	0	0	0	13,219,356	
41　総合流域防災事業に必要な経費	499,248	352,156	0	352,156	851,404	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が行う総合流域防災対策事業
41　砂防事業に必要な経費	5,451,892	5,380,000	0	5,380,000	10,831,892	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する砂防事業及び特定緊急砂防事業 2　北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に必要な事業費の一部補助
42　地域連携道路事業に必要な経費	74,852,000	14,065,000	0	14,065,000	88,917,000	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため （1）　国が施行する地域連携推進事業 （2）　国が実施する道路整備事業に関する調査

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2　国民の安全・安心を確保するため （1）　国が施行する地域連携推進事業 （2）　地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	121,824,000	15,534,000	0	15,534,000	137,358,000	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため国が行う高速自動車国道等の維持管理 2　国民の安全・安心を確保するため （1）　国が施行する道路更新防災対策事業 （2）　国が行う高速自動車国道等の維持管理 （3）　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
42　道路交通円滑化事業に必要な経費	4,283,000	0	0	0	4,283,000	
43　港湾事業に必要な経費	14,623,000	3,561,000	0	3,561,000	18,184,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため国が施行する港湾整備事業
44　都市水環境整備事業に必要な経費	786,000	300,000	0	300,000	1,086,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国が施行する総合水系環境整備事業
44　道路環境改善事業に必要な経費	2,933,000	1,692,000	0	1,692,000	4,625,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による無電柱化推進事業 2　地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	17,975,000	1,295,000	0	1,295,000	19,270,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
45　水道施設整備に必要な経費	2,550,000	74,000	0	74,000	2,624,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,283,688	491,000	0	491,000	1,774,688	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため国が行う国営公園等の維持管理
45　下水道防災事業に必要な経費	157,000	0	0	0	157,000	
45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,842,000	2,600,000	0	2,600,000	4,442,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付
46　農業農村整備事業に必要な経費	71,086,262	47,020,000	0	47,020,000	118,106,262	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するため （1）　国が施行する農用地再編整備事業等 （2）　地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため （1）　国が施行するかんがい排水事業 （2）　北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業等に必要な事業費の一部補助
46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,363,000	0	0	0	9,363,000	
46　森林整備事業に必要な経費	5,630,000	4,845,000	0	4,845,000	10,475,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助
46　水産基盤整備に必要な経費	22,423,000	13,025,000	0	13,025,000	35,448,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する特定漁港漁場整備事業

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2　北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	63,034,000	18,739,000	0	18,739,000	81,773,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
48　社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	53,000	0	0	0	53,000	
089　**北海道特定特別総合開発事業推進費**	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091　**技術研究開発推進費**						
13　技術研究開発の推進に必要な経費	2,447,852	672,985	0	672,985	3,120,837	経済対策の一環として 1　「新しい資本主義」を起動するための （1）　バイオディーゼル燃料の鉄道車両への導入等に関する研究開発の民間団体等への委託等 （2）　民間団体が行うスマートシティ実装化支援事業等に要する費用の一部補助 2　国民の安全・安心を確保するため行う新技術を活用した積算業務の効率化に関する調査等
092　**国立研究開発法人土木研究所運営費**	8,504,226	0	0	0	8,504,226	
093　**国立研究開発法人土木研究所施設整備費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13　国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	328,453	2,349,013	0	2,349,013	2,677,466	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
094　**国立研究開発法人建築研究所運営費**	1,807,957	0	0	0	1,807,957	
095　**国立研究開発法人建築研究所施設整備費**						
13　国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	64,765	1,304,158	0	1,304,158	1,368,923	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
099　**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	5,156,201	0	0	0	5,156,201	
100　**国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**						
13　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	128,000	0	128,000	128,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
367　**独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	734,013	0	0	0	734,013	
373　**独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13　独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	29,001	0	29,001	29,001	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人自動車技術総合機構が施行する研究施設の整備費の補助
105　**情報化推進費**						
95　情報化の推進に必要な経費	4,624,257	1,836,454	△　528	1,835,926	6,460,183	1　経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため行う公共交通運行情報のオープンデータ化等に関する調査 （2）国民の安全・安心を確保するため行うインフラ分野の生産性向上の促進に資する情報システム機器の整備等 2　既定予算の不用額の修正減少
106　**国際協力費**						
95　国際協力に必要な経費	1,953,670	399,985	△　488	399,497	2,353,167	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う （1）インフラシステムの海外展開に関する調査事業の民間団体等への委託 （2）経済協力開発機構に対する拠出 2　既定予算の不用額の修正減少
107　**官庁施設保全等推進費**	195,398	0	0	0	195,398	
108　**官庁営繕費**	17,532,044	2,112,705	0	2,112,705	19,644,749	
95　環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,944,128	2,112,705	0	2,112,705	16,056,833	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する官庁施設の施設整備
95　民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	3,587,916	0	0	0	3,587,916	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
374 **附帯・受託工事費**	90,985,000	0	0	0	90,985,000	
273 **治水海岸事業調査諸費**	144,500	0	0	0	144,500	
272 **水資源開発事業調査諸費**	1,912	0	0	0	1,912	
364 **道路整備事業調査諸費**						
42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	65,567	0	△ 5,082	△ 5,082	60,485	既定予算の不用額の修正減少
365 **港湾事業調査諸費**	76,417	0	0	0	76,417	
275 **都市開発事業調査諸費**	24,211	0	0	0	24,211	
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	6,486	0	0	0	6,486	
276 **住宅建設事業調査諸費**	98,245	0	0	0	98,245	
277 **国営公園等事業調査諸費**	30,538	0	0	0	30,538	
278 **下水道事業調査諸費**	84,887	0	0	0	84,887	
109 **河川等災害復旧事業費**						
49 河川等災害復旧事業に必要な経費	38,133,997	223,844,764	0	223,844,764	261,978,761	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する道路等災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
283 **水資源開発施設災害復旧事業費**						
49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	313,000	0	313,000	313,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「独立行政法人水資源機構法」第22条第1項の規定による独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に要する費用の交付金の交付
285 **住宅施設災害復旧事業費**						
49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	237,000	0	237,000	338,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
368 **鉄道施設災害復旧事業費**						
49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	941,000	540,000	0	540,000	1,481,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
110 **河川等災害関連事業費**						
49 河川等災害関連事業に必要な経費	16,207,526	87,678,843	0	87,678,843	103,886,369	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する河川等災害関連事業 2　地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業等に必要な事業費の一部補助
369 **自動車安全特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95　自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	4,700,000	785,538	0	785,538	5,485,538	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
112　**自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**						
95　自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	275,599	0	△　950	△　950	274,649	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001　**国土交通本省共通費**	128,575,997	0	△　1,723,421	△　1,723,421	126,852,576
95016-2111-05 退職手当	31,362,201	0	△　1,624,301	△　1,624,301	29,737,900
95016-2122-08 職員旅費	805,248	0	△　93,876	△　93,876	711,372
95016-2122-08 外国留学旅費	104,271	0	△　3,592	△　3,592	100,679
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	19,541	0	△　1,652	△　1,652	17,889
95016-2129-06 諸謝金外36目	96,284,736	0	0	0	96,284,736

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
002 **国土交通本省施設費**	75,273	0	0	0	75,273
003 **住宅対策事業費**	1,800,000	0	0	0	1,800,000
004 **住宅対策諸費**	38,622,755	2,507,000	0	2,507,000	41,129,755
44084-2405-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	12,529,000	2,507,000	0	2,507,000	15,036,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費外1目	26,093,755	0	0	0	26,093,755
005 **住宅市場整備推進費**	6,338,514	119,100,000	△ 121	119,099,879	125,438,393
95016-2111-05 委員手当	337	0	△ 121	△ 121	216
95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,640,206	100,000	0	100,000	5,740,206
95016-2405-16 住宅市場安定化対策費補助金	0	119,000,000	0	119,000,000	119,000,000
95016-2129-06 諸謝金外10目	697,971	0	0	0	697,971
006 **総合的バリアフリー推進費**	45,531	0	0	0	45,531
008 **海洋環境対策費**	105,897	0	0	0	105,897
351 **港湾環境整備事業費**	3,208,940	416,400	0	416,400	3,625,340
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,725,780	416,400	0	416,400	3,142,180
43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助外1目	483,160	0	0	0	483,160
010 **道路環境等対策費**	492,310	1,181,892	0	1,181,892	1,674,202
95063-2405-16 自動車環境総合改善対策費補助金	467,202	1,181,892	0	1,181,892	1,649,094
95016-2129-06 諸謝金外3目	25,108	0	0	0	25,108
352 **道路環境改善事業費**	127,493,000	28,122,000	0	28,122,000	155,615,000
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	30,775,000	15,340,000	0	15,340,000	46,115,000

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
44052-1204-00 営繕宿舎費	196,000	49,000	0	49,000	245,000
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	29,101,000	12,733,000	0	12,733,000	41,834,000
44052-1204-00 沿道環境改善事業費外1目	67,421,000	0	0	0	67,421,000
011 **水資源対策費**	106,941	0	△ 4,399	△ 4,399	102,542
95016-2122-08 職員旅費	11,660	0	△ 4,399	△ 4,399	7,261
95016-2129-06 諸謝金外3目	95,281	0	0	0	95,281
012 **水資源開発事業費**	11,200,002	300,000	0	300,000	11,500,002
46052-1305-00 農業農村整備事業費補助	7,450,000	300,000	0	300,000	7,750,000
41051-1204-00 水資源開発事業調査費外2目	3,750,002	0	0	0	3,750,002
013 **緑地環境対策費**	160,000	0	0	0	160,000
014 **国営公園等事業費**	18,939,713	6,192,000	0	6,192,000	25,131,713
45052-1204-00 国営公園等整備費	6,887,236	1,575,000	0	1,575,000	8,462,236
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	11,855,798	4,617,000	0	4,617,000	16,472,798
45052-1204-00 営繕宿舎費外1目	196,679	0	0	0	196,679
015 **水環境対策費**	201,948	0	0	0	201,948
016 **都市水環境整備事業費**	21,660,597	7,414,000	0	7,414,000	29,074,597
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,174,879	2,624,000	0	2,624,000	10,798,879
44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,211,442	4,780,000	0	4,780,000	17,991,442
44051-1204-00 営繕宿舎費	237,843	10,000	0	10,000	247,843
44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,433	0	0	0	36,433

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
017 **下水道事業費**	5,126,007	0	0	0	5,126,007
018 **地球温暖化防止等対策費**	7,740,408	195,415	0	195,415	7,935,823
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	148,184	105,415	0	105,415	253,599
13054-2123-09 技術研究開発調査費	13,418	40,000	0	40,000	53,418
95016-2405-16 住宅・建築物環境対策事業費補助金	7,494,250	50,000	0	50,000	7,544,250
95016-2129-06 諸謝金外8目	84,556	0	0	0	84,556
019 **災害情報整備推進費**	2,183	0	0	0	2,183
020 **住宅・市街地防災対策費**	136,452	0	0	0	136,452
021 **市街地防災事業費**					
44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	350,000	50,000	0	50,000	400,000
022 **住宅防災事業費**					
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	117,407,000	58,344,000	0	58,344,000	175,751,000
023 **都市公園防災事業費**	2,737,000	0	0	0	2,737,000
024 **下水道防災事業費**					
45052-1825-00 下水道防災事業費補助	38,291,106	4,099,000	0	4,099,000	42,390,106
025 **水害・土砂災害対策費**	299,852	0	0	0	299,852
026 **河川管理施設整備費**	70,910	0	0	0	70,910
353 **河川整備事業費**	460,466,143	176,814,700	0	176,814,700	637,280,843
41051-1204-00 河川改修費	134,859,017	89,926,039	0	89,926,039	224,785,056
41051-1204-00 河川維持修繕費	92,148,393	38,554,300	0	38,554,300	130,702,693

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
41051-1204-00	堰堤維持費	48,847,694	6,774,500	0	6,774,500	55,622,194	
41051-1204-00	河川総合開発事業費	42,863,152	6,388,000	0	6,388,000	49,251,152	
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	17,728,800	3,992,000	0	3,992,000	21,720,800	
41051-1204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	3,814,600	894,000	0	894,000	4,708,600	
41051-1204-00	営繕宿舎費	2,580,506	625,501	0	625,501	3,206,007	
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	6,988,000	759,925	0	759,925	7,747,925	
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	14,633,000	3,074,075	0	3,074,075	17,707,075	
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,038,000	7,490,000	0	7,490,000	8,528,000	
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	979,000	1,664,500	0	1,664,500	2,643,500	
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	1,338,000	1,810,000	0	1,810,000	3,148,000	
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	37,667,000	12,753,500	0	12,753,500	50,420,500	
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	34,974,000	2,108,360	0	2,108,360	37,082,360	
41051-1204-00	流況調整河川事業費外7目	20,006,981	0	0	0	20,006,981	
354	**多目的ダム建設事業費**	71,098,918	6,779,640	0	6,779,640	77,878,558	
41051-1204-00	木曽川新丸山ダム建設費	10,376,378	1,000,000	0	1,000,000	11,376,378	
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	3,729,021	2,659,640	0	2,659,640	6,388,661	
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	22,694,760	250,000	0	250,000	22,944,760	
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	14,942,342	1,546,000	0	1,546,000	16,488,342	
41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	5,822,586	800,000	0	800,000	6,622,586	
41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,950,797	524,000	0	524,000	2,474,797	

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
41051-1204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費外2目	11,583,034	0	0	0	11,583,034	
355	**総合流域防災事業費**	7,681,421	6,223,844	0	6,223,844	13,905,265	
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	7,504,919	6,223,844	0	6,223,844	13,728,763	
41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	176,502	0	0	0	176,502	
356	**砂防事業費**	107,380,045	53,724,000	0	53,724,000	161,104,045	
41051-1204-00	砂防事業費	69,091,046	29,326,723	0	29,326,723	98,417,769	
41051-1204-00	地すべり対策事業費	6,115,389	2,494,000	0	2,494,000	8,609,389	
41051-1204-00	砂防管理費	1,792,000	655,000	0	655,000	2,447,000	
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	7,913,000	3,277,000	0	3,277,000	11,190,000	
41051-1204-00	営繕宿舎費	433,770	20,277	0	20,277	454,047	
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,249,600	10,417,500	0	10,417,500	11,667,100	
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	253,750	315,250	0	315,250	569,000	
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	660,000	200,000	0	200,000	860,000	
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	18,499,000	7,018,250	0	7,018,250	25,517,250	
41051-1204-00	砂防事業調査費外1目	1,372,490	0	0	0	1,372,490	
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	16,181	0	0	0	16,181	
375	**防災・減災対策等強化事業推進費**	28,401,000	0	0	0	28,401,000	
032	**海岸事業費**	24,553,173	11,824,000	0	11,824,000	36,377,173	
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	19,828,008	11,422,000	0	11,422,000	31,250,008	
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,081,550	402,000	0	402,000	3,483,550	

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
41051-1204-00	海岸維持管理費外3目	1,643,615	0	0	0	1,643,615	
033	**公共交通等安全対策費**	1,671,439	169,906	△ 3,376	166,530	1,837,969	
95016-2122-08	職員旅費	188,236	0	△ 2,984	△ 2,984	185,252	
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	547,719	169,906	0	169,906	717,625	
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	704,175	0	△ 392	△ 392	703,783	
95016-2129-06	諸謝金外7目	231,309	0	0	0	231,309	
034	**独立行政法人航空大学校運営費**	2,587,859	0	0	0	2,587,859	
036	**鉄道安全対策事業費**	5,231,000	6,223,000	0	6,223,000	11,454,000	
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,308,000	5,620,000	0	5,620,000	9,928,000	
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	923,000	603,000	0	603,000	1,526,000	
037	**道路交通安全対策費**	313,106	0	0	0	313,106	
357	**道路交通安全対策事業費**	792,710,000	105,837,000	0	105,837,000	898,547,000	
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	22,500,000	3,920,000	0	3,920,000	26,420,000	
42052-1204-00	道路維持管理費	313,804,000	32,458,000	0	32,458,000	346,262,000	
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	989,000	394,000	0	394,000	1,383,000	
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	51,620,000	10,731,000	0	10,731,000	62,351,000	
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	109,885,000	3,282,000	0	3,282,000	113,167,000	
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	335,000	60,000	0	60,000	395,000	
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	209,204,000	53,838,000	0	53,838,000	263,042,000	
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	3,366,000	1,154,000	0	1,154,000	4,520,000	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
44052-1204-00 交通連携道路事業費外6目	81,007,000	0	0	0	81,007,000
038 **総合的物流体系整備推進費**	2,670,790	0	0	0	2,670,790
040 **港湾事業費**	179,303,688	72,253,600	0	72,253,600	251,557,288
43052-1204-00 港湾改修費	148,544,256	67,116,300	0	67,116,300	215,660,556
43052-1204-00 港湾作業船整備費	3,956,150	638,300	0	638,300	4,594,450
43052-1204-00 特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	2,500,000	0	2,500,000	12,600,000
43052-1825-00 港湾改修費補助	8,761,620	1,999,000	0	1,999,000	10,760,620
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外6目	7,941,662	0	0	0	7,941,662
358 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	560,100	0	0	0	560,100
046 **景観形成推進費**	79,315	0	0	0	79,315
359 **地域連携道路事業費**	539,955,000	141,127,000	0	141,127,000	681,082,000
42052-1204-00 地域連携道路事業費	428,168,000	104,353,000	0	104,353,000	532,521,000
42052-1204-00 営繕宿舎費	832,000	97,000	0	97,000	929,000
42052-1204-00 道路調査費	5,062,000	1,860,000	0	1,860,000	6,922,000
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	95,455,000	34,817,000	0	34,817,000	130,272,000
42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助外4目	10,438,000	0	0	0	10,438,000
048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	1,400,000	0	0	0	1,400,000
049 **整備新幹線整備事業費**	80,372,000	0	0	0	80,372,000
053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	24,581,553	0	0	0	24,581,553

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	6,218,000	0	0	0	6,218,000
055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	1,941,000	0	0	0	1,941,000
056 **都市・地域づくり推進費**	1,604,426	542,900	0	542,900	2,147,326
95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	332,991	122,900	0	122,900	455,891
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	44,650	30,000	0	30,000	74,650
95016-2405-16 官民連携都市再生推進事業費補助金	509,899	240,000	0	240,000	749,899
95016-2815-16 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	0	150,000	0	150,000	150,000
95016-2129-06 諸謝金外8目	716,886	0	0	0	716,886
057 **都市再生・地域再生整備事業費**	100,901,789	10,260,000	0	10,260,000	111,161,789
44052-1204-00 都市開発事業調査費	424,000	2,100,000	0	2,100,000	2,524,000
44052-1825-00 都市構造再編集中支援事業費補助	70,000,000	5,200,000	0	5,200,000	75,200,000
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	9,809,000	2,900,000	0	2,900,000	12,709,000
44052-1825-00 都市再生推進事業費補助	14,691,000	60,000	0	60,000	14,751,000
44059-2405-00 民間都市開発推進機構補給金外1目	5,977,789	0	0	0	5,977,789
058 **鉄道網整備推進費**	354,060	0	△ 10,290	△ 10,290	343,770
95063-2405-16 新線調査費等補助金	39,996	0	△ 10,290	△ 10,290	29,706
95016-2122-08 職員旅費外2目	314,064	0	0	0	314,064
059 **鉄道網整備事業費**	18,591,000	4,059,000	0	4,059,000	22,650,000
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	4,905,000	2,830,000	0	2,830,000	7,735,000

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	1,229,000	0	1,229,000	2,986,000	
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助外1目	11,929,000	0	0	0	11,929,000	
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	21,210,332	29,109,871	0	29,109,871	50,320,203	
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,482,575	28,502,871	0	28,502,871	48,985,446	
95063-2405-16	地方空港等受入環境整備事業費補助金	580,000	607,000	0	607,000	1,187,000	
95016-2129-06	諸謝金外3目	147,757	0	0	0	147,757	
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	261,788	0	0	0	261,788	
061	**都市・地域交通整備事業費**						
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	900,000	100,000	0	100,000	1,000,000	
062	**道路交通円滑化推進費**	107,686	7,759,300	0	7,759,300	7,866,986	
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	107,686	0	0	0	107,686	
95016-2405-16	高速道路通行者負担軽減補助金	0	7,759,300	0	7,759,300	7,759,300	
361	**道路交通円滑化事業費**	224,295,000	46,634,000	0	46,634,000	270,929,000	
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	210,068,000	42,276,000	0	42,276,000	252,344,000	
42052-1204-00	営繕宿舎費	413,000	112,000	0	112,000	525,000	
42052-1825-00	道路交通円滑化事業費補助	7,865,000	4,246,000	0	4,246,000	12,111,000	
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額外2目	5,949,000	0	0	0	5,949,000	
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,502,455	149,129	△ 49,259	99,870	1,602,325	
95016-2111-05	非常勤職員手当	13,324	0	△ 1,276	△ 1,276	12,048	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2122-08 職員旅費	84,504	0	△ 46,123	△ 46,123	38,381
95016-2122-08 委員等旅費	12,055	0	△ 1,860	△ 1,860	10,195
95016-2123-09 社会資本整備・管理効率化推進調査費	579,410	149,129	0	149,129	728,539
95016-2129-06 諸謝金外8目	813,162	0	0	0	813,162
067 **不動産市場整備等推進費**	4,446,239	0	0	0	4,446,239
068 **建設市場整備推進費**	831,404	0	△ 23,078	△ 23,078	808,326
95016-2122-08 職員旅費	66,317	0	△ 23,078	△ 23,078	43,239
95016-2129-06 諸謝金外5目	765,087	0	0	0	765,087
069 **国土交通統計調査費**	835,869	0	△ 8,531	△ 8,531	827,338
95016-2123-09 統計調査費	617,423	0	△ 8,531	△ 8,531	608,892
95016-2122-08 職員旅費外1目	218,446	0	0	0	218,446
070 **国土調査費**	5,537,361	3,087,858	0	3,087,858	8,625,219
95016-2123-09 測量庁費	335,493	87,884	0	87,884	423,377
95059-2815-16 地籍調査費負担金	5,060,000	2,999,974	0	2,999,974	8,059,974
95016-2129-06 諸謝金外3目	141,868	0	0	0	141,868
376 **社会資本整備円滑化地籍整備事業費**	497,000	0	0	0	497,000
130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	118,186	109,683	0	109,683	227,869
95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	115,928	109,683	0	109,683	225,611
95016-2129-06 諸謝金外2目	2,258	0	0	0	2,258
071 **海事産業市場整備等推進費**	1,066,677	452,656	△ 3,886	448,770	1,515,447

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	令和3年度改予算額(千円)
95016-2122-08 職員旅費	18,629	0	△ 3,886	△ 3,886	14,743
13054-2123-09 技術研究開発調査費	219,889	399,656	0	399,656	619,545
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	405,900	53,000	0	53,000	458,900
95016-2129-06 諸謝金外12目	422,259	0	0	0	422,259
074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	6,979,503	0	0	0	6,979,503
377 **独立行政法人海技教育機構船舶建造費**					
95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金	0	418,000	0	418,000	418,000
076 **国土形成推進費**	428,069	479,881	0	479,881	907,950
95016-2123-09 国土形成推進調査費	358,244	479,881	0	479,881	838,125
95016-2129-06 諸謝金外3目	69,825	0	0	0	69,825
280 **社会資本総合整備事業費**	1,378,851,000	399,090,000	0	399,090,000	1,777,941,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	575,244,000	49,500,000	0	49,500,000	624,744,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	803,607,000	349,590,000	0	349,590,000	1,153,197,000
282 **官民連携基盤整備推進調査費**	331,000	0	0	0	331,000
080 **地理空間情報整備・活用推進費**	96,712	0	0	0	96,712
081 **離島振興費**	4,908,419	1,067,244	0	1,067,244	5,975,663
95016-2123-09 離島振興調査費	169,132	39,800	0	39,800	208,932
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,300,000	260,000	0	260,000	1,560,000
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,388,000	550,000	0	550,000	2,938,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	909,430	217,444	0	217,444	1,126,874

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外3目	141,857	0	0	0	141,857
083 **離島振興事業費**	53,706,547	15,834,000	0	15,834,000	69,540,547
43052-1204-00 港湾改修費	1,360,800	790,000	0	790,000	2,150,800
41051-1825-00 治山事業費補助	605,000	286,000	0	286,000	891,000
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	2,011,000	1,082,000	0	1,082,000	3,093,000
43052-1825-00 港湾改修費補助	3,542,600	20,000	0	20,000	3,562,600
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	189,000	16,000	0	16,000	205,000
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	114,000	73,000	0	73,000	187,000
46052-1825-00 農業農村整備事業費補助	5,062,300	1,824,000	0	1,824,000	6,886,300
46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	654,000	227,000	0	227,000	881,000
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	9,718,000	2,950,000	0	2,950,000	12,668,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	12,000,000	3,363,000	0	3,363,000	15,363,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	10,915,000	5,203,000	0	5,203,000	16,118,000
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外8目	7,534,847	0	0	0	7,534,847
085 **北海道総合開発推進費**	1,773,848	1,015,642	0	1,015,642	2,789,490
95016-2123-09 北海道総合開発推進調査費	57,249	10,045	0	10,045	67,294
95059-2125-14 民族共生象徴空間運営委託費	1,520,811	1,005,597	0	1,005,597	2,526,408
95016-2129-06 諸謝金外4目	195,788	0	0	0	195,788
086 **北海道開発事業費**	507,081,950	154,056,816	0	154,056,816	661,138,766
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	477,938	344,000	0	344,000	821,938

項目		令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,994,839	1,901,000	0	1,901,000	5,895,839	
41051-1204-00	河川改修費	37,984,156	13,460,460	0	13,460,460	51,444,616	
41051-1204-00	河川維持修繕費	11,913,767	5,704,700	0	5,704,700	17,618,467	
41051-1204-00	堰堤維持費	7,321,611	297,500	0	297,500	7,619,111	
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	499,248	352,156	0	352,156	851,404	
41051-1204-00	砂防事業費	2,004,908	3,800,000	0	3,800,000	5,804,908	
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	2,179,000	250,000	0	250,000	2,429,000	
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	9,210,000	2,075,000	0	2,075,000	11,285,000	
42052-1204-00	地域連携道路事業費	70,969,000	13,505,000	0	13,505,000	84,474,000	
42052-1204-00	道路維持管理費	88,894,000	8,461,000	0	8,461,000	97,355,000	
43052-1204-00	港湾改修費	14,359,135	3,561,000	0	3,561,000	17,920,135	
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	780,385	300,000	0	300,000	1,080,385	
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	8,602,000	1,295,000	0	1,295,000	9,897,000	
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	2,100,000	1,020,000	0	1,020,000	3,120,000	
45052-1204-00	国営公園等維持管理費	1,282,688	491,000	0	491,000	1,773,688	
46052-1204-00	かんがい排水事業費	21,845,226	6,700,000	0	6,700,000	28,545,226	
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	23,974,093	14,630,000	0	14,630,000	38,604,093	
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,723,078	1,230,000	0	1,230,000	4,953,078	
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	13,287,378	5,807,000	0	5,807,000	19,094,378	
42052-1204-00	道路調査費	118,000	80,000	0	80,000	198,000	

項	目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	240,000	100,000	0	100,000	340,000	
41051-1825-00	治山事業費補助	3,033,000	2,406,000	0	2,406,000	5,439,000	
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	0	70,000	0	70,000	70,000	
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	5,304,000	800,000	0	800,000	6,104,000	
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	1,262,000	1,330,000	0	1,330,000	2,592,000	
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	1,398,000	480,000	0	480,000	1,878,000	
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	19,909,000	4,998,000	0	4,998,000	24,907,000	
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	831,000	672,000	0	672,000	1,503,000	
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,550,000	74,000	0	74,000	2,624,000	
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,036,765	23,770,000	0	23,770,000	39,806,765	
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	404,000	253,000	0	253,000	657,000	
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,524,000	417,000	0	417,000	1,941,000	
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	610,000	20,000	0	20,000	630,000	
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	5,600,000	4,845,000	0	4,845,000	10,445,000	
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,083,000	7,218,000	0	7,218,000	16,301,000	
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,842,000	2,600,000	0	2,600,000	4,442,000	
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	27,904,000	1,410,000	0	1,410,000	29,314,000	
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	35,130,000	17,329,000	0	17,329,000	52,459,000	
41051-1204-00	海岸営繕宿舎費外38目	48,900,735	0	0	0	48,900,735	
089	**北海道特定特別総合開発事業推進費**	4,325,000	0	0	0	4,325,000	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
091 **技術研究開発推進費**	2,447,852	672,985	0	672,985	3,120,837	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,772,944	169,886	0	169,886	1,942,830	
13054-2125-14 技術研究開発委託費	398,925	348,099	0	348,099	747,024	
13054-2405-16 技術研究開発費補助金	140,000	140,000	0	140,000	280,000	
13054-2405-16 鉄道技術開発費補助金	123,148	15,000	0	15,000	138,148	
13054-2129-06 諸謝金外2目	12,835	0	0	0	12,835	
092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**	8,504,226	0	0	0	8,504,226	
093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費**						
13054-1305-16 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	328,453	2,349,013	0	2,349,013	2,677,466	
094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**	1,807,957	0	0	0	1,807,957	
095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費**						
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	64,765	1,304,158	0	1,304,158	1,368,923	
099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	5,156,201	0	0	0	5,156,201	
100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**						
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	0	128,000	0	128,000	128,000	
367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	734,013	0	0	0	734,013	
373 **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**						

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13054-1925-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	29,001	0	29,001	29,001
105 **情報化推進費**	4,624,257	1,836,454	△ 528	1,835,926	6,460,183
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,035,162	1,836,454	0	1,836,454	5,871,616
95016-2123-09 電子計算機借料	586,029	0	△ 528	△ 528	585,501
95016-2129-06 諸謝金外2目	3,066	0	0	0	3,066
106 **国際協力費**	1,953,670	399,985	△ 488	399,497	2,353,167
95016-2123-09 庁費	120,819	0	△ 488	△ 488	120,331
95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,460,964	369,985	0	369,985	1,830,949
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	0	30,000	0	30,000	30,000
95016-2129-06 諸謝金外8目	371,887	0	0	0	371,887
107 **官庁施設保全等推進費**	195,398	0	0	0	195,398
108 **官庁営繕費**	17,532,044	2,112,705	0	2,112,705	19,644,749
95016-1202-08 施設施工旅費	74,084	13,226	0	13,226	87,310
95016-1203-09 施設施工庁費	2,045,884	64,844	0	64,844	2,110,728
95016-1204-15 施設整備費	11,824,160	2,034,635	0	2,034,635	13,858,795
95016-1204-15 不動産購入費	3,587,916	0	0	0	3,587,916
374 **附帯・受託工事費**	90,985,000	0	0	0	90,985,000
273 **治水海岸事業調査諸費**	144,500	0	0	0	144,500
272 **水資源開発事業調査諸費**	1,912	0	0	0	1,912
364 **道路整備事業調査諸費**	65,567	0	△ 5,082	△ 5,082	60,485

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
42052-1202-08 職員旅費	18,829	0	△ 5,082	△ 5,082	13,747
42052-1209-06 諸謝金外2目	46,738	0	0	0	46,738
365 **港湾事業調査諸費**	76,417	0	0	0	76,417
275 **都市開発事業調査諸費**	24,211	0	0	0	24,211
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	6,486	0	0	0	6,486
276 **住宅建設事業調査諸費**	98,245	0	0	0	98,245
277 **国営公園等事業調査諸費**	30,538	0	0	0	30,538
278 **下水道事業調査諸費**	84,887	0	0	0	84,887
109 **河川等災害復旧事業費**	38,133,997	223,844,764	0	223,844,764	261,978,761
49053-1204-00 河川等災害復旧費	18,846,270	14,582,558	0	14,582,558	33,428,828
49053-1204-00 道路災害復旧費	2,934,367	36,933,206	0	36,933,206	39,867,573
49053-1204-00 港湾災害復旧費	551,360	0	0	0	551,360
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	2,080,000	0	2,080,000	2,232,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	15,105,000	166,534,000	0	166,534,000	181,639,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	545,000	3,715,000	0	3,715,000	4,260,000
283 **水資源開発施設災害復旧事業費**					
49053-1305-00 水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	313,000	0	313,000	313,000
285 **住宅施設災害復旧事業費**					
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	237,000	0	237,000	338,000
368 **鉄道施設災害復旧事業費**					

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助	941,000	540,000	0	540,000	1,481,000
110 **河川等災害関連事業費**	16,207,526	87,678,843	0	87,678,843	103,886,369
49053-1204-00 河川等災害関連事業費	5,882,472	65,396,843	0	65,396,843	71,279,315
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	6,269,000	13,587,000	0	13,587,000	19,856,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	6,889,000	0	6,889,000	9,695,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	86,000	1,806,000	0	1,806,000	1,892,000
49053-1204-00 港湾災害関連事業費外1目	1,164,054	0	0	0	1,164,054
369 **自動車安全特別会計へ繰入**					
95016-2406-22 自動車安全特別会計へ繰入	4,700,000	785,538	0	785,538	5,485,538
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**					
95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	275,599	0	△ 950	△ 950	274,649
計	5,407,149,108	1,805,355,823	△ 1,833,409	1,803,522,414	7,210,671,522

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	4,995,955	907,259	△ 137,899	769,360	5,765,315	
131 **国土技術政策総合研究所共通費**						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,169,042	0	△ 77,378	△ 77,378	3,091,664	既定予算の不用額の修正減少
132 **国土技術政策総合研究所施設費**						
13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	91,545	598,896	0	598,896	690,441	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国土技術政策総合研究所施設の施設整備
133 **技術研究開発推進費**						
13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	393,453	308,363	0	308,363	701,816	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う被災状況の迅速な把握手法等に関する調査研究
136 **治水海岸事業工事諸費**						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	621,045	0	△ 31,459	△ 31,459	589,586	既定予算の不用額の修正減少
137 **道路整備事業工事諸費**						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	518,198	0	△ 16,502	△ 16,502	501,696	既定予算の不用額の修正減少
138 **港湾空港整備事業工事諸費**						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	202,672	0	△ 12,560	△ 12,560	190,112	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	3,169,042	0	△ 77,378	△ 77,378	3,091,664
13054-2201-02 職員基本給	1,596,267	0	△ 33,103	△ 33,103	1,563,164
13054-2201-03 職員諸手当	920,776	0	△ 31,718	△ 31,718	889,058
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	29,467	0	△ 10,085	△ 10,085	19,382
13089-2201-05 児童手当	19,735	0	△ 1,850	△ 1,850	17,885
13054-2202-08 講師旅費	343	0	△ 243	△ 243	100
13054-2203-09 電子計算機借料	67,802	0	△ 379	△ 379	67,423
13054-2209-06 諸謝金外11目	534,652	0	0	0	534,652
132 **国土技術政策総合研究所施設費**	91,545	598,896	0	598,896	690,441
13054-1202-08 施設施工旅費	193	0	0	0	193
13054-1203-09 施設施工庁費	37,752	49,148	0	49,148	86,900
13054-1204-15 施設整備費	53,600	549,748	0	549,748	603,348
133 **技術研究開発推進費**	393,453	308,363	0	308,363	701,816
13054-2203-09 試験研究費	369,216	308,363	0	308,363	677,579
13054-2209-06 諸謝金外3目	24,237	0	0	0	24,237
136 **治水海岸事業工事諸費**	621,045	0	△ 31,459	△ 31,459	589,586
41051-1201-02 職員基本給	152,253	0	△ 2,877	△ 2,877	149,376
41051-1201-03 職員諸手当	65,418	0	△ 1,763	△ 1,763	63,655
41051-1201-05 休職者給与	4,656	0	△ 927	△ 927	3,729

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	38,096	0	△ 18,616	△ 18,616	19,480	
41051-1201-05 退職手当	22,421	0	△ 1,417	△ 1,417	21,004	
41089-1201-05 児童手当	3,300	0	△ 1,265	△ 1,265	2,035	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	63,643	0	△ 4,594	△ 4,594	59,049	
41051-1209-06 諸謝金外11目	271,258	0	0	0	271,258	
137 **道路整備事業工事諸費**	518,198	0	△ 16,502	△ 16,502	501,696	
42052-1201-02 職員基本給	107,223	0	△ 944	△ 944	106,279	
42052-1201-03 職員諸手当	45,545	0	△ 1,828	△ 1,828	43,717	
42052-1201-05 休職者給与	4,419	0	△ 2,206	△ 2,206	2,213	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	7,321	0	△ 4,837	△ 4,837	2,484	
42052-1201-05 退職手当	16,724	0	△ 908	△ 908	15,816	
42089-1201-05 児童手当	2,490	0	△ 1,700	△ 1,700	790	
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	50,444	0	△ 4,079	△ 4,079	46,365	
42052-1209-06 諸謝金外11目	284,032	0	0	0	284,032	
138 **港湾空港整備事業工事諸費**	202,672	0	△ 12,560	△ 12,560	190,112	
43052-1201-02 職員基本給	44,693	0	△ 5,947	△ 5,947	38,746	
43052-1201-03 職員諸手当	22,353	0	△ 4,540	△ 4,540	17,813	
43052-1201-05 休職者給与	2,112	0	△ 595	△ 595	1,517	
43052-1201-05 退職手当	805	0	△ 416	△ 416	389	
43052-1203-09 電子計算機借料	203	0	△ 41	△ 41	162	

項　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	15,718	0	△ 1,021	△ 1,021	14,697	
43052-1202-08 職員旅費外7目	116,788	0	0	0	116,788	
計	4,995,955	907,259	△ 137,899	769,360	5,765,315	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
国土地理院	9,241,409	6,112,074	△ 137,086	5,974,988	15,216,397	
141 **国土地理院共通費**						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,403,014	0	△ 137,086	△ 137,086	5,265,928	既定予算の不用額の修正減少
142 **国土地理院施設費**						
95 国土地理院施設整備に必要な経費	66,934	31,515	0	31,515	98,449	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する国土地理院施設の施設整備
143 **災害情報整備推進費**						
95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	502,811	4,903,421	0	4,903,421	5,406,232	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う防災地理情報の整備
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,189,310	1,148,808	0	1,148,808	4,338,118	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う電子基準点網の耐災害性の強化
145 **技術研究開発推進費**						
13 地理地殻活動の研究に必要な経費	79,340	28,330	0	28,330	107,670	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う地殻変動把握技術に関する調査

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	
141 **国土地理院共通費**	5,403,014	0	△ 137,086	△ 137,086	5,265,928	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-2111-02 職員基本給	3,049,411	0	△ 71,067	△ 71,067	2,978,344
95016-2111-03 職員諸手当	1,481,498	0	△ 24,121	△ 24,121	1,457,377
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,801	0	△ 23	△ 23	4,778
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	197,451	0	△ 41,255	△ 41,255	156,196
95089-2111-05 児童手当	29,160	0	△ 620	△ 620	28,540
95016-2129-06 諸謝金外11目	640,693	0	0	0	640,693
142 **国土地理院施設費**					
95016-1204-15 施設整備費	66,934	31,515	0	31,515	98,449
143 **災害情報整備推進費**	502,811	4,903,421	0	4,903,421	5,406,232
95016-2122-08 職員旅費	12,090	707	0	707	12,797
95016-2123-09 測量庁費	487,440	4,902,714	0	4,902,714	5,390,154
95016-2129-06 諸謝金外3目	3,281	0	0	0	3,281
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	3,189,310	1,148,808	0	1,148,808	4,338,118
95016-2123-09 測量庁費	2,942,370	1,148,808	0	1,148,808	4,091,178
95016-2129-06 諸謝金外8目	246,940	0	0	0	246,940
145 **技術研究開発推進費**	79,340	28,330	0	28,330	107,670
13054-2203-09 地理地殻活動研究調査費	75,332	28,330	0	28,330	103,662
13054-2209-06 諸謝金外3目	4,008	0	0	0	4,008
計	9,241,409	6,112,074	△ 137,086	5,974,988	15,216,397

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
海難審判所	953,601	0	△ 29,312	△ 29,312	924,289	
151 **海難審判所共通費**						
95 海難審判所の運営に必要な経費	927,784	0	△ 29,312	△ 29,312	898,472	既定予算の不用額の修正減少
152 **海難審判費**	25,817	0	0	0	25,817	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
151 **海難審判所共通費**	927,784	0	△ 29,312	△ 29,312	898,472
95014-2111-02 職員基本給	446,978	0	△ 15,810	△ 15,810	431,168
95014-2111-03 職員諸手当	302,899	0	△ 11,476	△ 11,476	291,423
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	27,879	0	△ 1,839	△ 1,839	26,040
95089-2111-05 児童手当	2,360	0	△ 130	△ 130	2,230
95014-2123-09 電子計算機借料	382	0	△ 57	△ 57	325
95014-2129-06 諸謝金外6目	147,286	0	0	0	147,286
152 **海難審判費**	25,817	0	0	0	25,817
計	953,601	0	△ 29,312	△ 29,312	924,289

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
地方整備局	240,497,290	2,275,440	△ 3,412,201	△ 1,136,761	239,360,529	
161 **地方整備局共通費**						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,909,272	0	△ 237,633	△ 237,633	32,671,639	既定予算の不用額の修正減少
163 **地方整備推進費**	1,024,403	29,478	0	29,478	1,053,881	
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	16,661	0	0	0	16,661	
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	16,208	0	0	0	16,208	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	365,892	29,478	0	29,478	395,370	建設工事に関する技術検定の合格者の増加に伴う合格証明書作成費の増額
95 情報化の推進に必要な経費	625,642	0	0	0	625,642	
167 **治水海岸事業工事諸費**						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	92,086,660	0	△ 1,080,958	△ 1,080,958	91,005,702	既定予算の不用額の修正減少
168 **道路整備事業工事諸費**						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	83,160,235	0	△ 1,214,860	△ 1,214,860	81,945,375	既定予算の不用額の修正減少
169 **港湾空港整備事業工事諸費**						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,597,083	0	△ 507,910	△ 507,910	19,089,173	既定予算の不用額の修正減少
170 **都市環境整備事業工事諸費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
44　都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	9,247,917	0	△ 237,621	△ 237,621	9,010,296	既定予算の不用額の修正減少
164　**国営公園等事業工事諸費**						
45　国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,867,749	0	△ 133,219	△ 133,219	1,734,530	既定予算の不用額の修正減少
165　**河川等災害復旧事業等工事諸費**						
49　河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	603,971	2,245,962	0	2,245,962	2,849,933	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に係る事務処理

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
161　**地方整備局共通費**	32,909,272	0	△ 237,633	△ 237,633	32,671,639
95059-2111-02 職員基本給	18,879,145	0	△ 114,916	△ 114,916	18,764,229
95059-2111-03 職員諸手当	9,644,998	0	△ 32,357	△ 32,357	9,612,641
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,530	0	△ 863	△ 863	16,667
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	302,432	0	△ 66,537	△ 66,537	235,895
95089-2111-05 児童手当	261,725	0	△ 22,960	△ 22,960	238,765
95059-2129-06 諸謝金外10目	3,803,442	0	0	0	3,803,442
163　**地方整備推進費**	1,024,403	29,478	0	29,478	1,053,881
95059-2123-09 資格検定国家試験費	130,260	29,478	0	29,478	159,738

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
95059-2129-06 諸謝金外9目	894,143	0	0	0	894,143	
167 **治水海岸事業工事諸費**	92,086,660	0	△ 1,080,958	△ 1,080,958	91,005,702	
41051-1201-02 職員基本給	28,607,199	0	△ 76,961	△ 76,961	28,530,238	
41051-1201-03 職員諸手当	14,816,889	0	△ 111,308	△ 111,308	14,705,581	
41051-1201-05 常勤職員給与	3,309	0	△ 284	△ 284	3,025	
41051-1201-05 非常勤職員手当	43,818	0	△ 743	△ 743	43,075	
41051-1201-05 休職者給与	214,512	0	△ 12,630	△ 12,630	201,882	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,337,703	0	△ 287,516	△ 287,516	1,050,187	
41051-1201-05 退職手当	5,045,023	0	△ 491,342	△ 491,342	4,553,681	
41089-1201-05 児童手当	429,375	0	△ 27,675	△ 27,675	401,700	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,475,763	0	△ 72,499	△ 72,499	10,403,264	
41051-1209-06 諸謝金外17目	31,113,069	0	0	0	31,113,069	
168 **道路整備事業工事諸費**	83,160,235	0	△ 1,214,860	△ 1,214,860	81,945,375	
42052-1201-02 職員基本給	26,696,891	0	△ 62,581	△ 62,581	26,634,310	
42052-1201-03 職員諸手当	13,511,523	0	△ 66,756	△ 66,756	13,444,767	
42052-1201-05 常勤職員給与	3,508	0	△ 393	△ 393	3,115	
42052-1201-05 非常勤職員手当	31,752	0	△ 10	△ 10	31,742	
42052-1201-05 休職者給与	194,433	0	△ 19,485	△ 19,485	174,948	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,314,805	0	△ 302,313	△ 302,313	1,012,492	
42052-1201-05 退職手当	4,775,144	0	△ 669,364	△ 669,364	4,105,780	

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
42089-1201-05 児童手当	407,330	0	△ 24,475	△ 24,475	382,855
42052-1203-09 電子計算機借料	1,727,315	0	△ 12,056	△ 12,056	1,715,259
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	9,784,026	0	△ 57,427	△ 57,427	9,726,599
42052-1209-06 諸謝金外17目	24,713,508	0	0	0	24,713,508
169 **港湾空港整備事業工事諸費**	19,597,083	0	△ 507,910	△ 507,910	19,089,173
43052-1201-02 職員基本給	6,390,185	0	△ 45,432	△ 45,432	6,344,753
43052-1201-03 職員諸手当	3,349,118	0	△ 24,868	△ 24,868	3,324,250
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,176	0	△ 3,955	△ 3,955	8,221
43052-1201-05 休職者給与	54,799	0	△ 9,184	△ 9,184	45,615
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	350,896	0	△ 75,582	△ 75,582	275,314
43052-1201-05 公務災害補償費	67,170	0	△ 5,231	△ 5,231	61,939
43052-1201-05 退職手当	2,118,987	0	△ 290,037	△ 290,037	1,828,950
43089-1201-05 児童手当	96,395	0	△ 6,935	△ 6,935	89,460
43052-1203-09 電子計算機借料	305,666	0	△ 8,888	△ 8,888	296,778
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,377,541	0	△ 37,798	△ 37,798	2,339,743
43052-1209-06 諸謝金外16目	4,474,150	0	0	0	4,474,150
170 **都市環境整備事業工事諸費**	9,247,917	0	△ 237,621	△ 237,621	9,010,296
44052-1201-02 職員基本給	2,196,600	0	△ 75,610	△ 75,610	2,120,990
44052-1201-03 職員諸手当	1,021,487	0	△ 25,691	△ 25,691	995,796
44052-1201-05 休職者給与	28,669	0	△ 422	△ 422	28,247

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,457	0	△ 1,922	△ 1,922	1,535
44052-1201-05 退職手当	329,975	0	△ 66,198	△ 66,198	263,777
44089-1201-05 児童手当	46,435	0	△ 8,890	△ 8,890	37,545
44052-1203-09 電子計算機借料	312,874	0	△ 8,460	△ 8,460	304,414
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	916,664	0	△ 50,428	△ 50,428	866,236
44052-1209-06 諸謝金外15目	4,391,756	0	0	0	4,391,756
164 **国営公園等事業工事諸費**	1,867,749	0	△ 133,219	△ 133,219	1,734,530
45052-1201-02 職員基本給	613,784	0	△ 52,858	△ 52,858	560,926
45052-1201-03 職員諸手当	323,097	0	△ 19,534	△ 19,534	303,563
45052-1201-05 休職者給与	12,527	0	△ 3,996	△ 3,996	8,531
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	29,008	0	△ 9,850	△ 9,850	19,158
45052-1201-05 退職手当	195,647	0	△ 33,528	△ 33,528	162,119
45089-1201-05 児童手当	7,620	0	△ 1,610	△ 1,610	6,010
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	217,477	0	△ 11,843	△ 11,843	205,634
45052-1209-06 諸謝金外15目	468,589	0	0	0	468,589
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	603,971	2,245,962	0	2,245,962	2,849,933
49053-1201-04 超過勤務手当	188,366	793,785	0	793,785	982,151
49053-1202-08 日額旅費	32,023	134,948	0	134,948	166,971
49053-1203-09 工事雑費	312,582	1,317,229	0	1,317,229	1,629,811
49053-1959-18 精算還付金	71,000	0	0	0	71,000
計	240,497,290	2,275,440	△ 3,412,201	△ 1,136,761	239,360,529

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
北海道開発局	52,278,309	62,955	△ 851,771	△ 788,816	51,489,493	
171 **北海道開発局共通費**						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,452,923	0	△ 174,984	△ 174,984	9,277,939	既定予算の不用額の修正減少
172 **北海道開発局施設費**	31,878	0	0	0	31,878	
173 **北海道開発行政推進費**	264,952	0	0	0	264,952	
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,099,000	0	△ 150,168	△ 150,168	9,948,832	既定予算の不用額の修正減少
183 **北海道道路整備事業工事諸費**						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	17,681,000	0	△ 188,217	△ 188,217	17,492,783	既定予算の不用額の修正減少
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,109,000	0	△ 96,783	△ 96,783	3,012,217	既定予算の不用額の修正減少
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**						
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,633,000	0	△ 49,231	△ 49,231	1,583,769	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
179 **北海道国営公園等事業工事諸費**						
45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	87,312	0	△ 6,855	△ 6,855	80,457	既定予算の不用額の修正減少
180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費**						
46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	9,875,738	0	△ 185,533	△ 185,533	9,690,205	既定予算の不用額の修正減少
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	43,506	62,955	0	62,955	106,461	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため北海道開発局が施行する道路等災害復旧事業に係る事務処理

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	9,452,923	0	△ 174,984	△ 174,984	9,277,939
95059-2111-02 職員基本給	5,355,083	0	△ 110,662	△ 110,662	5,244,421
95059-2111-03 職員諸手当	3,087,260	0	△ 48,301	△ 48,301	3,038,959
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,422	0	△ 446	△ 446	63,976
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	83,335	0	△ 12,565	△ 12,565	70,770
95089-2111-05 児童手当	72,050	0	△ 3,010	△ 3,010	69,040
95059-2129-06 諸謝金外9目	790,773	0	0	0	790,773

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
172 **北海道開発局施設費**	31,878	0	0	0	31,878
173 **北海道開発行政推進費**	264,952	0	0	0	264,952
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	10,099,000	0	△ 150,168	△ 150,168	9,948,832
41051-1201-03 職員諸手当	1,703,596	0	△ 19,333	△ 19,333	1,684,263
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	158,639	0	△ 41,606	△ 41,606	117,033
41051-1201-05 退職手当	790,248	0	△ 85,992	△ 85,992	704,256
41051-1203-09 電子計算機借料	219,481	0	△ 3,237	△ 3,237	216,244
41051-1209-06 諸謝金外19目	7,227,036	0	0	0	7,227,036
183 **北海道道路整備事業工事諸費**	17,681,000	0	△ 188,217	△ 188,217	17,492,783
42052-1201-02 職員基本給	5,513,488	0	△ 11,323	△ 11,323	5,502,165
42052-1201-05 退職手当	1,091,958	0	△ 171,588	△ 171,588	920,370
42052-1203-09 電子計算機借料	383,531	0	△ 5,306	△ 5,306	378,225
42052-1209-06 諸謝金外20目	10,692,023	0	0	0	10,692,023
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	3,109,000	0	△ 96,783	△ 96,783	3,012,217
43052-1201-02 職員基本給	861,831	0	△ 47,062	△ 47,062	814,769
43052-1201-03 職員諸手当	523,464	0	△ 7,613	△ 7,613	515,851
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	50,210	0	△ 13,852	△ 13,852	36,358
43052-1201-05 退職手当	394,617	0	△ 22,778	△ 22,778	371,839
43089-1201-05 児童手当	11,885	0	△ 1,890	△ 1,890	9,995
43052-1203-09 電子計算機借料	64,072	0	△ 829	△ 829	63,243

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	327,399	0	△ 2,759	△ 2,759	324,640
43052-1209-06 諸謝金外14目	875,522	0	0	0	875,522
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,633,000	0	△ 49,231	△ 49,231	1,583,769
44052-1201-02 職員基本給	540,551	0	△ 7,015	△ 7,015	533,536
44052-1201-03 職員諸手当	284,835	0	△ 8,959	△ 8,959	275,876
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	43,638	0	△ 10,253	△ 10,253	33,385
44052-1201-05 退職手当	59,321	0	△ 20,476	△ 20,476	38,845
44089-1201-05 児童手当	10,665	0	△ 1,655	△ 1,655	9,010
44052-1203-09 電子計算機借料	13,748	0	△ 283	△ 283	13,465
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	194,138	0	△ 590	△ 590	193,548
44052-1209-06 諸謝金外15目	486,104	0	0	0	486,104
179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	87,312	0	△ 6,855	△ 6,855	80,457
45052-1201-02 職員基本給	28,274	0	△ 3,145	△ 3,145	25,129
45052-1201-03 職員諸手当	17,184	0	△ 2,320	△ 2,320	14,864
45089-1201-05 児童手当	420	0	△ 165	△ 165	255
45052-1203-09 電子計算機借料	2,421	0	△ 30	△ 30	2,391
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,129	0	△ 1,195	△ 1,195	10,934
45052-1202-08 職員旅費外10目	26,884	0	0	0	26,884
180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費**	9,875,738	0	△ 185,533	△ 185,533	9,690,205
46052-1201-02 職員基本給	3,257,375	0	△ 68,690	△ 68,690	3,188,685

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
46052-1201-03 職員諸手当	1,828,286	0	△ 44,810	△ 44,810	1,783,476	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	222,942	0	△ 55,418	△ 55,418	167,524	
46052-1201-05 退職手当	615,532	0	△ 8,647	△ 8,647	606,885	
46089-1201-05 児童手当	41,725	0	△ 2,680	△ 2,680	39,045	
46052-1203-09 電子計算機借料	183,740	0	△ 2,938	△ 2,938	180,802	
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,178,019	0	△ 2,350	△ 2,350	1,175,669	
46052-1209-06 諸謝金外15目	2,548,119	0	0	0	2,548,119	
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	43,506	62,955	0	62,955	106,461	
49053-1201-04 超過勤務手当	14,681	21,244	0	21,244	35,925	
49053-1202-08 日額旅費	5,804	8,398	0	8,398	14,202	
49053-1203-09 工事雑費	23,021	33,313	0	33,313	56,334	
計	52,278,309	62,955	△ 851,771	△ 788,816	51,489,493	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
地方運輸局	21,439,869	8,863	△ 384,666	△ 375,803	21,064,066	
191 **地方運輸局共通費**						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,435,270	8,863	△ 384,666	△ 375,803	20,059,467	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う非常用電源設備の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
192 **地方運輸行政推進費**	1,004,599	0	0	0	1,004,599	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,435,270	8,863	△ 384,666	△ 375,803	20,059,467
95063-2111-02 職員基本給	11,563,488	0	△ 204,999	△ 204,999	11,358,489
95063-2111-03 職員諸手当	6,251,214	0	△ 149,405	△ 149,405	6,101,809
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	546,838	0	△ 30,077	△ 30,077	516,761
95063-2123-09 庁費	1,274,894	8,863	0	8,863	1,283,757
95063-2123-09 電子計算機借料	9,110	0	△ 185	△ 185	8,925
95063-2129-06 諸謝金外16目	789,726	0	0	0	789,726
192 **地方運輸行政推進費**	1,004,599	0	0	0	1,004,599
計	21,439,869	8,863	△ 384,666	△ 375,803	21,064,066

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
地方航空局	2,315,059	0	△ 48,510	△ 48,510	2,266,549	
201 **地方航空局共通費**						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,268,459	0	△ 48,510	△ 48,510	2,219,949	既定予算の不用額の修正減少
202 **地方航空行政推進費**	46,600	0	0	0	46,600	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
201 **地方航空局共通費**	2,268,459	0	△ 48,510	△ 48,510	2,219,949
95063-2111-02 職員基本給	1,348,630	0	△ 18,124	△ 18,124	1,330,506
95063-2111-03 職員諸手当	728,353	0	△ 15,473	△ 15,473	712,880
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,478	0	△ 10,321	△ 10,321	4,157
95089-2111-05 児童手当	20,270	0	△ 4,220	△ 4,220	16,050
95063-2123-09 電子計算機借料	8,183	0	△ 372	△ 372	7,811
95063-2129-06 諸謝金外7目	148,545	0	0	0	148,545
202 **地方航空行政推進費**	46,600	0	0	0	46,600
計	2,315,059	0	△ 48,510	△ 48,510	2,266,549

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
観光庁	42,658,239	278,723,357	△ 1,887,689	276,835,668	319,493,907	
221 **観光庁共通費**						
95 観光庁一般行政に必要な経費	2,142,618	0	△ 17,135	△ 17,135	2,125,483	既定予算の不用額の修正減少
222 **観光振興費**	7,080,579	278,723,357	0	278,723,357	285,803,936	
95 観光振興に必要な経費	6,080,555	278,504,751	0	278,504,751	284,585,306	経済対策の一環として 1　安全・安心を確保した社会経済活動を再開するため行う観光・運輸業消費喚起キャンペーン事業給付金の支給 2　「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等に要する費用の一部補助等
13 観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費	1,000,024	218,606	0	218,606	1,218,630	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う情報通信技術を活用した高精度位置認識技術等の技術開発の推進に関する調査等
225 **国際観光旅客税財源観光振興費**	25,356,708	0	△ 1,870,554	△ 1,870,554	23,486,154	
95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	4,084,039	0	△ 262,000	△ 262,000	3,822,039	既定予算の不用額の修正減少
95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	530,000	0	△ 105,529	△ 105,529	424,471	既定予算の不用額の修正減少
95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	6,969,256	0	△ 32,882	△ 32,882	6,936,374	既定予算の不用額の修正減少
95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	8,011,103	0	△ 472,604	△ 472,604	7,538,499	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13 国際観光旅客税財源観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費	800,000	0	△ 277,539	△ 277,539	522,461	既定予算の不用額の修正減少
95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	4,962,310	0	△ 720,000	△ 720,000	4,242,310	既定予算の不用額の修正減少
223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	7,370,000	0	0	0	7,370,000	
226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**	708,334	0	0	0	708,334	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
221 **観光庁共通費**	2,142,618	0	△ 17,135	△ 17,135	2,125,483
95016-2111-02 職員基本給	1,058,164	0	△ 17,135	△ 17,135	1,041,029
95016-2122-08 職員旅費外10目	1,084,454	0	0	0	1,084,454
222 **観光振興費**	7,080,579	278,723,357	0	278,723,357	285,803,936
95063-2409-06 観光・運輸業消費喚起事業給付金	0	268,516,721	0	268,516,721	268,516,721
95016-2123-09 観光振興調査費	2,445,741	1,763,228	0	1,763,228	4,208,969
13054-2123-09 技術研究開発調査費	995,231	218,606	0	218,606	1,213,837
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	2,527,457	6,930,066	0	6,930,066	9,457,523

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	659,378	1,294,736	0	1,294,736	1,954,114
95016-2129-06 諸謝金外9目	452,772	0	0	0	452,772
225 **国際観光旅客税財源観光振興費**	25,356,708	0	△ 1,870,554	△ 1,870,554	23,486,154
95016-2129-06 諸謝金	18,301	0	△ 2,050	△ 2,050	16,251
95016-2122-08 職員旅費	85,015	0	△ 32,224	△ 32,224	52,791
95016-2122-08 委員等旅費	28,290	0	△ 6,469	△ 6,469	21,821
95016-2123-09 出入国管理業務庁費	4,084,039	0	△ 262,000	△ 262,000	3,822,039
95016-2123-09 税関業務特別庁費	530,000	0	△ 105,529	△ 105,529	424,471
95016-2123-09 観光振興調査費	3,219,896	0	△ 250,992	△ 250,992	2,968,904
95016-2125-14 文化資源活用委託費	3,316,456	0	△ 28,559	△ 28,559	3,287,897
95063-2405-16 観光振興事業費補助金	4,701,199	0	△ 185,192	△ 185,192	4,516,007
13054-2405-16 技術研究開発費補助金	792,698	0	△ 277,539	△ 277,539	515,159
95063-2815-16 国立公園等資源整備事業費補助金	2,466,978	0	△ 720,000	△ 720,000	1,746,978
13054-2129-06 技術研究開発謝金外6目	6,113,836	0	0	0	6,113,836
223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	7,370,000	0	0	0	7,370,000
226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**	708,334	0	0	0	708,334
計	42,658,239	278,723,357	△ 1,887,689	276,835,668	319,493,907

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
気象庁	51,449,712	10,477,848	△ 537,440	9,940,408	61,390,120	
231 **気象官署共通費**	35,530,452	0	△ 506,153	△ 506,153	35,024,299	
95 気象庁一般行政に必要な経費	35,401,087	0	△ 506,153	△ 506,153	34,894,934	既定予算の不用額の修正減少
95 気象大学校に必要な経費	129,365	0	0	0	129,365	
232 **気象官署施設費**						
95 気象官署施設整備に必要な経費	33,571	4,477,637	0	4,477,637	4,511,208	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する気象官署施設の施設整備
233 **観測予報等業務費**	13,303,379	3,458,384	△ 24,505	3,433,879	16,737,258	
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	12,580,015	3,458,384	△ 22,322	3,436,062	16,016,077	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う次期静止気象衛星に搭載する観測機器の設計等 2　既定予算の不用額の修正減少
13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	723,364	0	△ 2,183	△ 2,183	721,181	既定予算の不用額の修正減少
235 **海洋気象観測船建造費**						
13 海洋気象観測船建造に必要な経費	0	1,639,832	0	1,639,832	1,639,832	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する海洋気象観測船の建造
234 **気象研究所**	2,582,310	901,995	△ 6,782	895,213	3,477,523	
13 気象研究所に必要な経費	1,759,859	0	△ 6,782	△ 6,782	1,753,077	既定予算の不用額の修正減少
13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	822,451	901,995	0	901,995	1,724,446	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う研究設備の整備等

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
231 **気象官署共通費**	35,530,452	0	△ 506,153	△ 506,153	35,024,299
95191-2111-02 職員基本給	19,604,038	0	△ 228,162	△ 228,162	19,375,876
95191-2111-03 職員諸手当	10,377,011	0	△ 210,845	△ 210,845	10,166,166
95191-2111-05 休職者給与	112,780	0	△ 8,666	△ 8,666	104,114
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	46,487	0	△ 12,893	△ 12,893	33,594
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	145,717	0	△ 45,587	△ 45,587	100,130
95191-2129-06 諸謝金外18目	5,244,419	0	0	0	5,244,419
232 **気象官署施設費**	33,571	4,477,637	0	4,477,637	4,511,208
95191-1202-08 施設施工旅費	176	8,362	0	8,362	8,538
95191-1203-09 施設施工庁費	1,583	25,115	0	25,115	26,698
95191-1204-15 施設整備費	31,812	4,444,160	0	4,444,160	4,475,972
233 **観測予報等業務費**	13,303,379	3,458,384	△ 24,505	3,433,879	16,737,258
13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,991	0	△ 2,183	△ 2,183	8,808
95191-2122-08 職員旅費	212,211	0	△ 22,322	△ 22,322	189,889
95191-2123-09 観測予報庁費	8,220,901	3,458,384	0	3,458,384	11,679,285
95191-2129-06 諸謝金外14目	4,859,276	0	0	0	4,859,276
235 **海洋気象観測船建造費**	0	1,639,832	0	1,639,832	1,639,832
13191-1202-08 船舶建造旅費	0	1,069	0	1,069	1,069
13191-1203-09 船舶建造庁費	0	16,263	0	16,263	16,263

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13191-1204-15 船舶建造費	0	1,622,500	0	1,622,500	1,622,500
234 **気象研究所**	2,582,310	901,995	△ 6,782	895,213	3,477,523
13073-2201-02 職員基本給	965,490	0	△ 4,566	△ 4,566	960,924
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	1,866	0	△ 1,476	△ 1,476	390
13089-2201-05 児童手当	15,085	0	△ 740	△ 740	14,345
13073-2203-09 試験研究費	464,195	901,995	0	901,995	1,366,190
13073-2209-06 諸謝金外9目	1,135,674	0	0	0	1,135,674
計	51,449,712	10,477,848	△ 537,440	9,940,408	61,390,120

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
運輸安全委員会	2,255,428	113,190	△ 188,832	△ 75,642	2,179,786	
241 **運輸安全委員会**	2,255,428	113,190	△ 188,832	△ 75,642	2,179,786	
95 運輸安全委員会に必要な経費	2,105,889	0	△ 186,572	△ 186,572	1,919,317	既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	149,539	113,190	△ 2,260	110,930	260,469	1　経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う無人航空機事故等調査用機器の整備 2　既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
241 **運輸安全委員会**	2,255,428	113,190	△ 188,832	△ 75,642	2,179,786
95016-2111-02 職員基本給	1,173,037	0	△ 96,815	△ 96,815	1,076,222
95016-2111-03 職員諸手当	653,845	0	△ 70,687	△ 70,687	583,158
95016-2111-05 委員手当	5,313	0	△ 46	△ 46	5,267
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	47,903	0	△ 15,173	△ 15,173	32,730
95089-2111-05 児童手当	11,280	0	△ 3,840	△ 3,840	7,440
95016-2122-08 職員旅費	36,871	0	△ 2,214	△ 2,214	34,657
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	105,683	113,190	0	113,190	218,873
95016-2123-09 電子計算機借料	382	0	△ 57	△ 57	325
95016-2129-06 諸謝金外8目	221,114	0	0	0	221,114

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
海上保安庁	222,557,135	38,198,338	△ 892,061	37,306,277	259,863,412	
251 **海上保安官署共通費**	107,146,494	120,573	△ 426,578	△ 306,005	106,840,489	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	106,328,050	0	△ 426,578	△ 426,578	105,901,472	既定予算の不用額の修正減少
95 職員等の教育訓練に必要な経費	818,444	120,573	0	120,573	939,017	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う海上保安大学校等の教育訓練用資器材の整備
252 **海上保安官署施設費**						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,676,430	487,076	0	487,076	2,163,506	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する海上保安官署施設等の施設整備
253 **船舶交通安全及海上治安対策費**						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	81,189,568	17,227,434	△ 120,152	17,107,282	98,296,850	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う航空機の購入等 2 海難救助等に要する航空機及び船舶の運航費の増額 3 既定予算の不用額の修正減少
254 **船舶建造費**						
95 船舶建造に必要な経費	18,314,643	16,628,255	△ 305,963	16,322,292	34,636,935	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する巡視船の建造 2 既定予算の不用額の修正減少
255 **船舶交通安全基盤整備事業費**						
43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	13,380,650	3,170,000	0	3,170,000	16,550,650	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する船舶交通安全基盤整備事業
256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
43　船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	849,350	0	△ 39,368	△ 39,368	809,982	既定予算の不用額の修正減少
257　**船舶交通安全基盤災害復旧事業費**						
49　船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	554,308	0	554,308	554,308	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業
265　**船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費**						
49　船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	10,692	0	10,692	10,692	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため管区海上保安本部が施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業に係る事務処理

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
251　**海上保安官署共通費**	107,146,494	120,573	△ 426,578	△ 306,005	106,840,489
95014-2111-03 職員諸手当	32,676,344	0	△ 424,391	△ 424,391	32,251,953
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	732,986	0	△ 2,187	△ 2,187	730,799
95014-2123-09 校費	651,452	120,573	0	120,573	772,025
95014-2129-06 諸謝金外20目	73,085,712	0	0	0	73,085,712
252　**海上保安官署施設費**	1,676,430	487,076	0	487,076	2,163,506
95014-1202-08 施設施工旅費	7,380	2,360	0	2,360	9,740
95014-1203-09 施設施工庁費	175,042	39,395	0	39,395	214,437

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95014-1204-15 施設整備費	1,376,922	422,581	0	422,581	1,799,503
95014-1204-15 不動産購入費	117,086	22,740	0	22,740	139,826
253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	81,189,568	17,227,434	△ 120,152	17,107,282	98,296,850
95014-2111-05 非常勤職員手当	58,558	0	△ 1,521	△ 1,521	57,037
95014-2959-07 報償費	24,423	0	△ 633	△ 633	23,790
95014-2122-08 職員旅費	407,884	0	△ 22,101	△ 22,101	385,783
95014-2122-08 活動旅費	260,324	0	△ 9,997	△ 9,997	250,327
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,227,837	425,124	0	425,124	1,652,961
95014-2123-09 水路業務庁費	2,361,870	110,183	0	110,183	2,472,053
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	48,721,337	5,431,541	0	5,431,541	54,152,878
95014-2123-09 装備費	1,107,625	943,370	0	943,370	2,050,995
95014-2123-09 電子計算機借料	1,546,068	0	△ 15,657	△ 15,657	1,530,411
95014-2123-09 捜査費	211,512	0	△ 700	△ 700	210,812
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	261,415	0	△ 69,543	△ 69,543	191,872
95014-2204-15 通信設備整備費	3,184,473	2,022,878	0	2,022,878	5,207,351
95014-2204-15 航空機購入費	10,807,064	8,294,338	0	8,294,338	19,101,402
95014-2129-06 諸謝金外21目	11,009,178	0	0	0	11,009,178
254 **船舶建造費**	18,314,643	16,628,255	△ 305,963	16,322,292	34,636,935
95014-1202-08 船舶建造旅費	50,920	3,025	0	3,025	53,945
95014-1203-09 船舶建造庁費	19,112	9,017	0	9,017	28,129

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95014-1204-15 船舶建造費	18,244,611	16,616,213	△ 305,963	16,310,250	34,554,861
255 **船舶交通安全基盤整備事業費**	13,380,650	3,170,000	0	3,170,000	16,550,650
43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	7,727,535	1,042,566	0	1,042,566	8,770,101
43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	5,653,115	2,127,434	0	2,127,434	7,780,549
256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**	849,350	0	△ 39,368	△ 39,368	809,982
43014-1201-02 職員基本給	146,274	0	△ 19,257	△ 19,257	127,017
43014-1201-03 職員諸手当	66,914	0	△ 9,842	△ 9,842	57,072
43089-1201-05 児童手当	2,915	0	△ 915	△ 915	2,000
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	58,514	0	△ 9,354	△ 9,354	49,160
43014-1209-06 諸謝金外9目	574,733	0	0	0	574,733
257 **船舶交通安全基盤災害復旧事業費**					
49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費	0	554,308	0	554,308	554,308
265 **船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費**	0	10,692	0	10,692	10,692
49014-1201-04 超過勤務手当	0	3,779	0	3,779	3,779
49014-1202-08 工事施行旅費	0	642	0	642	642
49014-1203-09 工事雑費	0	6,271	0	6,271	6,271
計	222,557,135	38,198,338	△ 892,061	37,306,277	259,863,412

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国土交通本省	(項) 住宅市場整備推進費のうち							
	住宅市場整備推進等事業費補助金(共生社会実現住宅セーフティネット機能強化・推進緊急対策事業費に限る。)	○						
	地球温暖化防止等対策費のうち							
	地球温暖化防止等対策調査費(物流業生産性向上促進調査費に限る。)	○		○			○	
	技術研究開発調査費(内航海運カーボンニュートラル推進調査費に限る。)	○	○					
	公共交通等安全対策費のうち							
	公共交通等安全対策調査費(船員労務管理適正化推進調査費及び無人航空機安全利用推進費に限る。)	○	○	○			○	
	都市・地域づくり推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	都市・地域づくり推進調査費(半島振興連携促進調査費に限る。)	○						
	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	○					○	
	都市再生・地域再生整備事業費　のうち							
	都市開発事業調査費(都市空間情報デジタル基盤構築調査費及び大規模盛土造成地マップ更新経費に限る。)	○	○	○			○	
	地域公共交通維持・活性化推進費　のうち							
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バリアフリー化車両等緊急整備事業費、地域公共交通経営改善支援事業費及び地域公共交通形成支援事業費に限る。)	○	○	○			○	
	地方空港等受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○			○	
	社会資本整備・管理効率化推進費　のうち							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費(国土交通データプラットフォーム活用高度化調査費、インフラ分野カーボンニュートラル推進調査費及び水門等運用高度化促進調査費に限る。)	○	○	○			○	
	国土調査費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	測量庁費(国土調査法基本調査等経費に限る。)	○						
	自動車運送業市場環境整備推進費のうち							
	自動車運送業市場環境整備推進調査費(自動車運送業行政手続電子化推進調査費に限る。)	○	○					
	海事産業市場整備等推進費のうち							
	技術研究開発調査費(国産作業船検討調査費及びガス燃料船供給体制整備調査費に限る。)	○	○					
	独立行政法人海技教育機構船舶建造費	○	○				○	
	国土形成推進費のうち							
	国土形成推進調査費(ビッグデータ活用旅客流動分析調査費、歩行者移動支援推進調査費及び防災地理情報利活用促進調査費に限る。)	○					○	
	離島振興費のうち							
	離島振興調査費(スマートアイランド推進実証緊急調査費に限る。)	○					○	
	北海道総合開発推進費のうち							
	北海道総合開発推進調査費(物流効率化推進調査費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	民族共生象徴空間運営委託費(誘客推進事業費に限る。)	○					○	
	技術研究開発推進費のうち							
	技術研究開発調査費(新技術活用積算業務効率化調査費及び海洋次世代モビリティ利活用促進調査費に限る。)	○	○	○			○	
	技術研究開発委託費(運輸技術研究開発推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	○	○	○			○	
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	○	○	○			○	
	情報化推進費のうち							
	情報処理業務庁費(内部管理業務効率化等推進調査費、高速ネットワーク等環境整備費及び公共交通運行情報オープンデータ化促進調査費に限る。)	○	○				○	
	国際協力費のうち							
	経済協力調査委託費(インフラシステム海外展開推進事業費に限る。)	○						相手国の事情
	水資源開発施設災害復旧事業費	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国土地理院	(項) 災害情報整備推進費のうち							
	測量庁費(防災地理情報整備費に限る。)	○		○	○			
	地理空間情報整備・活用等推進費のうち							
	測量庁費(電子基準点網耐災害性強化費に限る。)	○	○		○		○	
	技術研究開発推進費のうち							
	地理地殻活動研究調査費(地殻変動把握技術調査費に限る。)	○	○		○			
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち							
	庁費(非常用電源設備等整備費に限る。)	○					○	
観光庁	(項) 観光振興費のうち							
	観光・運輸業消費喚起事業給付金	○						
	観光振興調査費(高付加価値観光対応力強化調査費、インバウンド対応能力強化調査費、ハイブリッド国際会議等実証調査費、観光地域づくり促進支援調査費、持続可能な観光コンテンツ強化費、歴史的観光資源活用まちづくり調査費及び地域観光資源多言語解説整備調査費に限る。)	○						

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	技術研究開発調査費(情報通信技術活用推進緊急調査費に限る。)	○						
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(宿泊施設インバウンド対応支援事業費、交通サービスインバウンド対応支援事業費及び空港旅客手続等円滑化等支援事業費に限る。)	○	○	○			○	
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金(スノーリゾート緊急整備事業費、観光地域づくり促進支援事業費、持続可能な観光コンテンツ強化事業費、歴史的観光資源活用まちづくり事業費、クルーズ寄港促進地域活性化事業費及び海洋周辺地域魅力向上事業費に限る。)	○	○	○			○	
気象庁	(項) 観測予報等業務費のうち							
	観測予報庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)	○	○				○	
	海洋気象観測船建造費	○	○				○	
	気象研究所のうち							
	試験研究費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)	○	○				○	
運輸安全委員会	(項) 運輸安全委員会のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
海上保安庁	公共交通等安全対策調査費(無人航空機事故等調査用機器整備費に限る。)	○	○				○	
	(項) 海上保安官署共通費のうち							
	校費(教育訓練資器材整備費に限る。)	○	○				○	輸送の困難
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち							
	情報処理業務庁費(情報システム改修等経費、国際情報共有推進費及び無操縦者航空機情報収集用資機材整備費に限る。)	○	○				○	同
	水路業務庁費(測量機器整備費及び地殻変動観測装置整備費に限る。)	○	○				○	同
	装備費(テロ対策等資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	同
	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	○	○	○			○	
	船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費							船舶交通安全基盤災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
国土交通本省	無電柱化推進事業費補助							
	既定	1,348,050	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）道路環境改善事業費 （目）無電柱化推進事業費補助	680,900	667,150	
	追加	148,500	同	令和4年度		0	148,500	事業効果の早期発現を図るため施行する無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,496,550	―	―		680,900	815,650	
	国営公園整備	329,000	令和3年度	令和4年度	（項）国営公園等事業費 （目）国営公園等整備費	0	329,000	事業効果の早期発現を図るため施行する国営木曽三川公園及び国営明石海峡公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
	総合水系環境整備事業							
	既定	1,685,800	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）都市水環境整備事業費 （目）総合水系環境整備事業費	531,600	1,154,200	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	337,000	令和3年度	令和4年度		0	337,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高瀬川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	改定	2,022,800	―	―		531,600	1,491,200	
	河川改修事業							
	既定	61,745,300	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	20,159,700	41,585,600	
	追加	36,566,000	同	令和3年度以降4箇年度以内		10,819,200	25,746,800	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する名取川ほか43河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	98,311,300	―	―		30,978,900	67,332,400	
	河川維持修繕							
	既定	51,995,540	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	9,899,218	42,096,322	
	追加	6,702,000	同	令和3年度以降3箇年度以内		2,258,000	4,444,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する鳴瀬川ほか23河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	58,697,540	―	―		12,157,218	46,540,322	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	堰堤維持							
	既定	20,490,320	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤維持費	3,979,320	16,511,000	
	追加	760,000	同	令和3年度以降3箇年度以内		287,200	472,800	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する最上川寒河江ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	21,250,320	―	―		4,266,520	16,983,800	
	河川総合開発事業							
	既定	30,004,800	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	12,298,275	17,706,525	
	追加	1,552,000	同	令和3年度以降4箇年度以内		218,000	1,334,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する北上川北上川上流ダム再生事業ほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	31,556,800	―	―		12,516,275	19,040,525	
	河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	7,522,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）河川整備事業費 （目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,755,000	3,767,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	1,638,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度		480,000	1,158,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する肱川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	9,160,000	―	―		4,235,000	4,925,000	
	堰堤改良事業							
	既定	2,614,500	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費	579,700	2,034,800	
	追加	44,000	同	令和4年度		0	44,000	事業効果の早期発現を図るため施行する肱川野村ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
	改定	2,658,500	―	―		579,700	2,078,800	
	多目的ダム建設事業							
	木曾川新丸山ダム建設工事							
	既定	10,053,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）木曾川新丸山ダム建設費	1,702,000	8,351,000	
	追加	500,000	同	令和3年度及び令和4年度		200,000	300,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	10,553,000	―	―		1,902,000	8,651,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	庄川利賀ダム建設工事							
	既定	7,147,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄川利賀ダム建設費	1,039,400	6,107,600	
	追加	770,000	同	令和3年度及び令和4年度		100,000	670,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	7,917,000	―	―		1,139,400	6,777,600	
	雄物川成瀬ダム建設工事							
	既定	600,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	188,000	412,000	
	追加	240,000	同	同		80,000	160,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	840,000	―	―		268,000	572,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	豊川設楽ダム建設工事							
	既定	8,512,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	3,793,000	4,719,000	
	追加	800,000	同	令和3年度及び令和4年度		320,000	480,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	9,312,000	―	―		4,113,000	5,199,000	
	子吉川鳥海ダム建設工事							
	既定	5,411,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）子吉川鳥海ダム建設費	739,000	4,672,000	
	追加	300,000	同	令和3年度及び令和4年度		120,000	180,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	5,711,000	―	―		859,000	4,852,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事							
	既定	1,078,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	706,500	371,500	
	追加	550,000	同	同		240,000	310,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,628,000	―	―		946,500	681,500	
	砂防事業							
	既定	22,666,220	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	8,777,630	13,888,590	
	追加	8,808,000	同	同		1,508,800	7,299,200	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する最上川水系ほか24水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	31,474,220	―	―		10,286,430	21,187,790	
	地すべり対策事業							
	既定	2,285,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費	856,840	1,428,160	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	840,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内		64,000	776,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する寺沢川由比地区ほか2地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	3,125,000	―	―		920,840	2,204,160	
	砂防管理							
	既定	705,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防管理費	153,500	551,500	
	追加	400,000	同	同		160,000	240,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する桜島の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,105,000	―	―		313,500	791,500	
	特定緊急砂防事業							
	既定	6,750,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	2,162,000	4,588,000	
	追加	515,000	同	同		180,000	335,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する安芸南部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
	改定	7,265,000	―	―		2,342,000	4,923,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	海岸保全施設整備事業							
	既定	8,812,800	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	3,024,800	5,788,000	
	追加	3,276,000	同	同		460,000	2,816,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する高知海岸ほか7海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	12,088,800	―	―		3,484,800	8,604,000	
	海岸保全施設整備事業費補助							
	既定	945,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	362,500	582,500	
	追加	250,000	同	同		50,000	200,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,195,000	―	―		412,500	782,500	
	道路更新防災対策事業							
	既定	18,320,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	3,360,000	14,960,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	865,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度		170,000	695,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道京都9号夜久野橋ほか3箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	19,185,000	―	―		3,530,000	15,655,000	
	道路維持							
	既定	38,705,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	17,233,000	21,472,000	
	追加	190,000	同	令和4年度		0	190,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道宮城4号ほか7箇所の維持については、多くの日数を要するため
	改定	38,895,000	―	―		17,233,000	21,662,000	
	道路修繕事業							
	既定	125,201,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	44,857,000	80,344,000	
	追加	6,210,000	同	令和4年度		0	6,210,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道修繕ほか44箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	131,411,000	―	―		44,857,000	86,554,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	道路交通安全施設等整備事業							
	既定	13,480,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費	3,840,000	9,640,000	
	追加	921,000	同	令和4年度		0	921,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道岩手4号岩舘地区歩道ほか8箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	14,401,000	―	―		3,840,000	10,561,000	
	交通事故重点対策道路事業							
	既定	19,394,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	7,439,000	11,955,000	
	追加	884,000	同	令和4年度		0	884,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道福井8号大谷地区視距改良ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	20,278,000	―	―		7,439,000	12,839,000	
	道路更新防災等対策事業費補助							
	既定	12,895,629	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路更新防災等対策事業費補助	3,981,587	8,914,042	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	364,265	令和3年度	令和4年度		0	364,265	事業効果の早期発現を図るため施行する道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	13,259,894	―	―		3,981,587	9,278,307	
	港湾改修事業							
	既定	74,779,500	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	22,373,600	52,405,900	
	追加	9,984,000	同	令和3年度以降3箇年度以内		103,600	9,880,400	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する神戸港ほか16港の改修工事については、多くの日数を要するため
	改定	84,763,500	―	―		22,477,200	62,286,300	
	港湾改修事業費補助							
	既定	2,184,500	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	919,750	1,264,750	
	追加	199,000	同	令和4年度		0	199,000	事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	2,383,500	―	―		919,750	1,463,750	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	地域連携道路事業							
	既定	321,548,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費	82,867,000	238,681,000	
	追加	31,082,000	同	令和3年度以降4箇年度以内		4,727,000	26,355,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田道路(その2)ほか66箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	改定	352,630,000	―	―		87,594,000	265,036,000	
	地域連携道路事業費補助							
	既定	36,059,400	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費補助	5,772,520	30,286,880	
	追加	1,435,500	同	令和4年度		0	1,435,500	事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	37,494,900	―	―		5,772,520	31,722,380	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	道路交通円滑化事業							
	既定	236,973,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）道路交通円滑化事業費	50,513,000	186,460,000	
	追加	19,339,000	同	令和3年度以降4箇年度以内		3,326,000	16,013,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道静岡1号静清高架橋(その5)ほか37箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	改定	256,312,000	―	―		53,839,000	202,473,000	
	離島農業農村整備事業費補助	280,000	令和3年度	令和4年度	（項）離島振興事業費 （目）農業農村整備事業費補助	0	280,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島水産基盤整備事業費補助	255,000	令和3年度	令和4年度	（項）離島振興事業費 （目）水産基盤整備事業費補助	0	255,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	北海道国有林野内治山事業							
	既定	60,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）国有林野内治山事業費	0	60,000	
	追加	633,000	同	同		0	633,000	事業効果の早期発現を図るため施行する名寄川支流鳥居沢地区ほか5地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	改定	693,000	―	―		0	693,000	
	北海道河川改修事業							
	既定	6,615,300	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川改修費	3,329,000	3,286,300	
	追加	16,410,000	同	同		2,580,000	13,830,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか8河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	23,025,300	―	―		5,909,000	17,116,300	
	北海道河川維持修繕							
	既定	6,106,600	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川維持修繕費	0	6,106,600	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	700,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内		160,000	540,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川及び十勝川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	6,806,600	―	―		160,000	6,646,600	
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	1,211,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）石狩川幾春別川総合開発建設費	0	1,211,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業							
	既定	800,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）砂防事業費	0	800,000	
	追加	450,000	同	令和3年度及び令和4年度		122,000	328,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,250,000	―	―		122,000	1,128,000	
	北海道道路更新防災対策事業							
	既定	4,090,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）道路更新防災対策事業費	875,000	3,215,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	1,670,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内		30,000	1,640,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道238号信太橋ほか5箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	5,760,000	―	―		905,000	4,855,000	
	北海道地域連携道路事業							
	既定	37,115,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）地域連携道路事業費	3,695,000	33,420,000	
	追加	5,610,000	同	令和3年度以降3箇年度以内		220,000	5,390,000	経済対策の一環として国民の安全・安心を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道40号物満内道路ほか12箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	改定	42,725,000	―	―		3,915,000	38,810,000	
	北海道道路交通円滑化事業							
	既定	725,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路交通円滑化事業費	100,000	625,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	250,000	令和3年度	令和4年度		0	250,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道230号定山渓道路(その4)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	改定	975,000	―	―		100,000	875,000	
	北海道道路修繕事業							
	既定	17,342,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	2,952,000	14,390,000	
	追加	3,800,000	同	令和4年度		0	3,800,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線修繕ほか44箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	改定	21,142,000	―	―		2,952,000	18,190,000	
	北海道港湾改修事業							
	既定	2,804,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 港湾改修費	1,199,500	1,604,500	
	追加	6,976,000	同	令和4年度		0	6,976,000	事業効果の早期発現を図るため施行する苫小牧港ほか21港の改修工事については、多くの日数を要するため
	改定	9,780,000	―	―		1,199,500	8,580,500	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	北海道総合水系環境整備事業							
	既定	228,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	0	228,000	
	追加	53,000	同	同		0	53,000	事業効果の早期発現を図るため施行する釧路川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	改定	281,000	―	―		0	281,000	
	北海道道路交通安全施設等整備事業							
	既定	2,770,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）道路交通安全施設等整備事業費	0	2,770,000	
	追加	210,000	同	同		0	210,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道232号北里交差点改良及び238号卯原内交差点改良の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	2,980,000	―	―		0	2,980,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	北海道交通事故重点対策道路事業							
	既定	3,840,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	1,445,000	2,395,000	
	追加	385,000	同	令和4年度		0	385,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号西宮の沢中央通交差点改良ほか2箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	改定	4,225,000	―	―		1,445,000	2,780,000	
	北海道かんがい排水事業							
	既定	2,552,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	319,500	2,232,500	
	追加	2,339,000	同	令和4年度		0	2,339,000	事業効果の早期発現を図るため施行する北海地区岩見沢幹線用水路若松下流工区建設工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	4,891,000	―	―		319,500	4,571,500	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	北海道総合農地防災事業							
	既定	690,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）総合農地防災事業費	144,000	546,000	
	追加	790,000	同	令和4年度		0	790,000	事業効果の早期発現を図るため施行する産士地区中産士地域農地保全整備工事及びこれに附帯する工事並びに勇知地区勇知地域農地保全整備工事については、多くの日数を要するため
	改定	1,480,000	―	―		144,000	1,336,000	
	北海道特定漁港漁場整備事業							
	既定	540,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）特定漁港漁場整備費	0	540,000	
	追加	1,152,000	同	同		0	1,152,000	事業効果の早期発現を図るため施行する美国漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
	改定	1,692,000	―	―		0	1,692,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	北海道治山事業費補助	807,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）治山事業費補助	0	807,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道道路更新防災等対策事業費補助							
	既定	241,200	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路更新防災等対策事業費補助	150,600	90,600	
	追加	243,600	同	令和4年度		0	243,600	事業効果の早期発現を図るため施行する道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	484,800	―	―		150,600	334,200	
	北海道道路交通安全施設等整備事業費補助	30,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費補助	0	30,000	事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	北海道無電柱化推進事業費補助	472,200	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）無電柱化推進事業費補助	0	472,200	事業効果の早期発現を図るため施行する無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,003,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	1,003,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道森林環境保全整備事業費補助	44,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費 （目）森林環境保全整備事業費補助	0	44,000	事業効果の早期発現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	北海道水産基盤整備事業費補助	200,000	令和3年度	令和4年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）水産基盤整備事業費補助	0	200,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	官庁営繕							
	既定	18,628,500	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）官庁営繕費	2,943,215	15,685,285	
					（目）施設施工庁費	280,517	952,411	
					（目）施設整備費	2,662,698	14,732,874	
	追加	918,499	同	令和3年度以降3箇年度以内	（項）官庁営繕費	219,410	699,089	
					（目）施設施工庁費	0	28,411	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	219,410	670,678	
	改定	19,546,999	―	―	（項）官庁営繕費	3,162,625	16,384,374	
					（目）施設施工庁費	280,517	980,822	
					（目）施設整備費	2,882,108	15,403,552	
	道路災害復旧事業							
	既定	16,200,000	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）河川等災害復旧事業費			
					（目）道路災害復旧費	1,700,000	14,500,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	370,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内		120,000	250,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する県道人吉水俣線の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
	改定	16,570,000	―	―		1,820,000	14,750,000	
	河川大規模災害関連事業							
	既定	4,834,000	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）河川等災害関連事業費 （目）河川等災害関連事業費	1,875,000	2,959,000	
	追加	2,085,000	同	同		652,000	1,433,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する阿武隈川ほか6河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改定	6,919,000	―	―		2,527,000	4,392,000	
気象庁	気象レーダー製作等	2,614,335	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）気象官署施設費	1,548,561	1,065,774	
					（目）施設施工庁費	20,106	12,221	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	1,528,455	1,053,553	
	次期静止気象衛星用観測機器設計	2,904,443	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）観測予報等業務費 （目）観測予報庁費	2,332,061	572,382	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う次期静止気象衛星用観測機器の設計については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
海上保安庁	航空機購入	2,628,881	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機購入費	89,540	2,539,341	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う警備救難用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船建造	35,952,182	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	8,114,658	27,837,524	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行するヘリコプター搭載型巡視船2隻の代船建造については、多くの日数を要するため
	大型巡視船建造	47,983,923	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	6,852,547	41,131,376	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する3,500トン型巡視船等4隻の建造については、多くの日数を要するため
	小型巡視船代船建造	2,960,356	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	822,495	2,137,861	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する180トン型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	大型巡視艇代船建造	2,165,559	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全基盤整備事業費 （目）船舶交通安全基盤維持管理費	665,369	1,500,190	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する航路標識等維持管理用30メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため

令　和　3　年　度　環　境　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
17 **環境省所管合計**	323,285,636	141,303,685	△ 319,223	140,984,462	464,270,098	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	29,023,538	3,355,075	△ 7,261	3,347,814	32,371,352	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,230,000	51,800,000	△ 8,619	51,791,381	97,021,381	
49 災害復旧等事業費	30,000	978,000	0	978,000	1,008,000	
計	45,260,000	52,778,000	△ 8,619	52,769,381	98,029,381	
63 エネルギー対策費	164,251,000	49,541,882	0	49,541,882	213,792,882	
95 その他の事項経費	84,751,098	35,628,728	△ 303,343	35,325,385	120,076,483	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
環境本省	269,484,394	136,512,694	△ 92,507	136,420,187	405,904,581	
001 **環境本省共通費**	14,647,983	0	△ 13,625	△ 13,625	14,634,358	
95 環境本省一般行政に必要な経費	14,552,065	0	△ 13,625	△ 13,625	14,538,440	既定予算の不用額の修正減少

環境

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
95 審議会等に必要な経費	95,918	0	0	0	95,918	
028 **環境本省施設費**	1,429,065	0	0	0	1,429,065	
002 **地球温暖化対策推進費**	1,374,417	7,130,000	0	7,130,000	8,504,417	
95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	505,477	7,130,000	0	7,130,000	7,635,477	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う環境配慮行動の普及促進事業に要する費用の一部補助等
13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	868,940	0	0	0	868,940	
003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	129,000,000	41,800,000	0	41,800,000	170,800,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う「特別会計に関する法律」第90条の規定による令和3年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
027 **エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
63 エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,246,000	0	3,246,000	3,246,000	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う「特別会計に関する法律」第90条の規定によるエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
021 **地球環境保全等試験研究費**	213,346	0	0	0	213,346	
004 **地球環境保全費**						
95 地球環境の保全に必要な経費	2,606,452	0	△ 59,462	△ 59,462	2,546,990	既定予算の不用額の修正減少
005 **大気・水・土壌環境等保全費**						
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,450,277	7,888,642	△ 300	7,888,342	13,338,619	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する経費の一部補助 2 既定予算の不用額の修正減少
006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**						
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,437,836	16,434,432	0	16,434,432	23,872,268	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため民間団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付 2 国民の安全・安心を確保するための （1） 大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討事業等の実施 （2） 地方公共団体が行う特定支障除去等事業に要する費用の一部補助等 （3） 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						（4） 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資 （5） 地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業に要する費用の一部補助
007 **廃棄物処理施設整備費** 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,470,374	47,150,000	0	47,150,000	84,620,374	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付 2 国民の安全・安心を確保するため中間貯蔵・環境安全事業株式会社が施行するポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の整備費の一部補助
008 **生物多様性保全等推進費** 95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,409,076	3,099,333	△ 800	3,098,533	9,507,609	1 経済対策の一環として （1）「新しい資本主義」を起動するため民間団体等が行う国立公園等誘客推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付 （2） 国民の安全・安心を確保するため都道府県が行う指定管理鳥獣捕獲等事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 既定予算の不用額の修正減少
009 **環境保全施設整備費** 95 環境保全施設整備に必要な経費	427,598	793,567	0	793,567	1,221,165	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 国立公園における博物展示施設等の施設整備

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する国立公園における園地等の整備費に充てるための交付金の交付
010　**自然公園等事業費**						
45　自然公園等事業に必要な経費	7,190,937	4,650,000	0	4,650,000	11,840,937	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため 1　国が施行する国立公園及び国民公園の施設整備 2　国が行う国立公園及び国民公園の施設の維持管理 3　地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備費に充てるための交付金の交付
011　**化学物質対策推進費**						
95　化学物質対策の推進に必要な経費	2,225,301	0	△　2,118	△　2,118	2,223,183	既定予算の不用額の修正減少
012　**環境保健対策推進費**						
95　環境保健対策の推進に必要な経費	14,136,141	159,000	△　322	158,678	14,294,819	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する水俣病総合対策に係る地域振興事業に要する事業費の一部補助 2　既定予算の不用額の修正減少
013　**自動車重量税財源公害健康被害補償費**	7,038,000	0	0	0	7,038,000	
014　**環境・経済・社会の統合的向上費**	748,834	0	0	0	748,834	
015　**環境政策基盤整備費**	6,058,829	289,590	0	289,590	6,348,419	
95　環境政策基盤整備等に必要な経費	2,805,983	0	0	0	2,805,983	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,252,846	289,590	0	289,590	3,542,436	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う熱中症対策冷房設備の導入促進に関する調査
016 **環境調査研修所**	1,284,648	341,086	△ 7,261	333,825	1,618,473	
13 環境調査研修所に必要な経費	586,016	0	△ 7,261	△ 7,261	578,755	既定予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	698,632	341,086	0	341,086	1,039,718	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う水俣病に関する研究機器の整備
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	6,681,763	0	0	0	6,681,763	
019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**						
13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,514,384	1,617,515	0	1,617,515	18,131,899	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人国立環境研究所が行ういぶき後継機開発体制整備の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 国民の安全・安心を確保するため国立研究開発法人国立環境研究所が行う子どもの健康と環境に関する全国調査の財源に充てるための運営費交付金の交付
020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**						
13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	317,625	935,529	0	935,529	1,253,154	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	222,819	0	0	0	222,819	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,626	0	0	0	4,626	
024 **自然公園等事業工事諸費**						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	564,063	0	△ 8,619	△ 8,619	555,444	既定予算の不用額の修正減少
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**						
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	978,000	0	978,000	1,008,000	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **環境本省共通費**	14,647,983	0	△ 13,625	△ 13,625	14,634,358
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,755,608	0	△ 13,625	△ 13,625	2,741,983
95016-2129-06 諸謝金外28目	11,892,375	0	0	0	11,892,375
028 **環境本省施設費**	1,429,065	0	0	0	1,429,065
002 **地球温暖化対策推進費**	1,374,417	7,130,000	0	7,130,000	8,504,417
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	60,737	200,000	0	200,000	260,737
95051-2405-16 環境配慮行動普及促進事業費補助金	0	6,930,000	0	6,930,000	6,930,000
95016-2129-06 諸謝金外7目	1,313,680	0	0	0	1,313,680

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	129,000,000	41,800,000	0	41,800,000	170,800,000
027 **エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63051-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	3,246,000	0	3,246,000	3,246,000
021 **地球環境保全等試験研究費**	213,346	0	0	0	213,346
004 **地球環境保全費**	2,606,452	0	△ 59,462	△ 59,462	2,546,990
95016-2122-08 職員旅費	271,101	0	△ 53,160	△ 53,160	217,941
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	1,232,582	0	△ 6,302	△ 6,302	1,226,280
95016-2129-06 諸謝金外6目	1,102,769	0	0	0	1,102,769
005 **大気・水・土壌環境等保全費**	5,450,277	7,888,642	△ 300	7,888,342	13,338,619
95016-2111-05 委員手当	2,017	0	△ 300	△ 300	1,717
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	170,000	7,888,642	0	7,888,642	8,058,642
95016-2129-06 諸謝金外13目	5,278,260	0	0	0	5,278,260
006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	7,437,836	16,434,432	0	16,434,432	23,872,268
95016-2123-09 環境保全調査費	2,217,810	789,437	0	789,437	3,007,247
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	60,000	1,300,000	0	1,300,000	1,360,000
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	8,510,810	0	8,510,810	8,710,810
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	1,597,922	4,502,185	0	4,502,185	6,100,107

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
95016-1959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,983,600	1,332,000	0	1,332,000	4,315,600
95016-2129-06 諸謝金外8目	378,504	0	0	0	378,504
007 **廃棄物処理施設整備費**	37,470,374	47,150,000	0	47,150,000	84,620,374
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,701,708	1,650,000	0	1,650,000	3,351,708
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	35,691,000	45,500,000	0	45,500,000	81,191,000
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費外1目	77,666	0	0	0	77,666
008 **生物多様性保全等推進費**	6,409,076	3,099,333	△ 800	3,098,533	9,507,609
95051-2715-16 生物多様性保全推進交付金	200,202	799,333	0	799,333	999,535
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付金	100,000	2,300,000	0	2,300,000	2,400,000
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	420,692	0	△ 800	△ 800	419,892
95016-2129-06 諸謝金外17目	5,688,182	0	0	0	5,688,182
009 **環境保全施設整備費**	427,598	793,567	0	793,567	1,221,165
95051-1204-15 施設整備費	320,238	699,900	0	699,900	1,020,138
95051-1825-16 環境保全施設整備交付金	60,000	93,667	0	93,667	153,667
95051-1202-08 施設施工旅費外2目	47,360	0	0	0	47,360
010 **自然公園等事業費**	7,190,937	4,650,000	0	4,650,000	11,840,937
45052-1204-00 国立公園等整備費	3,305,883	3,229,000	0	3,229,000	6,534,883
45052-1204-00 国立公園等維持管理費	2,223,125	530,000	0	530,000	2,753,125
45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,596,624	891,000	0	891,000	2,487,624
45052-1204-00 自然公園等事業調査費外1目	65,305	0	0	0	65,305

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
011 **化学物質対策推進費**	2,225,301	0	△ 2,118	△ 2,118	2,223,183
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	7,813	0	△ 604	△ 604	7,209
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	101,315	0	△ 1,514	△ 1,514	99,801
95016-2129-06 諸謝金外7目	2,116,173	0	0	0	2,116,173
012 **環境保健対策推進費**	14,136,141	159,000	△ 322	158,678	14,294,819
95016-2111-05 委員手当	8,743	0	△ 322	△ 322	8,421
95016-1825-16 水俣病総合対策施設整備費補助金	200,000	159,000	0	159,000	359,000
95016-2129-06 諸謝金外14目	13,927,398	0	0	0	13,927,398
013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	7,038,000	0	0	0	7,038,000
014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	748,834	0	0	0	748,834
015 **環境政策基盤整備費**	6,058,829	289,590	0	289,590	6,348,419
13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	4,011	648	0	648	4,659
13054-2123-09 公害調査費	1,545,789	288,942	0	288,942	1,834,731
95016-2129-06 諸謝金外12目	4,509,029	0	0	0	4,509,029
016 **環境調査研修所**	1,284,648	341,086	△ 7,261	333,825	1,618,473
13054-2111-02 職員基本給	204,305	0	△ 2,712	△ 2,712	201,593
13054-2111-03 職員諸手当	105,152	0	△ 23	△ 23	105,129
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,636	0	△ 176	△ 176	6,460
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,656	0	△ 3,610	△ 3,610	7,046
13089-2111-05 児童手当	3,850	0	△ 740	△ 740	3,110

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
13054-2203-09 試験研究費	575,805	341,086	0	341,086	916,891
13054-2129-06 諸謝金外10目	378,244	0	0	0	378,244
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	6,681,763	0	0	0	6,681,763
019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**					
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,514,384	1,617,515	0	1,617,515	18,131,899
020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**					
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	317,625	935,529	0	935,529	1,253,154
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	222,819	0	0	0	222,819
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,626	0	0	0	4,626
024 **自然公園等事業工事諸費**	564,063	0	△ 8,619	△ 8,619	555,444
45052-1201-02 職員基本給	160,793	0	△ 2,038	△ 2,038	158,755
45052-1201-03 職員諸手当	82,277	0	△ 1,441	△ 1,441	80,836
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	21,212	0	△ 1,132	△ 1,132	20,080
45052-1201-05 退職手当	64,162	0	△ 1,894	△ 1,894	62,268
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	61,052	0	△ 2,114	△ 2,114	58,938
45052-1209-06 諸謝金外10目	174,567	0	0	0	174,567
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**					
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	978,000	0	978,000	1,008,000
計	269,484,394	136,512,694	△ 92,507	136,420,187	405,904,581

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
地方環境事務所	6,888,962	0	△ 66,180	△ 66,180	6,822,782	
031 **地方環境事務所共通費**						
95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,533,178	0	△ 66,180	△ 66,180	4,466,998	既定予算の不用額の修正減少
032 **地方環境事務所施設費**	22,753	0	0	0	22,753	
033 **地方環境対策費**	2,333,031	0	0	0	2,333,031	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	4,533,178	0	△ 66,180	△ 66,180	4,466,998
95016-2111-02 職員基本給	2,257,758	0	△ 54,074	△ 54,074	2,203,684
95016-2111-03 職員諸手当	1,161,331	0	△ 12,106	△ 12,106	1,149,225
95016-2129-06 諸謝金外11目	1,114,089	0	0	0	1,114,089
032 **地方環境事務所施設費**	22,753	0	0	0	22,753
033 **地方環境対策費**	2,333,031	0	0	0	2,333,031
計	6,888,962	0	△ 66,180	△ 66,180	6,822,782

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
原子力規制委員会	46,912,280	4,790,991	△ 160,536	4,630,455	51,542,735	
051 **原子力規制委員会共通費**	4,453,520	0	△ 159,695	△ 159,695	4,293,825	
95 原子力規制委員会に必要な経費	4,433,680	0	△ 158,929	△ 158,929	4,274,751	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	19,840	0	△ 766	△ 766	19,074	既定予算の不用額の修正減少
055 **原子力規制委員会施設費**	1,511,669	0	0	0	1,511,669	
052 **原子力安全確保費**						
95 原子力の安全確保に必要な経費	4,421,062	123,754	△ 841	122,913	4,543,975	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第61条の23の2の規定による指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に要する費用の交付金の交付等 2　既定予算の不用額の修正減少
054 **放射能調査研究費**						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,275,029	171,355	0	171,355	1,446,384	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う原子力艦放射能測定調査設備の整備
053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
63　電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	35,251,000	4,495,882	0	4,495,882	39,746,882	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による令和3年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
051　**原子力規制委員会共通費**	4,453,520	0	△ 159,695	△ 159,695	4,293,825
95016-2111-02 職員基本給	1,851,119	0	△ 63,268	△ 63,268	1,787,851
95016-2111-03 職員諸手当	1,014,532	0	△ 58,601	△ 58,601	955,931
95016-2111-05 委員手当	9,844	0	△ 766	△ 766	9,078
95016-2111-05 休職者給与	7,995	0	△ 638	△ 638	7,357
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,217	0	△ 594	△ 594	39,623
95016-2111-05 非常勤職員手当	120,560	0	△ 30,971	△ 30,971	89,589
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	29,749	0	△ 3,120	△ 3,120	26,629
95016-2111-05 退職手当	184,902	0	△ 452	△ 452	184,450
95089-2111-05 児童手当	15,330	0	△ 1,285	△ 1,285	14,045
95016-2129-06 諸謝金外13目	1,179,272	0	0	0	1,179,272
055　**原子力規制委員会施設費**	1,511,669	0	0	0	1,511,669

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
052 **原子力安全確保費**	4,421,062	123,754	△ 841	122,913	4,543,975
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,580	0	△ 841	△ 841	18,739
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	309,171	15,059	0	15,059	324,230
95016-2715-16 保障措置業務交付金	2,889,901	108,695	0	108,695	2,998,596
95016-2129-06 諸謝金外14目	1,202,410	0	0	0	1,202,410
054 **放射能調査研究費**	1,275,029	171,355	0	171,355	1,446,384
13073-2123-09 放射能測定費	736,624	171,355	0	171,355	907,979
13073-2129-06 諸謝金外4目	538,405	0	0	0	538,405
053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**					
63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	35,251,000	4,495,882	0	4,495,882	39,746,882
計	46,912,280	4,790,991	△ 160,536	4,630,455	51,542,735

丙号　繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
環境本省	(項)　地球温暖化対策推進費のうち							
	環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。)	○						
	環境配慮行動普及促進事業費補助金	○						
	廃棄物・リサイクル対策推進費　のうち							
	環境保全調査費(ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理対策推進費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。)	○		○				
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金及びポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	生物多様性保全等推進費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	生物多様性保全推進交付金(国立公園等誘客推進事業費に限る。)	○					○	
	環境政策基盤整備費のうち							
	公害調査費(空調設備普及促進モデル事業費に限る。)	○					○	
	環境調査研修所のうち							
	試験研究費(メチル水銀健康影響評価調査手法開発費に限る。)	○	○				○	
原子力規制委員会	(項) 原子力安全確保費のうち							
	原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。)	○	○				○	
	保障措置業務交付金(放射線測定機器整備等事業費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助							
	既定	778,983	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	（項）国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 （目）国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	317,625	461,358	
	追加	1,708,785	同	令和3年度以降4箇年度以内		935,529	773,256	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	2,487,768	―	―		1,253,154	1,234,614	

令　和　3　年　度　防　衛　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
18 **防衛省所管合計**	5,323,546,421	773,835,697	△ 8,312,865	765,522,832	6,089,069,253	
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	5,323,546,421	773,835,697	△ 8,312,865	765,522,832	6,089,069,253	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
防衛本省	5,161,426,162	773,225,106	△ 7,973,030	765,252,076	5,926,678,238	
001 **防衛本省共通費**	752,965,642	7,565,545	0	7,565,545	760,531,187	
35 防衛本省一般行政に必要な経費	35,711,525	1,035,223	0	1,035,223	36,746,748	1 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う旅費の不足見込額 2 新型コロナウイルス感染症に対応するための業務等の増加に伴う人件費の不足見込額
35 審議会等に必要な経費	12,902	0	0	0	12,902	
35 施設等機関等の運営に必要な経費	37,333,244	13,750	0	13,750	37,346,994	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う自衛隊施設の設備の整備
35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	5,367,834	58,054	0	58,054	5,425,888	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う車両の整備維持

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う防暑被服費等の不足見込額 3 新型コロナウイルス感染症に対応するための業務等の増加に伴う人件費の不足見込額
35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	405,575,788	5,042,739	0	5,042,739	410,618,527	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う自衛隊施設の設備の整備等 2 自衛隊が行う診療の増加に伴う光熱水料等の不足見込額 3 自衛官の退職者の減少等に伴う人件費の不足見込額
35 海上自衛隊の運営に必要な経費	134,729,672	1,054,919	0	1,054,919	135,784,591	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う災害派遣活動に要した被服の代替品の購入 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う防暑被服費の不足見込額 3 自衛官の退職者の減少等に伴う人件費の不足見込額
35 航空自衛隊の運営に必要な経費	134,234,677	360,860	0	360,860	134,595,537	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う災害派遣活動に要した被服の代替品の購入 2 自衛官の退職者の減少等に伴う人件費の不足見込額
002 **防衛本省施設費**	3,514,744	0	0	0	3,514,744	
003 **自衛官給与費**						
35 自衛官の給与に必要な経費	1,453,017,633	5,718,061	0	5,718,061	1,458,735,694	自衛官の退職者の減少等に伴う人件費の不足見込額
021 **防衛力基盤強化推進費**	788,252,795	35,928,814	△ 1,579,109	34,349,705	822,602,500	
35 人的基盤の強化に必要な経費	72,615,367	563,618	△ 300,689	262,929	72,878,296	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う教育訓練用器材等の購入

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
						2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う教育訓練費の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	389,456	0	0	0	389,456	
35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	153,296	0	0	0	153,296	
35 地域コミュニティーとの連携に必要な経費	258,762,893	0	0	0	258,762,893	
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	12,646,429	0	0	0	12,646,429	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	45,658,424	0	△ 557,964	△ 557,964	45,100,460	既定予算の不用額の修正減少
35 知的基盤の強化に必要な経費	864,174	0	0	0	864,174	
35 訓練・演習の実施に必要な経費	5,944,066	0	△ 107,000	△ 107,000	5,837,066	既定予算の不用額の修正減少
35 運用基盤等の強化に必要な経費	347,442,541	32,383,606	△ 609,559	31,774,047	379,216,588	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する自衛隊施設の施設整備等 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う油購入費等の不足見込額 3 自衛隊が行う診療の増加に伴う運搬費の不足見込額 4 自衛隊の活動に要する油購入費及び営舎用燃料費の増額 5 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
35　衛生機能の強化に必要な経費	43,776,149	2,981,590	△ 3,897	2,977,693	46,753,842	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う医療器材等の購入等 2　「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う医療費の不足見込額 3　自衛隊が行う診療の増加に伴う医療費の不足見込額 4　既定予算の不用額の修正減少
004　**武器車両等整備費**	908,878,585	280,827,477	△ 3,384,118	277,443,359	1,186,321,944	
35　武器車両等の購入に必要な経費	500,650,945	230,039,904	△ 379,719	229,660,185	730,311,130	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う武器等の購入 2　「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う諸器材購入費の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
35　武器車両等の整備維持に必要な経費	398,828,003	50,589,946	△ 3,004,399	47,585,547	446,413,550	1　経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う武器等の整備維持 2　「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う諸器材等維持費等の不足見込額 3　既定予算の不用額の修正減少
35　特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	1,179,390	197,627	0	197,627	1,377,017	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う特定防衛調達に係る長期契約による地対空誘導弾の整備維持
35　民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	8,220,247	0	0	0	8,220,247	
005　**艦船整備費**	122,578,580	5,230,510	△ 911,695	4,318,815	126,897,395	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
35 艦船建造に必要な経費	3,498,977	2,230,687	△ 49,332	2,181,355	5,680,332	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う掃海艦の建造 2 既定予算の不用額の修正減少
35 艦船の整備維持に必要な経費	116,480,125	2,999,823	△ 862,363	2,137,460	118,617,585	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う艦船の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う艦船修理費の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,599,478	0	0	0	2,599,478	
006 **航空機整備費**	657,737,934	295,739,350	△ 1,071,232	294,668,118	952,406,052	
35 航空機の購入に必要な経費	210,300,802	195,399,068	0	195,399,068	405,699,870	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う固定翼哨戒機等の購入
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	93,438,719	14,041,443	0	14,041,443	107,480,162	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う特定防衛調達に係る長期契約による輸送ヘリコプターの購入
35 航空機の整備維持に必要な経費	343,946,896	86,298,839	△ 1,071,232	85,227,607	429,174,503	1 経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う航空機の整備維持 2 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動の継続に伴う航空機修理費の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	10,051,517	0	0	0	10,051,517	
007 **平成29年度潜水艦建造費**						

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
35　平成29年度潜水艦建造に必要な経費	13,916,126	0	△ 1,025,418	△ 1,025,418	12,890,708	既定予算の不用額の修正減少
008　**平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	24,192,583	0	0	0	24,192,583	
009　**平成30年度潜水艦建造費**						
35　平成30年度潜水艦建造に必要な経費	14,426,645	6,450,000	0	6,450,000	20,876,645	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う平成30年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
010　**令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造費**						
35　令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	33,558,589	19,465,000	0	19,465,000	53,023,589	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
011　**令和元年度潜水艦建造費**						
35　令和元年度潜水艦建造に必要な経費	14,935,136	13,788,000	0	13,788,000	28,723,136	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う令和元年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
012　**令和2年度甲Ⅴ型警備艦建造費**						
35　令和2年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	3,738,130	9,788,490	0	9,788,490	13,526,620	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う令和2年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
013　**令和2年度潜水艦建造費**						
35　令和2年度潜水艦建造に必要な経費	1,357,743	6,180,129	0	6,180,129	7,537,872	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う令和2年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
014 **令和3年度甲V型警備艦建造費**	1,729,356	0	0	0	1,729,356	
015 **令和3年度潜水艦建造費**	214,323	0	0	0	214,323	
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	362,645,586	86,543,730	△ 1,458	86,542,272	449,187,858	
35 在日米軍等の駐留に必要な経費	202,231,611	0	△ 1,458	△ 1,458	202,230,153	既定予算の不用額の修正減少
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	1,722,074	0	0	0	1,722,074	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	158,691,901	86,543,730	0	86,543,730	245,235,631	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する在日米軍に対する提供施設の施設整備
019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	3,262,629	0	0	0	3,262,629	
020 **安全保障協力推進費**	503,403	0	0	0	503,403	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
001 **防衛本省共通費**	752,965,642	7,565,545	0	7,565,545	760,531,187
35030-2111-04 超過勤務手当	6,308,392	1,727,576	0	1,727,576	8,035,968
35030-2122-08 職員旅費	3,020,637	30,798	0	30,798	3,051,435

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
35030-2123-09 庁費	8,363,390	427,216	0	427,216	8,790,606
35030-2113-09 被服費	6,391,543	2,751,145	0	2,751,145	9,142,688
35030-2123-09 各所修繕	10,072,235	65,543	0	65,543	10,137,778
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	243,109,451	2,563,267	0	2,563,267	245,672,718
35030-2129-06 諸謝金外35目	475,699,994	0	0	0	475,699,994
002 **防衛本省施設費**	3,514,744	0	0	0	3,514,744
003 **自衛官給与費**	1,453,017,633	5,718,061	0	5,718,061	1,458,735,694
35030-2111-02 職員基本給	962,251,904	5,718,061	0	5,718,061	967,969,965
35030-2111-03 職員諸手当	490,765,729	0	0	0	490,765,729
021 **防衛力基盤強化推進費**	788,252,795	35,928,814	△ 1,579,109	34,349,705	822,602,500
35030-2111-05 予備隊員手当	4,363,033	0	△ 300,689	△ 300,689	4,062,344
35030-2203-09 施設施工庁費	5,017,871	422,280	0	422,280	5,440,151
35030-2123-09 予備隊員業務庁費	122,853	2,277	0	2,277	125,130
35030-2123-09 営舎費	75,332,953	5,860,473	0	5,860,473	81,193,426
35030-2123-09 教育訓練費	62,472,645	526,256	0	526,256	62,998,901
35030-2123-09 油購入費	78,125,513	17,368,018	0	17,368,018	95,493,531
35030-2123-09 運搬費	14,243,474	888,797	△ 266,491	622,306	14,865,780
35030-2123-09 医療費	15,697,128	2,952,776	0	2,952,776	18,649,904
35030-2953-09 宿舎特別借上費	9,690,322	0	△ 108,789	△ 108,789	9,581,533
35030-2204-15 施設整備費	150,444,865	7,346,545	△ 98,512	7,248,033	157,692,898

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	21,072,109	561,392	0	561,392	21,633,501
35030-2944-15 不動産購入費	14,705,101	0	△ 101,035	△ 101,035	14,604,066
35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	36,105,327	0	△ 557,964	△ 557,964	35,547,363
35030-2959-20 移転等補償金	724,919	0	△ 145,629	△ 145,629	579,290
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金外32目	300,134,682	0	0	0	300,134,682
004 **武器車両等整備費**	908,878,585	280,827,477	△ 3,384,118	277,443,359	1,186,321,944
35030-2203-09 武器購入費	174,236,132	141,120,468	△ 225,600	140,894,868	315,131,000
35030-2203-09 通信機器購入費	139,419,234	6,613,950	0	6,613,950	146,033,184
35030-2203-09 車両購入費	12,876,689	7,400,892	0	7,400,892	20,277,581
35030-2203-09 弾薬購入費	133,912,962	65,274,560	△ 154,119	65,120,441	199,033,403
35030-2203-09 諸器材購入費	40,205,928	9,630,034	0	9,630,034	49,835,962
35030-2123-09 武器修理費	120,623,967	44,553,302	0	44,553,302	165,177,269
35030-2123-09 通信維持費	207,226,437	1,916,070	△ 2,868,680	△ 952,610	206,273,827
35030-2123-09 車両修理費	5,491,850	161,972	0	161,972	5,653,822
35030-2123-09 諸器材等維持費	66,665,139	4,156,229	△ 135,719	4,020,510	70,685,649
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費外1目	8,220,247	0	0	0	8,220,247
005 **艦船整備費**	122,578,580	5,230,510	△ 911,695	4,318,815	126,897,395
35030-2123-09 艦船修理費	116,480,125	2,999,823	△ 862,363	2,137,460	118,617,585
35030-2204-15 艦艇建造費	72	2,230,687	0	2,230,687	2,230,759
35030-2204-15 支援船建造費	2,804,936	0	△ 49,332	△ 49,332	2,755,604

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
35030-2202-08 艦船建造旅費外2目	3,293,447	0	0	0	3,293,447
006 **航空機整備費**	657,737,934	295,739,350	△ 1,071,232	294,668,118	952,406,052
35030-2123-09 航空機修理費	353,998,413	86,298,839	△ 1,071,232	85,227,607	439,226,020
35030-2204-15 航空機購入費	303,739,521	209,440,511	0	209,440,511	513,180,032
007 **平成29年度潜水艦建造費**					
35030-2204-15 艦艇建造費	13,916,126	0	△ 1,025,418	△ 1,025,418	12,890,708
008 **平成30年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	24,192,583	0	0	0	24,192,583
009 **平成30年度潜水艦建造費**					
35030-2204-15 艦艇建造費	14,426,645	6,450,000	0	6,450,000	20,876,645
010 **令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造費**					
35030-2204-15 艦艇建造費	33,558,589	19,465,000	0	19,465,000	53,023,589
011 **令和元年度潜水艦建造費**					
35030-2204-15 艦艇建造費	14,935,136	13,788,000	0	13,788,000	28,723,136
012 **令和2年度甲Ⅴ型警備艦建造費**					
35030-2204-15 艦艇建造費	3,738,130	9,788,490	0	9,788,490	13,526,620
013 **令和2年度潜水艦建造費**					
35030-2204-15 艦艇建造費	1,357,743	6,180,129	0	6,180,129	7,537,872
014 **令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	1,729,356	0	0	0	1,729,356
015 **令和3年度潜水艦建造費**	214,323	0	0	0	214,323
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	362,645,586	86,543,730	△ 1,458	86,542,272	449,187,858

項　目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	1,552,774	0	△ 1,458	△ 1,458	1,551,316
35030-2204-15 提供施設等整備費	22,003,943	209,883	0	209,883	22,213,826
35030-2204-15 提供施設移設整備費	106,046,731	86,333,847	0	86,333,847	192,380,578
35030-2609-06 特別給付金外10目	233,042,138	0	0	0	233,042,138
019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	3,262,629	0	0	0	3,262,629
020 **安全保障協力推進費**	503,403	0	0	0	503,403
計	5,161,426,162	773,225,106	△ 7,973,030	765,252,076	5,926,678,238

組織・項・事項	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	説明
地方防衛局	20,141,950	379,289	0	379,289	20,521,239	
031 **地方防衛局**	20,004,512	379,289	0	379,289	20,383,801	
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	20,002,717	379,289	0	379,289	20,382,006	新型コロナウイルス感染症に対応するための業務等の増加に伴う人件費の不足見込額
35 審議会に必要な経費	1,795	0	0	0	1,795	
032 **地方防衛局施設費**	137,438	0	0	0	137,438	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改令和3年度予算額(千円)	
031 **地方防衛局**	20,004,512	379,289	0	379,289	20,383,801	
35030-2111-04 超過勤務手当	898,937	379,289	0	379,289	1,278,226	
35030-2129-06 諸謝金外18目	19,105,575	0	0	0	19,105,575	
032 **地方防衛局施設費**	137,438	0	0	0	137,438	
計	20,141,950	379,289	0	379,289	20,521,239	

組織・項・事項	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）	説明
防衛装備庁	141,978,309	231,302	△ 339,835	△ 108,533	141,869,776	
500 **防衛装備庁共通費**	18,871,245	231,302	0	231,302	19,102,547	
35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,867,449	231,302	0	231,302	19,098,751	次期戦闘機の開発に対応するための業務等の増加に伴う人件費の不足見込額
35 審議会に必要な経費	3,796	0	0	0	3,796	
550 **防衛力基盤強化推進費**	123,107,064	0	△ 339,835	△ 339,835	122,767,229	
35 技術基盤の強化に必要な経費	112,050,126	0	△ 339,835	△ 339,835	111,710,291	既定予算の不用額の修正減少
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	667,898	0	0	0	667,898	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	9,379,227	0	0	0	9,379,227	
35 防衛産業基盤の強靭化に必要な経費	1,009,813	0	0	0	1,009,813	

科目別内訳

項目	令和3年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改令和3年度予算額（千円）
500 **防衛装備庁共通費**	18,871,245	231,302	0	231,302	19,102,547
35030-2111-04 超過勤務手当	669,144	231,302	0	231,302	900,446
35030-2129-06 諸謝金外19目	18,202,101	0	0	0	18,202,101
550 **防衛力基盤強化推進費**	123,107,064	0	△ 339,835	△ 339,835	122,767,229
35030-2203-09 試験研究費	52,524,992	0	△ 339,835	△ 339,835	52,185,157
35030-2122-08 職員旅費外13目	70,582,072	0	0	0	70,582,072
計	141,978,309	231,302	△ 339,835	△ 108,533	141,869,776

乙号　継続費補正要求書

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	令和元年度（千円）	令和2年度（千円）	令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	事由
防衛本省	（項）平成29年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	80,977,784	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,126	—	
	修正減少	△ 1,025,418	0	0	0	0	△ 1,025,418	—	平成29年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	79,952,366	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	12,890,708	—	
	（項）平成30年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	71,757,636	—	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,645	23,045,123	
	変更増減	0	—	0	0	0	6,450,000	△ 6,450,000	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため、平成30年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
	改定	71,757,636	—	106,699	4,037,928	30,141,241	20,876,645	16,595,123	

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和元年度（千円）	令和2年度（千円）	令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	事由
	（項）令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	95,030,559	1,617,398	13,094,721	33,558,589	46,759,851	—	
	変更増減	0	0	0	19,465,000	△ 19,465,000	—	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和元年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
	改定	95,030,559	1,617,398	13,094,721	53,023,589	27,294,851	—	
	（項）令和元年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	69,923,084	74,772	3,277,296	14,935,136	27,984,847	23,651,033	
	変更増減	0	0	0	13,788,000	△ 13,788,000	0	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和元年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
	改定	69,923,084	74,772	3,277,296	28,723,136	14,196,847	23,651,033	

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和2年度（千円）	令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	事由
	（項）令和2年度甲Ⅴ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	94,262,013	5,852,202	3,738,130	44,050,702	40,620,979	—	
	変更増減	0	0	9,788,490	△ 9,788,490	0	—	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和2年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
	改定	94,262,013	5,852,202	13,526,620	34,262,212	40,620,979	—	
	（項）令和2年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	71,040,780	914,704	1,357,743	23,154,931	24,721,496	20,891,906	
	変更増減	0	0	6,180,129	△ 6,180,129	0	0	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため、令和2年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその年割額を改定する必要があるため
	改定	71,040,780	914,704	7,537,872	16,974,802	24,721,496	20,891,906	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
防衛本省	公務員宿舎建設	4,116,874	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	（項）防衛力基盤強化推進費 （目）公務員宿舎施設費	561,392	3,555,482	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する公務員宿舎の建設については、多くの日数を要するため
	武器購入							
	既定	150,919,292	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）武器購入費	2,212,276	148,707,016	
	追加	70,507,515	同	同		51,419,608	19,087,907	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う地対空誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	改定	221,426,807	―	―		53,631,884	167,794,923	
	通信機器購入							
	既定	144,964,176	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）通信機器購入費	2,569,885	142,394,291	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	64,613	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内		41,766	22,847	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う地上通信用通信機器の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	改定	145,028,789	―	―		2,611,651	142,417,138	
	弾薬購入							
	既定	152,922,015	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	1,159,398	151,762,617	
	追加	31,901,232	同	同		22,134,983	9,766,249	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う弾薬の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	改定	184,823,247	―	―		23,294,381	161,528,866	
	諸器材購入							
	既定	32,649,059	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）諸器材購入費	178,318	32,470,741	
	追加	138,431	同	令和3年度以降4箇年度以内		104,411	34,020	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う基地防空用地対空誘導弾用整備器材の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	改定	32,787,490	―	―		282,729	32,504,761	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	武器車両等整備							
	既定	341,285,545	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	18,247,990	323,037,555	
					（目）武器修理費	3,685,957	108,391,453	
					（目）通信維持費	13,339,187	167,070,777	
					（目）車両修理費	0	1,299,885	
					（目）諸器材等維持費	1,222,846	46,275,440	
	追加	40,365,074	同	同	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器修理費	28,023,806	12,341,268	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う武器の整備については、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
	改定	381,650,619	―	―	（項）武器車両等整備費	46,271,796	335,378,823	
					（目）武器修理費	31,709,763	120,732,721	
					（目）通信維持費	13,339,187	167,070,777	
					（目）車両修理費	0	1,299,885	
					（目）諸器材等維持費	1,222,846	46,275,440	
	航空機購入							
	既定	228,954,455	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	4,970,897	223,983,558	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和3年度（千円）	支出予定額 令和4年度以降（千円）	事由
	追加	123,567,507	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内		76,894,091	46,673,416	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う固定翼哨戒機(Ｐ－１)等17機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	改定	352,521,962	－	－		81,864,988	270,656,974	
	航空機整備							
	既定	591,159,597	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	12,591,600	578,567,997	
	追加	4,199,855	同	同		2,834,219	1,365,636	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	改定	595,359,452	－	－		15,425,819	579,933,633	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

（１） 国債及び借入金現在高

区分	令和元年度末実績額(千円)	令和2年度末実績額(千円)	令和3年度末見込額		
			予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
内国債	987,588,642,950	1,074,159,591,747	1,134,717,767,322	△ 3,741,172,264 △ 11,517,835,130	1,119,458,759,927
内訳					
普通国債	886,694,538,814	946,646,801,748	990,306,640,252	△ 4,171,399,840 18,370,542,870	1,004,505,783,282
建設国債	273,214,640,898	283,310,398,841	284,924,053,576	△ 230,479,479 2,683,756,150	287,377,330,247
特例国債	583,200,425,206	632,584,753,857	676,263,777,254	△ 4,066,053,209 15,998,864,170	688,196,588,215
減税特例国債	201,806,500	195,657,250	190,474,000	△ 791,400 —	189,682,600
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,262,846,300	15,929,999,200	15,573,118,100	△ 5,314,700 —	15,567,803,400
国有林野事業承継債務借換国債	1,817,700,100	1,767,485,350	1,725,832,700	△ 7,243,650 —	1,718,589,050
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,552,190,000	2,749,067,950	2,965,404,500	△ 12,624,500 —	2,952,780,000
復興債	5,858,481,060	6,784,517,750	5,596,480,222	153,527,498 △ 312,077,450	5,437,930,270
年金特例国債	3,586,448,750	3,324,921,550	3,067,499,900	△ 2,420,400 —	3,065,079,500
財政投融資特別会計国債	91,090,081,500	118,644,989,750	139,607,265,300	△ 133,187,750 △ 30,033,378,000	109,440,699,550
交付国債	86,976,955	110,441,308	169,929,027	△ 5,338,398 —	164,590,629
出資・拠出国債	4,214,980,681	3,771,793,941	3,897,467,742	125,553,723 —	4,023,021,466
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	736,465,000	443,200,000 145,000,000	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	4,177,400,000	3,660,900,000	—	—	—
借入金	52,436,441,101	51,793,294,550	54,824,710,218	△ 3,724,121,720 △ 850,000,000	50,250,588,498
内訳					
一般会計	10,001,263,287	9,408,623,658	8,819,475,879	—	8,819,475,879
旧臨時軍事費借入金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961

区分	令和元年度末実績額(千円)	令和2年度末実績額(千円)	令和3年度末見込額		
			予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
交付税及び譲与税配付金借入金	9,925,985,194	9,342,103,712	8,758,222,230	—	8,758,222,230
旧国営土地改良事業借入金	2,603,212	—	—	—	—
旧国立高度専門医療センター借入金	31,252,919	25,097,984	19,831,688	—	19,831,688
特別会計	42,435,177,813	42,384,670,891	46,005,234,338	△ 3,724,121,720 △ 850,000,000	41,431,112,618
交付税及び譲与税配付金借入金	31,232,295,408	30,962,295,408	30,962,295,408	— △ 850,000,000	30,112,295,408
エネルギー対策借入金	8,032,232,653	8,264,904,863	11,821,798,131	△ 3,718,281,053 —	8,103,517,078
年金借入金	1,452,421,192	1,446,629,692	1,452,421,192	△ 5,791,500 —	1,446,629,692
食料安定供給借入金	35,289,781	30,115,546	24,703,816	△ 49,167 —	24,654,649
国有林野事業債務管理借入金	1,186,556,643	1,165,454,583	1,143,755,123	—	1,143,755,123
自動車安全借入金	496,382,136	515,270,799	600,260,667	—	600,260,667
一時借入金	96,077,000	211,481,000	—	—	—
内訳					
特別会計	96,077,000	211,481,000	—	—	—
交付税及び譲与税配付金一時借入金	96,077,000	211,481,000	—	—	—
政府短期証券	74,418,820,000	90,299,000,000	211,556,020,000	3,688,900,000 —	215,244,920,000
内訳					
財政融資資金証券	—	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000
外国為替資金証券	73,147,120,000	89,022,100,000	195,000,000,000	—	195,000,000,000
石油証券	1,174,700,000	1,162,900,000	1,239,700,000	△ 28,500,000 —	1,211,200,000
原子力損害賠償支援証券	—	—	—	3,717,400,000 —	3,717,400,000
食糧証券	97,000,000	114,000,000	316,320,000	—	316,320,000
合計	1,114,539,981,052	1,216,463,367,298	1,401,098,497,541	△ 3,776,393,985 △ 12,367,835,130	1,384,954,268,425

（注）1　本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。

なお、本表の令和3年度末見込額には、令和3年度特別会計予算予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。

2　本表の「財政投融資特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。

3　本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。

なお、株式会社日本政策投資銀行からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異同を生ずる。

4　本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。

5　本表の一般会計における「交付税及び譲与税配付金借入金」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金に係る債務であり、令和3年度末見込額については、令和3年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。

6　令和3年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。

7　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（参考）

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、令和元年度末実績額については130,000,000千円、令和2年度末実績額については110,000,000千円、令和3年度末見込額については90,000,000千円である。

（２） 国債及び借入金償還年次表

年度	内国									
	普通国債			財政投融資特別会計国債			交付国債			
	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
令和４年度	167,881,851,115	△ 3,238,696,000	164,643,155,115	37,969,345,050	△16,043,906,050	21,925,439,000	46,950,507	△ 1,330,879	45,619,628	205,898,146,672
〃 5 〃	98,287,747,461	8,389,635,917	106,677,383,378	9,298,504,450	△ 377,850	9,298,126,600	46,920,111	△ 1,330,888	45,589,222	107,633,172,022
〃 6 〃	61,140,611,861	95,287,203	61,235,899,064	12,013,002,300	—	12,013,002,300	37,771,265	△ 1,329,708	36,441,557	73,191,385,426
〃 7 〃	71,839,714,735	△ 2,434,941,917	69,404,772,818	10,506,600,350	△ 20,733,050	10,485,867,300	37,766,665	△ 1,329,728	36,436,936	82,384,081,750
〃 8 〃	55,217,024,075	10,323,658,354	65,540,682,429	20,066,896,600	△ 8,863,584,000	11,203,312,600	391,708	△ 11,086	380,622	75,284,312,383
〃 9 〃	43,258,288,354	822,875,867	44,081,164,221	4,638,559,900	—	4,638,559,900	65,675	△ 4,288	61,387	47,896,913,929
〃 10 〃	42,220,170,723	206,618,407	42,426,789,130	3,260,660,750	—	3,260,660,750	22,092	△ 1,019	21,073	45,480,853,565
〃 11 〃	40,560,530,718	△ 502,302,377	40,058,228,341	5,984,533,750	—	5,984,533,750	21,899	△ 946	20,953	46,545,086,367
〃 12 〃	46,062,658,610	△ 778,283,906	45,284,374,704	9,027,523,200	△ 16,375,600	9,011,147,600	15,094	152	15,247	55,090,196,904
〃 13 〃	39,588,757,100	3,156,115,782	42,744,872,882	10,296,233,950	△ 5,491,951,350	4,804,282,600	4,007	△ 7	4,000	49,884,995,057
〃 14 〃	20,432,918,700	△ 390,000,000	20,042,918,700	850,930,300	—	850,930,300	—	—	—	21,283,849,000
〃 15 〃	20,121,839,050	△ 24,500,000	20,097,339,050	898,624,950	—	898,624,950	—	—	—	21,020,464,000
〃 16 〃	22,624,470,600	△ 187,900,000	22,436,570,600	742,029,400	—	742,029,400	—	—	—	23,366,500,000
〃 17 〃	20,946,832,350	8,400,000	20,955,232,350	418,349,650	—	418,349,650	—	—	—	21,365,182,000
〃 18 〃	18,936,175,000	290,042,500	19,226,217,500	1,780,343,500	—	1,780,343,500	—	—	—	20,716,518,500
〃 19 〃	18,590,826,150	△ 43,751,750	18,547,074,400	262,452,600	—	262,452,600	—	—	—	18,853,278,750
〃 20 〃	18,303,549,050	584,750	18,304,133,800	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	18,404,078,750
〃 21 〃	17,222,839,900	225,284,750	17,448,124,650	761,738,850	—	761,738,850	—	—	—	17,984,578,750
〃 22 〃	22,101,972,650	△ 970,642,050	21,131,330,600	1,066,431,450	248,001,450	1,314,432,900	—	—	—	23,168,404,100
〃 23 〃	19,114,083,650	326,703,300	19,440,786,950	1,084,599,600	△ 126,870,350	957,729,250	—	—	—	20,198,683,250
〃 24 〃	6,550,946,700	△ 109,415,250	6,441,531,450	20,132,050	—	20,132,050	—	—	—	6,571,078,750
〃 25 〃	8,791,809,950	△ 61,615,250	8,730,194,700	108,868,800	—	108,868,800	—	—	—	8,900,678,750
〃 26 〃	9,817,283,500	79,384,750	9,896,668,250	70,195,250	—	70,195,250	—	—	—	9,887,478,750
〃 27 〃	11,093,278,750	29,084,750	11,122,363,500	—	—	—	—	—	—	11,093,278,750
〃 28 〃	9,471,733,300	676,750	9,472,410,050	1,375,121,450	—	1,375,121,450	—	—	—	10,846,854,750
〃 29 〃	11,558,769,750	△ 74,415,250	11,484,354,500	705,309,000	—	705,309,000	—	—	—	12,264,078,750
〃 30 〃	10,248,132,500	△ 61,215,250	10,186,917,250	468,046,250	—	468,046,250	—	—	—	10,716,178,750
〃 31 〃	9,857,508,350	△ 14,615,250	9,842,893,100	804,570,400	—	804,570,400	—	—	—	10,662,078,750
〃 32 〃	12,843,159,700	△ 377,193,700	12,465,966,000	850,160,400	379,037,100	1,229,197,500	—	—	—	13,693,320,100
〃 33 〃	10,675,409,750	△ 21,580,000	10,653,829,750	979,682,750	△ 205,909,450	773,773,300	—	—	—	11,655,092,500
〃 34 〃	2,155,778,750	△ 114,115,250	2,041,663,500	54,215,950	△ 28,650,900	25,565,050	—	—	—	2,209,994,700
〃 35 〃	2,321,578,750	△ 114,115,250	2,207,463,500	50,420,950	△ 3,459,900	46,961,050	—	—	—	2,371,999,700
〃 36 〃	2,435,415,800	△ 114,115,250	2,321,300,550	99,673,550	1,374,850	101,048,400	—	—	—	2,535,089,350
〃 37 〃	3,066,659,100	35,084,750	3,101,743,850	881,919,650	—	881,919,650	—	—	—	3,948,578,750
〃 38 〃	2,961,423,000	△ 25,215,250	2,936,207,750	621,355,750	—	621,355,750	—	—	—	3,582,778,750
〃 39 〃	2,041,843,700	△ 88,515,250	1,953,328,450	824,235,050	—	824,235,050	—	—	—	2,866,078,750
〃 40 〃	2,470,611,000	△ 99,015,250	2,371,595,750	545,467,750	—	545,467,750	—	—	—	3,016,078,750
〃 41 〃	2,243,278,750	1,174,515,600	3,417,794,350	—	106,769,150	106,769,150	—	—	—	2,243,278,750
〃 42 〃	1,977,894,400	△ 10,701,100	1,967,193,300	100,000,000	△ 79,929,800	20,070,200	—	—	—	2,077,894,400
〃 43 〃	3,271,262,900	△ 1,107,949,850	2,163,313,050	20,000,000	△ 20,000,000	—	—	—	—	3,291,262,900
合計	990,306,640,252	14,199,143,030	1,004,505,783,282	139,607,265,300	△30,166,565,750	109,440,699,550	169,929,027	△ 5,338,398	164,590,629	1,130,083,834,579

（注）１　本表は、令和３年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。

２　本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・拠出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における令和３年度末見込額とは合致しない。

３　本表の償還額には、交付国債についてはその年賦償還額、借入金についてはその満期償還額又は年賦償還額を計上した。

４　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（次ページへつづく）

債		借			入			金		
計		一般会計			特別会計					
		交付税及び譲与税配付金借入金	旧国立高度専門医療センター借入金	計	交付税及び譲与税配付金借入金			エネルギー対策借入金		
増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△19,283,932,929	186,614,213,743	583,881,482	4,315,528	588,197,010	30,962,295,408	△ 850,000,000	30,112,295,408	11,738,902,377	△ 3,717,458,475	8,021,443,902
8,387,927,178	116,021,099,200	583,881,482	3,567,408	587,448,890	—	—	—	19,191,437	△ 92,325	19,099,112
93,957,494	73,285,342,921	583,881,482	2,990,506	586,871,988	—	—	—	16,558,416	△ 67,774	16,490,642
△ 2,457,004,695	79,927,077,054	583,881,482	2,333,763	586,215,245	—	—	—	12,165,201	△ 67,774	12,097,427
1,460,063,267	76,744,375,651	583,881,482	1,549,701	585,431,183	—	—	—	6,343,343	△ 67,774	6,275,569
822,871,578	48,719,785,508	583,881,482	1,104,236	584,985,718	—	—	—	5,330,756	△ 67,774	5,262,982
206,617,387	45,687,470,953	583,881,482	946,266	584,827,748	—	—	—	4,594,394	△ 67,774	4,526,620
△ 502,303,323	46,042,783,044	583,881,482	806,268	584,687,750	—	—	—	4,058,032	△ 67,774	3,990,258
△ 794,659,353	54,295,537,551	583,881,482	781,156	584,662,638	—	—	—	3,480,761	△ 67,774	3,412,987
△ 2,335,835,575	47,549,159,482	583,881,482	579,894	584,461,376	—	—	—	2,750,171	△ 67,774	2,682,397
△ 390,000,000	20,893,849,000	583,881,482	388,352	584,269,834	—	—	—	2,387,762	△ 67,774	2,319,988
△ 24,500,000	20,995,964,000	583,881,482	298,524	584,180,006	—	—	—	2,387,762	△ 67,774	2,319,988
△ 187,900,000	23,178,600,000	583,881,482	170,084	584,051,566	—	—	—	1,990,032	△ 67,774	1,922,258
8,400,000	21,373,582,000	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	1,226,919	△ 9,313	1,217,606
290,042,500	21,006,561,000	583,881,482	—	583,881,482	—	—	—	430,768	24,574	455,342
△ 43,751,750	18,809,527,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
584,750	18,404,663,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
225,284,750	18,209,863,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 722,640,600	22,445,763,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
199,832,950	20,398,516,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 109,415,250	6,461,663,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 61,615,250	8,839,063,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
79,384,750	9,966,863,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29,084,750	11,122,363,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
676,750	10,847,531,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 74,415,250	12,189,663,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 61,215,250	10,654,963,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 14,615,250	10,647,463,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,843,400	13,695,163,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 227,489,450	11,427,603,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 142,766,150	2,067,228,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 117,575,150	2,254,424,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 112,740,400	2,422,348,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35,084,750	3,983,663,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 25,215,250	3,557,563,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 88,515,250	2,777,563,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 99,015,250	2,917,063,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,281,284,750	3,524,563,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 90,630,900	1,987,263,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,127,949,850	2,163,313,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△15,972,761,118	1,114,111,073,461	8,758,222,230	19,831,688	8,778,053,918	30,962,295,408	△ 850,000,000	30,112,295,408	11,821,798,131	△ 3,718,281,053	8,103,517,078

(前ページよりつづく)

年度	借入									
	特別会									
	年金借入金			食料安定供給借入金			国有林野事業債務管理借入金	自動車安全借入金		
	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
令和4年度	1,452,421,192	△ 5,791,500	1,446,629,692	5,368,780	—	5,368,780	353,411,310	31,291,162	—	31,291,162
〃 5 〃	—	—	—	3,793,900	—	3,793,900	322,901,285	31,264,824	—	31,264,824
〃 6 〃	—	—	—	3,299,834	△ 55,734	3,244,100	236,645,860	29,535,211	—	29,535,211
〃 7 〃	—	—	—	2,902,728	△ 2,325	2,900,402	152,408,360	33,463,045	△ 4,076,693	29,386,352
〃 8 〃	—	—	—	2,328,035	△ 2,814	2,325,221	66,970,860	40,286,564	△ 8	40,286,556
〃 9 〃	—	—	—	1,806,017	△ 3,314	1,802,703	2,295,860	38,292,748	2	38,292,750
〃 10 〃	—	—	—	1,465,555	△ 3,824	1,461,730	2,295,860	38,269,548	2	38,269,550
〃 11 〃	—	—	—	1,166,800	△ 4,345	1,162,454	2,295,860	38,269,548	2	38,269,550
〃 12 〃	—	—	—	927,421	△ 4,876	922,545	2,295,860	38,269,548	2	38,269,550
〃 13 〃	—	—	—	730,515	△ 5,418	725,097	1,508,595	38,269,548	2	38,269,550
〃 14 〃	—	—	—	498,600	△ 5,972	492,628	687,364	38,269,548	2	38,269,550
〃 15 〃	—	—	—	310,632	△ 6,536	304,096	38,049	38,269,548	2	38,269,550
〃 16 〃	—	—	—	104,994	45,994	150,988	—	38,269,548	2	38,269,550
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	37,772,817	2	37,772,819
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	31,216,356	4,076,683	35,293,039
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	23,610,084	—	23,610,084
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	16,999,780	—	16,999,780
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	12,557,555	—	12,557,555
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	6,083,685	—	6,083,685
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,452,421,192	△ 5,791,500	1,446,629,692	24,703,816	△ 49,167	24,654,649	1,143,755,123	600,260,667	—	600,260,667

金						合計		
計			計					
計								
予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
44,543,690,229	△ 4,573,249,975	39,970,440,254	45,131,887,240	△ 4,573,249,975	40,558,637,264	251,030,033,912	△23,857,182,904	227,172,851,008
377,151,446	△ 92,325	377,059,121	964,600,337	△ 92,325	964,508,012	108,597,772,359	8,387,834,853	116,985,607,212
286,039,321	△ 123,508	285,915,813	872,911,309	△ 123,508	872,787,801	74,064,296,736	93,833,986	74,158,130,722
200,939,334	△ 4,146,792	196,792,541	787,154,579	△ 4,146,792	783,007,787	83,171,236,329	△ 2,461,151,487	80,710,084,841
115,928,802	△ 70,596	115,858,206	701,359,986	△ 70,596	701,289,389	75,985,672,370	1,459,992,671	77,445,665,041
47,725,381	△ 71,086	47,654,295	632,711,099	△ 71,086	632,640,013	48,529,625,029	822,800,492	49,352,425,521
46,625,357	△ 71,596	46,553,760	631,453,105	△ 71,596	631,381,508	46,112,306,670	206,545,791	46,318,852,462
45,790,240	△ 72,117	45,718,122	630,477,990	△ 72,117	630,405,872	47,175,564,357	△ 502,375,440	46,673,188,917
44,973,590	△ 72,648	44,900,942	629,636,228	△ 72,648	629,563,580	55,719,833,133	△ 794,732,002	54,925,101,131
43,258,829	△ 73,190	43,185,639	627,720,205	△ 73,190	627,647,015	50,512,715,262	△ 2,335,908,765	48,176,806,497
41,843,274	△ 73,744	41,769,530	626,113,108	△ 73,744	626,039,364	21,909,962,108	△ 390,073,744	21,519,888,364
41,005,991	△ 74,308	40,931,683	625,185,997	△ 74,308	625,111,689	21,645,649,997	△ 24,574,308	21,621,075,689
40,364,574	△ 21,777	40,342,796	624,416,140	△ 21,777	624,394,362	23,990,916,140	△ 187,921,777	23,802,994,362
38,999,736	△ 9,311	38,990,425	622,881,218	△ 9,311	622,871,907	21,988,063,218	8,390,689	21,996,453,907
31,647,124	4,101,257	35,748,381	615,528,606	4,101,257	619,629,863	21,332,047,106	294,143,757	21,626,190,863
23,610,084	—	23,610,084	23,610,084	—	23,610,084	18,876,888,834	△ 43,751,750	18,833,137,084
16,999,780	—	16,999,780	16,999,780	—	16,999,780	18,421,078,530	584,750	18,421,663,280
12,557,555	—	12,557,555	12,557,555	—	12,557,555	17,997,136,305	225,284,750	18,222,421,055
6,083,685	—	6,083,685	6,083,685	—	6,083,685	23,174,487,785	△ 722,640,600	22,451,847,185
—	—	—	—	—	—	20,198,683,250	199,832,950	20,398,516,200
—	—	—	—	—	—	6,571,078,750	△ 109,415,250	6,461,663,500
—	—	—	—	—	—	8,900,678,750	△ 61,615,250	8,839,063,500
—	—	—	—	—	—	9,887,478,750	79,384,750	9,966,863,500
—	—	—	—	—	—	11,093,278,750	29,084,750	11,122,363,500
—	—	—	—	—	—	10,846,854,750	676,750	10,847,531,500
—	—	—	—	—	—	12,264,078,750	△ 74,415,250	12,189,663,500
—	—	—	—	—	—	10,716,178,750	△ 61,215,250	10,654,963,500
—	—	—	—	—	—	10,662,078,750	△ 14,615,250	10,647,463,500
—	—	—	—	—	—	13,693,320,100	1,843,400	13,695,163,500
—	—	—	—	—	—	11,655,092,500	△ 227,489,450	11,427,603,050
—	—	—	—	—	—	2,209,994,700	△ 142,766,150	2,067,228,550
—	—	—	—	—	—	2,371,999,700	△ 117,575,150	2,254,424,550
—	—	—	—	—	—	2,535,089,350	△ 112,740,400	2,422,348,950
—	—	—	—	—	—	3,948,578,750	35,084,750	3,983,663,500
—	—	—	—	—	—	3,582,778,750	△ 25,215,250	3,557,563,500
—	—	—	—	—	—	2,866,078,750	△ 88,515,250	2,777,563,500
—	—	—	—	—	—	3,016,078,750	△ 99,015,250	2,917,063,500
—	—	—	—	—	—	2,243,278,750	1,281,284,750	3,524,563,500
—	—	—	—	—	—	2,077,894,400	△ 90,630,900	1,987,263,500
—	—	—	—	—	—	3,291,262,900	△ 1,127,949,850	2,163,313,050
46,005,234,338	△ 4,574,121,720	41,431,112,618	54,783,288,256	△ 4,574,121,720	50,209,166,536	1,184,867,122,836	△20,546,882,839	1,164,320,239,997

（３）　普通国債の発行年度別償還年次表

（イ）　財政法第４条第１項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
令和４年度	—	—	—	—	—	—	327,535,900	1,203,189,000	—	594,683,700
〃５〃	—	—	—	—	—	—	—	—	304,405,750	1,854,919,300
〃６〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃７〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃８〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃９〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃10〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃11〃	171,770,400	3,115,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃12〃	—	—	80,963,450	397,607,500	—	—	—	—	—	—
〃13〃	—	—	—	—	87,117,100	145,786,400	—	—	—	—
〃14〃	—	—	—	—	—	—	104,290,150	411,708,700	55,114,100	130,100,950
〃15〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	877,791,350
〃16〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃17〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃18〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃19〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃20〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃21〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃22〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃23〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃24〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃25〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃26〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃27〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃28〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃29〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃30〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃31〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃32〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃33〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃34〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃35〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃36〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃37〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃38〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃39〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃40〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃41〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃42〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃43〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	171,770,400	3,115,650	80,963,450	397,607,500	87,117,100	145,786,400	431,826,050	1,614,897,700	359,519,850	3,457,495,300

（次ページへつづく）

平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）	新規発行分（千円）	借換発行分（千円）
—	—	—	—	—	—	200,653,750	973,664,300	—	145,900,000	—	383,600,000
—	998,526,000	—	—	—	—	—	137,500,000	—	520,200,000	—	365,700,000
1,014,523,600	2,478,898,050	100,029,700	—	—	—	—	—	—	112,300,000	—	348,700,000
—	—	451,903,400	1,682,793,750	148,740,250	63,300,000	—	—	—	348,700,000	—	343,200,000
—	—	—	—	731,059,700	2,215,302,550	199,940,250	5,200,000	—	96,200,000	—	78,000,000
—	—	—	—	—	—	249,326,500	4,190,624,400	799,200,000	28,500,000	—	177,600,000
—	—	—	—	—	—	—	—	1,326,889,700	3,913,140,900	1,237,182,200	810,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,500,000	2,756,345,350	1,671,764,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,600,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,900,000	—	108,300,000
—	398,055,300	—	—	—	—	—	—	—	56,500,000	—	183,000,000
121,518,950	495,781,550	50,484,650	—	—	—	—	—	—	—	—	135,400,000
—	—	74,520,250	514,491,900	30,571,650	38,100,000	—	—	—	50,600,000	—	264,500,000
—	—	—	—	78,883,700	943,432,500	51,545,400	106,300,000	—	99,200,000	—	313,800,000
—	—	—	—	—	—	49,903,500	811,049,250	947,578,250	102,200,000	—	410,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	44,173,600	407,369,800	1,199,158,100	442,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,088,973,750	1,417,626,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	99,900,000	309,787,350	173,766,500	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403,986,450	822,613,550
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,136,042,550	4,371,260,900	676,938,000	2,197,285,650	989,255,300	3,260,135,050	751,369,400	6,324,237,950	3,427,628,900	6,135,977,200	6,685,645,850	8,394,005,200

(前ページよりつづく)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)
令和4年度	—	236,500,000	—	386,100,000	2,174,055,200	2,571,304,000	159,304,400	220,500,000	—	220,500,000
〃 5 〃	—	397,800,000	—	579,100,000	—	225,100,000	1,179,758,700	2,686,262,364	219,082,236	2,905,344,600
〃 6 〃	—	212,400,000	—	145,200,000	—	16,100,000	—	159,200,000	—	159,200,000
〃 7 〃	—	648,900,000	—	105,000,000	—	73,700,000	—	7,500,000	—	7,500,000
〃 8 〃	—	402,900,000	—	143,300,000	—	58,900,000	—	5,400,000	—	5,400,000
〃 9 〃	—	161,600,000	—	37,900,000	—	259,300,000	—	318,200,000	—	318,200,000
〃 10 〃	—	109,800,000	—	16,300,000	—	138,800,000	—	313,300,000	—	313,300,000
〃 11 〃	300,661,950	642,900,000	—	267,700,000	—	14,700,000	—	197,800,000	—	197,800,000
〃 12 〃	1,948,741,750	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	—	74,900,000	—	377,900,000	—	377,900,000
〃 13 〃	—	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	—	215,400,000	—	215,400,000
〃 14 〃	—	240,400,000	—	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000	—	611,300,000
〃 15 〃	—	330,200,000	—	438,100,000	—	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900	—	984,006,900
〃 16 〃	—	292,800,000	—	932,500,000	—	461,300,000	—	206,600,000	—	206,600,000
〃 17 〃	—	144,900,000	—	380,000,000	—	379,300,000	—	183,000,000	—	183,000,000
〃 18 〃	—	86,300,000	—	233,000,000	—	428,600,000	—	318,700,000	—	318,700,000
〃 19 〃	—	147,900,000	—	64,200,000	—	203,900,000	—	212,300,000	—	212,300,000
〃 20 〃	—	284,600,000	—	153,900,000	—	26,400,000	—	111,300,000	—	111,300,000
〃 21 〃	790,657,300	256,100,000	—	65,500,000	—	21,000,000	—	110,300,000	—	110,300,000
〃 22 〃	1,493,033,150	679,373,900	789,755,950	47,000,000	—	25,300,000	—	381,700,000	—	381,700,000
〃 23 〃	—	—	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	—	82,200,000	—	82,200,000
〃 24 〃	—	—	—	—	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000	—	281,300,000
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	1,945,931,850	1,018,216,600	—	1,018,216,600
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,000,000	—	4,000,000
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	18,600,000	—	18,600,000
〃 31 〃	583,573,300	661,926,700	—	—	—	—	—	4,100,000	—	4,100,000
〃 32 〃	—	—	804,206,050	268,384,700	—	—	—	34,200,000	—	34,200,000
〃 33 〃	—	—	—	—	816,817,550	448,177,800	—	26,600,000	—	26,600,000
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	783,366,150	581,151,900	—	581,151,900
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,116,667,450	8,636,669,700	5,090,225,200	8,427,579,800	7,996,018,900	12,350,403,400	6,153,025,600	9,671,037,764	219,082,236	9,890,120,000

（次ページへつづく）

平成26年度				平成27年度				平成28年度			
新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
（千円）	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	（千円）	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	（千円）	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)
—	3,600,000	—	3,600,000	—	321,700,000	—	321,700,000	—	1,380,800,000	—	1,380,800,000
100,173,500	324,054,100	153,300	324,207,400	—	273,200,000	—	273,200,000	—	470,100,000	—	470,100,000
787,810,450	1,472,214,372	194,267,468	1,666,481,840	59,696,950	240,182,400	313,600	240,496,000	—	320,500,000	—	320,500,000
—	68,700,000	—	68,700,000	888,528,100	3,733,471,548	182,006,317	3,915,477,865	65,799,300	548,583,792	3,088,044	551,671,836
—	96,400,000	—	96,400,000	—	52,400,000	—	52,400,000	1,009,078,650	2,521,140,700	—	2,521,140,700
—	3,500,000	—	3,500,000	—	147,400,000	—	147,400,000	—	249,600,000	—	249,600,000
—	70,300,000	—	70,300,000	—	90,600,000	—	90,600,000	—	651,100,000	—	651,100,000
—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	76,000,000	—	228,400,000	—	228,400,000
—	547,300,000	—	547,300,000	—	283,500,000	—	283,500,000	—	254,300,000	—	254,300,000
—	280,700,000	—	280,700,000	—	686,300,000	—	686,300,000	—	353,600,000	—	353,600,000
—	356,400,000	—	356,400,000	—	274,100,000	—	274,100,000	—	235,800,000	—	235,800,000
155,079,850	390,400,000	—	390,400,000	—	73,200,000	—	73,200,000	—	109,400,000	—	109,400,000
1,070,834,400	1,880,176,100	—	1,880,176,100	92,299,800	110,700,000	—	110,700,000	—	48,000,000	—	48,000,000
—	74,800,000	—	74,800,000	1,263,671,800	2,139,268,700	—	2,139,268,700	109,227,100	173,000,000	—	173,000,000
—	147,600,000	—	147,600,000	—	187,300,000	—	187,300,000	1,060,707,800	946,936,100	—	946,936,100
—	158,000,000	—	158,000,000	—	66,900,000	—	66,900,000	—	94,100,000	—	94,100,000
—	34,400,000	—	34,400,000	—	154,600,000	—	154,600,000	—	114,000,000	—	114,000,000
—	152,400,000	—	152,400,000	—	130,800,000	—	130,800,000	—	75,800,000	—	75,800,000
—	179,700,000	—	179,700,000	—	101,200,000	—	101,200,000	—	138,700,000	—	138,700,000
—	102,000,000	—	102,000,000	—	253,200,000	—	253,200,000	—	211,800,000	—	211,800,000
—	538,800,000	—	538,800,000	—	263,100,000	—	263,100,000	—	116,900,000	—	116,900,000
560,289,050	454,200,000	—	454,200,000	—	259,900,000	—	259,900,000	—	155,400,000	—	155,400,000
2,757,200,050	921,760,400	—	921,760,400	540,546,600	195,100,000	—	195,100,000	—	159,600,000	—	159,600,000
—	—	—	—	2,303,558,700	1,250,957,600	—	1,250,957,600	1,183,148,300	134,400,000	—	134,400,000
—	—	—	—	—	—	—	—	2,400,490,400	385,784,700	—	385,784,700
—	22,800,000	—	22,800,000	—	21,700,000	—	21,700,000	—	58,400,000	—	58,400,000
—	33,200,000	—	33,200,000	—	1,700,000	—	1,700,000	—	20,800,000	—	20,800,000
—	1,700,000	—	1,700,000	—	46,900,000	—	46,900,000	—	14,600,000	—	14,600,000
—	51,200,000	—	51,200,000	—	62,800,000	—	62,800,000	—	53,200,000	—	53,200,000
—	12,400,000	—	12,400,000	—	104,900,000	—	104,900,000	—	14,200,000	—	14,200,000
—	8,500,000	—	8,500,000	—	96,200,000	—	96,200,000	—	76,800,000	—	76,800,000
633,906,550	227,495,100	—	227,495,100	—	169,000,000	—	169,000,000	—	68,700,000	—	68,700,000
—	—	—	—	754,500,800	318,875,400	—	318,875,400	—	70,300,000	—	70,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	936,539,650	170,354,700	—	170,354,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,065,293,850	8,690,700,072	194,420,768	8,885,120,840	5,902,802,750	12,187,155,648	182,319,917	12,369,475,565	6,764,991,200	10,625,099,992	3,088,044	10,628,188,036

(前ページよりつづく)

区分	平成29年度				平成30年度				令和元	
	新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借
	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)
令和4年度	602,891,050	5,262,299,400	—	5,262,299,400	157,465,900	270,100,000	—	270,100,000	—	1,178,400,000
〃 5 〃	—	2,633,400,000	—	2,633,400,000	763,334,950	2,538,045,600	—	2,538,045,600	295,841,400	733,730,800
〃 6 〃	—	627,500,000	—	627,500,000	—	1,423,200,000	—	1,423,200,000	981,499,900	2,171,200,000
〃 7 〃	—	64,600,000	—	64,600,000	—	795,500,000	—	795,500,000	—	1,163,600,000
〃 8 〃	69,342,750	244,019,634	621,624	244,641,258	—	646,600,000	—	646,600,000	—	1,056,900,000
〃 9 〃	653,759,100	3,189,938,800	—	3,189,938,800	284,386,300	731,526,012	383,994	731,910,006	—	640,100,000
〃 10 〃	—	104,300,000	—	104,300,000	823,262,550	2,490,249,150	—	2,490,249,150	294,854,400	431,374,854
〃 11 〃	—	107,200,000	—	107,200,000	—	356,600,000	—	356,600,000	1,307,370,900	1,248,183,650
〃 12 〃	—	319,300,000	—	319,300,000	—	206,200,000	—	206,200,000	—	361,400,000
〃 13 〃	—	173,600,000	—	173,600,000	—	440,100,000	—	440,100,000	—	230,300,000
〃 14 〃	—	554,700,000	—	554,700,000	—	518,900,000	—	518,900,000	—	442,600,000
〃 15 〃	—	150,200,000	—	150,200,000	—	786,900,000	—	786,900,000	—	233,900,000
〃 16 〃	—	128,800,000	—	128,800,000	—	662,100,000	—	662,100,000	—	819,900,000
〃 17 〃	—	210,800,000	—	210,800,000	—	39,600,000	—	39,600,000	—	667,200,000
〃 18 〃	127,404,150	240,100,000	—	240,100,000	—	80,900,000	—	80,900,000	—	111,400,000
〃 19 〃	801,644,500	1,060,100,000	—	1,060,100,000	282,959,600	228,000,000	—	228,000,000	—	309,500,000
〃 20 〃	—	69,700,000	—	69,700,000	826,573,350	1,636,949,500	—	1,636,949,500	394,503,400	474,409,900
〃 21 〃	—	89,600,000	—	89,600,000	—	96,200,000	—	96,200,000	695,685,500	571,200,000
〃 22 〃	—	65,200,000	—	65,200,000	—	295,900,000	—	295,900,000	—	5,200,000
〃 23 〃	—	327,300,000	—	327,300,000	—	177,700,000	—	177,700,000	—	700,000
〃 24 〃	—	181,800,000	—	181,800,000	—	75,100,000	—	75,100,000	—	57,200,000
〃 25 〃	—	66,100,000	—	66,100,000	—	67,700,000	—	67,700,000	—	246,700,000
〃 26 〃	—	40,700,000	—	40,700,000	—	44,700,000	—	44,700,000	—	89,800,000
〃 27 〃	—	150,900,000	—	150,900,000	—	68,200,000	—	68,200,000	—	8,600,000
〃 28 〃	611,982,100	564,400,000	—	564,400,000	—	60,200,000	—	60,200,000	—	4,700,000
〃 29 〃	2,740,007,800	985,405,900	—	985,405,900	1,322,640,000	144,100,000	—	144,100,000	—	156,200,000
〃 30 〃	—	11,500,000	—	11,500,000	1,785,346,350	796,660,650	—	796,660,650	1,580,995,200	157,200,000
〃 31 〃	—	17,900,000	—	17,900,000	—	24,800,000	—	24,800,000	1,577,509,600	339,142,600
〃 32 〃	—	700,000	—	700,000	—	30,900,000	—	30,900,000	—	5,100,000
〃 33 〃	—	5,500,000	—	5,500,000	—	43,100,000	—	43,100,000	—	42,300,000
〃 34 〃	—	12,900,000	—	12,900,000	—	20,400,000	—	20,400,000	—	17,800,000
〃 35 〃	—	34,400,000	—	34,400,000	—	58,400,000	—	58,400,000	—	15,400,000
〃 36 〃	—	57,500,000	—	57,500,000	—	2,500,000	—	2,500,000	—	3,900,000
〃 37 〃	—	218,300,000	—	218,300,000	—	48,600,000	—	48,600,000	—	324,200,000
〃 38 〃	944,638,000	325,500,000	—	325,500,000	—	—	—	—	—	103,800,000
〃 39 〃	—	—	—	—	671,845,700	115,107,500	—	115,107,500	—	179,500,000
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	784,739,700	147,597,150
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,551,669,450	18,296,163,734	621,624	18,296,785,358	6,917,814,700	16,021,738,412	383,994	16,022,122,406	7,913,000,000	14,750,338,954

（次ページへつづく）

年度		令和2年度						令和3年			
換発行分		新規発行分			借換発行分			新規発行分			借
増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
—	1,178,400,000	2,463,663,150	△ 8,066,750	2,455,596,400	966,247,000	△ 179,507,900	786,739,100	—	—	—	—
—	733,730,800	—	—	—	732,200,000	△ 27,000,000	705,200,000	—	—	—	2,185,803,200
—	2,171,200,000	138,581,850	—	138,581,850	510,300,000	△ 91,400,000	418,900,000	—	—	—	—
—	1,163,600,000	2,237,674,600	△ 16,744,450	2,220,930,150	928,007,750	△ 418,274,150	509,733,600	—	—	—	—
—	1,056,900,000	—	—	—	1,272,600,000	—	1,272,600,000	—	—	—	1,714,941,550
—	640,100,000	—	—	—	607,800,000	—	607,800,000	—	—	—	50,000,000
177,038	431,551,892	—	—	—	116,800,000	—	116,800,000	—	—	—	50,000,000
—	1,248,183,650	188,334,750	—	188,334,750	100,800,000	—	100,800,000	—	—	—	50,000,000
—	361,400,000	4,645,893,700	△ 17,221,400	4,628,672,300	521,360,700	44,111,450	565,472,150	—	—	—	50,000,000
—	230,300,000	—	—	—	206,600,000	—	206,600,000	—	2,827,000,000	2,827,000,000	2,068,034,650
—	442,600,000	—	—	—	23,800,000	—	23,800,000	—	—	—	50,000,000
—	233,900,000	—	—	—	29,800,000	—	29,800,000	—	—	—	50,000,000
—	819,900,000	—	—	—	359,100,000	—	359,100,000	—	—	—	50,000,000
—	667,200,000	—	—	—	96,600,000	—	96,600,000	—	—	—	50,000,000
—	111,400,000	—	—	—	71,700,000	—	71,700,000	—	—	—	50,000,000
—	309,500,000	—	—	—	24,900,000	—	24,900,000	—	—	—	232,000,000
—	474,409,900	—	—	—	29,000,000	—	29,000,000	—	—	—	116,000,000
—	571,200,000	327,049,650	—	327,049,650	589,100,000	—	589,100,000	—	—	—	116,000,000
—	5,200,000	4,128,094,700	△ 18,487,200	4,109,607,500	181,704,250	7,332,600	189,036,850	—	—	—	116,000,000
—	700,000	—	—	—	24,400,000	—	24,400,000	841,900,000	—	841,900,000	1,326,056,950
—	57,200,000	—	—	—	27,700,000	—	27,700,000	—	—	—	116,000,000
—	246,700,000	—	—	—	135,700,000	—	135,700,000	—	—	—	116,000,000
—	89,800,000	—	—	—	65,800,000	—	65,800,000	—	—	—	116,000,000
—	8,600,000	—	—	—	33,900,000	—	33,900,000	—	—	—	116,000,000
—	4,700,000	—	—	—	12,800,000	—	12,800,000	—	—	—	116,000,000
—	156,200,000	—	—	—	33,200,000	—	33,200,000	—	—	—	116,000,000
—	157,200,000	—	—	—	50,600,000	—	50,600,000	—	—	—	116,000,000
—	339,142,600	1,731,648,950	—	1,731,648,950	283,800,000	—	283,800,000	—	—	—	116,000,000
—	5,100,000	5,159,307,450	△ 16,698,500	5,142,608,950	285,970,700	△ 41,820,050	244,150,650	—	—	—	116,000,000
—	42,300,000	—	—	—	—	—	—	4,245,000,000	△ 786,900	4,244,213,100	1,176,828,000
—	17,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116,000,000
—	15,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116,000,000
—	3,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116,000,000
—	324,200,000	—	—	—	116,900,000	—	116,900,000	—	—	—	116,000,000
—	103,800,000	—	—	—	3,100,000	—	3,100,000	—	—	—	116,000,000
—	179,500,000	—	—	—	15,800,000	—	15,800,000	—	—	—	116,000,000
—	147,597,150	—	—	—	328,700,000	—	328,700,000	—	—	—	116,000,000
—	—	1,118,151,250	546,809,700	1,664,960,950	—	193,682,450	193,682,450	—	—	—	116,000,000
—	—	512,691,800	△ 512,691,800	—	119,668,650	△ 119,668,650	—	—	—	—	116,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	1,254,100,000	—	1,254,100,000	207,560,400
177,038	14,750,515,992	22,651,091,850	△ 43,100,400	22,607,991,450	8,906,459,050	△ 632,544,250	8,273,914,800	6,341,000,000	2,826,213,100	9,167,213,100	11,797,224,750

(前ページよりつづく)

区分	度 換発行分 増△減額(千円)	度 換発行分 改予定額(千円)	計 予定額(千円)	計 増△減額(千円)	計 改予定額(千円)
令和4年度	116,000,000	116,000,000	22,184,156,750	△ 71,574,650	22,112,582,100
〃 5 〃	125,377,950	2,311,181,150	20,299,155,664	317,613,486	20,616,769,150
〃 6 〃	552,100,000	552,100,000	13,320,037,272	655,281,068	13,975,318,340
〃 7 〃	591,000,000	591,000,000	14,368,202,490	341,075,761	14,709,278,251
〃 8 〃	△ 216,185,250	1,498,756,300	12,619,625,784	△ 215,563,626	12,404,062,158
〃 9 〃	692,100,000	742,100,000	12,780,261,112	692,483,994	13,472,745,106
〃 10 〃	133,300,000	183,300,000	12,988,553,754	133,477,038	13,122,030,792
〃 11 〃	274,700,000	324,700,000	9,774,147,350	274,700,000	10,048,847,350
〃 12 〃	140,500,000	190,500,000	13,250,494,550	167,390,050	13,417,884,600
〃 13 〃	△ 627,054,100 194,000,000	1,634,980,550	9,979,891,500	2,393,945,900	12,373,837,400
〃 14 〃	91,000,000	141,000,000	10,299,617,750	91,000,000	10,390,617,750
〃 15 〃	177,300,000	227,300,000	6,561,273,900	177,300,000	6,738,573,900
〃 16 〃	305,000,000	355,000,000	7,918,295,450	305,000,000	8,223,295,450
〃 17 〃	155,700,000	205,700,000	6,884,151,400	155,700,000	7,039,851,400
〃 18 〃	421,900,000	471,900,000	5,683,809,650	421,900,000	6,105,709,650
〃 19 〃	△ 232,000,000	—	6,207,435,100	△ 232,000,000	5,975,435,100
〃 20 〃	△ 116,000,000	—	6,519,037,650	△ 116,000,000	6,403,037,650
〃 21 〃	△ 116,000,000	—	6,593,993,150	△ 116,000,000	6,477,993,150
〃 22 〃	△ 116,000,000	—	8,627,861,950	△ 127,154,600	8,500,707,350
〃 23 〃	△ 51,846,250	1,274,210,700	7,644,987,300	△ 51,846,250	7,593,141,050
〃 24 〃	△ 116,000,000	—	6,153,804,150	△ 116,000,000	6,037,804,150
〃 25 〃	△ 116,000,000	—	5,026,137,500	△ 116,000,000	4,910,137,500
〃 26 〃	△ 116,000,000	—	4,931,207,050	△ 116,000,000	4,815,207,050
〃 27 〃	△ 116,000,000	—	5,249,664,600	△ 116,000,000	5,133,664,600
〃 28 〃	△ 116,000,000	—	4,156,357,200	△ 116,000,000	4,040,357,200
〃 29 〃	△ 116,000,000	—	6,187,907,550	△ 116,000,000	6,071,907,550
〃 30 〃	△ 116,000,000	—	5,799,202,200	△ 116,000,000	5,683,202,200
〃 31 〃	△ 116,000,000	—	5,403,601,150	△ 116,000,000	5,287,601,150
〃 32 〃	△ 116,000,000	—	6,871,968,900	△ 174,518,550	6,697,450,350
〃 33 〃	△ 387,652,300 △ 337,243,850	451,931,850	6,935,823,350	△ 725,683,050	6,210,140,300
〃 34 〃	△ 116,000,000	—	1,713,118,050	△ 116,000,000	1,597,118,050
〃 35 〃	△ 116,000,000	—	1,323,301,650	△ 116,000,000	1,207,301,650
〃 36 〃	△ 116,000,000	—	1,323,576,200	△ 116,000,000	1,207,576,200
〃 37 〃	△ 116,000,000	—	1,930,894,350	△ 116,000,000	1,814,894,350
〃 38 〃	△ 116,000,000	—	1,493,038,000	△ 116,000,000	1,377,038,000
〃 39 〃	△ 116,000,000	—	1,098,253,200	△ 116,000,000	982,253,200
〃 40 〃	△ 116,000,000	—	1,377,036,850	△ 116,000,000	1,261,036,850
〃 41 〃	△ 116,000,000	—	1,234,151,250	624,492,150	1,858,643,400
〃 42 〃	33,700,000	149,700,000	748,360,450	△ 598,660,450	149,700,000
〃 43 〃	△ 129,081,600	78,478,800	1,461,660,400	△ 129,081,600	1,332,578,800
合計	△ 297,385,400	11,499,839,350	284,924,053,576	2,453,276,671	287,377,330,247

（ロ）　各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
令和4年度	—	—	—	—	—	—	1,142,236,850	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,484,039,250	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	212,029,050	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	43,405,200	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	259,713,950	—	212,029,050	—	43,405,200	—	1,142,236,850	—	1,484,039,250	—

(前ページよりつづく)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和4年度	—	—	—	—	—	—	320,039,750	687,559,750	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	137,407,350	—
〃 6 〃	1,581,261,500	—	300,089,200	755,106,750	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	2,248,552,650	1,834,898,550	394,488,750	953,619,600	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	1,878,649,400	3,031,571,500	299,910,400	146,459,800	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	1,293,715,950	1,961,727,650	641,340,900	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	500,108,850	—	1,602,935,300	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	553,957,650	—	353,392,550	23,640,750	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	224,471,050	535,644,200	142,567,850	275,607,700	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	308,510,250	275,996,100	404,439,250	558,072,200	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	191,432,550	89,201,750	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	458,776,600
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144,246,150
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,135,219,150	—	3,126,505,450	3,149,290,250	2,724,216,250	4,536,794,900	3,009,646,750	3,443,021,150	2,381,683,550	603,022,750

（次ページへつづく）

平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分		
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)
—	—	—	—	—	—	8,723,870,500	7,754,498,300	—	4,038,239,650	—	4,038,239,650
—	—	—	—	—	—	194,900,000	—	8,680,800,500	11,189,359,400	18,251,500	11,207,610,900
—	—	—	—	—	—	2,000,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	5,000,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	13,400,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	212,100,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	304,900,000	—	—	—	—	—
1,996,341,300	3,245,186,850	828,756,450	398,671,250	—	—	106,300,000	—	—	—	—	—
—	—	2,418,016,350	4,612,458,700	—	1,136,165,350	91,100,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,286,325,200	3,382,691,050	198,300,000	1,547,945,050	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	4,788,631,200	2,939,477,700	—	1,094,086,600	—	1,094,086,600
—	—	—	—	—	—	86,500,000	—	4,320,851,150	6,064,998,150	—	6,064,998,150
—	—	—	—	—	—	107,000,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	46,300,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	98,400,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	58,500,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	53,500,000	—	—	—	—	—
—	—	—	502,138,950	—	—	82,500,000	—	—	—	—	—
—	—	—	1,107,810,850	—	915,023,300	134,600,000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,445,446,600	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,852,777,900	—	2,852,777,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	651,709,250	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	447,004,650	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	405,281,950	—	405,281,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,996,341,300	3,245,186,850	3,246,772,800	6,621,079,750	3,286,325,200	7,531,035,550	15,307,801,700	12,688,925,700	13,001,651,650	25,644,743,650	18,251,500	25,662,995,150

(前ページよりつづく)

区分	平成26年度				平成27年度				平成28
	新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借
	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	991,744,550	—
〃 5 〃	1,542,672,900	4,004,372,850	18,874,900	4,023,247,750	—	—	—	—	—	—
〃 6 〃	6,269,484,450	14,997,557,500	40,913,700	15,038,471,200	2,109,961,850	4,420,993,400	14,768,900	4,435,762,300	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	6,087,245,000	14,558,209,900	—	14,558,209,900	768,329,900	5,252,605,052
〃 8 〃	—	—	—	—	245,199,900	—	—	—	7,294,001,700	11,133,437,130
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	497,626,900	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	515,214,350	1,508,558,350	—	1,508,558,350	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	3,793,308,250	6,600,475,750	—	6,600,475,750	862,770,750	1,371,564,750	—	1,371,564,750	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	2,247,132,900	7,603,084,350	—	7,603,084,350	1,292,744,550	722,998,700
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,220,532,500	6,890,861,700
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	538,042,650	—	538,042,650	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	3,555,344,300	—	3,555,344,300	—	1,020,545,100	—	1,020,545,100	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	5,361,683,700	—	5,361,683,700	—	347,569,150
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,704,008,600
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	960,898,350	—	960,898,350	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	1,074,460,850	—	1,074,460,850	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,098,386,000
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,120,679,950	32,165,249,750	59,788,600	32,225,038,350	11,552,310,400	35,410,542,050	14,768,900	35,425,310,950	13,064,980,100	30,149,866,332

（次ページへつづく）

年度		平成29年度				平成30年度				令和元	
換発行分		新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借
増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)
—	—	4,411,436,450	9,740,268,418	18,348,942	9,758,617,360	3,266,061,550	2,277,004,650	—	2,277,004,650	—	612,797,275
—	—	—	—	—	—	3,083,416,450	10,611,818,680	13,236,685	10,625,055,365	2,072,648,800	2,201,774,650
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,167,583,150	7,529,504,099
65,436,542	5,318,041,594	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
270,164,720	11,403,601,850	2,233,312,150	3,769,129,475	40,891,154	3,810,020,629	—	—	—	—	—	—
—	—	6,240,130,150	11,161,542,084	271,979,851	11,433,521,935	4,054,476,700	3,365,338,408	20,312,022	3,385,650,430	—	—
—	—	—	—	—	—	4,190,429,550	13,265,977,766	311,668,514	13,577,646,280	4,423,268,550	2,847,408,503
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,979,452,250	12,585,902,612
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	722,998,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	6,890,861,700	1,104,272,400	405,455,600	—	405,455,600	—	—	—	—	—	—
—	—	2,002,392,950	7,136,473,800	—	7,136,473,800	1,614,647,600	797,960,500	—	797,960,500	—	—
—	—	—	—	—	—	1,656,033,400	5,995,443,750	—	5,995,443,750	1,335,045,700	690,397,550
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,177,837,800	5,338,952,650
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	347,569,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 108,000	4,703,900,600	—	163,532,500	—	163,532,500	—	—	—	—	—	—
—	—	—	4,375,449,850	—	4,375,449,850	—	518,510,350	—	518,510,350	—	—
—	—	—	—	—	—	—	3,846,146,750	—	3,846,146,750	—	244,301,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,067,062,650
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,098,386,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,431,006,250	—	1,431,006,250	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	906,211,750	—	906,211,750	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,056,195,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
335,493,262	30,485,359,594	15,991,544,100	38,182,857,977	331,219,947	38,514,077,924	17,865,065,250	41,584,412,604	345,217,221	41,929,629,825	19,155,836,250	37,174,297,339

(前ページよりつづく)

区分	年度		令和2年度						令	
	換発行分		新規発行分			借換発行分			新規発行	
	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)
令和4年度	1,752,130	614,549,405	17,695,418,000	△ 25,704,800	17,669,713,200	12,677,618,600	△ 10,155,777,200	2,521,841,400	—	9,094,381,750
〃 5 〃	—	2,201,774,650	—	—	—	701,635,167	181,989,276	883,624,443	15,603,300,000	△ 13,479,450 1,331,000,000
〃 6 〃	26,116,771	7,555,620,870	1,287,342,800	—	1,287,342,800	1,470,382,250	99,500,000	1,569,882,250	—	—
〃 7 〃	—	—	14,231,744,700	△ 2,547,191,050	11,684,553,650	10,389,327,443	△ 7,458,963,170	2,930,364,273	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	205,400,000	198,300,000	403,700,000	7,125,700,000	△ 13,979,700 7,100,000,000
〃 9 〃	—	—	—	—	—	201,600,000	159,800,000	361,400,000	—	—
〃 10 〃	61,172,855	2,908,581,358	—	—	—	200,000,000	△ 2,200,000	197,800,000	—	—
〃 11 〃	△ 354,116,972	12,231,785,640	3,569,248,150	—	3,569,248,150	2,030,403,356	△ 92,885,405	1,937,517,951	—	—
〃 12 〃	—	—	10,567,417,600	△ 9,917,850	10,557,499,750	12,873,563,810	△ 9,261,130,021	3,612,433,789	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	238,900,000	△ 106,500,000	132,400,000	9,580,200,000	△ 29,730,500 1,732,000,000
〃 14 〃	—	—	—	—	—	257,000,000	△ 181,300,000	75,700,000	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	315,400,000	△ 74,200,000	241,200,000	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	215,100,000	△ 143,800,000	71,300,000	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	275,500,000	202,700,000	478,200,000	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	74,757,500	180,242,500	255,000,000	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	62,221,250	99,600,000	—	—
〃 20 〃	—	690,397,550	—	—	—	37,378,750	△ 11,078,750	26,300,000	—	—
〃 21 〃	—	5,338,952,650	869,844,250	—	869,844,250	829,436,050	38,521,250	867,957,300	—	—
〃 22 〃	—	—	5,504,199,250	△ 1,203,053,100	4,301,146,150	5,459,856,100	△ 3,431,966,700	2,027,889,400	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	19,721,250	57,100,000	4,946,800,000	△ 4,684,500
〃 24 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 33,278,750	4,100,000	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 32,978,750	4,400,000	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	10,521,250	47,900,000	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 16,278,750	21,100,000	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	9,221,250	46,600,000	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 11,578,750	25,800,000	—	—
〃 30 〃	—	244,301,950	—	—	—	37,378,750	△ 36,678,750	700,000	—	—
〃 31 〃	—	4,067,062,650	—	—	—	119,876,050	30,721,250	150,597,300	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	5,319,481,550	△ 2,952,263,150	2,367,218,400	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 37,378,750	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 37,378,750	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 37,378,750	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 37,378,750	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	31,821,250	69,200,000	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	18,221,250	55,600,000	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	37,378,750	△ 37,378,750	—	—	—
〃 40 〃	—	1,056,195,400	—	—	—	37,378,750	△ 22,378,750	15,000,000	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	1,009,127,500	210,159,950	1,219,287,450	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	1,229,533,950	△ 1,229,533,950	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	△ 265,075,216	36,909,222,123	53,725,214,750	△ 3,785,866,800	49,939,347,950	56,766,716,826	△ 33,988,002,870	22,778,713,956	37,256,000,000	19,195,507,600

和　3　年　度				計		
分	借換発行分					
改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
9,094,381,750	58,940,616,150	△ 167,595,150 2,274,824,450	56,833,386,850	133,279,410,443	△ 3,174,228,478	130,105,181,965
16,920,820,550	12,802,163,900	△ 7,234,594,750 522,967,800	19,513,790,850	74,310,309,897	8,261,499,861	82,571,809,758
—	1,412,495,690	△ 630,568,896 △ 110,724,340	671,202,454	47,303,762,639	△ 559,993,865	46,743,768,774
—	600,000,000	6,886,029,000	7,486,029,000	57,324,021,545	△ 3,054,688,678	54,269,332,867
14,211,720,300	4,572,506,736	2,909,445,836 314,399,970	7,796,352,542	41,948,678,191	10,819,221,980	52,767,900,171
—	550,000,000	△ 321,700,000	228,300,000	30,179,598,742	130,391,873	30,309,990,615
—	550,000,000	△ 297,500,000	252,500,000	27,885,028,519	73,141,369	27,958,169,888
—	550,000,000	△ 330,000,000	220,000,000	29,549,976,168	△ 777,002,377	28,772,973,791
—	550,000,000	8,044,719,965	8,594,719,965	32,460,750,860	△ 1,226,327,906	31,234,422,954
11,282,469,500	10,750,579,400	△ 19,599,658 △ 533,999,960	10,196,979,782	29,028,345,900	1,042,169,882	30,070,515,782
—	550,000,000	△ 299,700,000	250,300,000	9,629,195,500	△ 481,000,000	9,148,195,500
—	550,000,000	△ 127,600,000	422,400,000	13,361,522,000	△ 201,800,000	13,159,722,000
—	550,000,000	△ 349,100,000	200,900,000	14,431,210,450	△ 492,900,000	13,938,310,450
—	550,000,000	△ 350,000,000	200,000,000	13,916,051,300	△ 147,300,000	13,768,751,300
—	550,000,000	△ 312,100,000	237,900,000	12,891,297,500	△ 131,857,500	12,759,440,000
—	—	126,027,000	126,027,000	11,927,987,900	188,248,250	12,116,236,150
—	—	127,663,500	127,663,500	10,226,575,750	116,584,750	10,343,160,500
—	—	302,763,500	302,763,500	9,800,709,700	341,284,750	10,141,994,450
—	—	3,514,638,900	3,514,638,900	13,121,489,500	△ 1,120,380,900	12,001,108,600
4,942,115,500	4,464,347,550	△ 773,913,800 130,401,000	5,107,860,350	10,893,972,900	658,549,550	11,552,522,450
—	—	39,863,500	39,863,500	37,378,750	6,584,750	43,963,500
—	—	87,363,500	87,363,500	3,428,199,300	54,384,750	3,482,584,050
—	—	184,863,500	184,863,500	4,613,268,150	195,384,750	4,808,652,900
—	—	161,363,500	161,363,500	5,746,631,600	145,084,750	5,891,716,350
—	—	107,563,500	107,563,500	4,904,919,850	116,676,750	5,021,596,600
—	—	53,163,500	53,163,500	5,075,585,100	41,584,750	5,117,169,850
—	—	91,463,500	91,463,500	4,127,827,450	54,784,750	4,182,612,200
—	—	70,663,500	70,663,500	4,186,938,700	101,384,750	4,288,323,450
—	—	2,470,380,700	2,470,380,700	5,971,190,800	△ 481,882,450	5,489,308,350
—	2,975,203,000	1,021,481,800	3,996,684,800	3,459,586,400	984,103,050	4,443,689,450
—	—	39,263,500	39,263,500	442,660,700	1,884,750	444,545,450
—	—	39,263,500	39,263,500	998,277,100	1,884,750	1,000,161,850
—	—	39,263,500	39,263,500	1,111,839,600	1,884,750	1,113,724,350
—	—	119,263,500	119,263,500	1,135,764,750	151,084,750	1,286,849,500
—	—	72,563,500	72,563,500	1,468,385,000	90,784,750	1,559,169,750
—	—	64,863,500	64,863,500	943,590,500	27,484,750	971,075,250
—	—	39,363,500	39,363,500	1,093,574,150	16,984,750	1,110,558,900
—	—	339,863,500	339,863,500	1,009,127,500	550,023,450	1,559,150,950
—	—	1,817,493,300	1,817,493,300	1,229,533,950	587,959,350	1,817,493,300
—	1,809,602,500	△ 978,868,250	830,734,250	1,809,602,500	△ 978,868,250	830,734,250
56,451,507,600	103,277,514,926	29,671,508,817	132,949,023,743	676,263,777,254	11,932,810,961	688,196,588,215

（ハ）　平成６年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第１条第１項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成６年度から平成８年度までの公債の発行の特例等に関する法律第１条の規定による国債を借り換えるための国債

区分	令和3年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和4年度	—	190,474,000	△ 791,400	189,682,600
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
合計	—	190,474,000	△ 791,400	189,682,600

（ニ）　日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 2 項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
令和 4 年度	—	472,082,450	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	200,492,650	—	—	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	1,002,139,200	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	497,617,550	—	501,103,300	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	351,413,200
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	153,670,850	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	811,650,300	—	398,641,900	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	104,399,300	—	486,625,100	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352,621,200
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	472,082,450	—	2,167,953,000	—	1,000,658,750	—	987,728,400	—	704,034,400

(前ページよりつづく)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和4年度	—	—	—	497,826,300	—	—	—	—	—	—
〃 5 〃	—	—	—	—	—	200,650,150	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	279,185,450	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	147,490,700
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	300,519,700	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	504,105,450	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	199,043,150	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	274,964,700	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146,629,650
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	295,123,450	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	359,763,800	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	137,604,850	—	199,868,300	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	272,808,300	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96,982,550
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,242,800
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**—**	595,643,150	**—**	1,499,300,400	**—**	599,561,600	**—**	826,958,450	**—**	431,345,700

（次ページへつづく）

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分		
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	予定額（千円）	増△減額（千円）	改予定額（千円）
—	—	—	297,067,900	—	—	—	255,123,750	—	—	—	—
—	—	—	—	—	345,441,150	—	—	—	282,190,150	△ 740,400	281,449,750
—	—	—	—	—	—	—	237,626,500	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278,671,000	278,671,000
—	368,720,100	—	—	—	—	—	—	—	280,000,000	△ 280,000,000	—
—	—	—	298,428,500	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	344,449,250	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	237,686,350	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	280,653,950	280,653,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	280,000,000	△ 280,000,000	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	361,067,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	301,732,300	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	347,643,450	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	237,112,650	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	276,893,450	276,893,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	280,000,000	△ 280,000,000	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	370,213,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	295,277,100	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	321,102,850	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	24,330,750	—	242,637,750	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	279,207,300	279,207,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—	280,000,000	△ 280,000,000	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,100,001,400	—	1,192,505,800	—	1,382,967,450	—	1,210,187,000	—	1,402,190,150	△ 5,314,700	1,396,875,450

(前ページよりつづく)

区　　分	計		
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
令　和　4　年　度	1,522,100,400	―	1,522,100,400
〃　5　〃	1,028,774,100	△　740,400	1,028,033,700
〃　6　〃	516,811,950	―	516,811,950
〃　7　〃	147,490,700	278,671,000	426,161,700
〃　8　〃	648,720,100	△　280,000,000	368,720,100
〃　9　〃	298,428,500	―	298,428,500
〃　10　〃	1,346,588,450	―	1,346,588,450
〃　11　〃	1,236,407,200	―	1,236,407,200
〃　12　〃	351,413,200	280,653,950	632,067,150
〃　13　〃	580,519,700	△　280,000,000	300,519,700
〃　14　〃	504,105,450	―	504,105,450
〃　15　〃	199,043,150	―	199,043,150
〃　16　〃	274,964,700	―	274,964,700
〃　17　〃	146,629,650	―	146,629,650
〃　18　〃	361,067,850	―	361,067,850
〃　19　〃	455,403,150	―	455,403,150
〃　20　〃	1,557,935,650	―	1,557,935,650
〃　21　〃	828,137,050	―	828,137,050
〃　22　〃	352,621,200	276,893,450	629,514,650
〃　23　〃	575,123,450	△　280,000,000	295,123,450
〃　24　〃	359,763,800	―	359,763,800
〃　25　〃	337,473,150	―	337,473,150
〃　26　〃	272,808,300	―	272,808,300
〃　27　〃	96,982,550	―	96,982,550
〃　28　〃	410,456,250	―	410,456,250
〃　29　〃	295,277,100	―	295,277,100
〃　30　〃	321,102,850	―	321,102,850
〃　31　〃	266,968,500	―	266,968,500
〃　32　〃	―	279,207,300	279,207,300
〃　33　〃	280,000,000	△　280,000,000	―
〃　34　〃	―	―	―
〃　35　〃	―	―	―
〃　36　〃	―	―	―
〃　37　〃	―	―	―
〃　38　〃	―	―	―
〃　39　〃	―	―	―
〃　40　〃	―	―	―
〃　41　〃	―	―	―
〃　42　〃	―	―	―
〃　43　〃	―	―	―
合　　計	15,573,118,100	△　5,314,700	15,567,803,400

（ホ） 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区分	令和3年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和4年度	—	1,725,832,700	△ 7,243,650	1,718,589,050
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
合計	**—**	1,725,832,700	△ 7,243,650	1,718,589,050

（へ）　地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区分	令和3年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和4年度	—	2,965,404,500	△ 12,624,500	2,952,780,000
〃 5 〃	—	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
合計	—	2,965,404,500	△ 12,624,500	2,952,780,000

（ト）　東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	平成23年度				平成24年度				令	
	新規発行分			借換発行分	新規発行分			借換発行分	新規発行	
	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)
令和4年度	79,208,474	29,139,926	108,348,400	—	206,554,448	108,783,152	315,337,600	—	281,274,950	△ 128,900
〃 5 〃	—	—	—	—	56,699,700	24,372,970	81,072,670	—	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	79,208,474	29,139,926	108,348,400	—	263,254,148	133,156,122	396,410,270	—	281,274,950	△ 128,900

(前ページよりつづく)

区分	和2年度				令和3年度					
	分	借換発行分			新規発行分			借換発行分		
	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
令和4年度	281,146,050	1,878,851,100	△ 8,534,700	1,870,316,400	100,300,900	△ 100,300,900	—	1,439,805,050	—	1,439,805,050
〃 5 〃	—	—	—	—	118,300,000	△ 104,950 △ 78,300,000	39,895,050	1,435,485,600	△ 133,476,550	1,302,009,050
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	281,146,050	1,878,851,100	△ 8,534,700	1,870,316,400	218,600,900	△ 178,705,850	39,895,050	2,875,290,650	△ 133,476,550	2,741,814,100

計		
予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
3,985,994,922	28,958,578	4,014,953,500
1,610,485,300	△ 187,508,530	1,422,976,770
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
5,596,480,222	△ 158,549,952	5,437,930,270

（チ）　東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第２条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第４条第１項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区分	平成24年度		平成25年度		平成29年度		平成30年度		令和2	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)
令和4年度	786,816,350	—	—	—	—	892,436,000	—	—	—	296,575,050
〃 5 〃	—	—	806,612,600	—	—	—	—	179,917,850	—	—
〃 6 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 7 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 8 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	786,816,350	—	806,612,600	—	—	892,436,000	—	179,917,850	—	296,575,050

年度		令和3年度				計			合計（イ～チ）		
換発行分		新規発行分	借換発行分								
減少額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△ 1,191,900	295,383,150	—	52,650,000	—	52,650,000	2,028,477,400	△ 1,191,900	2,027,285,500	167,881,851,115	△ 3,238,696,000	164,643,155,115
—	—	—	52,492,050	△ 1,228,500	51,263,550	1,039,022,500	△ 1,228,500	1,037,794,000	98,287,747,461	8,389,635,917	106,677,383,378
—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,140,611,861	95,287,203	61,235,899,064
—	—	—	—	—	—	—	—	—	71,839,714,735	△ 2,434,941,917	69,404,772,818
—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,217,024,075	10,323,658,354	65,540,682,429
—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,258,288,354	822,875,867	44,081,164,221
—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,220,170,723	206,618,407	42,426,789,130
—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,560,530,718	△ 502,302,377	40,058,228,341
—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,062,658,610	△ 778,283,906	45,284,374,704
—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,588,757,100	3,156,115,782	42,744,872,882
—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,432,918,700	△ 390,000,000	20,042,918,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,121,839,050	△ 24,500,000	20,097,339,050
—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,624,470,600	△ 187,900,000	22,436,570,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,946,832,350	8,400,000	20,955,232,350
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,936,175,000	290,042,500	19,226,217,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,590,826,150	△ 43,751,750	18,547,074,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,303,549,050	584,750	18,304,133,800
—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,222,839,900	225,284,750	17,448,124,650
—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,101,972,650	△ 970,642,050	21,131,330,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,114,083,650	326,703,300	19,440,786,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,550,946,700	△ 109,415,250	6,441,531,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,791,809,950	△ 61,615,250	8,730,194,700
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,817,283,500	79,384,750	9,896,668,250
—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,093,278,750	29,084,750	11,122,363,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,471,733,300	676,750	9,472,410,050
—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,558,769,750	△ 74,415,250	11,484,354,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,248,132,500	△ 61,215,250	10,186,917,250
—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,857,508,350	△ 14,615,250	9,842,893,100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,843,159,700	△ 377,193,700	12,465,966,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,675,409,750	△ 21,580,000	10,653,829,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,155,778,750	△ 114,115,250	2,041,663,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,321,578,750	△ 114,115,250	2,207,463,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,435,415,800	△ 114,115,250	2,321,300,550
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,066,659,100	35,084,750	3,101,743,850
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,961,423,000	△ 25,215,250	2,936,207,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,041,843,700	△ 88,515,250	1,953,328,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,470,611,000	△ 99,015,250	2,371,595,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,243,278,750	1,174,515,600	3,417,794,350
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,977,894,400	△ 10,701,100	1,967,193,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,271,262,900	△ 1,107,949,850	2,163,313,050
△ 1,191,900	295,383,150	—	105,142,050	△ 1,228,500	103,913,550	3,067,499,900	△ 2,420,400	3,065,079,500	990,306,640,252	14,199,143,030	1,004,505,783,282

（注）1　本表は、令和3年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2　本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。

3　各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成15年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律

4　「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債」の令和3年度新規発行分に相当する額の国債が令和4年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

5　令和3年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

6　本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

7　発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、令和3年10月31日の想定元金額で計上している。

8　本表(イ)の「増△減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和3年度新規発行分の令和13年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度借換発行分の令和13年度及び33年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

⑵　令和2年度借換発行分の令和12年度、22年度及び32年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により令和2年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限30年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限10年及び20年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和3年度借換発行分の令和4年度から12年度、14年度から32年度及び34年度から41年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度借換発行分の令和13年度及び33年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限5年、10年及び16年から38年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限1年から4年、6年から9年及び11年から15年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　令和2年度新規発行分の令和4年度、7年度、12年度、22年度及び32年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和2年度借換発行分の令和4年度から7年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度新規発行分の令和33年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑷　平成25年度借換発行分の令和5年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成26年度借換発行分の令和6年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び平成27年度借換発行分の令和7年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う増加額である。

⑸　令和2年度新規発行分の令和41年度及び42年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和2年度借換発行分の令和41年度及び42年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和3年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和3年度借換発行分の令和42年度及び43年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和3年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑹　平成26年度借換発行分の令和5年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成27年度借換発行分の令和6年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成28年度借換発行分の令和7年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成29年度借換発行分の令和8年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成30年度借換発行分の令和9年度償還予定の増

加額欄に示されている計数及び令和元年度借換発行分の令和 10 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の増加額である。

9　本表(ロ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和 3 年度新規発行分の令和 4 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 3 年度新規発行分の令和 5 年度、 8 年度及び 13 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和 3 年度借換発行分の令和 4 年度から 6 年度、 8 年度、 13 年度及び 23 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

⑵　令和 2 年度借換発行分の令和 4 年度、 7 年度、 10 年度、 12 年度、 17 年度、 18 年度、 20 年度から 22 年度、 26 年度、 27 年度、 29 年度、 31 年度、 32 年度及び 38 年度から 40 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により令和 2 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年、 5 年、 8 年、 10 年、 18 年、 20 年、 25 年、 27 年、 30 年、 37 年及び 38 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 15 年、 16 年、 19 年、 24 年、 29 年及び 36 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 2 年度借換発行分の令和 5 年度、 6 年度、 8 年度、 9 年度、 11 年度、 13 年度から 16 年度、 19 年度、 23 年度から 25 年度、 28 年度、 30 年度及び 33 年度から 37 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 9 年、 11 年から 14 年、 22 年、 23 年、 28 年及び 31 年から 34 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 3 年、 4 年、 6 年、 7 年、 17 年、 21 年、 26 年及び 35 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 3 年度借換発行分の令和 4 年度から 6 年度、 8 年度及び 23 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和 3 年度借換発行分の令和 7 年度、 9 年度から 12 年度、 14 年度から 22 年度及び 24 年度から 41 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 3 年、 6 年から 8 年及び 11 年から 15 年の国債として当初予定していたものの一部を償還期限 1 年、 2 年、 4 年、 5 年、 9 年及び 16 年から 38 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　令和 2 年度新規発行分の令和 4 年度及び 12 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和 3 年度新規発行分の令和 5 年度、 8 年度及び 13 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和 3 年度新規発行分の令和 23 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 3 年度借換発行分の令和 13 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑷　令和 2 年度新規発行分の令和 7 年度及び 22 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

⑸　平成 25 年度借換発行分の令和 5 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 26 年度借換発行分の令和 5 年度及び 6 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 27 年度借換発行分の令和 6 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 28 年度借換発行分の令和 7 年度、 8 年度及び 28 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 29 年度借換発行分の令和 4 年度、 8 年度及び 9 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 30 年度借換発行分の令和 5 年度、 9 年度及び 10 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに令和元年度借換発行分の令和 4 年度、 6 年度、 10 年度及び 11 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑹　令和 2 年度借換発行分の令和 41 年度及び 42 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和 3 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 3 年度借換発行分の令和 42 年度及び 43 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和 3 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

10　本表(ハ)の令和 3 年度借換発行分の令和 4 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

11　本表(ニ)の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和 3 年度借換発行分の令和 5 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑵　令和 3 年度借換発行分の令和 7 年度、 8 年度、 12 年度、 13 年度、 22 年度、 23 年度、 32 年度及び 33 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、 10 年、 20 年及び 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和 3 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

12　本表(ホ)の令和 3 年度借換発行分の令和 4 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

13　本表(ヘ)の令和 3 年度借換発行分の令和 4 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

14　本表(ト)の「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和 3 年度新規発行分の令和 4 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、令和 3 年度新規発行分の令和 5 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数及び令和 3 年度借換発行分の令和 5 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

⑵　令和 2 年度新規発行分の令和 4 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、令和 2 年度借換発行分の令和 4 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び令和 3 年度新規発行分の令和 5 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑶　平成 23 年度新規発行分の令和 4 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 24 年度新規発行分の令和 4 年度及び 5 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、当初予定していた国債の買入消却が減少したことに伴う増加額である。

15　本表(チ)の令和2年度借換発行分の令和4年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び令和3年度借換発行分の令和5年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

16　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（４）　財政投融資特別会計国債の発行年度別償還年次表

（次ページへつづく）

区　　分	平成13年度発行分 (千円)	平成14年度発行分 (千円)	平成15年度発行分 (千円)	平成16年度発行分 (千円)	平成17年度発行分 (千円)	平成18年度発行分 (千円)	平成19年度発行分 (千円)	平成20年度発行分 (千円)	平成21年度発行分 (千円)	平成22年度発行分 (千円)
令和４年度	—	1,331,738,250	275,616,300	—	—	—	—	—	—	—
〃　５　〃	—	—	1,316,035,700	257,374,000	—	—	—	—	—	—
〃　６　〃	—	—	—	1,370,016,850	304,674,350	—	—	—	—	—
〃　７　〃	—	—	—	—	1,212,251,650	156,351,400	—	—	—	—
〃　８　〃	—	—	—	—	—	1,481,517,150	534,772,250	—	—	—
〃　９　〃	—	—	—	—	—	—	1,046,005,500	157,959,100	—	—
〃　10　〃	—	—	—	—	—	—	—	1,142,305,550	60,098,300	—
〃　11　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,097,544,250	169,407,050
〃　12　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,027,514,100
〃　13　〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　14　〃	—	301,301,150	100,633,950	—	—	—	—	—	—	—
〃　15　〃	—	—	304,208,650	101,708,700	—	—	—	—	—	—
〃　16　〃	—	—	—	302,541,850	91,882,050	—	—	—	—	—
〃　17　〃	—	—	—	—	210,072,600	50,952,800	—	—	—	—
〃　18　〃	—	—	—	—	—	252,977,450	184,804,150	—	—	—
〃　19　〃	—	—	—	—	—	—	113,512,950	99,050,900	—	—
〃　20　〃	—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	—
〃　21　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,078,650
〃　22　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,082,100
〃　23　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　24　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　25　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　26　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　27　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　28　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　29　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　30　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　31　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　32　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　33　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　34　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　35　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　36　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　37　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　38　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　39　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　40　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　41　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　42　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃　43　〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	302,291,300	1,633,039,400	1,996,494,600	2,031,641,400	1,818,880,650	1,941,798,800	1,879,094,850	1,499,845,250	1,157,642,550	1,297,081,900

(前ページよりつづく)

区分	平成23年度発行分 (千円)	平成24年度発行分 (千円)	平成25年度発行分 (千円)	平成26年度発行分 (千円)	平成27年度発行分 (千円)	平成28年度発行分 (千円)	平成29年度発行分 (千円)	平成30年度発行分 (千円)	令和元年度発行分 (千円)	令和 予定額 (千円)
令和4年度	—	3,641,659,250	—	—	—	—	3,962,075,650	—	—	8,718,868,600
〃 5 〃	—	—	2,736,117,650	60,195,050	—	—	—	4,787,782,050	—	—
〃 6 〃	—	—	—	3,465,678,600	—	—	—	—	5,021,962,800	1,850,669,700
〃 7 〃	—	—	—	—	2,162,046,250	—	—	—	—	6,975,951,050
〃 8 〃	—	—	—	—	—	4,426,607,200	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	3,434,595,300	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	2,058,256,900	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	3,360,862,900	1,356,719,550
〃 12 〃	510,863,100	—	—	—	—	—	—	—	—	7,489,146,000
〃 13 〃	478,962,250	331,980,400	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	448,995,200	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	472,803,300	19,904,300	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	347,605,500	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	157,324,250	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	1,342,561,900	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	49,888,750	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	633,123,000	109,537,200
〃 22 〃	40,299,550	—	—	—	—	—	—	—	—	945,049,800
〃 23 〃	49,574,950	59,024,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	20,132,050	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	108,868,800	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	70,195,250	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	923,049,500	452,071,950	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	458,536,450	246,772,550	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	468,046,250	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	742,954,400	61,616,000
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	850,160,400
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,682,750
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,215,950
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,420,950
〃 36 〃	—	—	—	—	36,862,950	—	—	—	—	22,810,600
〃 37 〃	—	—	—	—	—	881,919,650	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	621,355,750	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	824,235,050	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	545,467,750	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100,000,000
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,079,699,850	4,501,791,550	3,317,789,750	3,963,578,700	2,356,233,450	7,574,138,250	8,978,523,850	8,385,092,800	10,304,370,850	28,548,848,550

2 年度発行分		令和3年度発行分			計		
増△減額	改予定額	予定額	増△減額	改予定額	予定額	増△減額	改予定額
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
△ 10,528,050	8,708,340,550	20,039,387,000	△16,033,378,000	4,006,009,000	37,969,345,050	△16,043,906,050	21,925,439,000
—	—	141,000,000	△ 377,850	140,622,150	9,298,504,450	△ 377,850	9,298,126,600
—	1,850,669,700	—	—	—	12,013,002,300	—	12,013,002,300
△ 20,733,050	6,955,218,000	—	—	—	10,506,600,350	△ 20,733,050	10,485,867,300
—	—	13,624,000,000	△ 23,084,000 △ 8,840,500,000	4,760,416,000	20,066,896,600	△ 8,863,584,000	11,203,312,600
—	—	—	—	—	4,638,559,900	—	4,638,559,900
—	—	—	—	—	3,260,660,750	—	3,260,660,750
—	1,356,719,550	—	—	—	5,984,533,750	—	5,984,533,750
△ 16,375,600	7,472,770,400	—	—	—	9,027,523,200	△ 16,375,600	9,011,147,600
—	—	9,183,000,000	△ 12,451,350 △ 5,479,500,000	3,691,048,650	10,296,233,950	△ 5,491,951,350	4,804,282,600
—	—	—	—	—	850,930,300	—	850,930,300
—	—	—	—	—	898,624,950	—	898,624,950
—	—	—	—	—	742,029,400	—	742,029,400
—	—	—	—	—	418,349,650	—	418,349,650
—	—	—	—	—	1,780,343,500	—	1,780,343,500
—	—	—	—	—	262,452,600	—	262,452,600
—	—	—	—	—	100,529,700	—	100,529,700
—	109,537,200	—	—	—	761,738,850	—	761,738,850
△ 2,229,700	942,820,100	—	250,231,150	250,231,150	1,066,431,450	248,001,450	1,314,432,900
—	—	976,000,000	△ 252,870,350 126,000,000	849,129,650	1,084,599,600	△ 126,870,350	957,729,250
—	—	—	—	—	20,132,050	—	20,132,050
—	—	—	—	—	108,868,800	—	108,868,800
—	—	—	—	—	70,195,250	—	70,195,250
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,375,121,450	—	1,375,121,450
—	—	—	—	—	705,309,000	—	705,309,000
—	—	—	—	—	468,046,250	—	468,046,250
—	61,616,000	—	—	—	804,570,400	—	804,570,400
1,061,600	851,222,000	—	377,975,500	377,975,500	850,160,400	379,037,100	1,229,197,500
△ 20,182,750	3,500,000	956,000,000	△ 379,726,700 194,000,000	770,273,300	979,682,750	△ 205,909,450	773,773,300
△ 22,015,950	2,200,000	30,000,000	△ 6,634,950	23,365,050	54,215,950	△ 28,650,900	25,565,050
△ 4,620,950	15,800,000	30,000,000	1,161,050	31,161,050	50,420,950	△ 3,459,900	46,961,050
14,289,400	37,100,000	40,000,000	△ 12,914,550	27,085,450	99,673,550	1,374,850	101,048,400
—	—	—	—	—	881,919,650	—	881,919,650
—	—	—	—	—	621,355,750	—	621,355,750
—	—	—	—	—	824,235,050	—	824,235,050
—	—	—	—	—	545,467,750	—	545,467,750
106,769,150	106,769,150	—	—	—	—	106,769,150	106,769,150
△ 100,000,000	—	—	20,070,200	20,070,200	100,000,000	△ 79,929,800	20,070,200
—	—	20,000,000	△ 20,000,000	—	20,000,000	△ 20,000,000	—
△ 74,565,900	28,474,282,650	45,039,387,000	△30,091,999,850	14,947,387,150	139,607,265,300	△30,166,565,750	109,440,699,550

（注）1　本表は、令和3年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2　令和3年度発行分の償還予定については、令和3年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により国債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において国債が発行された場合は、その発行された国債の額面による金額が増額される。

3　令和3年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

4　本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

5　本表の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　令和3年度発行分の令和4年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度発行分の令和8年度、13年度、23年度及び33年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

⑵　令和2年度発行分の令和4年度、7年度、12年度、22年度及び32年度から36年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度発行分の令和5年度及び34年度から36年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度発行分の令和8年度及び13年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　令和2年度発行分の令和41年度及び42年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和3年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和3年度発行分の令和22年度、32年度、42年度及び43年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和3年度発行分の令和23年度及び33年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限20年、30年及び40年の国債として当初予定していたものの初期利払期を令和3年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

6　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（参　　考）

予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース　　**動作環境等**

◆ 年度の指定

■ 元号を指定してから、年度を選択してください ：◉令和 ○平成 ○昭和　リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【ＸＭＬ版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、こちらから行ってください。

「こちら」をクリック
↓
予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓
■ 昭和・平成・令和○年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
・財政法第２８条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
　また、平成２３年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版も掲載。